

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	42	御嵩町	82		
大垣市	4	岐南町	44	白川村	84		
高山市	6	笠松町	46				
多治見市	8	養老町	48				
関市	10	垂井町	50				
中津川市	12	関ヶ原町	52				
美濃市	14	神戸町	54				
瑞浪市	16	輪之内町	56				
羽島市	18	安八町	58				
恵那市	20	揖斐川町	60				
美濃加茂市	22	大野町	62				
土岐市	24	池田町	64				
各務原市	26	北方町	66				
可児市	28	坂祝町	68				
山県市	30	富加町	70				
瑞穂市	32	川辺町	72				
飛騨市	34	七宗町	74				
本巣市	36	八百津町	76				
郡上市	38	白川町	78				
下呂市	40	東白川村	80				

令和6年度 財務書類に関する情報①

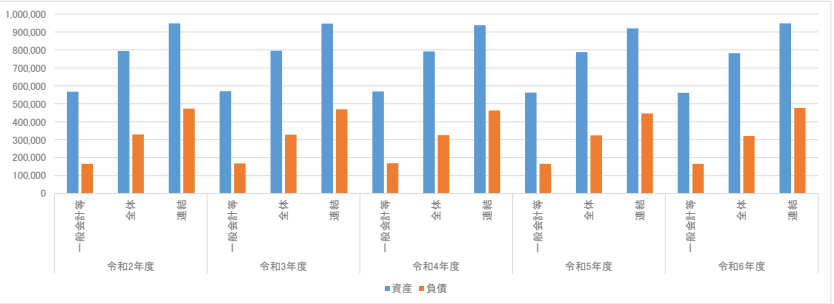
団体名 岐阜県岐阜市
団体コード 212016

人口	399,127人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,893人
面積	203.60㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	91,998,582千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	567,035	569,251	568,391	562,131	560,922
	負債	165,338	167,398	168,391	165,298	165,599
全体	資産	794,629	795,686	791,947	788,207	781,981
	負債	328,705	327,404	325,037	324,268	320,387
連結	資産	947,787	946,686	938,622	920,671	947,515
	負債	472,425	469,161	462,171	446,824	476,108

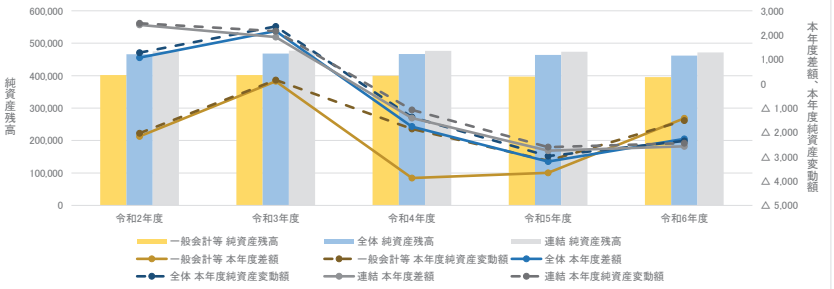


分析:

一般会計等においては、資産総額が令和5年度と比較して1,209百万円の減(△0.2%)となった。
主な要因として、有形固定資産の国際会議場や北消防署の建設仮勘定の増により1,145百万円増加した一方、鉄道高架事業基金や財政調整基金などといった基金の取り崩しにより1,229百万円の減となったことや現金預金が1,311百万円減となったことによる。
負債総額は、リース資産等の増(699百万円)などにより、令和5年度と比較して301百万円の増(0.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,160	102	△ 3,874	△ 3,661	△ 1,422
	本年度純資産変動額	△ 2,029	156	△ 1,853	△ 3,166	△ 1,510
	純資産残高	401,697	401,853	399,999	396,833	395,323
全体	本年度差額	1,074	2,167	△ 1,758	△ 3,198	△ 2,268
	本年度純資産変動額	1,282	2,358	△ 1,372	△ 2,971	△ 2,345
	純資産残高	465,924	468,282	466,910	463,939	461,594
連結	本年度差額	2,420	1,918	△ 1,408	△ 2,749	△ 2,572
	本年度純資産変動額	2,488	2,164	△ 1,074	△ 2,605	△ 2,441
	純資産残高	475,361	477,525	476,452	473,847	471,406

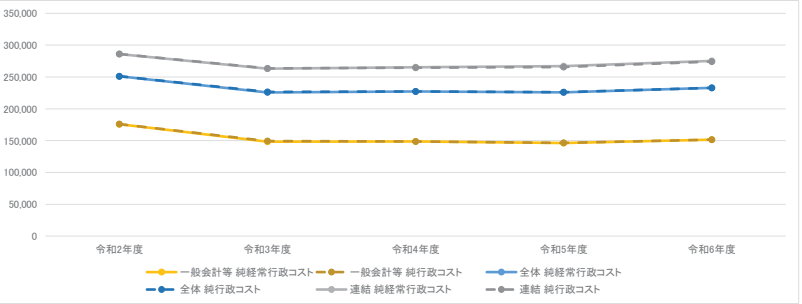


分析:

一般会計等において、扶助費の増などで純行政コストが151,521百万円であったことにに対し、税收等100,956百万円、国県等補助金49,143百万円であったため、本年度差額は△1,422百万円となった。加えて、保育所民営化による移管などで88百万円の減となったことにより、本年度純資産変動額は1,510百万円の減となり、純資産残高は395,323百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	175,808	148,493	148,570	146,249	151,531
	純行政コスト	175,922	149,224	148,591	146,423	151,521
全体	純経常行政コスト	251,158	225,691	227,101	225,997	232,995
	純行政コスト	251,253	226,692	227,101	226,124	232,942
連結	純経常行政コスト	286,008	263,094	265,174	267,228	275,425
	純行政コスト	286,153	263,575	264,614	265,810	274,133

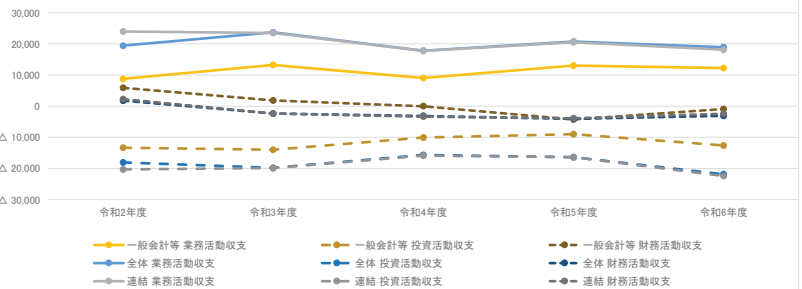


分析:

一般会計等においては、経常費用は162,144百万円であり、前年度と比較し6,072百万円の増(3.9%)となった。
経常費用が増加した主な要因は、定額減税補足給付金や扶助費が増加したことによる。
それらを含む補助金等(30,171百万円)と社会保険給付(38,662百万円)は、純行政コストのうち5割弱を占めている。
今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等マネジメントを計画的に実施し、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減に最大限努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	8,781	13,253	9,066	13,040	12,255
	投資活動収支	△ 13,370	△ 13,997	△ 10,061	△ 8,992	△ 12,636
	財務活動収支	5,893	1,864	0	△ 4,279	△ 929
	全体	19,477	23,743	17,814	20,760	18,976
全体	業務活動収支	△ 18,047	△ 19,846	△ 15,668	△ 16,403	△ 21,882
	投資活動収支	1,795	△ 2,371	△ 3,132	△ 4,073	△ 3,067
	財務活動収支	23,993	23,544	17,771	20,557	18,140
	連結	△ 20,351	△ 19,914	△ 15,894	△ 16,398	△ 22,443
連結	業務活動収支	2,283	△ 2,348	△ 3,346	△ 3,904	△ 2,427
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



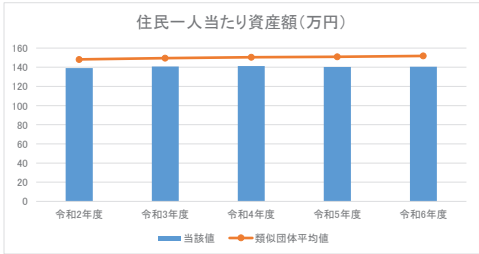
分析:

一般会計等において資金残高は、令和5年度末の8,386百万円から令和6年度末で8,154百万円となり、232百万円の減となった。
その要因としては、業務活動収支で12,255百万円の黒字、投資活動収支で12,636百万円の赤字、財務活動収支において929百万円の赤字となったためである。
業務活動収支については、人件費や物件費などの業務支出が145,150百万円であったことにに対し、税收や国県等補助金などの業務収入が157,405百万円となったため、投資活動収支については、投資的経費や基金積立などの投資活動支出が35,101百万円であったことにに対し、基金繰入や貸付金元金回収収入などといった投資活動収入が22,465百万円となったため。
財務活動収支については、地方債の償還などの財務活動支出が12,873百万円であったことにに対し、地方債借入などといった財務活動収入が11,944百万円となったため。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

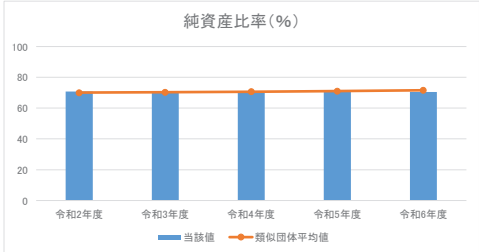
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,703,522	56,925,117	56,839,065	56,213,086	56,092,220
人口	407,387	404,304	402,400	400,937	399,127
当該値	139.2	140.8	141.3	140.2	140.5
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

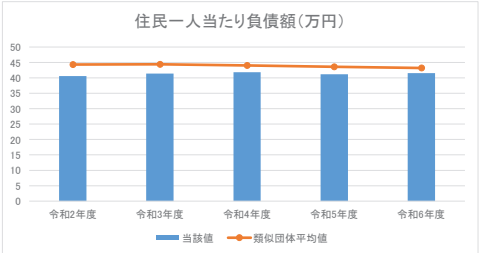
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	401,697	401,853	399,999	396,833	395,323
資産合計	567,035	569,251	568,391	562,131	560,922
当該値	70.8	70.6	70.4	70.6	70.5
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

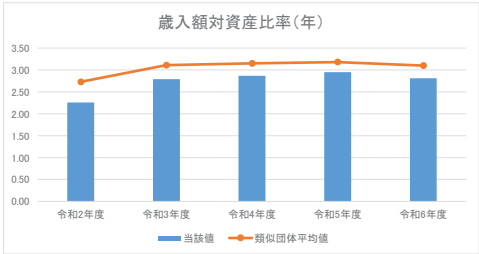
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	16,533,834	16,739,848	16,839,146	16,529,758	16,559,890
人口	407,387	404,304	402,400	400,937	399,127
当該値	40.6	41.4	41.8	41.2	41.5
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

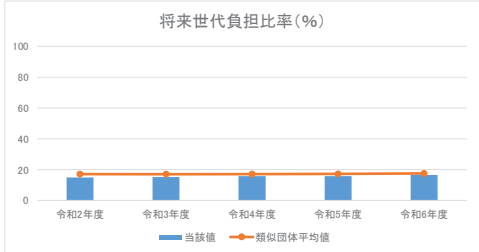
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	567,035	569,251	568,391	562,131	560,922
歳入総額	251,310	203,891	197,764	190,235	199,967
当該値	2.26	2.79	2.87	2.95	2.81
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	76,477	77,848	80,271	79,692	83,574
有形・無形固定資産合計	516,666	513,348	512,684	506,044	507,625
当該値	14.8	15.2	15.7	15.7	16.5
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

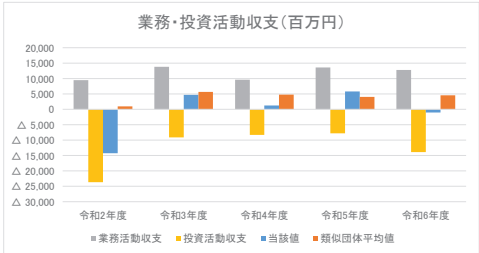
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	9,458	13,815	9,578	13,563	12,797
投資活動収支 ※2	△ 23,692	△ 9,138	△ 8,341	△ 7,778	△ 13,859
当該値	△ 14,234	4,677	1,237	5,784	△ 1,062
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

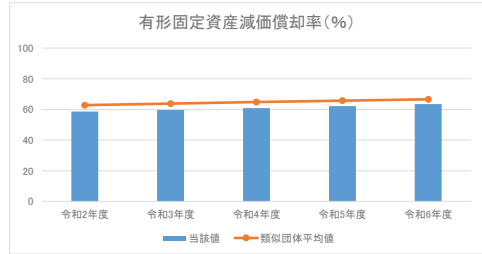
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	379,728	392,536	411,216	422,965	437,601
有形固定資産 ※1	647,884	657,133	675,214	680,123	689,158
当該値	58.6	59.7	60.9	62.2	63.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

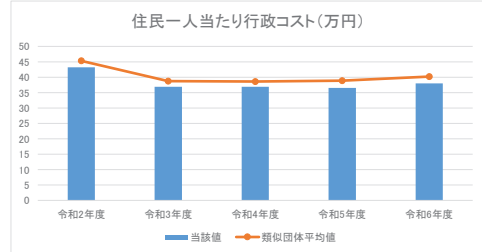
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

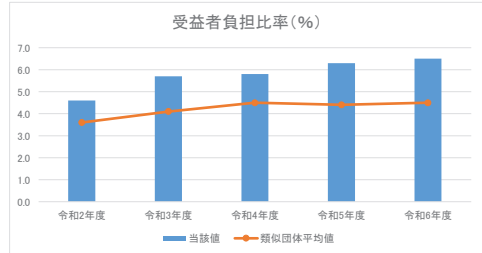
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	17,592,156	14,922,427	14,859,068	14,642,305	15,152,128
人口	407,387	404,304	402,400	400,937	399,127
当該値	43.2	36.9	36.9	36.5	38.0
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	8,439	8,971	9,206	9,824	10,613
経常費用	184,247	157,464	157,776	156,072	162,144
当該値	4.6	5.7	5.8	6.3	6.5
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を11.3万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均を0.29下回っている要因としては、適切な規模の公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均から3.1%下回っているものの、施設の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

人件費や扶助費に係る経費などの増もあり、純行政コストが財源を上回る状況にあることから純資産が減少したものの、鉄道高架事業基金や財政調整基金などといった基金の取り崩しが増加したことなどにより、資産合計が減少したことで、純資産比率は前年度より微減、類似団体平均と比較し同程度で推移している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を1.0%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。今後についても、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正化を進めていくことなどにより、将来世代の負担の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を2.0万円下回っている。
類似団体平均を下回っている要因としては、「岐阜市行政改革大綱2020」や「岐阜市行政改革プラン(R2～R6)」に基づいて着実に行政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。
今後も人件費や社会保障給付の増加などが見込まれるため、引き続き費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を1.7万円下回っており、昨年度対比で増加している。
基礎的財政収支について、投資活動収支は△13,859百万円となり、国際会議場の改修や、小学校や中学校など教育施設の改修に係る経費などの影響により、支出が収入を上回ったため赤字となった。
業務活動収支は12,797百万円となり、経常的な支出を税収等の収入で賄えている状況である。
業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回っており、基礎的財政収支は△1,062百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を2.0%上回っている。
受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

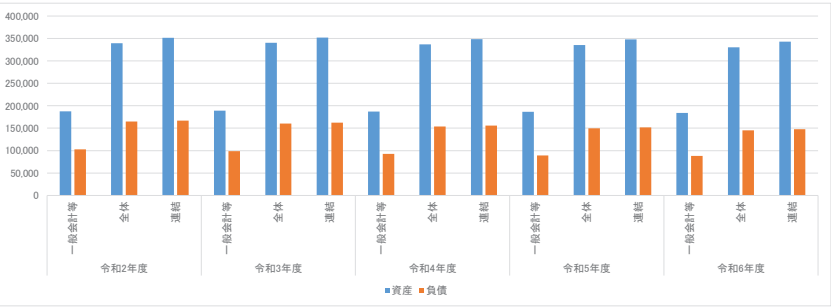
団体名 岐阜県大垣市
団体コード 212024

人口	156,912 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,194 人
面積	206.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,706.463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	3.1 %
		将来負担比率	14.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

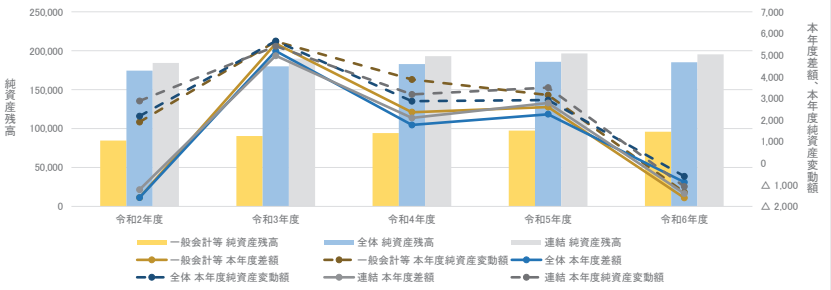
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	187,604	189,311	187,080	186,692	183,999
	負債	102,854	98,931	92,828	89,291	87,943
全体	資産	339,297	340,354	336,654	335,316	330,476
	負債	164,927	160,335	153,771	149,511	145,278
連結	資産	351,296	352,111	348,633	347,941	343,009
	負債	167,000	162,409	155,753	151,570	147,721



分析:
令和6年度の一般会計等財務書類においては、資産総額が令和5年度から2,693百万円の減となった。また、資産総額のうち、有形固定資産の額は146,848百万円で全体の79.8%を占めている。
主な減少要因として、固定資産では、江東小学校屋内運動場改築事業など新たに資産形成を行った額よりも、既存施設の減価償却費が多額であったため2,313百万円の減となったとともに、流動資産においては、公共施設整備基金等への積立により現金預金が減少したため380百万円の減となった。
令和6年度に計上した地方債は、固定負債と流動負債を合わせて61,916百万円で、このうち臨時財政対策債は19,883百万円である。
有形固定資産の取得や改築等において地方債を発行する場合、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで負債増加の抑制に努めている。
公営企業会計等を連結した全体財務諸表では、有形固定資産のうち主にインフラ資産において、水道事業会計で20,599百万円、公共下水道事業会計で62,533百万円を連結したため大きく増加している。
連結財務書類では、大垣市土地開発公社の連結による影響が大きく、有形固定資産で2,270百万円、負債に計上される地方債等で2,535百万円それぞれ計上している。
今後引き続き公社の安定的な経営維持を図り、健全化に努める。

3. 純資産変動の状況

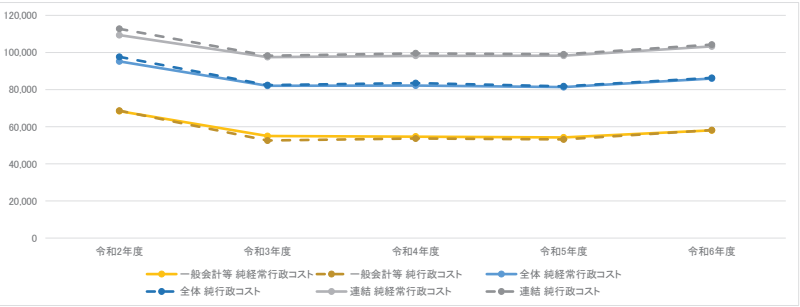
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,588	5,530	2,358	2,593	△ 1,605
	本年度純資産変動額	1,907	5,630	3,872	3,150	△ 1,346
	純資産残高	84,750	90,380	94,252	97,402	96,056
全体	本年度差額	△ 1,591	5,187	1,765	2,264	△ 881
	本年度純資産変動額	2,179	5,649	2,864	2,922	△ 607
	純資産残高	174,370	180,019	182,883	185,805	185,198
連結	本年度差額	△ 1,224	4,970	2,088	2,782	△ 1,401
	本年度純資産変動額	2,873	5,411	3,178	3,491	△ 1,083
	純資産残高	184,296	189,702	192,880	196,371	195,288



分析:
令和6年度一般会計等では、純行政コスト58,190百万円で、収収等や国県補助金等の財源を差し引いた本年度差額は1,605百万円となった。
全体財務書類では、一般会計等財務書類と比較して、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結しているため、収収等が12,528百万円増加している。また、病院事業会計、水道事業会計などを連結したことにより、純資産残高が89,142百万円増加となった。
連結財務書類では、岐阜県後期高齢者医療連合等の連結により、全体財務書類と比較し、収収等など財源が8,632百万円増、純行政コストは17,992百万円の増となっている。純資産残高では、全体財務書類と比較して、10,090百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

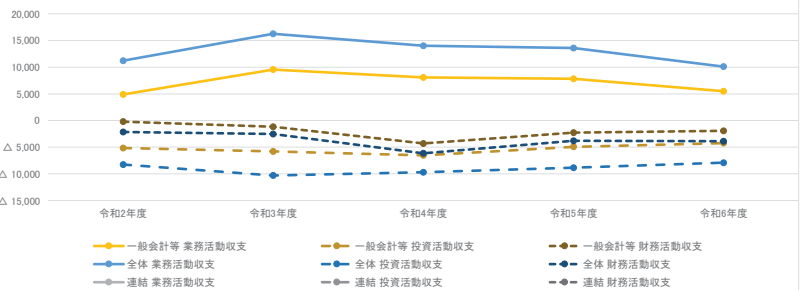
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	68,401	54,954	54,692	54,225	57,991
	純行政コスト	68,665	52,584	53,638	53,121	58,190
全体	純経常行政コスト	95,207	82,020	82,240	81,365	86,014
	純行政コスト	97,652	82,447	83,549	81,765	86,290
連結	純経常行政コスト	109,373	97,502	98,220	98,337	103,301
	純行政コスト	112,737	98,251	99,559	98,969	104,282



分析:
令和6年度一般会計等財務書類では、経常経費のうち、業務費用は34,647百万円でこのうち委託料や減価償却費を含む物件費等が、20,676百万円、人件費が賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含めて、12,831百万円である。移転費用は26,982百万円で、児童手当・医療扶助費などの社会保障給付が13,059百万円で最も多く、次いで補助金等が10,048百万円となっている。
今後も義務的経費が高水準で推移することが見込まれるため、事業の見直し等により、引き続き経費削減に努める。
全体財務書類では、社会保障給付が36,689百万円で、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結したため、一般会計等財務書類と比較して23,630百万円増加している。
連結財務書類では、人件費が31,062百万円で、主に大垣消防組合の連結により全体財務書類と比較し2,799百万円の増、社会保障給付が57,056百万円で、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の連結により20,365百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,886	9,545	8,072	7,821	5,481
	投資活動収支	△ 5,152	△ 5,794	△ 6,533	△ 4,923	△ 4,243
	財務活動収支	△ 218	△ 1,163	△ 4,293	△ 2,287	△ 1,946
全体	業務活動収支	11,201	16,258	14,009	13,571	10,100
	投資活動収支	△ 8,256	△ 10,308	△ 9,705	△ 8,834	△ 7,899
	財務活動収支	△ 2,149	△ 2,515	△ 6,149	△ 3,798	△ 3,894
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

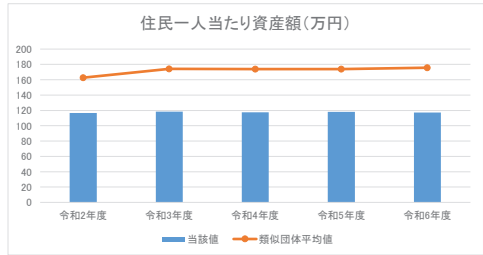


分析:
令和6年度一般会計等では、業務活動収支は5,481百万円であったが、投資活動収支では、道路、河川、公園などの整備のほか、江東小学校屋内運動場整備工事などを実施したこと、△4,243百万円となった。財務活動収支では、投資活動支出で計上した事業等に対する地方債や臨時財政対策債の発行額が地方債償還額を下回ったため、△1,946百万円となった。
全体財務書類では、水道事業、公共下水道事業などの投資活動収支を連結したため、投資活動収支が△7,899百万円となっているが、公共下水道事業などにおいても地方債の発行額が地方債償還額を下回っているため、財務活動収支では一般会計等から1,948百万円減少し、△3,894百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

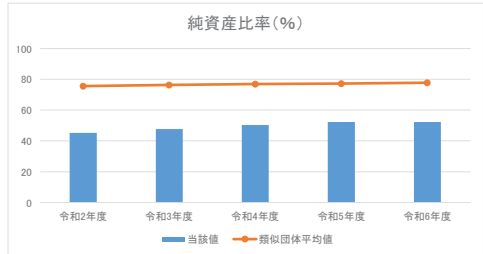
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,760,443	18,931,059	18,707,951	18,669,222	18,399,938
人口	160,794	159,894	159,280	158,049	156,912
当該値	116.7	118.4	117.5	118.1	117.3
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

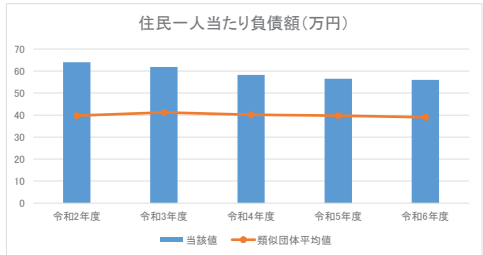
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	84,750	90,380	94,252	97,402	96,056
資産合計	187,604	189,311	187,080	186,692	183,999
当該値	45.2	47.7	50.4	52.2	52.2
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

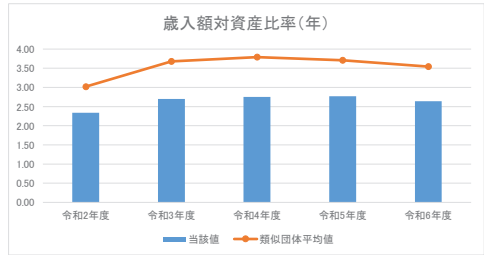
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	10,285,445	9,893,107	9,282,789	8,929,068	8,794,342
人口	160,794	159,894	159,280	158,049	156,912
当該値	64.0	61.9	58.3	56.5	56.0
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

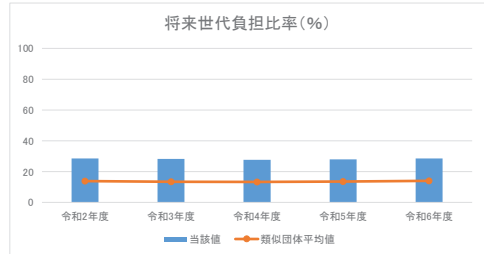
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	187,604	189,311	187,080	186,692	183,999
歳入総額	80,025	70,169	68,025	67,397	69,677
当該値	2.34	2.70	2.75	2.77	2.64
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	45,424	44,202	42,265	41,989	41,989
有形・無形固定資産合計	159,586	156,131	152,741	149,860	146,851
当該値	28.5	28.3	27.7	28.0	28.6
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

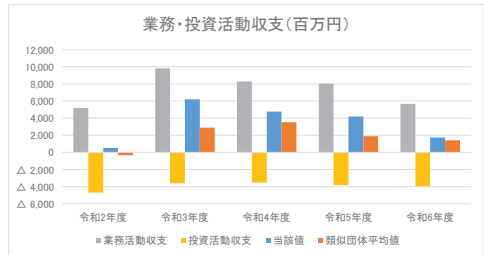
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,205	9,812	8,297	8,017	5,674
投資活動収支 ※2	△ 4,687	△ 3,615	△ 3,528	△ 3,825	△ 3,957
当該値	518	6,197	4,768	4,192	1,717
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

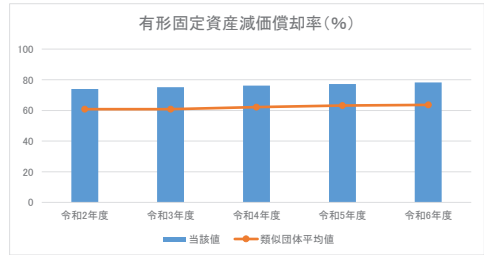
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	249,803	254,633	260,297	265,669	271,562
有形固定資産 ※1	337,354	339,266	341,466	344,023	346,740
当該値	74.0	75.1	76.2	77.2	78.3
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

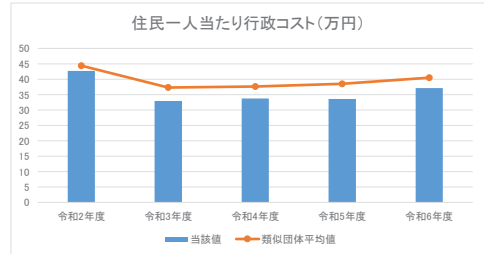
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

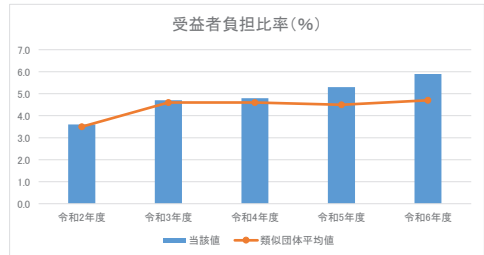
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,866,456	5,258,373	5,363,768	5,312,067	5,818,984
人口	160,794	159,894	159,280	158,049	156,912
当該値	42.7	32.9	33.7	33.6	37.1
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,574	2,725	2,774	3,053	3,638
経常費用	70,975	57,679	57,466	57,278	61,629
当該値	3.6	4.7	4.8	5.3	5.9
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っているが、これは当団体が保有している有形固定資産の多くを占める道路の大半が減価償却を終えているためである。また、これにより住民一人当たり資産額が類似団体を下回っている。

2. 資産と負債の比率

負債に計上されている主なものは、地方債及び損失補償等引当金である。地方債には地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が含まれ、令和6年度末残高61,916百万円のうち、19,883百万円を占めている。また、損失補償等引当金には公営企業債等への繰出見込み額を主に計上している。純資産比率が類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率が高い状況が続いており、負債が類似団体よりも多いことを表しているが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで将来負担を減らすよう努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同程度となっている。行政コストに関しては、今後も本年度と同様の状況が続くと見込まれるため、引き続き経費削減に務める。

4. 負債の状況

令和5年度に引き続き、令和6年度は地方債を財源とした投資が減少したため、基礎的財政収支が黒字となった。住民一人当たりの負債額が類似団体に比べて大きいのは損失補償等引当金の計上によるものである。(令和6年度損失補償等引当金残高 1,497,936万円、住民一人当たり、9.5万円)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5年度に比べ0.6ポイント上昇しており、類似団体に比べ上昇率が大いだが、主な要因は、競輪事業会計からの収益事業収入が増えたためである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

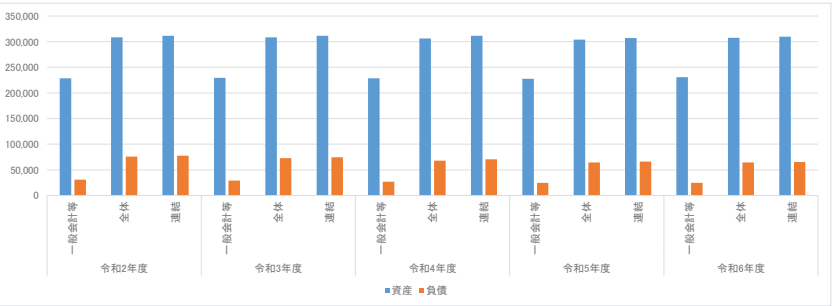
団体名 岐阜県高山市
団体コード 212032

人口	82,486 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	741 人
面積	2,177.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,432.717 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	228,370	229,542	228,503	227,609	230,681
全体	資産	308,471	308,243	306,374	303,946	307,393
	負債	75,984	72,864	67,951	64,341	64,265
連結	資産	311,747	311,331	311,414	307,099	309,895
	負債	77,755	74,613	70,576	66,112	65,448

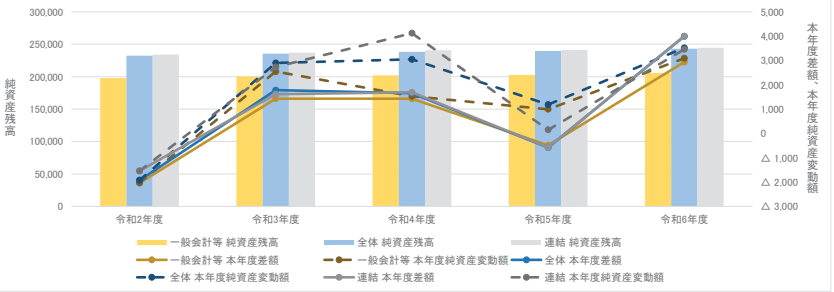


分析:

・一般会計等においては、資産総額は前年度末から3,072百万円の増額(+1.4%)となった。主な要因は荘川義務教育学校、高根多目的センター、南高山医療センターなどの施設の更新・整備によるものであり、有形固定資産は5,563百万円の増加(+3.4%)となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合は73.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一方、負債総額は前年度末から20百万円の減少(△0.1%)となったが、地方債残高は著大事業の推進により新規借入額が返済額を上回っており、376百万円の増加(+2.4%)となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,037	1,432	1,426	△ 488	2,936
全体	本年度差額	△ 2,031	2,541	1,527	995	3,091
	純資産残高	197,767	200,307	201,834	202,829	205,921
連結	本年度差額	△ 1,925	1,784	1,648	△ 580	3,998
	純資産残高	232,487	235,379	238,423	239,605	243,128
連結	本年度差額	△ 1,541	1,616	1,686	△ 576	3,994
	純資産残高	233,991	236,718	240,838	240,987	244,447

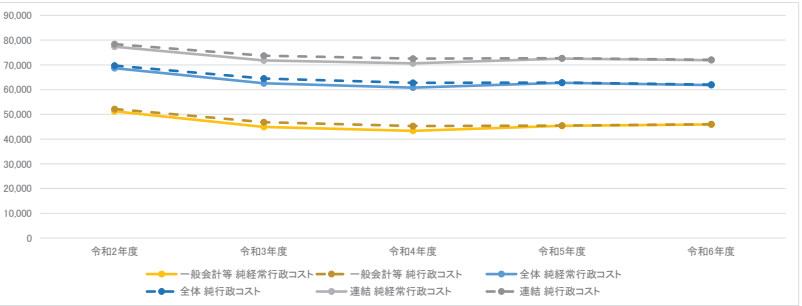


分析:

・一般会計等においては、財源である収収等(35,898百万円)及び国県等補助金(13,083百万円)の合計(48,981百万円)が純行政コスト(46,045百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,936百万円(前年度比+3,424百万円)となり、純資産残高は3,091百万円の増加となった。財源はごみ処理場や荘川義務教育学校の整備など著大事業の推進に係る国庫補助金や、物価高騰対応重点支援金及び定額減税調整給付金の交付により国県等補助金が前年度比2,864百万円の増加。また、普通交付税の増加、固定資産税や新型コロナウイルス収束による入湯税の増加等により市税が増加し、収収等は前年度比1,143百万円の増加となり、財源合計で4,007百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	51,212	44,932	43,332	45,357	45,893
全体	純経常行政コスト	52,149	46,836	45,278	45,462	46,045
	純行政コスト	68,654	62,529	60,793	62,699	61,853
連結	純経常行政コスト	69,697	64,434	62,738	62,808	62,005
	純行政コスト	77,334	71,790	70,608	72,559	71,849

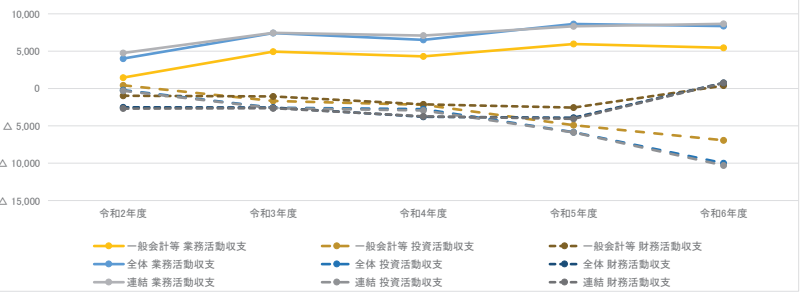


分析:

・一般会計等においては、経常収益2,271百万円に対し、経常費用は48,164百万円であり、純経常行政コストは45,893百万円となり、前年度比536百万円の増加(1.2%)となった。定年延長により退職手当引当金繰入額が大幅に減少するも、豪雪による除雪費の増加や、定額減税調整給付金交付による補助金等の増加により、経常費用は前年比+849百万円の増加(+1.8%)となっている。
・経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合は43.0%となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,460	4,946	4,302	5,955	5,460
全体	財務活動収支	432	△ 1,658	△ 2,173	△ 4,917	△ 6,933
	業務活動収支	△ 977	△ 1,065	△ 2,122	△ 2,556	376
連結	投資活動収支	4,006	7,420	6,509	8,638	8,362
	財務活動収支	△ 217	△ 2,570	△ 2,747	△ 5,847	△ 9,999
連結	業務活動収支	△ 2,503	△ 2,546	△ 3,784	△ 3,913	756
	投資活動収支	4,755	7,443	7,078	8,325	8,656
連結	財務活動収支	△ 303	△ 2,848	△ 2,932	△ 5,875	△ 10,293
	財務活動収支	△ 2,684	△ 2,632	△ 3,730	△ 4,064	740



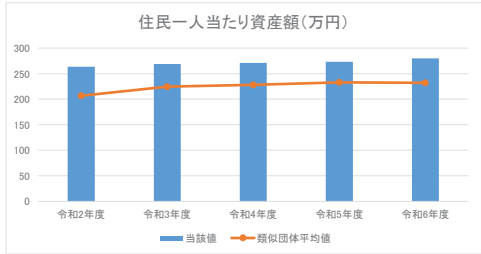
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は、人事院勧告に伴う人件費の増加、物価高騰対応重点支援給付金及び定額減税調整給付金の交付による社会保障給付支出の増加等により5,460百万円(前年度比△494百万円)となった。投資活動収支は、ごみ処理場整備や荘川義務教育学校整備などの著大事業の推進による公共施設等整備費支出が大幅に増加したことにより、△6,933百万円(前年度比△2,016百万円)となった。財務活動収支は、著大事業の推進により地方債の借入額が償還額を上回ったことにより376百万円(前年度比+2,931百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

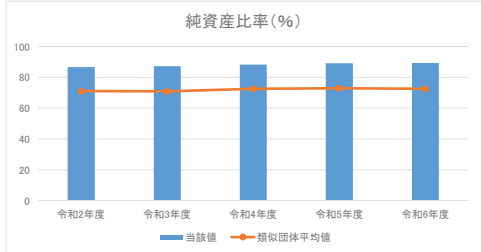
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,836,959	22,954,184	22,850,323	22,760,888	23,068,086
人口	86,683	85,463	84,338	83,281	82,486
当該値	263.5	268.6	270.9	273.3	279.7
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

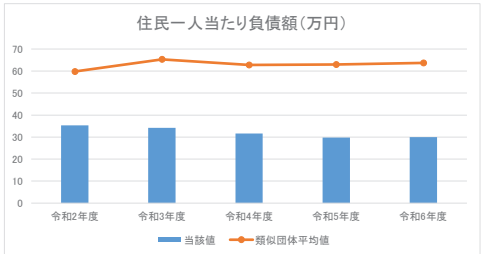
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	197,767	200,307	201,834	202,829	205,921
資産合計	228,370	229,542	228,503	227,609	230,681
当該値	86.6	87.3	88.3	89.1	89.3
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

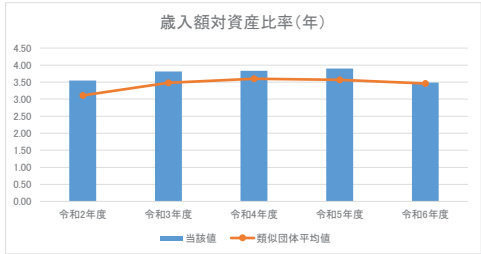
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,060,292	2,923,447	2,666,893	2,477,961	2,476,016
人口	86,683	85,463	84,338	83,281	82,486
当該値	35.3	34.2	31.6	29.8	30.0
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



②歳入額対資産比率(年)

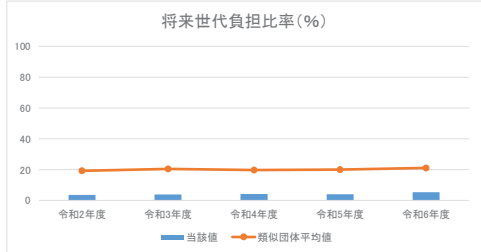
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	228,370	229,542	228,503	227,609	230,681
歳入総額	64,360	60,251	59,690	58,412	66,146
当該値	3.55	3.81	3.83	3.90	3.49
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,193	6,524	6,778	6,606	9,056
有形・無形固定資産合計	170,765	168,875	165,957	163,815	169,378
当該値	3.6	3.9	4.1	4.0	5.3
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

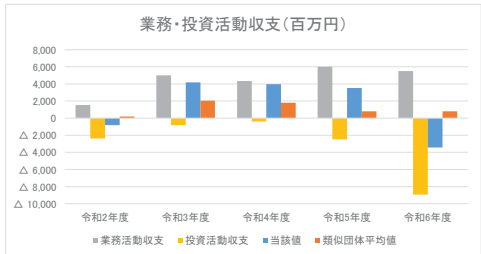
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,541	5,001	4,349	6,000	5,503
投資活動収支 ※2	△ 2,366	△ 816	△ 383	△ 2,483	△ 8,927
当該値	△ 825	4,185	3,966	3,517	△ 3,424
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

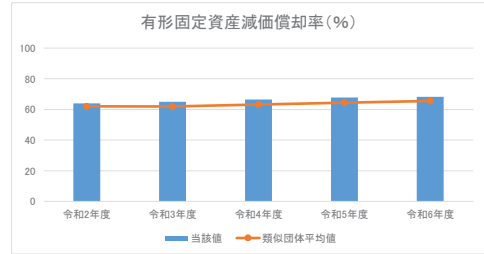
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	195,000	200,736	206,421	212,728	218,162
有形固定資産 ※1	305,283	308,646	310,822	313,836	319,667
当該値	63.9	65.0	66.4	67.8	68.2
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

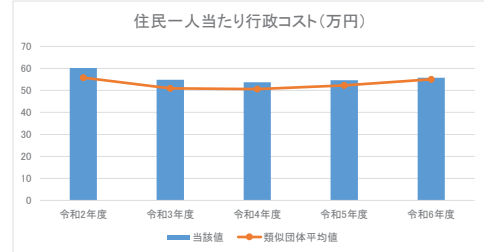
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

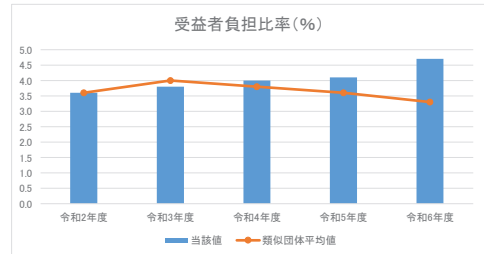
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,214,861	4,683,648	4,527,776	4,546,233	4,604,475
人口	86,683	85,463	84,338	83,281	82,486
当該値	60.2	54.8	53.7	54.6	55.8
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,917	1,761	1,794	1,958	2,271
経常費用	53,129	46,693	45,126	47,314	48,164
当該値	3.6	3.8	4.0	4.1	4.7
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

・合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、いずれの数値も類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は68.2%となっており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の更新、集約化・複合化を進めるなどにより、適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は増加しており、類似団体平均を上回っている。これは地方債の計画的な発行により、地方債残高が類似団体に比べ低いことが要因と考えられ、過去及び現在世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積している。将来負担比率については、著大事業の推進により地方債残高が増加したことから、前年度比+1.3%の5.3%に上昇したが、類似団体平均値を大きく下回っており、適当な水準を維持している。有形固定資産減価償却率は68.2%となっており、今後公共施設等の修繕や更新が必要となることから、引き続き計画的な地方債の活用等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。合併により広大な面積を有する本市では公共施設の維持管理等の物件費が類似団体平均を上回っていることが要因である。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の更新、集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の計画的な新規発行の結果、地方債残高が減少していることが要因である。今後公共施設等の修繕や更新が必要となることから、引き続き計画的な地方債の活用等に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、経常費用を占める割合は物件費等43.0%、移転費用40.0%となっている。経常収益は増加したものの一時的なものであり、今後人口減少による使用料収入等の減少、公共施設の老朽化等による維持管理経費の増加が見込まれる。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、経常費用の縮減を図るほか、公共施設等の使用料の見直しを検討する等により受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

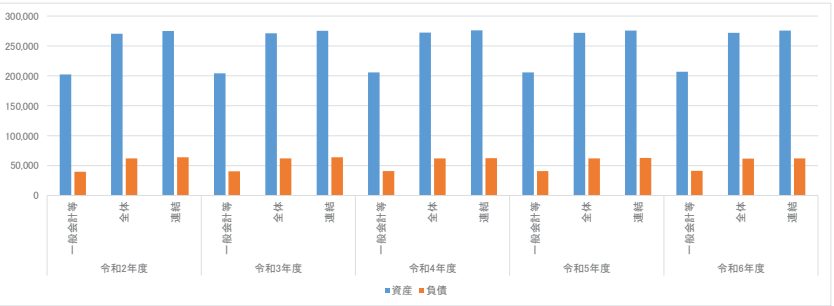
団体名 岐阜県多治見市
団体コード 212041

人口	105,048 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	704 人
面積	91.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,669.653 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	△ 2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

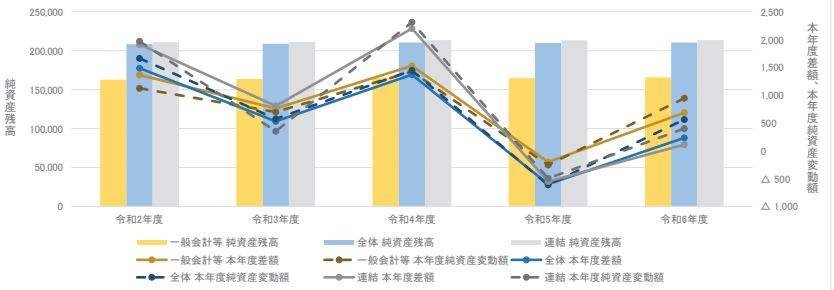
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	202,393	204,078	205,935	205,717	206,843
	負債	39,491	40,479	40,910	40,949	41,130
全体	資産	270,456	271,081	272,461	271,988	272,042
	負債	61,952	62,002	61,938	62,080	61,573
連結	資産	275,132	275,340	276,107	275,798	275,699
	負債	64,058	63,914	62,368	62,555	62,055



分析:
一般会計等においては、近年は、公共施設適正配置計画及び長寿命化計画に基づき、公民館機能統合事業や小・中学校大規模改修工事など、社会教育系資産や教育系資産を中心に整備を進めてきたため、事業用資産が増加傾向である。令和6年度は笠原中央公民館改修整備事業や美正公民館改修整備事業の実施等により事業用建物資産が1,800百万円増加(+1.6%)し、事業用資産全体では1,930百万円増加(+1.7%)した。それに対し、インフラ資産は資産の増加額より減価償却が進んでいるため減少傾向にあり、1,064百万円の減少(△1.9%)となった。財政調整基金は、前年度決算剰余金などにより23.4億円を積み立て、財源として21.6億円取り崩したことなどにより、令和6年度末残高は約77億円に増加(+179百万円、+2.4%)した。また、負債は1年内償還予定地方債が81百万円の増加(+2.2%)となっている。下水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は令和5年度から54百万円の増加(+0.0%)に対し、負債総額は507百万円の減少(△0.8%)となり、さらに東濃西部広域行政事務組合や多治見市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は399百万円の減少(△0.0%)と共に、負債総額は500百万円の減少(△0.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

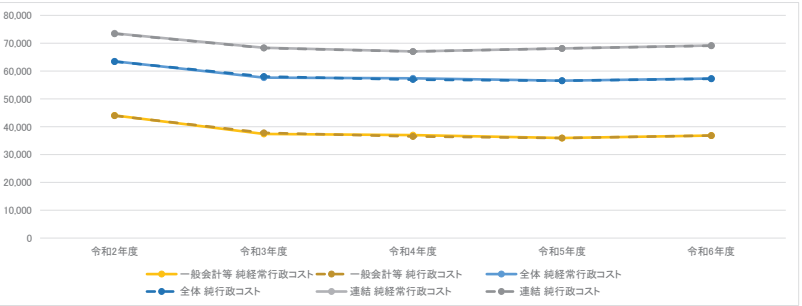
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,365	762	1,528	△ 202	686
	本年度純資産変動額	1,124	697	1,426	△ 256	944
	純資産残高	162,902	163,599	165,025	164,769	165,713
全体	本年度差額	1,487	529	1,368	△ 600	234
	本年度純資産変動額	1,663	575	1,444	△ 615	561
	純資産残高	208,503	209,079	210,523	209,908	210,469
連結	本年度差額	1,912	807	2,199	△ 552	112
	本年度純資産変動額	1,970	352	2,313	△ 496	401
	純資産残高	211,074	211,426	213,739	213,243	213,644



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(37,497百万円)が純行政コスト(36,810百万円)を下回り、本年度差額は+686百万円(前年度比+888百万円)となり、純資産残高は944百万円の増加(+0.6%)となった。財源は、税金等が前年度比1,404百万円の増加(+5.2%)となり、国庫等補助金も前年度比361百万円の増加(+4.1%)となったことから、全体で前年度比1,765百万円の増加(+4.9%)となった。

2. 行政コストの状況

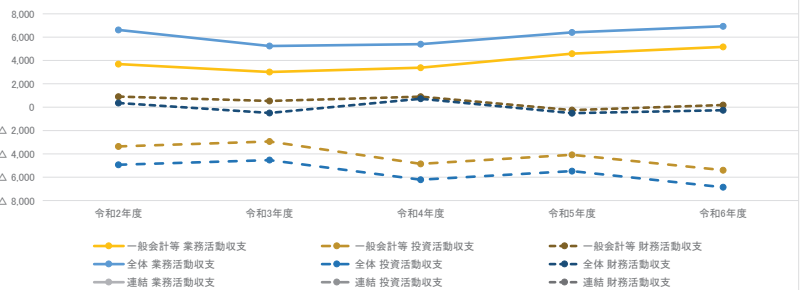
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,063	37,419	36,982	35,951	36,865
	純行政コスト	43,962	37,824	36,511	35,933	36,810
全体	純経常行政コスト	63,498	57,649	57,417	56,542	57,317
	純行政コスト	63,401	58,053	56,946	56,524	57,263
連結	純経常行政コスト	73,530	68,335	67,053	68,122	69,159
	純行政コスト	73,435	68,289	67,012	68,112	69,117



分析:
一般会計等においては、経常費用は39,524百万円となり、前年度比1,206百万円の増加(+3.1%)となった。令和6年度は低所得者支援や定額減税一体的支援事業等により、移転費用の補助金等が308百万円の増加(+5.7%)、社会保障給付が659百万円の増加(+9.5%)となり、移転費用全体で前年比2,627百万円の増加(△14.8%)となった。
業務費用も前年度比162百万円の増加(+0.7%)となっている。業務費用のうち、65.3%を占める物件費等は318百万円減少(△0.2%)に転じたものの、人件費は376百万円の増加(+5.3%)となった。物価や人件費の上昇による影響は今後も続く見込まれるため、決算の分析等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等が使用料及び手数料として加わるため、経常収益が一般会計等よりも3,534百万円多くになっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等として加わるため、移転費用が17,582百万円多くなり、純行政コストは20,453百万円多くになっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上するため、経常収益が全体からさらに193百万円多くっており、純行政コストは11,854百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,685	3,015	3,388	4,582	5,166
	投資活動収支	△ 3,361	△ 2,940	△ 4,855	△ 4,084	△ 5,395
	財務活動収支	908	537	906	△ 252	176
	全体	6,627	5,241	5,391	6,405	6,936
全体	業務活動収支	△ 4,932	△ 4,537	△ 6,213	△ 5,477	△ 6,861
	投資活動収支	351	△ 492	720	△ 513	△ 270
	財務活動収支					
	連結					

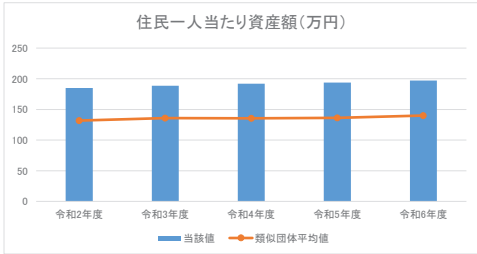


分析:
一般会計等においては、低所得者支援や定額減税一体的支援事業等に伴って、補助金等支出が308百万円増加(+5.7%)、社会保障給付支出が659百万円増加(+9.5%)し、加えて税金等収入が1,404百万円増加(+5.2%)したこと等により、業務活動収支は584百万円の増加(+12.7%)となった。また、財務活動収支においては、笠原小中学校跡地等の大型施設事業により地方債発行収入(3,890百万円)が地方債償還支出(3,714百万円)を上回ったことから176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から53百万円減少し、5,138百万円となった。
全体においては、業務活動収支は、水道事業や下水道事業等における使用料収入等があることから、一般会計等に比べて1,770百万円多い6,936百万円となっている。また、投資活動収支は、特に下水道事業において、主に公共施設等整備費支出を業務収入や財務活動収入により賄っているため、一般会計等に比べて1,466百万円少ない△6,861百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

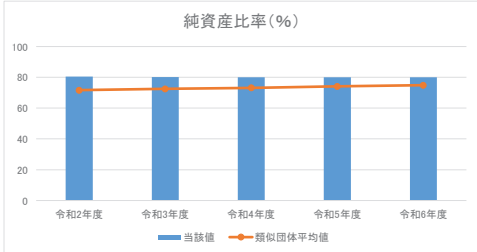
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,239,300	20,407,816	20,593,470	20,571,725	20,684,347
人口	109,453	108,158	107,278	106,181	105,048
当該値	184.9	188.7	192.0	193.7	196.9
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

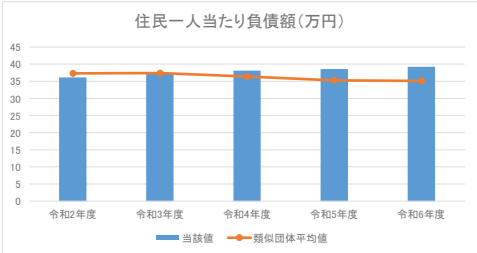
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	162,902	163,599	165,025	164,769	165,713
資産合計	202,393	204,078	205,935	205,717	206,843
当該値	80.5	80.2	80.1	80.1	80.1
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

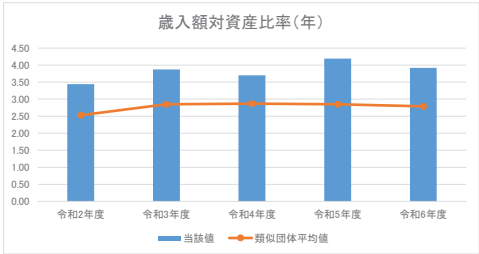
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,949,100	4,047,907	4,090,990	4,094,873	4,113,015
人口	109,453	108,158	107,278	106,181	105,048
当該値	36.1	37.4	38.1	38.6	39.2
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

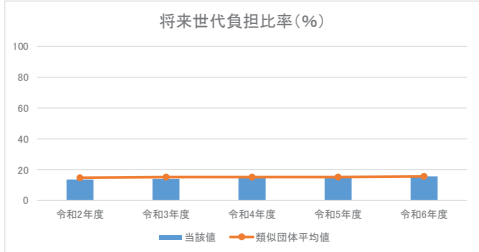
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	202,393	204,078	205,935	205,717	206,843
歳入総額	58,809	52,671	55,593	49,134	52,778
当該値	3.44	3.87	3.70	4.19	3.92
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,336	23,948	25,412	25,846	26,842
有形・無形固定資産合計	171,283	171,295	172,778	171,528	172,257
当該値	13.6	14.0	14.7	15.1	15.6
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

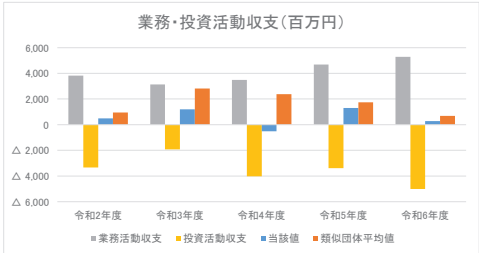
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,823	3,129	3,492	4,697	5,286
投資活動収支 ※2	△ 3,326	△ 1,926	△ 4,013	△ 3,395	△ 5,003
当該値	497	1,203	△ 521	1,302	283
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

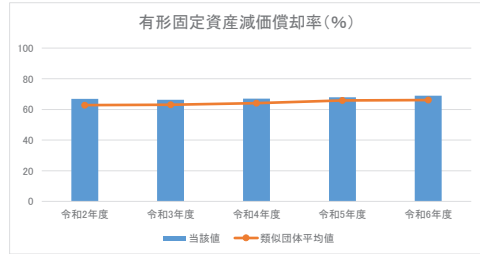
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	148,511	152,081	156,522	160,867	165,196
有形固定資産 ※1	221,880	229,216	233,746	236,839	239,536
当該値	66.9	66.3	67.0	67.9	69.0
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

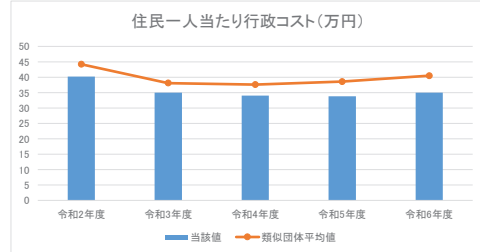
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

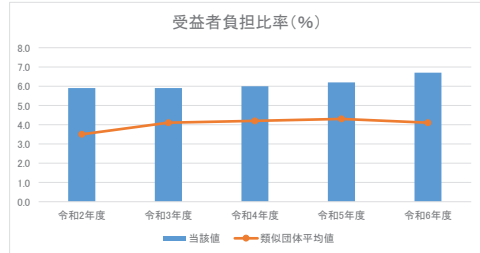
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,396,200	3,782,374	3,651,099	3,593,328	3,681,010
人口	109,453	108,158	107,278	106,181	105,048
当該値	40.2	35.0	34.0	33.8	35.0
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,749	2,352	2,371	2,367	2,659
経常費用	46,812	39,777	39,353	38,318	39,524
当該値	5.9	5.9	6.0	6.2	6.7
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、笠原町との合併に伴い保有する資産が多いことから、類似団体平均値と比べて大きく増加している。令和6年度は笠原中央公民館改修整備事業や東正公民館改修整備事業等により事業用資産が増加し、資産合計も約11億円増加した。これに加え、人口減少の影響もあり、一人当たりの資産額は前年度比3.2万円の増加となった。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて例年上回っているが、これは保有する資産が比較的多いのに対し、歳入額が少ないことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高く、老朽化の進んだ施設が多いことを意味している。公共施設の統廃合が進む中、廃止した施設が除かれるまで時間を要するものも増加の要因である。公共施設等総合管理計画に沿った施設の更新・統廃合・長寿命化等に取り組み、数値減少に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に比べて高く、3年連続で概ね横ばいの状況である。純資産・資産合計は共に増加しており、資産の形成は進んでいるといえる。
将来世代負担比率は、類似団体平均値と同等である。当該値はこの5年間で少しずつ増加しており、公共施設の統廃合・長寿命化等による地方債の発行額の増加に主な要因となっている。各種指標に留意しながら、適正な地方債の発行額を見極め、将来世代の負担が大きくなりすぎないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低い値を維持している。
令和2年度の新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金等事業による高い当該値を記録した後は、各種補助金事業等の縮小に伴い減少傾向にあった。令和6年度は低所得者支援や定額減税一体的支援事業等により、再び増加に転じた。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値が近年減少傾向であるのに対し、本市は増加傾向にある。これはここ数年のうちに実施した公共施設の統廃合・長寿命化等に伴う地方債の償還が据置期間を経過し開始したことによるものである。また、人口減少も当該値を引き上げている要因のひとつである。
業務・投資活動収支は共に昨年度の規模を上回っているが、投資活動収支の伸びのほうが大きいことにより、当該値は減少した。
公共施設等総合管理計画に沿った施設の更新・統廃合・長寿命化等に取り組み一方で、地方債発行額が過度なものとならないよう注意する必要がある。また、市債残高の増加に備えた市債償還対策基金の積立など、将来の財政安定に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、継続して類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。
使用料及び手数料については、多治見市健全な財政に関する条例の規定により、受益と負担の関係を考慮して4年おきに見直しを行っている。令和6年度に実施した見直しの結果が次年度反映される見込みである。今後も受益者負担の適正化を進めながら、費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

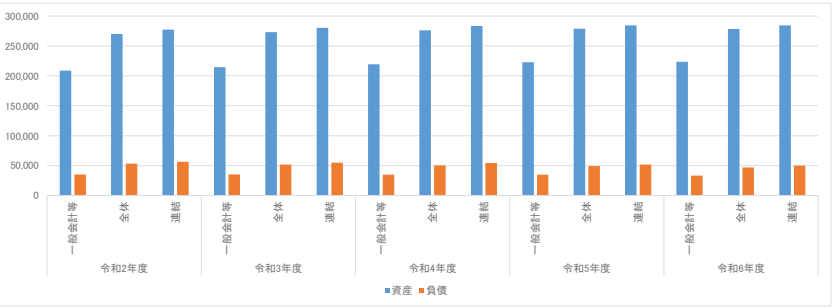
団体名 岐阜県関市
団体コード 212059

人口	83,930 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	634 人
面積	472.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,401.936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

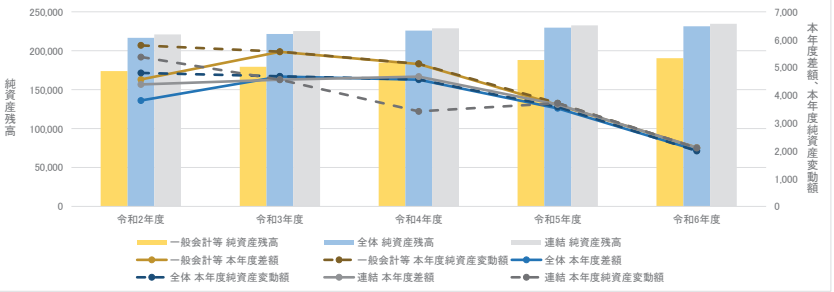
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	208,685	214,289	219,339	222,858	223,528
	負債	34,935	34,969	34,888	34,693	33,263
全体	資産	269,875	273,241	276,244	278,756	278,440
	負債	53,183	51,872	50,306	49,235	46,925
連結	資産	277,299	280,302	283,443	284,516	284,415
	負債	56,431	54,875	54,600	51,927	49,724



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から671百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、決算剰余の一部を財政調整基金及び学校施設整備基金に積み立てたこと等により1,071百万円増加した。負債総額は前年度末から1,430百万円減少(-4.1%)となったが、金額の変動が最も大きい地方債は、借入額が償還元金を下回ったこと等により1,583百万円減少した。
特別会計及び企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から315百万円減少(-0.1%)、負債総額は2,311百万円減少(-4.7%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等比べて54,912百万円多く、負債総額も水道管の老朽管布設替等に地方債を充当していること等から13,661百万円多くなっている。
中濃消防組合、中濃地域広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から101百万円減少(-0.0%)、負債総額は2,203百万円減少(-4.2%)した。連結団体が保有する資産を計上しているため、一般会計等と比べて、資産総額は60,887百万円多く、負債総額は16,461百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

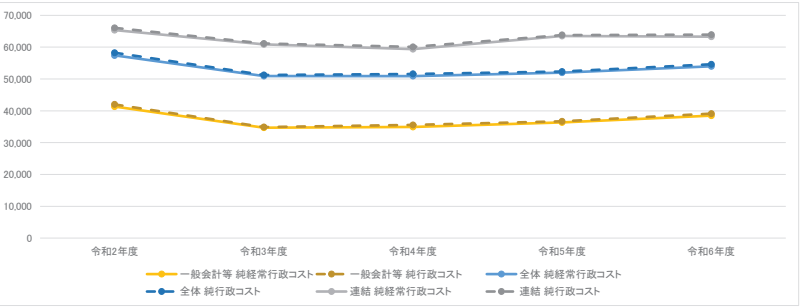
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	4,563	5,560	5,117	3,648	2,119
	本年度純資産変動額	5,791	5,569	5,131	3,714	2,100
	純資産残高	173,750	179,320	184,450	188,164	190,265
全体	本年度差額	3,810	4,671	4,559	3,528	2,019
	本年度純資産変動額	4,801	4,677	4,570	3,582	1,995
	純資産残高	216,691	221,369	225,938	229,521	231,516
連結	本年度差額	4,386	4,558	4,668	3,667	2,115
	本年度純資産変動額	5,375	4,558	3,417	3,709	2,103
	純資産残高	220,868	225,426	228,843	232,589	234,692



分析:
一般会計等においては、収収等と国県等補助金の財源(計41,241百万円)が純行政コスト(39,121百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,119百万円となり、純資産残高は2,100百万円(+1.1%)の増加となった。これは、ふるさと納税が好調であること等によるものと考えられる。また、令和6年度は、市道集中整備に伴う道路・橋りょうの改良や舗装工事の進捗、財政調整基金が増加したこと等も純資産の増加に寄与していると考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が6,489百万円多くっており、本年度差額は2,019百万円となり、純資産残高は1,995百万円(+0.9%)の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,837百万円多くっており、本年度差額は2,115百万円となり、純資産残高は2,103百万円(+0.9%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

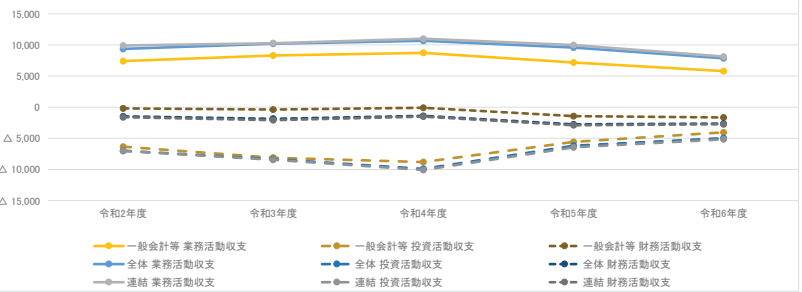
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,337	34,696	34,896	36,358	38,512
	純行政コスト	42,006	34,893	35,592	36,696	39,121
全体	純経常行政コスト	57,430	50,921	50,906	51,987	53,975
	純行政コスト	58,262	51,270	51,604	52,326	54,639
連結	純経常行政コスト	65,374	60,873	59,394	63,498	63,298
	純行政コスト	66,081	61,152	60,092	63,838	63,962



分析:
一般会計等においては、経常費用は40,231百万円となり、前年度比1,315百万円の増加(3.4%)となった。増加の大きな要因としては、所得税の定額減税にかかる調整給付などにより補助金等が705百万円増加したことが挙げられる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が2,852百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が12,529百万円多くっており、純行政コストは15,517百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が3,010百万円多くなっている一方、人件費が1,625百万円多くなっているなど、経常費用が27,796百万円多く、純行政コストは24,840百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	7,412	8,309	8,725	7,165	5,797
	投資活動収支	△ 6,359	△ 8,106	△ 8,817	△ 5,568	△ 4,043
	財務活動収支	△ 190	△ 370	△ 97	△ 1,427	△ 1,653
全体	業務活動収支	9,348	10,205	10,671	9,588	7,850
	投資活動収支	△ 6,993	△ 8,345	△ 9,917	△ 6,199	△ 4,973
	財務活動収支	△ 1,474	△ 1,857	△ 1,393	△ 2,760	△ 2,635
連結	業務活動収支	9,911	10,286	10,998	9,965	8,134
	投資活動収支	△ 7,029	△ 8,460	△ 10,095	△ 6,450	△ 5,160
	財務活動収支	△ 1,632	△ 2,081	△ 1,519	△ 2,907	△ 2,761

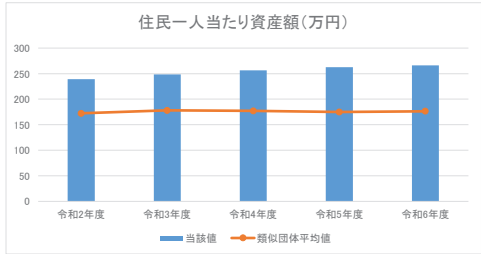


分析:
業務活動収支は、所得税の定額減税にかかる調整給付などにより補助金等支出が705百万円増加したことのほか、プレミアム付き商品券の終了により業務収入-その他の収入が808百万円減少したこと等により、一般会計等、全体、連結のすべてにおいて前年度より減少となった。
投資活動収支について、令和5年度中に土地開発公社解散に伴う土地の買戻しが完了したことにより、令和6年度における収支は一般会計において1,525百万円の増加となり、全体、連結すべてにおいて前年度より増加となった。
財務活動収支は、一般会計等では地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことにより△1,653百万円となった。直近5年において地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

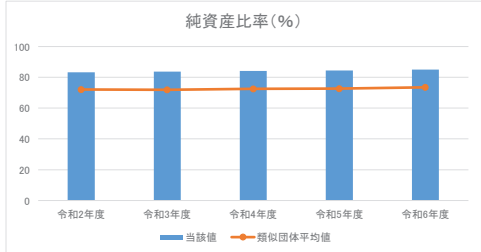
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,868,547	21,428,902	21,933,891	22,285,752	22,352,802
人口	87,245	86,273	85,537	84,825	83,930
当該値	239.2	248.4	256.4	262.7	266.3
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

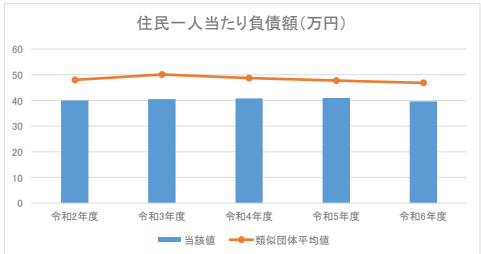
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	173,750	179,320	184,450	188,164	190,265
資産合計	208,685	214,289	219,339	222,858	223,528
当該値	83.3	83.7	84.1	84.4	85.1
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

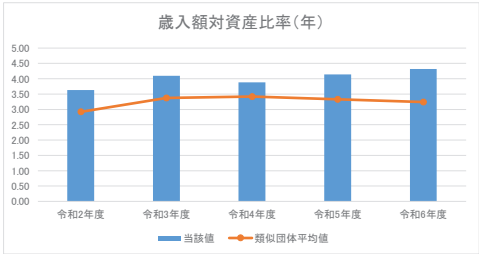
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,493,510	3,496,943	3,488,847	3,469,330	3,326,332
人口	87,245	86,273	85,537	84,825	83,930
当該値	40.0	40.5	40.8	40.9	39.6
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

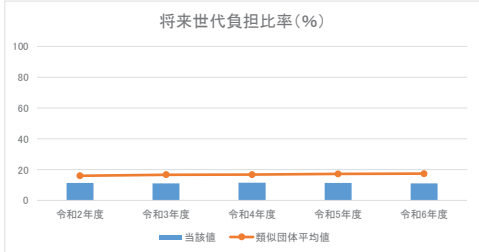
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	208,685	214,289	219,339	222,858	223,528
歳入総額	57,519	52,287	56,461	53,822	51,797
当該値	3.63	4.10	3.88	4.14	4.32
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,550	19,263	20,080	19,813	19,292
有形・無形固定資産合計	172,334	173,124	174,013	175,271	174,607
当該値	11.3	11.1	11.5	11.3	11.0
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

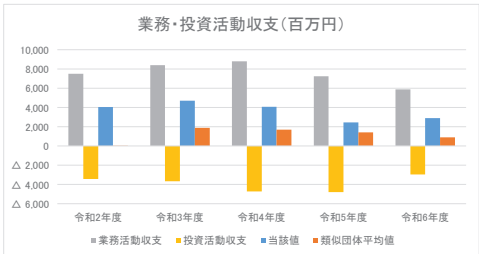
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,493	8,383	8,795	7,237	5,875
投資活動収支 ※2	△ 3,440	△ 3,670	△ 4,730	△ 4,784	△ 2,972
当該値	4,053	4,713	4,065	2,453	2,903
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

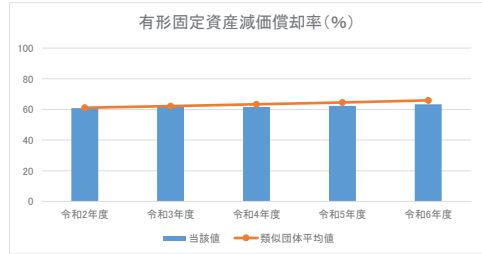
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	89,632	92,074	94,099	96,663	99,344
有形固定資産 ※1	147,354	149,426	153,026	155,114	156,690
当該値	60.8	61.6	61.5	62.3	63.4
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

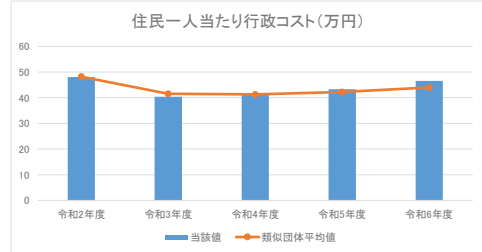
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

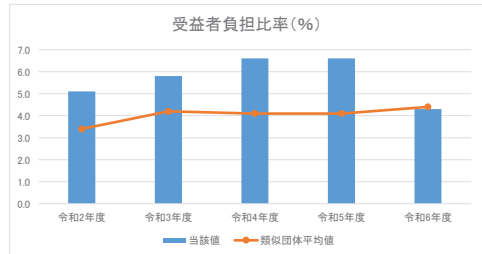
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,200,586	3,489,282	3,559,211	3,669,591	3,912,127
人口	87,245	86,273	85,537	84,825	83,930
当該値	48.1	40.4	41.6	43.3	46.6
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,238	2,133	2,465	2,558	1,719
経常費用	43,575	36,829	37,362	38,916	40,231
当該値	5.1	5.8	6.6	6.6	4.3
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。

令和6年度は、総合福祉会館の改修、桜ヶ丘小学校留守家庭児童教室の新築、市役所本庁舎の空調機器改修、市道集中整備に伴う道路・橋りよりの改良や舗装工事の進展等により資産総額が増加した一方で、人口は減少を続けていることから、住民一人当たり資産額が大きく増加することとなった。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を平成28年度以降継続して上回っており、令和6年度も収支等の財源が純行政コストを上回ったことに加えて、ふるさと納税も好調を維持していること等から純資産が大きく増加し、前年度から0.7ポイント上昇している。

引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還期間・償還方法を適切に設定するなどして、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度まで実施していた販売方式のプレミアム付き商品券に代わり、令和6年度は全世帯を対象とした商品券給付事業を実施したことなどにより、前年度から3.3ポイント上昇し、類似団体と比較して高水準となった。

令和7年度以降、物価高騰対策事業が縮小している場合は、住民一人当たりの行政コストが緩やかに年度水準に近付いていくことが見込まれる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、前年度までに引き続いて業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,903百万円の黒字となっている。

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還期間・償還方法を適切に設定するなどして地方債残高の縮小に努めるとともに基礎的財政収支の黒字を維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度までは類似団体平均を上回っていたが、令和5年度まで実施していた販売方式のプレミアム付き商品券に代わり、令和6年度は全世帯を対象とした商品券給付事業を実施したことなどにより、2.3ポイント下落した。これにより、類似団体と同水準となっている。

商品券給付事業は令和6年度限りの事業であるため、令和7年度以降は平年水準に戻る見込みであるが、今後も引き続き使用料等の設定基準(平成28年8月策定)に基づき、公共施設等の使用料を定期的に検証するなどして、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

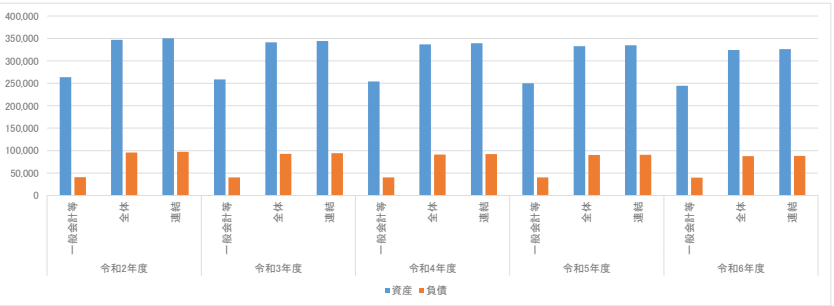
団体名 岐阜県中津川市
団体コード 212067

人口	73,535 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	756 人
面積	676.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,544.160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

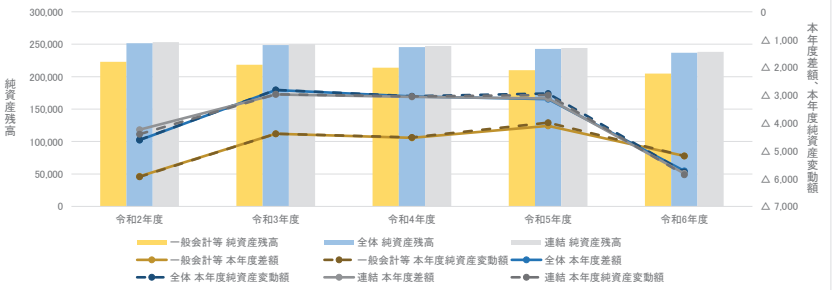
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	263,610	258,704	253,920	250,293	244,323
	負債	40,808	40,286	40,021	40,381	39,597
全体	資産	347,199	341,214	336,701	332,631	324,397
	負債	95,770	92,594	91,115	98,987	87,521
連結	資産	350,654	344,677	339,547	334,803	326,496
	負債	97,450	94,440	92,354	90,604	88,154



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から5,970百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が土地の増加(181百万円)や工作物の増加(1,385百万円)等を上回ったことから8,949百万円減少した。
一般会計等において、負債総額は前年度末から784百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債である。令和元年度以降、計画的な地方債発行により負債総額は減少傾向にあり、令和5年度にひとまちテラスや新福岡小学校の建設完了に伴う地方債発行により増加となったものの、令和6年度は420百万円の減少(△1.4%)となった。今後も更なる大型事業が見込まれており、適切な地方債発行と償還のコントロールの継続に努めていく。

3. 純資産変動の状況

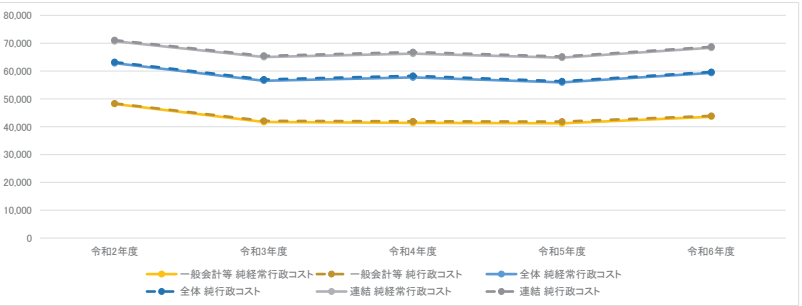
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,919	△ 4,384	△ 4,531	△ 4,103	△ 5,186
	本年度純資産変動額	△ 5,937	△ 4,384	△ 4,519	△ 3,987	△ 5,185
	純資産残高	222,801	218,418	213,899	209,911	204,726
全体	本年度差額	△ 4,612	△ 2,815	△ 3,047	△ 3,144	△ 5,724
	本年度純資産変動額	△ 4,608	△ 2,810	△ 3,034	△ 2,942	△ 5,767
	純資産残高	251,430	248,620	245,585	242,643	236,877
連結	本年度差額	△ 4,241	△ 2,974	△ 3,064	△ 3,117	△ 5,815
	本年度純資産変動額	△ 4,403	△ 2,967	△ 3,045	△ 2,994	△ 5,857
	純資産残高	253,205	250,237	247,192	244,199	238,342



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(38,744百万円)が純行政コスト(43,930百万円)を下回ったことで、本年度差額は△5,186百万円となり、純資産残高は前年度から5,185百万円の減少(△2.5%)となった。前年度の差額は△4,103百万円であり、1,083百万円ほど乖離は増加した。依然として純行政コストを財源だけで賄いきれていない状況であるため、国・県等の補助金の積極的な獲得やふるさと納税の推進などの自主財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

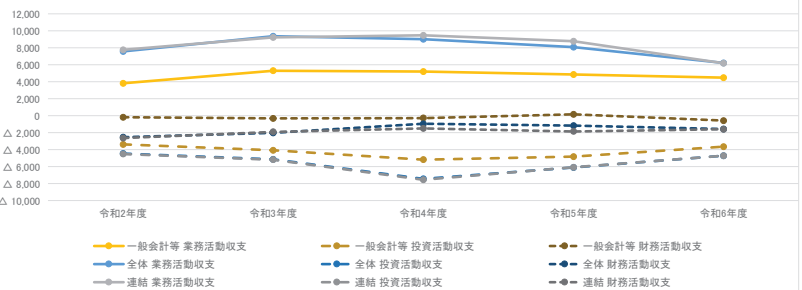
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,177	41,694	41,375	41,238	43,617
	純行政コスト	48,378	42,108	41,921	41,843	43,930
全体	純経常行政コスト	62,846	56,538	57,752	55,921	59,331
	純行政コスト	63,219	57,007	58,325	56,335	59,676
連結	純経常行政コスト	70,720	64,995	66,270	64,816	68,387
	純行政コスト	71,098	65,478	66,853	65,226	68,730



分析:
一般会計等においては経常経費は45,591百万円となり、昨年度比2,318百万円の増加(5.4%)となった。補助金等の移転費用は15,926百万円となり、昨年度比1,251百万円の増加(8.5%)となった。一方人件費等の業務費用は29,665百万円となり、昨年度比1,066百万円の増加(3.7%)となった。業務費用と移転費用の割合は業務費用の方が大きく、経常経費の65.1%となっている。中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大部分を占めている。これは保有施設が多く、老朽化も進んでいることが要因であり、引き続き市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づく施設の統廃合や民間譲渡等を進め、維持補修費などの圧縮を行い今後の物価高騰、人件費や社会保障給付の増加に対応する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,815	5,290	5,194	4,841	4,487
	投資活動収支	△ 3,380	△ 4,083	△ 5,186	△ 4,821	△ 3,643
	財務活動収支	△ 184	△ 321	△ 281	158	△ 578
	全体	7,573	9,362	9,013	8,066	6,214
全体	業務活動収支	△ 4,464	△ 5,144	△ 7,447	△ 6,111	△ 4,723
	投資活動収支	△ 2,537	△ 2,029	△ 951	△ 1,185	△ 1,583
	財務活動収支	7,769	9,225	9,471	8,775	6,180
	連結	△ 4,520	△ 5,187	△ 7,552	△ 6,087	△ 4,717
連結	業務活動収支	△ 2,640	△ 1,905	△ 1,503	△ 1,854	△ 1,592
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

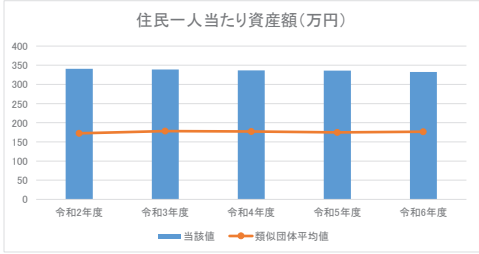


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,487百万円となり、前年度比354百万円の減少(△7.3%)となった。投資活動収支は△3,643百万円となり、前年度比1,178百万円の増加(24.4%)となった。主な要因は令和5年度にひとまちテラスや新福岡小学校の建設完了に伴い公共施設等整備費支出が2,793百万円減少したためである。
先にも記載のとおり、令和5年度には大型事業が集中し地方債発行額が増加したことで財務活動収支がプラスとなったが、令和6年度は△578百万円となり前年度比736百万円の減少となった。今後も一般会計等においてはエリア関連道路の整備や老朽化が進む庁舎の建て替えなどの大型事業の集中により一時的に借入額が償還額を上回ることが予測されるため、財務活動収支の推移を注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

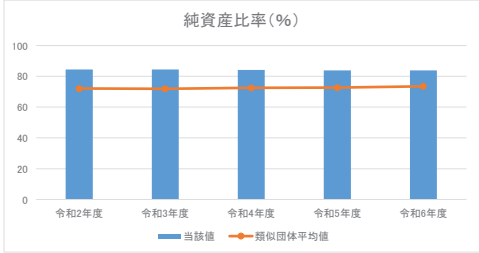
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,361,000	25,870,380	25,392,024	25,029,271	24,432,342
人口	77,320	76,348	75,401	74,532	73,535
当該値	340.9	338.8	336.8	335.8	332.3
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

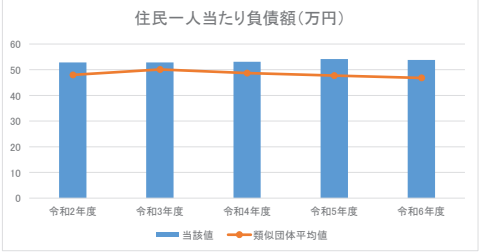
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	222,801	218,418	213,899	209,911	204,726
資産合計	263,610	258,704	253,920	250,293	244,323
当該値	84.5	84.4	84.2	83.9	83.8
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

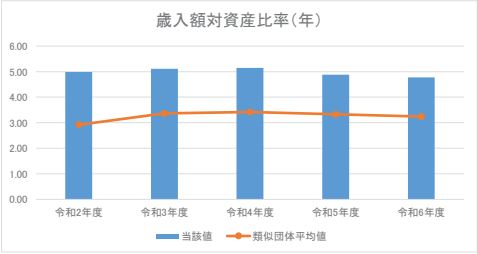
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,080,800	4,028,602	4,002,149	4,038,136	3,959,723
人口	77,320	76,348	75,401	74,532	73,535
当該値	52.8	52.8	53.1	54.2	53.8
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

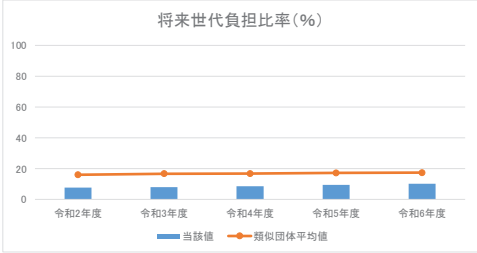
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	263,610	258,704	253,920	250,293	244,323
歳入総額	52,871	50,628	49,288	51,331	51,249
当該値	4.99	5.11	5.15	4.88	4.77
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,014	18,404	19,439	21,070	21,873
有形・無形固定資産合計	237,582	231,273	225,461	221,701	214,827
当該値	7.6	8.0	8.6	9.5	10.2
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

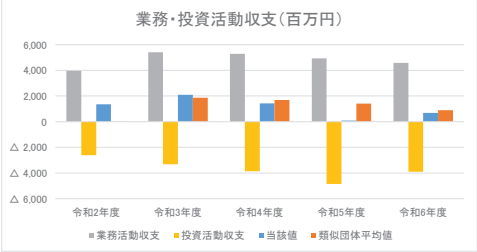
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,967	5,411	5,296	4,937	4,584
投資活動収支 ※2	△ 2,605	△ 3,318	△ 3,863	△ 4,854	△ 3,899
当該値	1,362	2,093	1,433	83	685
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

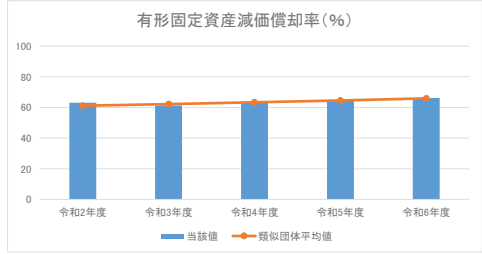
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	365,068	324,808	335,714	346,399	357,298
有形固定資産 ※1	578,890	529,785	531,649	537,875	540,391
当該値	63.1	61.3	63.1	64.4	66.1
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

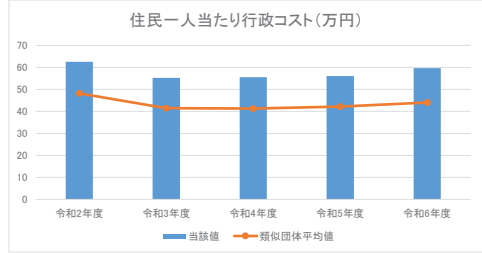
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

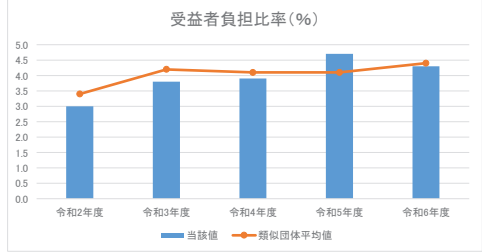
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,837,800	4,210,762	4,192,064	4,184,285	4,392,985
人口	77,320	76,348	75,401	74,532	73,535
当該値	62.6	55.2	55.6	56.1	59.7
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,478	1,665	1,689	2,035	1,973
経常費用	49,655	43,359	43,064	43,273	45,591
当該値	3.0	3.8	3.9	4.7	4.3
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併以前に旧市町村毎に整備した公共施設が多く現存すること及び、市域が広く道路等のインフラ資産が多いため、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。一方で、施設の老朽化に對して更新整備など資産形成が少ないことから減価償却による資産減少の影響が大きく、一人当たりにして3.5万円減少した。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づき、施設の民間譲渡や統廃合を進めており、令和元年度から令和10年度までに施設の維持管理費を6億円削減するよう取り組んでいる。

歳入額対資産比率については、歳入総額が前年度から82百万円減少、資産合計は前年度から5,970百万円減少し、0.11%減少する結果となったが、依然として類似団体平均を上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、ほぼ横ばいとなり、類似団体平均を上回っている。しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は前年度末から5,185百万円減少(△2.5%)した。

将来世代負担比率は、前年度と比較し0.7ポイントの増加となったが、世代間の負担のバランスから見ると、将来世代の負担は類似団体平均と比較して少ない。

今後も大型事業の順次完了に伴い地方債残高は増えることが予測されるため、ふるさと納税の増収などによる財源確保の強化、施設の統廃合や民間譲渡による維持補修費等の行政コストの削減に努め、将来世代への負担を抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、59.7万円と前年度より3.6万円増となった。国の物価高騰対策である低所得者世帯への給付や定額減税に伴う調整給付等の施策により補助金等が前年度より約14億円増加したこと等が要因である。

また、本市は施設保有数が多いことにより多額の維持管理費が嵩んでいることが影響し、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。引続き市有財産(施設)運用管理マスタープランに基づく施設の統廃合や民間譲渡等を進め、維持補修費などの圧縮を行い今後の物価高騰、人件費や社会保障給付の増加に対応する必要がある。

4. 負債の状況

ひとまちテラスや新福岡小学校の建設完了に伴い地方債が約5億円減少したことなどから負債総額は前年度から78,413万円の減となったが、人口減少もあり住民一人当たり負債額は0.4万円減とほぼ横ばいに推移した。

今後も大型事業の順次完了により地方債借入額が償還額を上回ることが見込まれ、負債額の増加傾向となることはやむを得ないと捉えているが、入札や償還年数の検討による利率の低減を図ることや、交付税措置のある有利な地方債を活用し、将来世代の負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

令和5年度にはリニア岐阜駅周辺土地地区面整理事業に伴う坂本郵便局移転補償として約2億円の収益があり令和4年度から大きく増加したもののこれは一時的な要因であり、令和6年度は補助金等が増加し経常費用が2,318百万円増加したことにより、受益者負担比率は0.4%減少した。今後も適正な受益者負担を確保できるよう、公共施設等の使用料や減免制度の見直しに向けて取り組んでいく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

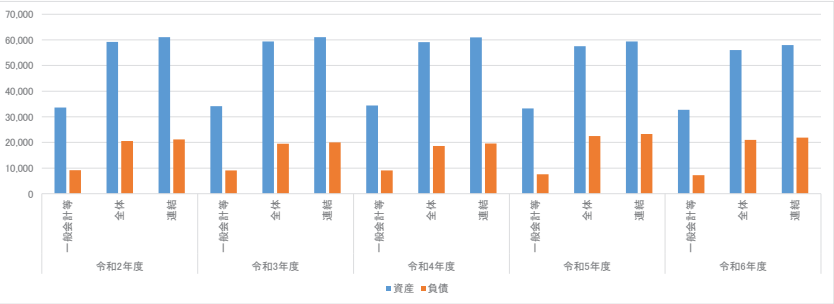
団体名 岐阜県美濃市
団体コード 212075

人口	18,991 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	117.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,268.449 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 Ⅰ-2	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	5.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

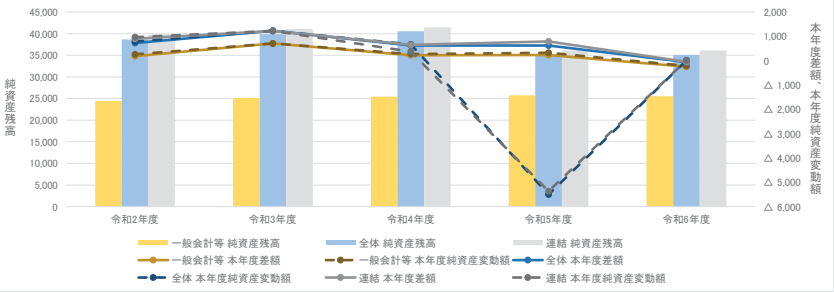
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,597	34,173	34,446	33,292	32,695
	負債	9,176	9,041	9,040	7,564	7,182
全体	資産	59,185	59,409	59,140	57,535	56,064
	負債	20,541	19,536	18,599	22,495	21,017
連結	資産	61,051	61,086	59,414	58,020	58,020
	負債	21,209	20,020	19,592	23,316	21,904



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から597百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産の基金であり、収収等の財源の大幅な減少により、基金を例年より大幅に取り崩したためである。財政調整基金を242百万円取り崩し(減少)した。
資産総額のうち有形固定資産の割合は82.7%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
一般会計等における負債総額は、382百万円減少(△5.1%)している。金額の変動が大きいものは地方債の減少(△274百万円)である。
上水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,471百万円減少(△2.6%)し、負債総額は前年度末から1,478百万円減少(△6.6%)した。負債総額のうち、金額の変動が最も大きいものは地方債の減少(△1,156百万円)である。次いで預かり金が53百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

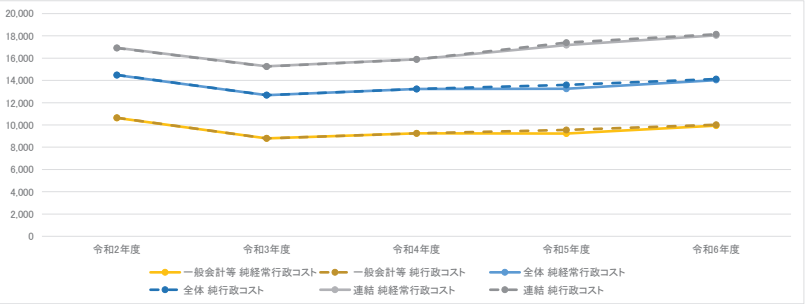
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	188	710	226	234	△ 249
	本年度純資産変動額	262	710	274	322	△ 214
	純資産残高	24,421	25,131	25,406	25,728	25,514
全体	本年度差額	726	1,229	620	623	△ 59
	本年度純資産変動額	789	1,229	668	△ 5,501	7
	純資産残高	38,644	39,873	40,541	35,040	35,047
連結	本年度差額	902	1,222	653	786	△ 48
	本年度純資産変動額	965	1,224	369	△ 5,365	18
	純資産残高	39,842	41,066	41,434	36,068	36,116



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,768百万円)が純行政コスト(10,017百万円)を上回っており、本年度差額は△249百万円、純資産残高は△214百万円の減少となった。引き続き公共施設等の適正管理による物件費等の経費の縮減に努めるとともに、地方税の集中滞納整理の実施等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険収収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は△59百万円、純資産残高は7百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

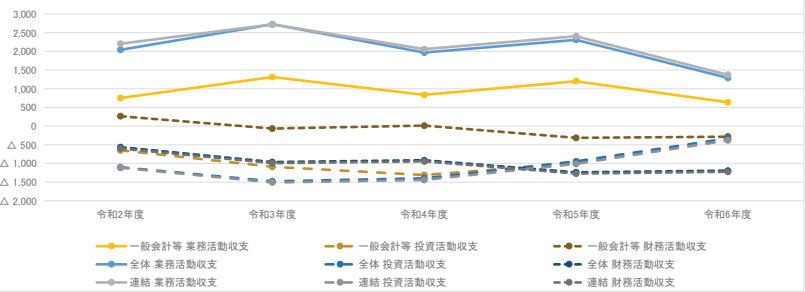
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,633	8,794	9,254	9,229	9,938
	純行政コスト	10,646	8,792	9,252	9,545	10,017
全体	純経常行政コスト	14,479	12,675	13,239	13,259	14,033
	純行政コスト	14,494	12,675	13,240	13,597	14,115
連結	純経常行政コスト	16,935	15,268	15,902	17,177	18,046
	純行政コスト	16,912	15,247	15,901	17,389	18,144



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが709百万円の増加(+7.7%)となった。経常費用のうち特に変動が大きいのが人件費であり、前年度比+8.4%となっている。これは、人事院勧告に対応する職員人件費の増加が要因である。
また、物価高騰対策としての支援事業の展開や、電気料金高騰等による公共施設の維持管理費の増加により、業務費用のうち「物件費(物件費等)」は前年度比191百万円の増加(+5.8%)となっており、前年度に引き続き物件費は増加傾向である。
一般会計等における純行政コストは、472百万円の増加(+4.9%)となった。しかし、臨時損失は減少しており、令和5年度8月に発生した豪雨災害の復旧工事が概ね完了したことにより、臨時損失のうち「災害復旧事業費」が57百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	750	1,313	836	1,203	637
	投資活動収支	△ 647	△ 1,091	△ 1,311	△ 992	△ 379
	財務活動収支	264	△ 65	11	△ 315	△ 282
全体	業務活動収支	2,041	2,727	1,968	2,308	1,291
	投資活動収支	△ 1,103	△ 1,479	△ 1,398	△ 944	△ 330
	財務活動収支	△ 564	△ 963	△ 917	△ 1,238	△ 1,194
連結	業務活動収支	2,206	2,723	2,058	2,406	1,372
	投資活動収支	△ 1,113	△ 1,511	△ 1,443	△ 1,010	△ 379
	財務活動収支	△ 601	△ 992	△ 947	△ 1,272	△ 1,223

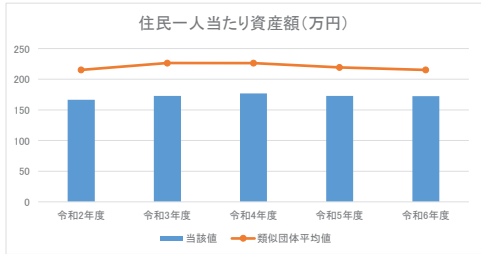


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、前年度比566百万円の減少(△47.0%)となり、在庫等補助金収入の減少を要因としている。投資活動収支は、前年度比613百万円の増加(+61.8%)となり、基金積立金の支出減を要因としている。財務活動収支は、前年度比33百万円の増加(+10.5%)となった。これは、地方債償還支出の大幅な展開や、電気料金高騰等による公共施設の維持管理費の増加により、業務費用のうち「物件費(物件費等)」は前年度比191百万円の増加(+5.8%)となっており、前年度に引き続き物件費は増加傾向である。
全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険収収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は△59百万円、純資産残高は7百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

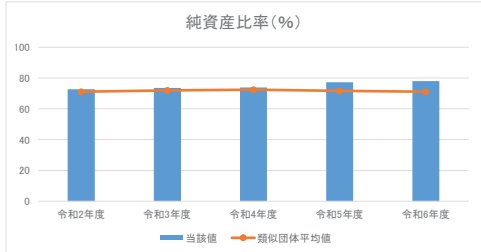
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,359,718	3,417,289	3,444,556	3,329,200	3,269,470
人口	20,162	19,785	19,494	19,279	18,991
当該値	166.6	172.7	176.7	172.7	172.2
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

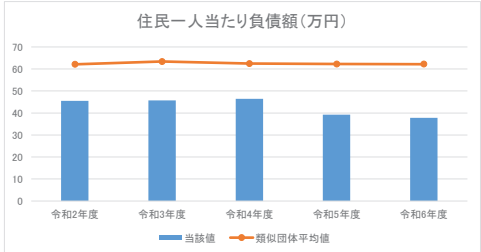
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,421	25,131	25,406	25,728	25,514
資産合計	33,597	34,173	34,446	33,292	32,695
当該値	72.7	73.5	73.8	77.3	78.0
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

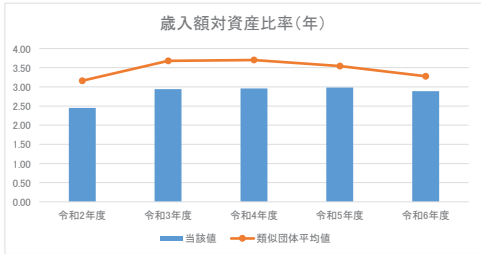
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	917,583	904,141	903,981	756,400	718,183
人口	20,162	19,785	19,494	19,279	18,991
当該値	45.5	45.7	46.4	39.2	37.8
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

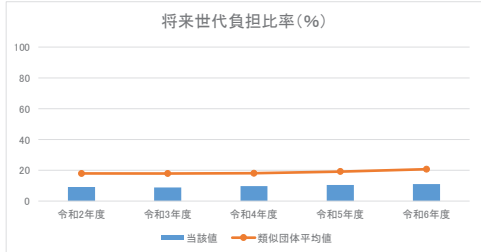
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,597	34,173	34,446	33,292	32,695
歳入総額	13,740	11,615	11,633	11,184	11,331
当該値	2.45	2.94	2.96	2.98	2.89
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,596	2,564	2,871	2,911	2,992
有形・無形固定資産合計	28,668	28,857	29,257	27,616	27,058
当該値	9.1	8.9	9.8	10.5	11.1
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

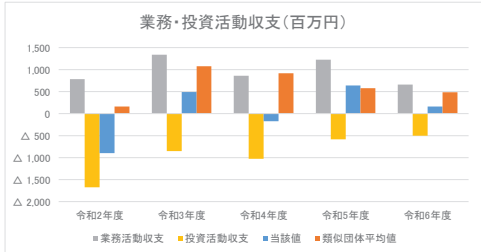
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	781	1,339	858	1,226	660
投資活動収支 ※2	△1,677	△850	△1,029	△586	△500
当該値	△896	489	△171	640	160
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

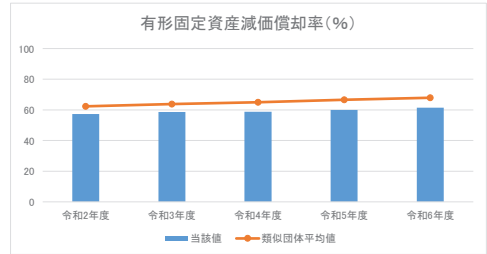
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,262	26,174	27,107	28,011	28,953
有形固定資産 ※1	44,091	44,668	46,213	46,787	47,156
当該値	57.3	58.6	58.7	59.9	61.4
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

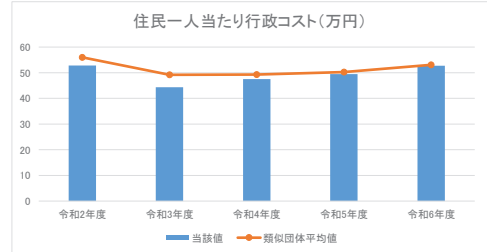
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

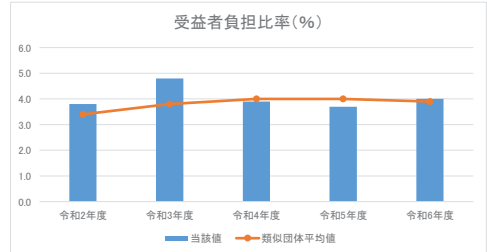
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,064,596	879,218	925,151	954,500	1,001,749
人口	20,162	19,785	19,494	19,279	18,991
当該値	52.8	44.4	47.5	49.5	52.7
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	415	447	372	351	410
経常費用	11,048	9,241	9,626	9,580	10,348
当該値	3.8	4.8	3.9	3.7	4.0
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは統一的な基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については取得価額不明なものとして扱い、備忘価額1円で評価できているが、当市はこの取扱いに準じて道路・河川の評価を行っていることによるものである。

令和6年度は流動資産の基金の減少により、前年度末からは住民一人当たり資産額が6.0万円減少している。

近年では、有形固定資産減価償却率について公共施設の整備を行うなどの投資的経費を計上したことで増額しており、人口は継続的に減少していることから、住民一人当たりの資産額は相対的に見て増加傾向にあった。しかし、下水道事業が地方公営企業法適用化したことにより、令和5年度以降の一般会計等では下水道関連の資産の分減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して若干高い傾向が続いているが、純資産額は前年度末から214百万円減少した。このまま減少し続けると、将来世代が利用可能な資源を過去及び現在世代で消費し便益を享受していることを表すため、将来への投資額とのバランスを保つことが必要である。

将来世代負担比率は前年度末から0.8%増加したが、引き続き類似団体平均を大幅に下回っている。これは地方債残高が少額であることにより現れている。近年は地方債残高が減少傾向にあるが、老朽化した公共施設の更新は避けて通れない課題であることから、今後は将来負担が増える可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っているが、前年度末から3.2%増加している。物価高対策支援事業や公共施設の維持管理費のほか、人件費の増が影響している。

コスト削減のために指定管理者制度の導入や人件費削減策も検討を要するが、日々大きく重くなる行政の役割を踏まえ、一律機械的な行政改革ではなく、相対的に慎重な議論のもとにコスト低減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っている。これは人口に比して地方債残高をはじめとした負債が少ないためであり、継続して減少傾向にある。しかし、今後は老朽化対策や大型建設事業が控えており、一時的に多額の借入を行う可能性もあることから、適度な将来世代への負担先送りがないよう留意が必要である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、160百万円の黒字となっている。これは、インフラ整備などの建設事業費の減少に伴う投資活動収支の赤字縮小によるものである。

5. 受益者負担の状況

下水道事業の法適化による経常費用(一般会計への繰入金)の減少により、受益者負担比率は類似団体平均を数年下回っていたが、再度上回ることとなった。

老朽化施設が多く、今後も経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれるため、受益者負担の適正化に努め、経常経費の削減・使用料の見直しを実施する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

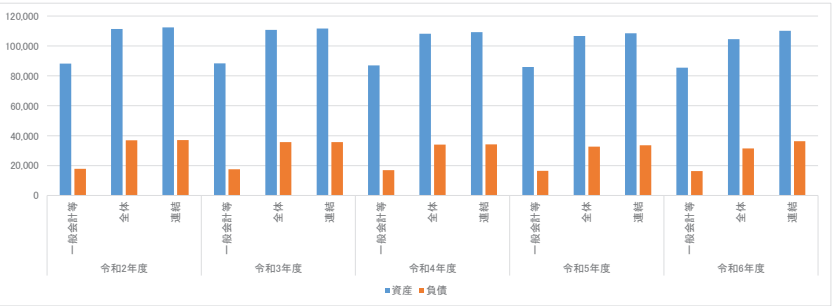
団体名 岐阜県瑞浪市
団体コード 212083

人口	35,279 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370 人
面積	174.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,226,250 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

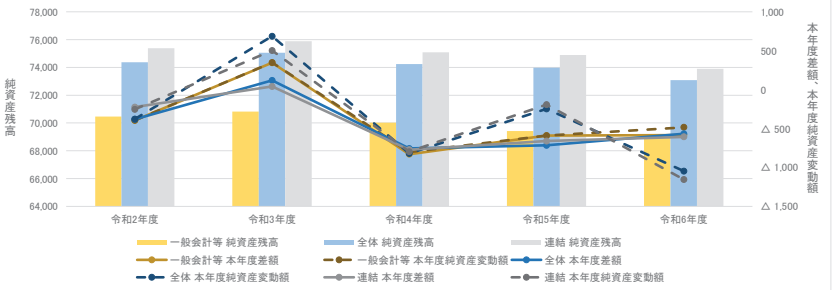
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	88,274	88,313	86,960	85,914	85,416
全体	資産	111,290	110,703	108,237	106,704	104,609
	負債	36,924	35,649	34,004	32,717	31,518
連結	資産	112,383	111,630	109,189	108,538	110,197
	負債	37,005	35,749	34,104	33,644	36,307



分析:
一般会計等においては、令和6年度末現在で資産総額は85,416百万円となり、前年度期末と比較し498百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却費が公共施設の設備投資を上回ったことにより、有形固定資産残高が減少したことによる。
また、負債総額においても16,323百万円と前年度期末と比較し164百万円減少した。これは、地方債の償還支出が地方債の発行収入を上回っていることによる。

3. 純資産変動の状況

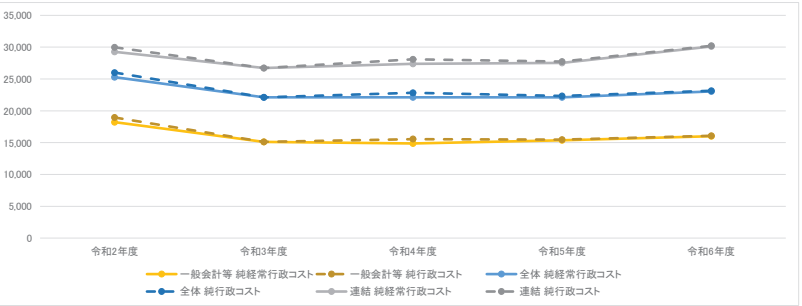
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 395	346	△ 830	△ 589	△ 583
全体	本年度差額	△ 394	348	△ 803	△ 589	△ 484
	純資産残高	70,470	70,819	70,016	69,427	69,093
連結	本年度差額	△ 380	119	△ 755	△ 715	△ 567
	純資産残高	74,367	75,054	74,233	73,987	73,091
連結	本年度差額	△ 223	41	△ 772	△ 661	△ 606
	純資産残高	△ 253	503	△ 796	△ 191	△ 1,154
連結	本年度差額	75,378	75,881	75,085	74,894	73,890
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等が令和5年度末現在の11,424百万円から令和6年度末現在では11,916百万円と492百万円の増加(+4.3%)となっているものの、令和6年度においても純行政コストが財源を上回り、人件費や物件費等の増加により経常費用が拡大した結果、本年度差額は▲583百万円となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,018百万円多く、本年度差額は▲507百万円となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,130百万円多くなるものの、保険給付等による純行政コストも増加した結果、本年度差額は▲606百万円、純資産残高は1,004百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

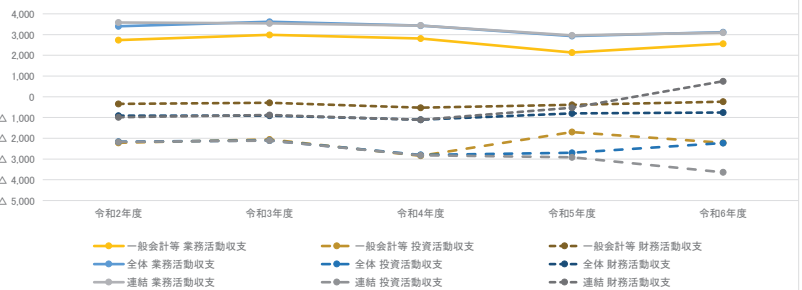
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	18,220	15,120	14,870	15,375	16,000
全体	純経常行政コスト	18,948	15,119	15,562	15,484	16,062
	純行政コスト	25,289	22,122	22,136	22,117	23,040
連結	純経常行政コスト	26,013	22,119	22,827	22,331	23,139
	純行政コスト	29,263	26,729	27,402	27,540	30,116
連結	純経常行政コスト	29,988	26,725	28,093	27,753	30,215
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,974百万円で、前年度比972百万円の増加(+6.1%)となり、純行政コストは前年度比577百万円の増加(+3.7%)となった。特に令和5年度と比較して業務費用が756百万円増加(+7.2%)しており、その中でも物件費が470百万円(13.5%)増加していることから、物価高騰によるものと考えられる。今後も同様の傾向が続くことが予想されるため、引き続き事務事業の見直し等により経常経費の抑制に努めていく。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,391百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,022百万円多くなり、純行政コストは7,077百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,889百万円多くなる一方、岐阜県後期高齢者医療広域連合の保険給付費により、社会保障給付が6,725百万円多くなっているなど、経常費用が16,005百万円多くなり、純行政コストは14,153百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,735	2,988	2,809	2,136	2,557
全体	業務活動収支	△ 2,216	△ 2,050	△ 2,844	△ 1,700	△ 2,215
	財務活動収支	△ 343	△ 289	△ 523	△ 389	△ 236
連結	業務活動収支	3,397	3,617	3,429	2,927	3,119
	投資活動収支	△ 2,159	△ 2,105	△ 2,802	△ 2,701	△ 2,231
連結	財務活動収支	△ 908	△ 912	△ 1,102	△ 802	△ 757
	業務活動収支	3,582	3,544	3,437	2,962	3,092
連結	投資活動収支	△ 2,174	△ 2,112	△ 2,821	△ 2,920	△ 3,639
	財務活動収支	△ 989	△ 881	△ 1,109	△ 525	751

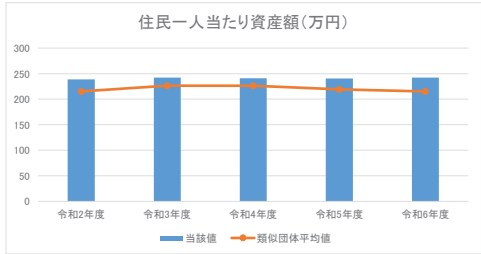


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,557百万円であったが、投資活動収支は前年度から30.3%減少の▲2,215百万円となった。これは、令和6年度に着手した消防指令センターの建設工事や令和5～6年度にかけて行われた市民体育施設の改修事業など、公共施設等整備費支出が増加したことによる。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから▲236百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から107百万円増加し、1,060百万円となった。
全体においては、国民健康保険料、介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入であることなどから、業務収入は一般会計等より7,945百万円多くっており、業務活動収支としては一般会計等より562百万円多い3,119百万円となっている。また、投資活動収支は▲2,231百万円、財務活動収支は▲757百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から130百万円増加し、2,064百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より535百万円多い3,092百万円となっている。また、投資活動収支は▲3,639百万円、財務活動収支は751百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から257百万円増加し、2,609百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

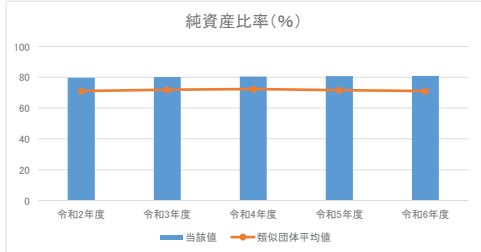
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,827,431	8,831,270	8,695,985	8,591,359	8,541,596
人口	36,985	36,482	36,105	35,731	35,279
当該値	238.7	242.1	240.9	240.4	242.1
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

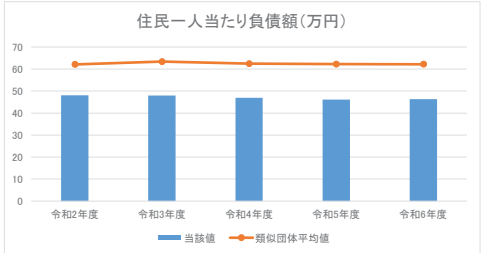
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	70,470	70,819	70,016	69,427	69,093
資産合計	88,274	88,313	86,960	85,914	85,416
当該値	79.8	80.2	80.5	80.8	80.9
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

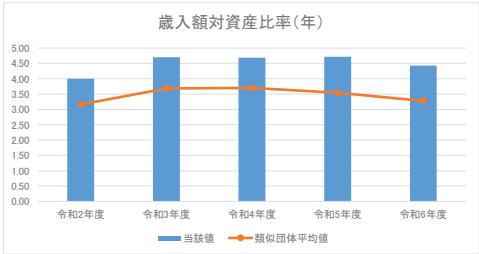
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,780,411	1,749,410	1,694,385	1,648,696	1,632,304
人口	36,985	36,482	36,105	35,731	35,279
当該値	48.1	48.0	46.9	46.1	46.3
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

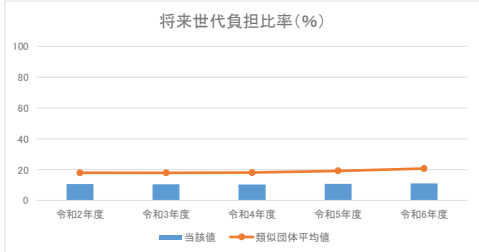
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	88,274	88,313	86,960	85,914	85,416
歳入総額	22,067	18,801	18,522	18,211	19,298
当該値	4.00	4.70	4.69	4.72	4.43
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,919	7,692	7,487	7,567	7,769
有形・無形固定資産合計	74,850	73,790	72,751	71,040	70,140
当該値	10.6	10.4	10.3	10.7	11.1
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

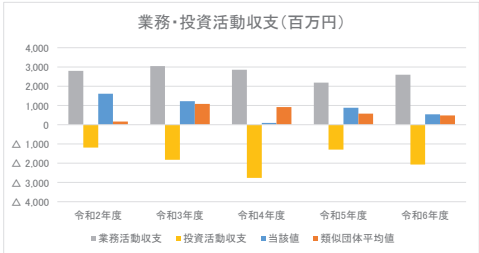
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,800	3,041	2,855	2,180	2,601
投資活動収支 ※2	△ 1,193	△ 1,820	△ 2,763	△ 1,296	△ 2,064
当該値	1,607	1,221	92	884	537
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

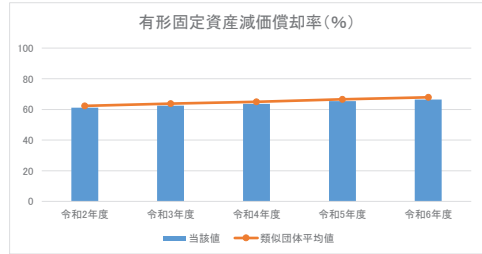
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	79,384	82,080	84,693	87,491	89,651
有形固定資産 ※1	129,825	131,502	133,058	133,824	135,025
当該値	61.1	62.4	63.7	65.4	66.4
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

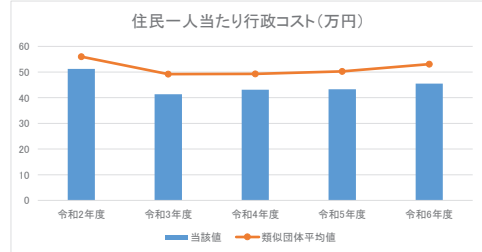
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

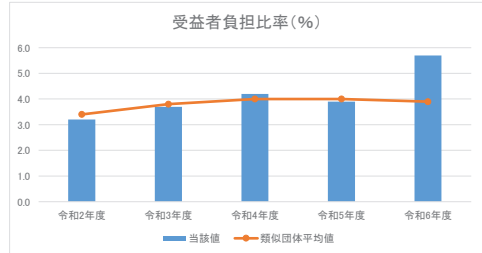
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,894,772	1,511,938	1,556,184	1,548,433	1,606,172
人口	36,985	36,482	36,105	35,731	35,279
当該値	51.2	41.4	43.1	43.3	45.9
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	601	573	649	628	974
経常費用	18,821	15,693	15,518	16,002	16,974
当該値	3.2	3.7	4.2	3.9	5.7
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を上回っている。しかしながら、当市の公共施設も老朽化が進んでおり、減価償却等によって資産は令和5年度から令和6年度にかけて498百万円減少した。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値に近い数値で推移している。

令和3年度に改訂を行った公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き公共施設の集約化・複合化などの検討を進め、公共施設等の適正配置や資産管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、これまでの借入抑制等により地方債残高が減少傾向にあることから類似団体を下回っている。

しかし今後は、駅周辺の再開発事業や病院建設事業といった大規模事業に伴い借入が本格化するため、地方債の大幅な増加が見込まれる。

地方債の借入にあたっては次世代に過大な負担がかからないよう、計画的かつ慎重な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、一般会計においては業務費用に対し、他会計への繰出金や高齢化に伴う社会保障給付費などの移転費用の増加が目立っている。

特に、新病院に係る負担金が令和7年度以降に大幅に増加することから、住民一人当たりの行政コストは増加する見込みであり、引き続き事務事業の見直し等により経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

地方債の新規借入の抑制により地方債残高の減少に努めてきた結果、現状では住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、今後実施を予定している大規模事業により、大幅な地方債の増加が見込まれている。次世代の過大な負担とならぬよう、地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から1.8%上昇し、類似団体平均を上回った。

一方で、今後は人口減少や物価高騰等により維持管理費の増加が見込まれ、現状維持では収益と費用のバランスが取れなくなる。そのため、公共施設の使用料の見直しなどを行うとともに、経常費用の削減に取り組み、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

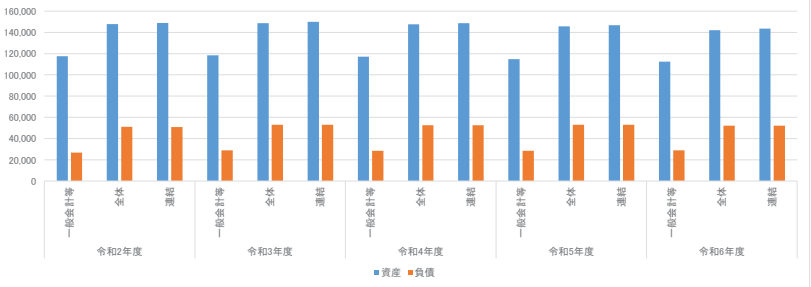
団体名 岐阜県羽島市
団体コード 212091

人口	66,517 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	369 人
面積	53.66 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,672,419 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

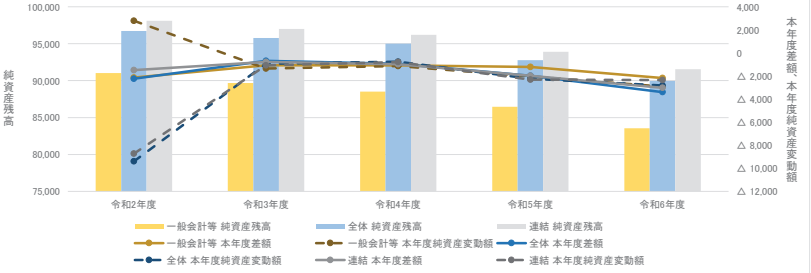
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	117,680	118,529	117,072	114,903	112,385	
	負債	26,658	28,868	28,556	28,431	28,828	
全体	資産	147,833	148,770	147,646	145,734	142,099	
	負債	51,123	53,007	52,643	52,968	52,158	
連結	資産	148,924	149,913	148,772	146,819	143,665	
	負債	50,838	52,908	52,558	52,922	52,115	



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,518百万円の減少(△2.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が73.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から397百万円の増加(+1.4%)となった。要因としては、羽島市病院事業会計に対する引当金の計上額が増加したことによるものである。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から3,635百万円減少(△2.5%)した。負債総額も前年度末から810百万円減少(△1.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、29,714百万円多くなっており、負債総額も下水道事業で地方債(固定負債)を充当したこと等から、23,330百万円多くなっている。
・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から3,154百万円減少(△2.1%)した。負債総額も前年度末から807百万円減少(△1.5%)した。資産総額は、一般会計等と比べて31,280百万円多く、負債総額も23,287百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

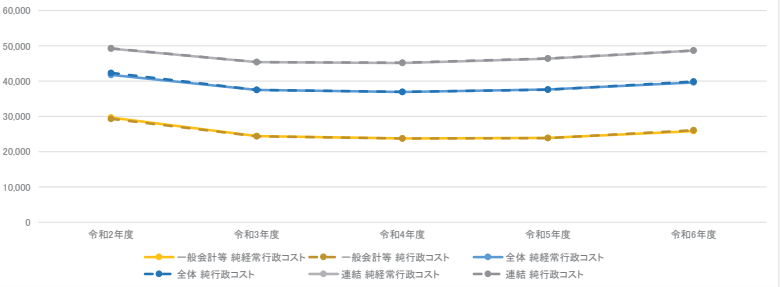
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	本年度差額	△ 2,139	△ 1,070	△ 1,085	△ 1,213	△ 2,176	
	本年度純資産変動額	2,786	△ 1,360	△ 1,145	△ 2,644	△ 2,915	
	純資産残高	91,021	89,661	88,516	86,472	83,557	
全体	本年度差額	△ 2,240	△ 687	△ 947	△ 1,978	△ 3,398	
	本年度純資産変動額	△ 9,395	△ 948	△ 759	△ 2,238	△ 3,824	
	純資産残高	96,711	95,762	95,003	92,765	89,942	
連結	本年度差額	△ 1,498	△ 780	△ 983	△ 1,975	△ 3,025	
	本年度純資産変動額	△ 8,726	△ 1,081	△ 792	△ 2,316	△ 2,348	
	純資産残高	98,087	97,005	96,214	93,897	91,550	



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(23,883百万円)が純行政コスト(26,059百万円)を下回っており、本年度差額は△2,176百万円となり、純資産残高は2,915百万円減少しており、83,557百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,567百万円多くなっている。本年度差額は△3,398百万円となり、純資産残高は2,824百万円減少しており、89,942百万円となった。
・連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が△1,739百万円多くなっているが、本年度差額は△3,025百万円となり、純資産残高は2,348百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

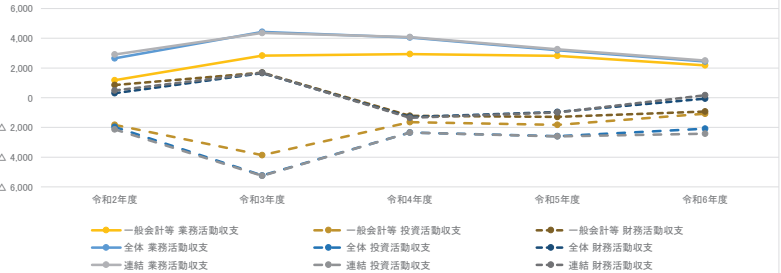
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	総経常行政コスト	29,653	24,389	23,746	23,926	25,820	
	純行政コスト	29,300	24,377	23,736	23,850	26,059	
全体	総経常行政コスト	41,754	37,473	36,917	37,620	39,590	
	純行政コスト	42,330	37,487	36,944	37,583	39,848	
連結	総経常行政コスト	49,188	45,382	45,118	46,370	48,629	
	純行政コスト	49,277	45,400	45,215	46,395	48,647	



分析:
・一般会計等においては、経常費用は26,562百万円となり、前年度より2,073百万円増加した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,673百万円、前年度比で+725百万円)である。次いで大きいのは社会保障給付費用(6,012百万円、前年度比+600百万円)である。この二つの費用で純行政コストの64.0%を占めている。また、補助金等は4,248百万円となり、前年度比で462百万円増加した。主な要因は、施設型給付費や放課後等デイサービス費などの社会保障給付費が増加したことに加え、エネルギー価格高騰対応補助金や定額減税補足給付金などの補助金等が増加したことによるものである。物件費については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,705百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,889百万円多くなり、純行政コストは13,789百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の収入を計上し、経常収益が6,024百万円多くなっている一方、補助金等が12,206百万円多く、人件費が3,960百万円多くなっているなどの要因から、経常費用が28,835百万円多くなり、純行政コストは22,588百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	業務活動収支	1,177	2,836	2,934	2,811	2,182	
	投資活動収支	△ 1,827	△ 3,865	△ 1,645	△ 1,823	△ 1,077	
	財務活動収支	856	1,688	△ 1,222	△ 1,291	△ 932	
全体	業務活動収支	2,650	4,427	4,042	3,190	2,437	
	投資活動収支	△ 1,967	△ 5,232	△ 2,345	△ 2,592	△ 2,092	
	財務活動収支	303	1,653	△ 1,302	△ 953	△ 59	
連結	業務活動収支	2,903	4,360	4,076	3,255	2,498	
	投資活動収支	△ 2,133	△ 5,257	△ 2,352	△ 2,604	△ 2,418	
	財務活動収支	490	1,674	△ 1,351	△ 991	162	

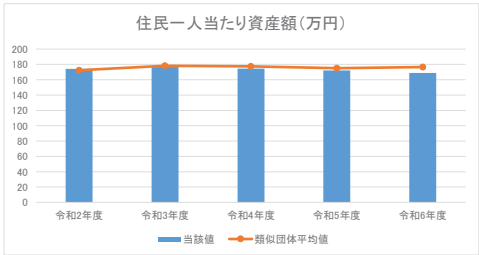


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は2,182百万円であったが、投資活動収支については、病院事業会計への長期貸付や決算剰余金の基金積立等を行ったことから、△1,077百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△932百万円となった。本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し、1,333百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることに加え、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より255百万円多い2,437百万円となっている。投資活動収支は△2,092百万円となっている。財務活動収支は、地方債及びリース契約の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△59百万円となり、本年度末資金残高は前年度から285百万円増加し、4,547百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より316百万円多い2,498百万円となっている。投資活動収支は、△2,418百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、162百万円となり、本年度末資金残高は前年度から292百万円増加し、4,993百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

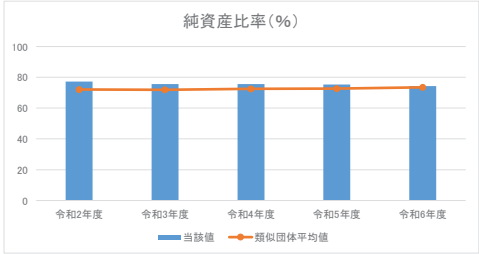
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,767,950	11,852,936	11,707,176	11,490,338	11,238,481
人口	67,595	67,106	67,076	66,775	66,517
当該値	174.1	176.6	174.5	172.1	169.0
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

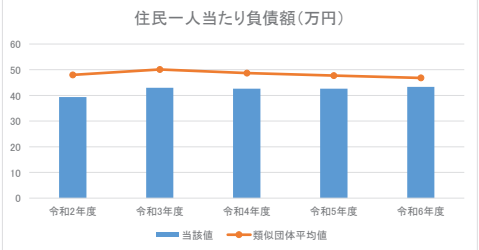
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	91,021	89,661	88,516	86,472	83,557
資産合計	117,680	118,529	117,072	114,903	112,385
当該値	77.3	75.6	75.6	75.3	74.3
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

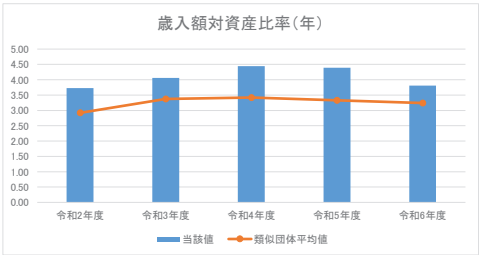
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,665,817	2,886,834	2,855,565	2,843,131	2,882,823
人口	67,595	67,106	67,076	66,775	66,517
当該値	39.4	43.0	42.6	42.6	43.3
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

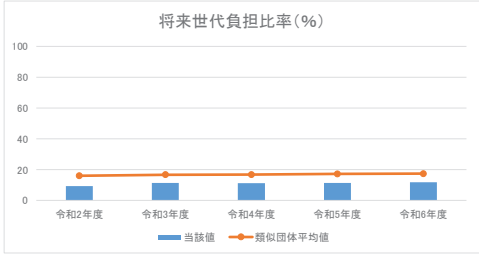
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	117,680	118,529	117,072	114,903	112,385
歳入総額	31,580	29,224	26,374	26,188	29,487
当該値	3.73	4.06	4.44	4.39	3.81
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,633	10,472	9,963	9,652	9,747
有形・無形固定資産合計	92,778	92,072	88,837	85,726	82,633
当該値	9.3	11.4	11.2	11.3	11.8
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

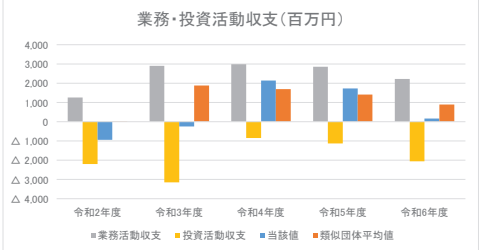
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,258	2,899	2,985	2,856	2,224
投資活動収支 ※2	△ 2,198	△ 3,145	△ 848	△ 1,130	△ 2,058
当該値	△ 940	△ 246	2,137	1,726	166
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

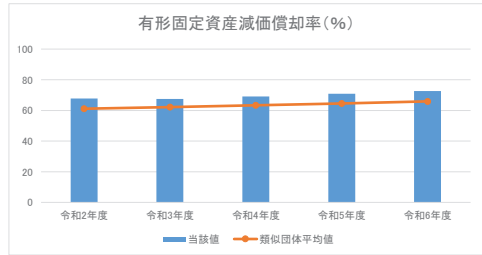
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	126,291	129,970	133,873	137,837	141,782
有形固定資産 ※1	186,435	192,674	193,758	194,630	195,385
当該値	67.7	67.5	69.1	70.8	72.6
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

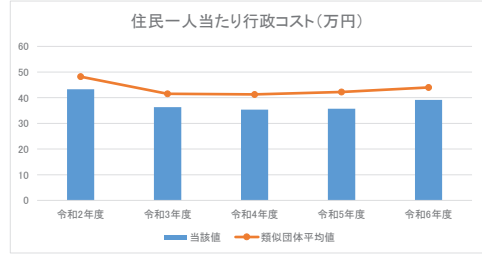
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

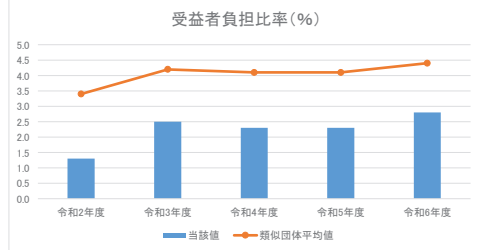
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,930,016	2,437,745	2,373,585	2,385,021	2,605,891
人口	67,595	67,106	67,076	66,775	66,517
当該値	43.3	36.3	35.4	35.7	39.2
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	404	629	570	562	742
経常費用	30,056	25,019	24,316	24,488	26,562
当該値	1.3	2.5	2.3	2.3	2.8
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が減少傾向にあり、前年度比で3.1万円減少し、依然として類似団体平均を下回る状況が続いている。
・本年度の歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。これは税率等や国や県等からの補助金収入が増加した一方、資産の減価償却により資産総額が減少したことから、歳入額対資産比率は前年度と比較すると0.58年分減少した。
・有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にあり、類似団体よりやや高い水準にある。本年度は前年度比で1.8ポイント増加が確認される。類似団体平均増加率が1.4ポイントであったことと比較すると、当団体の有形固定資産の老朽化が相対的に加速していることが示唆される。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や、計画的な予防保全を通じて長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度と比較して1.0ポイント減少しているものの、類似団体平均をやや上回る水準で推移している。
・将来世代負担比率は、近年上昇傾向にあり、令和6年度は前年度と比べて0.5ポイント増加したものの、引き続き類似団体平均を下回る水準を維持している。今後新規の地方債発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを実施し、地方債残高の圧縮を図ることで、将来世代に対する財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは令和4年度まで減少傾向にあったものの、令和5年度以降は上昇に転じ、令和6年度は前年度から3.5万円増加した。なお、引き続き類似団体内平均値を下回る水準で推移している。増加の要因の一つとして、社会保障給付費が前年度比で600百万円増加したことと考えられる。今後は、生活保護受給者が増加傾向に伴い、社会保障給付費のさらなる増加が見込まれる。このため、資格審査等の適正化を図るとともに、各種手当への独自加算等についても見直しを進め、社会保障給付の増加抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度とほぼ同水準で推移しており、類似団体平均を下回る水準を維持している。今後も新規の地方債発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを実施し、地方債残高の圧縮を図り、将来世代に対する負担の軽減に努める。
・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、166百万円となっている。病院事業会計への長期貸付や決算剰余金の基金積立等を行ったこと等により投資活動収支はマイナス値となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。このため、公共施設等の使用料の見直しや、利用機会の拡大に向けた施策を実施するなど、受益者負担の適正化に努める。なお、受益者負担比率を類似団体平均まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を9,698百万円削減する必要がある一方、経常費用を一定とする場合は、経常収益を427百万円増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等による受益者負担の適正化に加え、経費の削減と経常収益の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

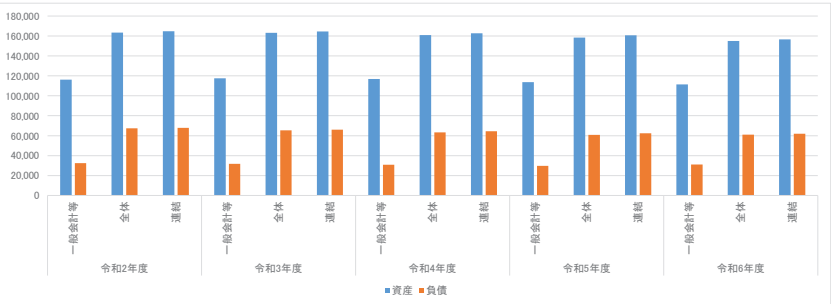
団体名 岐阜県恵那市
団体コード 212105

人口	46,054 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	509 人
面積	504.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,829.650 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

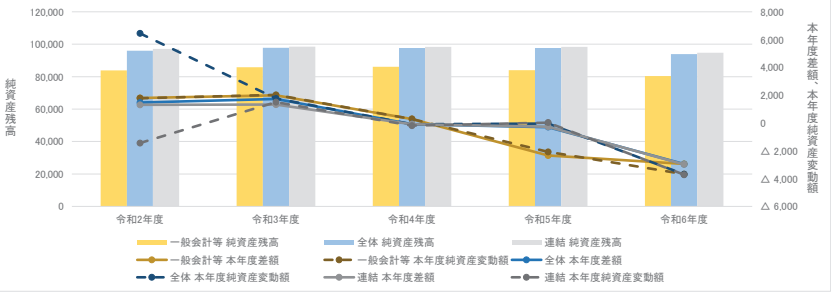
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	116,270	117,573	116,890	113,709	111,445
全体	資産	32,465	31,744	30,769	29,669	31,084
	負債	163,300	163,087	160,947	158,398	155,099
連結	資産	67,284	65,309	63,253	60,744	61,133
	負債	164,792	164,639	162,759	160,741	156,598
	資産	67,736	66,086	64,392	62,343	61,918
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,264百万円減少(△2.0%)し、111,445百万円となった。減価償却等による資産の減少が取得額を上回ったことなどが要因である。負債総額は1,415百万円増加(+4.8%)し、31,084百万円となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設保有量の適正化と、地方債発行の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

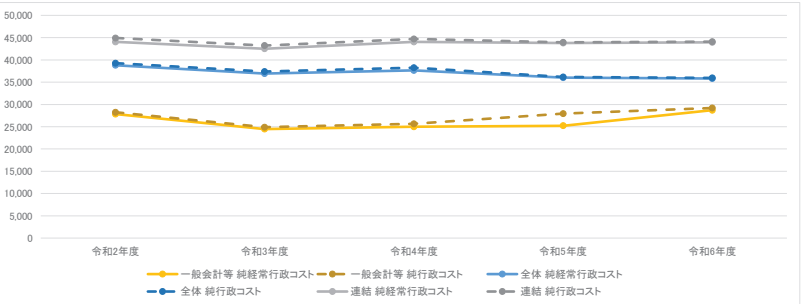
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,790	1,991	288	△2,335	△2,943
全体	本年度差額	1,789	2,024	292	△2,081	△3,678
	純資産残高	83,805	85,829	86,121	84,040	80,361
連結	本年度差額	1,471	1,729	△88	△295	△2,952
	純資産残高	6,450	1,762	△84	△41	△3,687
	本年度差額	96,016	97,778	97,694	97,653	93,966
	純資産残高	1,315	1,327	△84	△265	△2,981
	本年度差額	△1,439	1,500	△185	31	△3,719
	純資産残高	97,056	98,552	98,367	98,399	94,680



分析:
一般会計等においては、税收等の財源26,259百万円が純行政コスト29,202百万円を下回ったことから、本年度差額は△2,943百万円となり、前年度から608百万円悪化した。財源は前年度比672百万円増加したものの、純行政コストが1,280百万円増加したことが主な要因であり、本年度純資産変動額は△3,678百万円、純資産残高は80,361百万円となった。今後は企業誘致等による税源の確保に加え、事業の選択と集中及び公共施設の適正管理を進め、純資産の減少抑制に努める。

2. 行政コストの状況

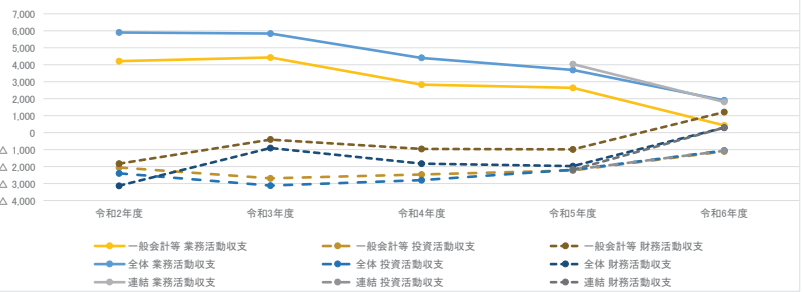
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	27,827	24,473	25,015	25,228	28,720
全体	純経常行政コスト	28,272	24,903	25,639	27,922	29,202
	純行政コスト	38,800	36,949	37,632	36,014	35,826
連結	純経常行政コスト	39,277	37,395	38,259	36,152	35,960
	純行政コスト	44,058	42,504	44,056	43,792	43,938
	純経常行政コスト	44,936	43,219	44,698	43,946	44,079
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,209百万円となり、前年度比3,744百万円増加(+14.1%)した。一方、経常収益は1,489百万円となり、前年度比252百万円増加したものの、純経常行政コストは28,720百万円と前年度比3,492百万円増加した。純行政コストも29,202百万円と前年度比1,280百万円増加している。人口減少が続く中、住民一人当たり行政コストも上昇していることから、事業の見直し、定員適正化及び公共施設の適正配置を進め、行政サービスの水準に留意しつつ経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	4,216	4,429	2,825	2,637	428
全体	業務活動収支	△2,053	△2,690	△2,467	△2,222	△1,104
	投資活動収支	△1,828	△406	△963	△991	1,209
連結	業務活動収支	5,900	5,833	4,406	3,687	1,902
	投資活動収支	△2,401	△3,119	△2,798	△2,180	△1,057
	業務活動収支	△3,127	△912	△1,829	△1,969	295
	投資活動収支				4,038	1,811
	業務活動収支				△2,185	△1,071
	投資活動収支				△2,192	295

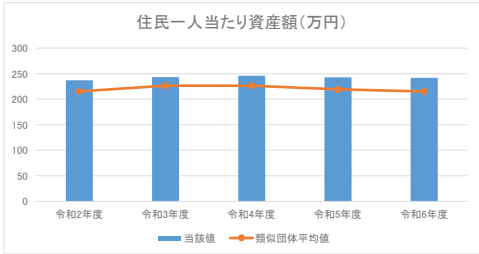


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は428百万円となり、前年度比2,209百万円減少した。投資活動収支は△1,104百万円であり、前年度から1,118百万円改善した。財務活動収支は地方債発行収入が償還支出を上回ったことから1,209百万円となり、前年度から2,200百万円増加した。この結果、3区分の収支合計は533百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債発行収入に依存する状況が強まっていることから、行財政改革を更に推進し、業務活動収支の確保と計画的な地方債管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

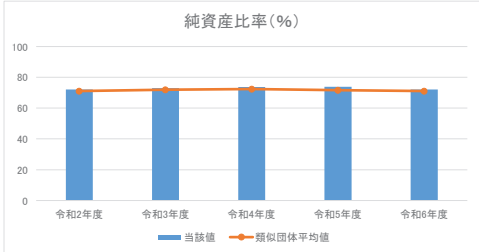
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,627,020	11,757,286	11,689,025	11,370,857	11,144,532
人口	49,096	48,371	47,564	46,868	46,054
当該値	236.8	243.1	245.8	242.6	242.0
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

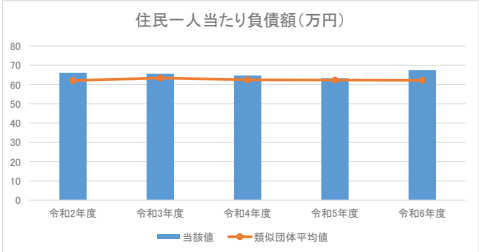
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	83,805	85,829	86,121	84,040	80,361
資産合計	116,270	117,573	116,890	113,709	111,445
当該値	72.1	73.0	73.7	73.9	72.1
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

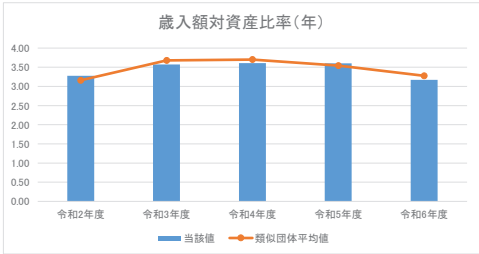
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,246,488	3,174,404	3,076,932	2,966,887	3,108,409
人口	49,096	48,371	47,564	46,868	46,054
当該値	66.1	65.6	64.7	63.3	67.5
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

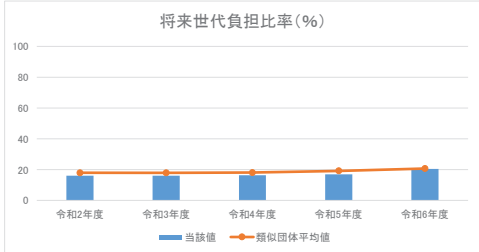
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	116,270	117,573	116,890	113,709	111,445
歳入総額	35,430	32,902	32,357	31,546	35,133
当該値	3.28	3.57	3.61	3.60	3.17
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,512	13,287	13,225	13,266	15,471
有形・無形固定資産合計	84,390	82,785	80,719	78,690	75,875
当該値	16.0	16.0	16.4	16.9	20.4
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

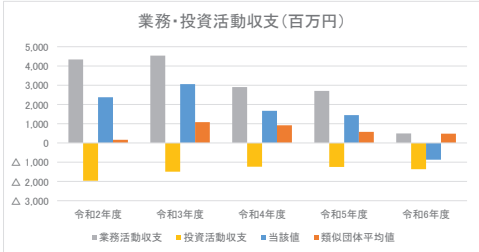
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,338	4,541	2,902	2,698	493
投資活動収支 ※2	△1,966	△1,490	△1,232	△1,250	△1,367
当該値	2,372	3,051	1,670	1,448	△874
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

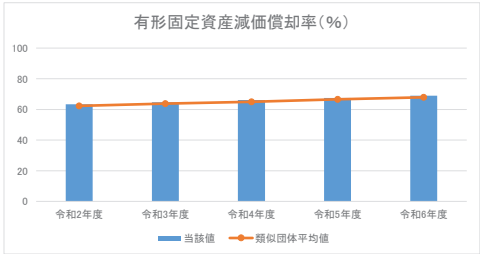
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	99,499	102,260	105,314	108,289	111,200
有形固定資産 ※1	156,942	158,243	159,404	160,503	161,239
当該値	63.4	64.6	66.1	67.5	69.0
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

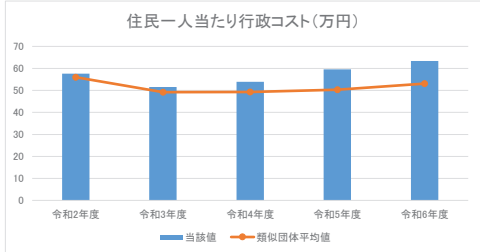
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

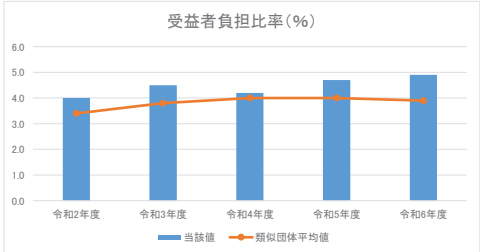
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,827,155	2,490,340	2,563,888	2,792,167	2,920,237
人口	49,096	48,371	47,564	46,868	46,054
当該値	57.6	51.5	53.9	59.6	63.4
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,159	1,141	1,102	1,237	1,489
経常費用	28,985	25,614	26,117	26,465	30,209
当該値	4.0	4.5	4.2	4.7	4.9
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は242.0万円となり、前年度から0.6万円減少したものの、類似団体平均の215.1万円を上回っている。合併前に旧市町ごとに整備した公共施設が多いことが要因と考えられる。また、歳入額対資産比率は歳入総額の増加等により3.17年と前年度から0.43年低下し、類似団体平均を下回った。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等により施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率は69.0%と前年度から1.5ポイント上昇し、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。昭和50年から昭和60年頃に整備された資産が多く、老朽化が進んでいるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72.1%となり、類似団体平均の71.1%を上回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回り純資産が減少したことから、前年度より1.8ポイント低下した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を現世代が費消したことを示すため、事業の見直し等により行政コストの縮減に努める。

将来世代負担比率は20.4%となり、類似団体平均の20.7%を下回っているものの、大型事業実施に伴う地方債残高の増加等により前年度から3.5ポイント上昇した。新規発行を必要とする事業に限定するとともに、償還額との均衡を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、合併により施設の数が増加し、施設の維持管理に係る物件費が類似団体に比べ高くなっていることが要因と考えられる。公共施設の適正配置等により行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は67.5万円となり、前年度から4.2万円増加し、類似団体平均の62.2万円を上回っている。合併特例債及び過疎債の影響が大きく、償還時に約7割が地方交付税措置されるものの、地方債の発行は将来世代の負担となるため、発行額と償還額の均衡に留意し、地方債残高の縮減に努める。

業務・投資活動収支は△874百万円となり、前年度から2,322百万円減少し、類似団体平均を下回った。業務活動収支が縮小したためであり、事業の優先順位を精査するとともに、経常的な収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.9%となり、前年度から0.2ポイント上昇し、類似団体平均の3.9%を1.0ポイント上回っている。経常収益は前年度から252百万円増加した一方、経常費用も3,744百万円増加しており、行政サービス提供に要する費用は増加している。施設ごとの維持管理費や利用率、サービスの性質を踏まえて使用料及び利用料を定期的に検証するとともに、施設の集約化・複合化や利用促進に取り組む、公平で持続可能な施設運営に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

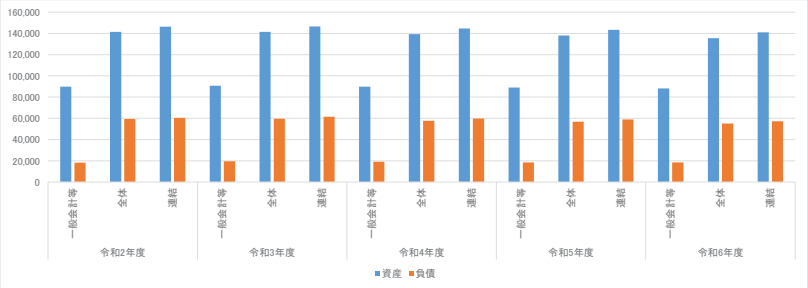
団体名 岐阜県美濃加茂市
団体コード 212113

人口	57,995 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	336 人
面積	74.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,168,592 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

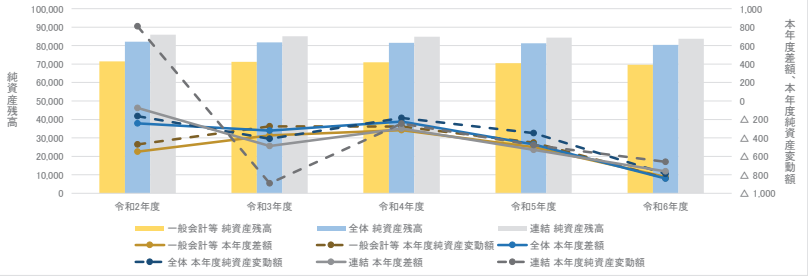
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	89,760	90,698	89,919	88,958	88,099
全体	資産	12,299	19,512	19,009	18,500	18,478
	負債	141,418	141,367	139,220	137,972	135,442
連結	資産	59,283	59,642	57,678	56,779	55,037
	負債	146,361	146,661	144,603	143,289	140,993
連結	資産	60,397	61,589	59,776	58,941	57,303
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から859百万円の減少(△1.0%)となった。一方で、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等に係る支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から2,530百万円(△1.8%)減少し、負債総額も前年度末から1,742百万円減少(△3.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて47,343百万円多くなっている。負債総額も下水道事業で地方債(固定負債)を充当していることなどから、36,559百万円多くなっている。
・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から2,296百万円(△1.6%)減少し、負債総額も前年度末から1,638百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、一般会計等に比べて52,894百万円多く、負債総額も38,825百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

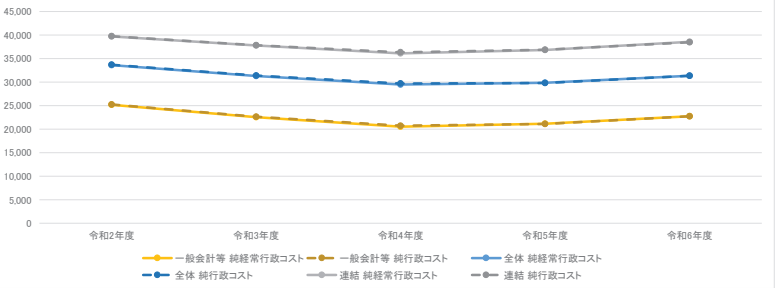
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 549	△ 372	△ 316	△ 501	△ 823
全体	本年度差額	△ 471	△ 275	△ 276	△ 452	△ 837
	本年度純資産変動額	71,461	71,186	70,910	70,458	69,621
連結	本年度差額	△ 243	△ 322	△ 223	△ 471	△ 840
	本年度純資産変動額	△ 165	△ 410	△ 183	△ 348	△ 789
連結	本年度差額	82,134	81,724	81,541	81,194	80,405
	本年度純資産変動額	△ 75	△ 467	△ 299	△ 530	△ 763
連結	本年度差額	△ 75	△ 467	△ 299	△ 530	△ 763
	本年度純資産変動額	809	△ 892	△ 245	△ 479	△ 658
連結	本年度差額	85,964	85,072	84,827	84,346	83,691
	本年度純資産変動額					



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(21,923百万円)が純行政コスト(22,746百万円)を下回っており、本年度差額は△823百万円となった。この結果、純資産残高は837百万円減少した。
・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が△8,571百万円多くなっている。本年度差額は△840百万円となり、純資産残高は前年より789百万円の減少となった。
・連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が15,795百万円多くなっている。本年度差額は△763百万円となり、純資産残高は前年より658百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

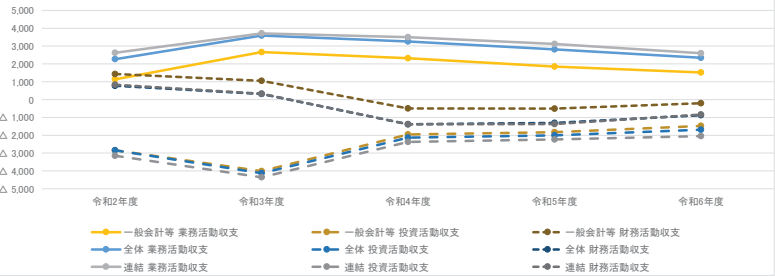
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	25,170	22,560	20,525	21,124	22,749
全体	純経常行政コスト	25,249	22,636	20,736	21,091	22,746
	純行政コスト	33,607	31,309	29,482	29,851	31,337
連結	純経常行政コスト	33,686	31,386	29,692	29,818	31,333
	純行政コスト	39,704	37,790	36,100	36,827	38,533
連結	純経常行政コスト	39,747	37,842	36,323	36,863	38,481
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は23,827百万円となり、前年度より1,712百万円の増加(+7.7%)となった。そのうち、業務費用は12,042百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,785百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,987百万円、前年度比で+559百万円)であり、純行政コストの35.1%を占めている。次いで補助金等(5,554百万円、前年度比+170百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等を通じて、経費の抑制に努める。
・全体会計では、一般会計等と比べて、水道事業特別会計や下水道事業特別会計において使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が1,978百万円多くなっている。一方で、国民健康保険会計や介護保険会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,903百万円多くなり、純行政コストは3,587百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、可茂衛生施設利用組合や可茂公設卸売市場組合の収入を計上し、経常収益が2,169百万円多くなっている一方、補助金等が6,896百万円、人件費が736百万円それぞれ多いことなどから、経常費用が17,952百万円多くなっており、純行政コストは15,735百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,136	2,666	2,316	1,847	1,518
全体	業務活動収支	△ 2,841	△ 4,012	△ 1,956	△ 1,826	△ 1,477
	投資活動収支	1,437	1,057	△ 495	△ 504	△ 203
連結	業務活動収支	2,265	3,592	3,255	2,812	2,346
	投資活動収支	△ 2,844	△ 4,125	△ 2,132	△ 2,002	△ 1,688
連結	業務活動収支	776	321	△ 1,382	△ 1,302	△ 879
	投資活動収支	2,629	3,711	3,495	3,118	2,600
連結	業務活動収支	△ 3,144	△ 4,358	△ 2,373	△ 2,230	△ 2,048
	投資活動収支	836	331	△ 1,364	△ 1,367	△ 837

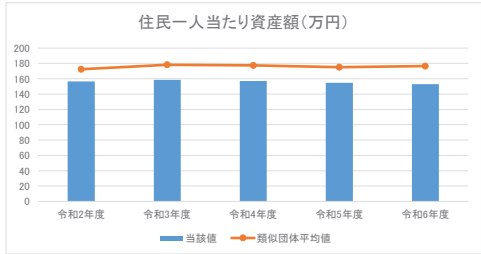


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,518百万円となった。投資活動収支については、牧野ふれあい広場整備工事や小学校施設の改修工事等を実施したが、△1,477百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△203百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から163百万円減少し、1,508百万円となった。
・全体会計では、水道事業会計や下水道事業会計の使用料及び手数料などが含まれることにより、業務活動収支は一般会計等と比べて826百万円多い2,346百万円となっている。投資活動収支は、1,688百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△879百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から220百万円減少し、4,526百万円となった。
・連結会計では、業務活動収支は一般会計等より1,082百万円多い2,600百万円となっている。投資活動収支は、△2,048百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△837百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から281百万円減少し、4,852百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

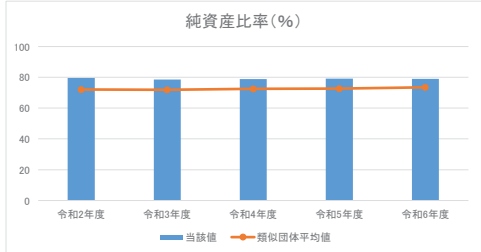
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,976,000	9,069,800	8,991,901	8,895,831	8,809,908
人口	57,304	57,171	57,220	57,540	57,595
当該値	156.6	158.6	157.1	154.6	153.0
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

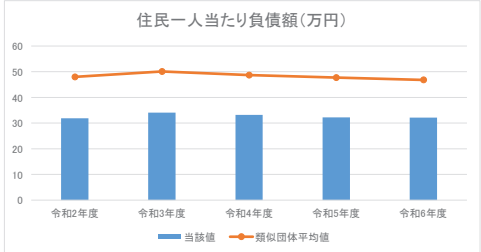
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	71,461	71,186	70,910	70,458	69,621
資産合計	89,760	90,698	89,919	88,958	88,099
当該値	79.6	78.5	78.9	79.2	79.0
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

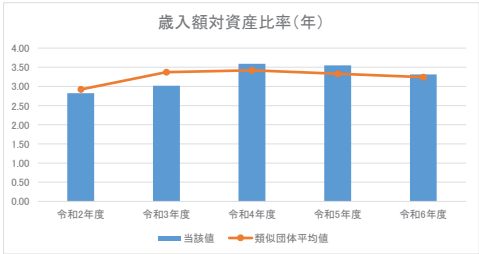
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,829,900	1,951,200	1,900,919	1,850,028	1,847,803
人口	57,304	57,171	57,220	57,540	57,595
当該値	31.9	34.1	33.2	32.2	32.1
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

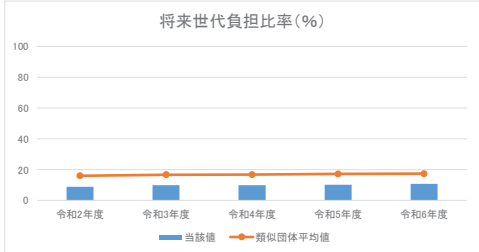
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	89,760	90,698	89,919	88,958	88,099
歳入総額	31,810	30,082	25,028	25,087	26,616
当該値	2.82	3.02	3.59	3.55	3.31
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,960	7,823	7,684	7,697	8,083
有形・無形固定資産合計	78,948	78,975	77,622	76,216	75,443
当該値	8.8	9.9	9.9	10.1	10.7
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

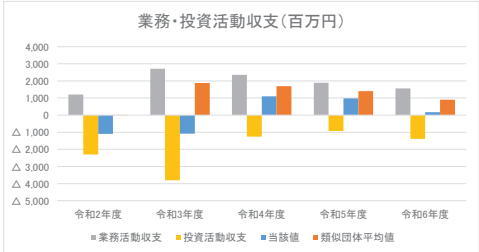
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,200	2,715	2,357	1,892	1,564
投資活動収支 ※2	△ 2,302	△ 3,803	△ 1,260	△ 918	△ 1,385
当該値	△ 1,102	△ 1,088	1,097	974	179
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

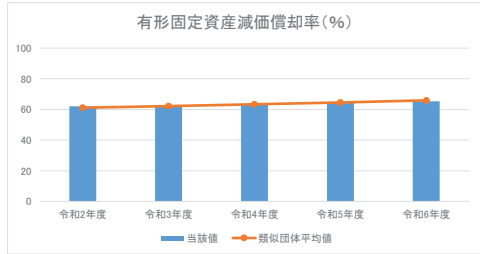
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	73,346	75,476	77,417	79,546	81,787
有形固定資産 ※1	118,208	122,148	122,843	123,647	125,422
当該値	62.0	61.8	63.0	64.3	65.2
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

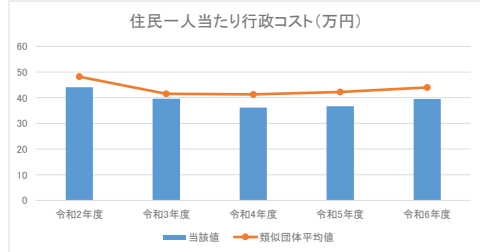
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

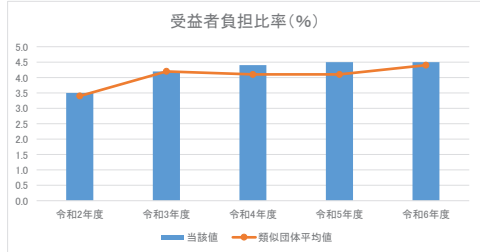
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,524,900	2,263,600	2,073,558	2,109,116	2,274,574
人口	57,304	57,171	57,220	57,540	57,595
当該値	44.1	39.6	36.2	36.7	39.5
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	919	992	954	990	1,077
経常費用	26,089	23,552	21,479	22,114	23,827
当該値	3.5	4.2	4.4	4.5	4.5
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は前年度比で1.6万円減少したものの、類似団体平均をやや下回る状況が継続している。
・歳入額対資産比率は減少傾向にあり、前年度末から0.24年分減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。
・有形固定資産減価償却率は類似団体の平均とおおむね同水準で推移しているが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度と比較すると0.9ポイント上昇した。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度より0.2ポイント減少していたが、類似団体平均を上回る水準にある。純資産比率の増減要因として、連結団体である一部事務組合が発行した地方債に対する損失補償等引当金を計上したこと等があげられる。
・将来世代負担比率は、近年増加傾向にあり、前年度比で0.6ポイントの上昇となった。依然として、類似団体の平均を下回る水準で推移している。今後も新規の地方債発行を抑制するとともに、高利率の地方債の償還を実施し、地方債残高の圧縮を図ることで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、前年度より2.8万円増加したものの、類似団体平均をやや下回る水準で推移している。行政コストの内訳を見ると、全体の16.6%を占める人件費は前年度比で9.5%の増加となり、35.1%を占める物件費等は7.5%の増加となっている。今後も行財政改革の推進を通じて、人件費および物件費の一層の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度から0.1万円減少しており、類似団体平均を大きく下回っている。
・業務・投資活動収支は類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分で賄っており、179百万円のプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は令和6年度において横ばいで推移しており、類似団体平均と比較すると、やや高い水準にある。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的高水準で推移している。今後も、公共施設等の利用回数の増加をはじめとする利用促進策を通じて、受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

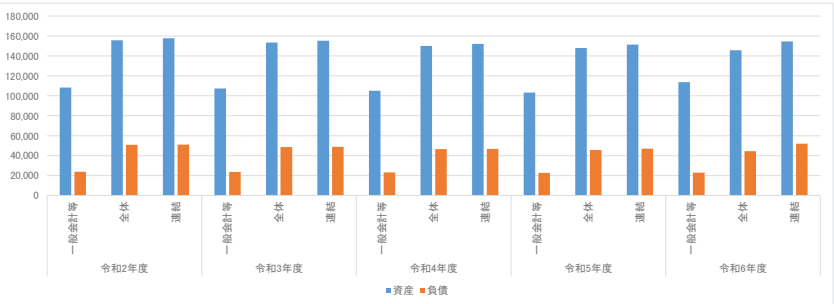
団体名 岐阜県土岐市
団体コード 212121

人口	54,243 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	534 人
面積	116.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,820,506 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

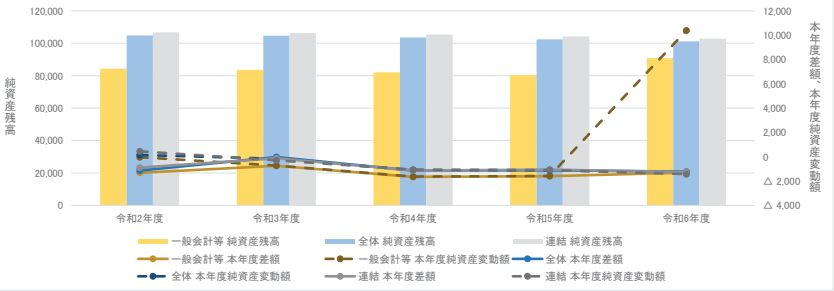
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	108,142	107,275	105,134	103,135	113,575
	負債	23,806	23,664	23,153	22,740	22,805
全体	資産	155,669	153,311	150,111	148,030	145,681
	負債	50,826	48,630	46,535	45,561	44,496
連結	資産	157,663	155,193	151,992	151,279	154,637
	負債	50,972	48,806	46,672	47,046	51,831



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,440百万円の増(10.1%)、負債総額が前年度末から65百万円の増(▲0.3%)となった。資産総額は、公会計マニュアルの改訂に伴い公営企業会計に対する投資及び出資金を新たに計上したことにより、約11,200百万円の増となっている。負債総額は、近年減少傾向であるが、特に地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、今後も発行総額の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

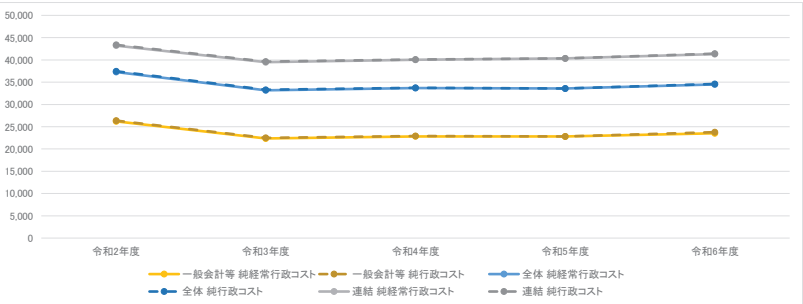
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△1,311	△745	△1,654	△1,597	△1,310
	本年度純資産変動額	△32	△725	△1,629	△1,586	10,374
全体	純資産残高	84,336	83,610	81,981	80,395	90,770
	本年度差額	△1,137	△26	△1,129	△1,118	△1,220
連結	純資産残高	104,843	104,681	103,576	102,469	101,185
	本年度差額	△885	△124	△1,125	△1,068	△1,257
連結	本年度純資産変動額	451	△304	△1,067	△1,087	△1,426
	純資産残高	106,691	106,387	105,320	104,233	102,807



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,527百万円)や国県等補助金(5,924百万円)が純行政コスト(23,761百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,310百万円となった。一方、純資産残高が10,374百万円の増(12.9%)となっているのは、公会計マニュアルの改訂に伴い公営企業会計に対する投資及び出資金を新たに計上したことによるものである。今後も、交通アクセスや自然環境等の立地条件を活かした企業誘致などにより収収等の増加を図るとともに、行政サービスの効率化や歳出の適正化に努め、持続可能な財政運営を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

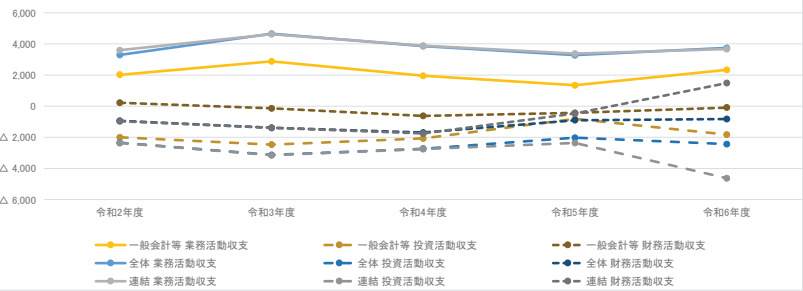
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,208	22,368	22,840	22,835	23,530
	純行政コスト	26,374	22,493	22,894	22,833	23,761
全体	純経常行政コスト	37,281	33,176	33,700	33,596	34,490
	純行政コスト	37,456	33,302	33,753	33,594	34,578
連結	純経常行政コスト	43,210	39,498	40,037	40,342	41,328
	純行政コスト	43,385	39,624	40,090	40,340	41,417



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは23,530百万円となり、前年度比5百万円の減(▲0.02%)となった。令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策に係る事業実施により補助金等の支出が一時的に増え、行政コストは上昇した。令和3年度以降は減少・横ばい傾向にあるが、物価・光熱水費などの上昇や公共施設の維持管理費の上昇、社会保障・行政サービスの構造的コストは変わらないことなどにより、今後は緩やかに上昇していくと考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も引き続き経常経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,021	2,880	1,950	1,346	2,336
	投資活動収支	△2,004	△2,472	△2,073	△816	△1,829
全体	財務活動収支	221	△133	△626	△434	△87
	業務活動収支	3,291	4,658	3,859	3,284	3,746
連結	投資活動収支	△2,347	△3,131	△2,735	△2,024	△2,438
	財務活動収支	△934	△1,392	△1,691	△902	△825
連結	業務活動収支	3,597	4,625	3,892	3,378	3,669
	投資活動収支	△2,358	△3,146	△2,753	△2,363	△4,627
連結	財務活動収支	△962	△1,392	△1,753	△476	1,484

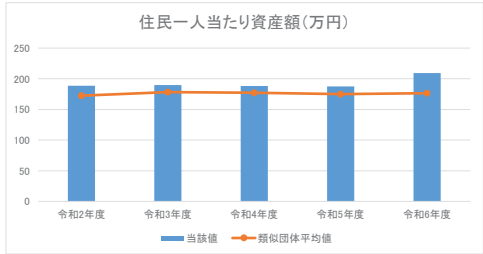


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,336百万円であり、経常的な行政サービスに係る支出を収収等の業務収入で賄っている。また、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が2,615百万円となったことなどから、▲1,829百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲87百万円となっている。この結果、本年度資金収支額は420百万円の増となり、本年度末資金残高は前年度から420百万円増加し、1,054百万円となった。今後も収収等の増加や公共施設の適正管理による管理費用の減少等、経常的な要因による収支の増加に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

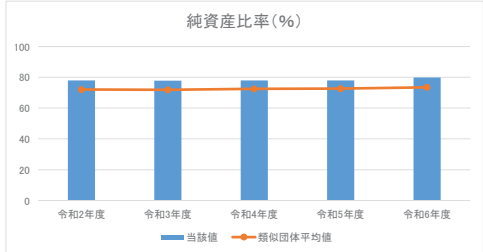
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,814,214	10,727,451	10,513,379	10,313,482	11,357,460
人口	57,294	56,547	55,842	54,990	54,243
当該値	188.7	189.7	188.3	187.6	209.4
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

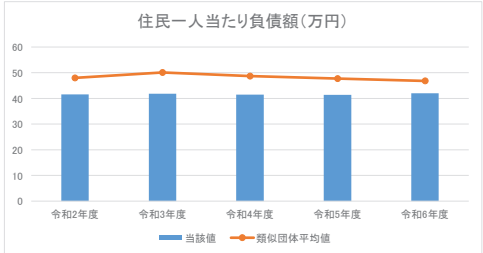
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	84,336	83,610	81,981	80,395	90,770
資産合計	108,142	107,275	105,134	103,135	113,575
当該値	78.0	77.9	78.0	78.0	79.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

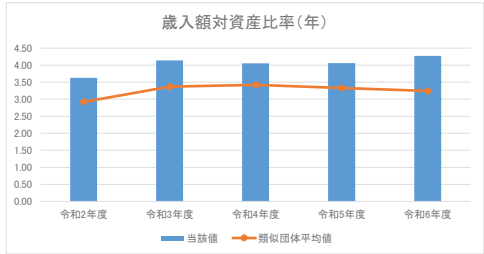
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,380,625	2,366,408	2,315,304	2,273,950	2,280,480
人口	57,294	56,547	55,842	54,990	54,243
当該値	41.6	41.8	41.5	41.4	42.0
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

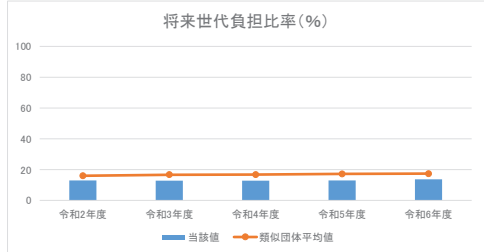
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	108,142	107,275	105,134	103,135	113,575
歳入総額	29,830	25,939	25,938	25,416	26,589
当該値	3.63	4.14	4.05	4.06	4.27
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,873	12,503	12,256	12,333	12,754
有形・無形固定資産合計	99,142	97,330	95,883	94,566	93,070
当該値	13.0	12.8	12.8	13.0	13.7
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

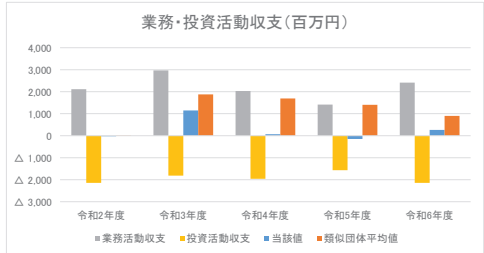
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,111	2,963	2,027	1,418	2,408
投資活動収支 ※2	△ 2,141	△ 1,813	△ 1,958	△ 1,571	△ 2,148
当該値	230	1,150	69	△ 153	260
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

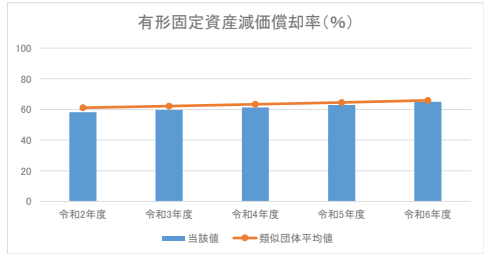
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	88,610	91,894	95,300	98,708	102,226
有形固定資産 ※1	152,501	153,805	155,458	156,823	157,556
当該値	58.1	59.7	61.3	62.9	64.9
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

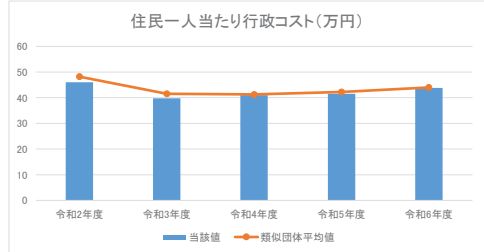
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

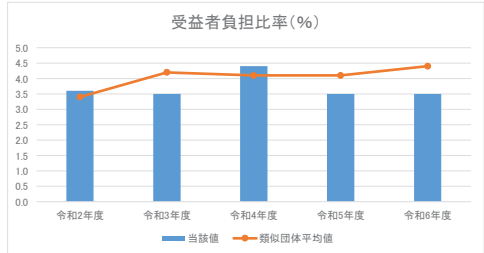
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,637,392	2,249,328	2,289,358	2,283,258	2,376,123
人口	57,294	56,547	55,842	54,990	54,243
当該値	46.0	39.8	41.0	41.5	43.8
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	974	805	1,054	830	855
経常費用	27,182	23,173	23,894	23,665	24,385
当該値	3.6	3.5	4.4	3.5	3.5
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っており、前年度から21.8万円増加している。これは、人口が減少する一方で、公営企業会計の出資金を計上したため資産合計が約104億円増加したことによるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、前年度から0.21ポイント増加している。資産合計・歳入総額ともに増加したものの、資産合計の増加率が歳入総額の増加率を上回ったことによるものである。今後も、公共施設等の適正な管理を進め、将来の更新・維持管理費用を見据えた資産管理に努める。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているものの、前年度から2.0ポイント上昇している。公共施設等の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、施設の統廃合・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度から1.9ポイント増加している。令和6年度は、資産合計と純資産がともに増加しており、純資産比率は79.9%となった。引き続き、将来世代への負担を抑制しつつ、公共施設等の適正な管理を進め、健全な財政運営に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.7ポイント増加している。将来世代が負担する地方債残高等の状況を注視し、地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、発行総額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から2.3万円増加している。一方、類似団体平均をやや下回っており、効率的な行政サービスの提供に努めている状況にある。行政コストの増加については、経常費用が前年度から約7.2億円増加したことなどによるものである。

今後も、直営で運営している施設について指定管理者制度の導入を検討するとともに、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.6万円増加している。負債合計についても前年度から増加していることから、今後も地方債の発行及び償還の状況を注視し、将来世代への負担が過度に増加することのないよう、地方債の発行については交付税措置のあるものに限定するなど、発行総額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、前年度の▲1.5億円から2.6億円の黒字となった。これは、業務活動収支が前年度の14.2億円から24.1億円に増加し、投資活動収支の赤字額21.5億円を上回ったことによるものである。今後も、業務活動収支の確保に努めるとともに、公共施設等の整備については、財政状況を踏まえながら計画的に実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度と同率の3.5%となった。経常収益は前年度から約0.25億円増加した一方、経常費用も約7.2億円増加している。行政サービスの提供に要する経費と、その財源となる使用料・手数料等の受益者負担の状況を踏まえ、引き続き適正な受益者負担の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

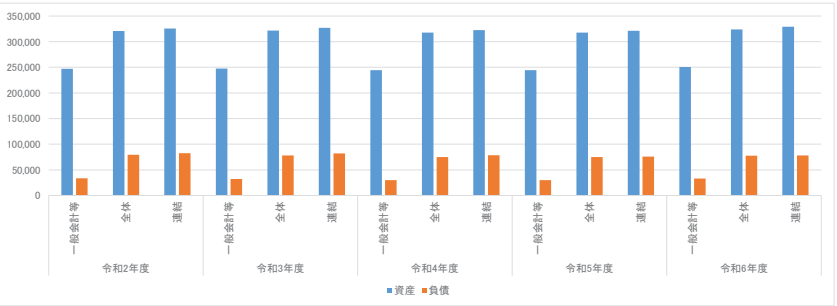
団体名 岐阜県各務原市
団体コード 212130

人口	144,195 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	839 人
面積	87.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,443.292 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

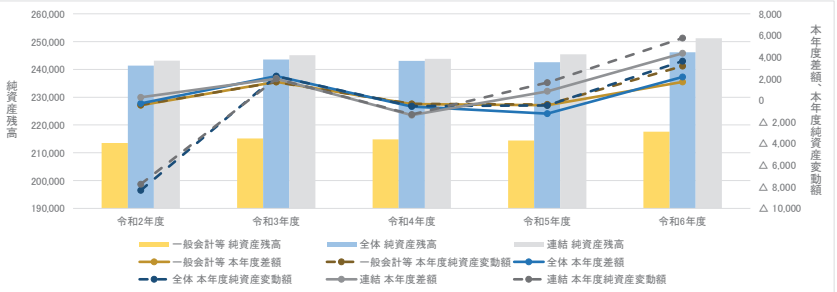
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	246,892	247,422	244,581	244,511	250,630
全体	資産	33,403	32,245	29,737	30,050	32,906
	負債	320,863	321,793	317,913	317,690	323,693
連結	資産	79,498	78,209	74,869	75,123	77,502
	負債	325,793	326,962	322,359	321,077	329,066
	資産	82,676	81,848	78,555	75,642	77,877
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,019百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、新特別支援学校整備事業等の影響から10,790百万円増加し、インフラ資産は、減価償却額が取得額を上回ったこと等から5,633百万円減少した。負債は2,856百万円の増加(+9.5%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、3,031百万円増加した。全体会計においては、資産総額が前年度末から6,003百万円の増加(+1.9%)となった。負債は2,379百万円の増加(+3.2%)となった。主な要因は地方債(流動負債)であり、1,730百万円増加した。連結会計においては、資産総額が前年度末から7,989百万円の増加(+2.5%)となった。負債は2,235百万円の増加(+3.0%)となった。主な要因は地方債(流動負債)であり、1,661百万円増加した。引き続き公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

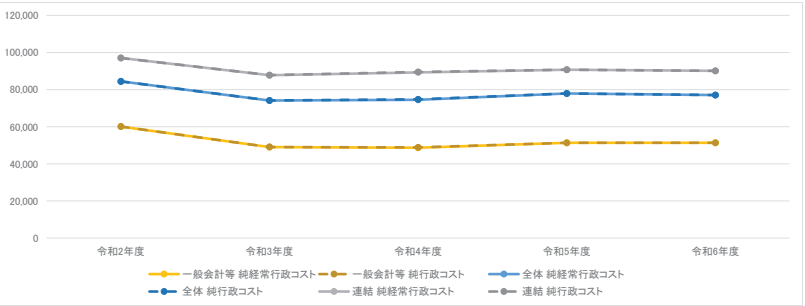
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 457	1,704	△ 352	△ 449	1,698
全体	本年度差額	△ 427	1,688	△ 333	△ 383	3,162
	純資産残高	213,489	215,178	214,845	214,462	217,624
連結	本年度差額	△ 285	2,235	△ 589	△ 1,234	2,164
	純資産残高	241,366	243,584	243,044	242,568	246,191
連結	本年度差額	279	2,003	△ 1,373	831	4,350
	純資産残高	△ 7,755	1,998	△ 1,311	1,631	5,755
	本年度差額	243,117	245,115	243,804	245,435	251,189
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、収収等の財源(53,069百万円)が純行政コスト(51,371百万円)を上回ったため、本年度差額は1,698百万円となった。前年度から2,147百万円の増加となり、純資産残高は3,162百万円の増加となった。全体会計において、収収等の財源(79,215百万円)が純行政コスト(77,051百万円)を上回ったため、本年度差額は2,164百万円となった。前年度から3,398百万円の増加となり、純資産残高は3,623百万円の増加となった。連結会計において、収収等の財源(94,457百万円)が純行政コスト(90,107百万円)を上回ったため、本年度差額は4,350百万円となった。前年度から3,519百万円の増加となり、純資産残高は5,754百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

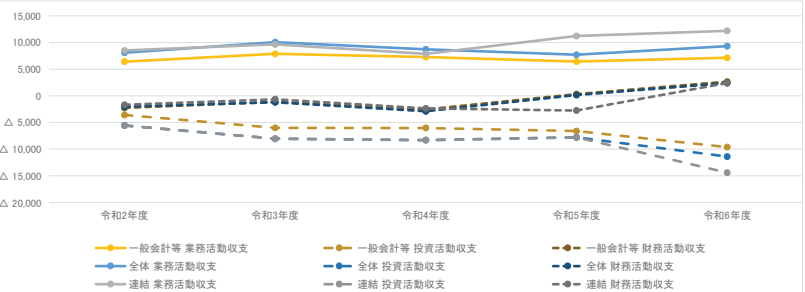
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	60,063	49,051	48,684	51,326	51,356
全体	純経常行政コスト	60,089	49,085	48,865	51,329	51,371
	純行政コスト	84,448	74,119	74,523	77,865	77,033
連結	純経常行政コスト	84,431	74,156	74,703	77,871	77,051
	純行政コスト	97,060	87,764	89,320	90,715	90,089
	純経常行政コスト	97,043	87,800	89,501	90,722	90,107
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から30百万円増加(0.1%)し51,356百万円となった。主な要因は移転費用であり、社会保障給付の増加等により前年度から1,576百万円増加した。全体会計においては、純経常行政コストが前年度から832百万円減少(△1.1%)し77,033百万円となった。主な要因は物件費等であり、物件費の減少等により前年度から2,093百万円減少した。連結会計においては、純経常行政コストが前年度から626百万円減少(△0.7%)し90,089百万円となった。主な要因は移物件費等であり、物件費の減少等により前年度から3,107百万円減少した。引き続き公共施設等の適正管理等を通じて、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	6,407	7,879	7,258	6,432	7,165
全体	業務活動収支	△ 3,578	△ 6,015	△ 6,021	△ 6,582	△ 9,616
	財務活動収支	△ 2,279	△ 1,105	△ 2,549	314	2,662
連結	業務活動収支	8,069	10,059	8,713	7,711	9,325
	投資活動収支	△ 5,549	△ 8,024	△ 8,300	△ 7,774	△ 11,384
	財務活動収支	△ 2,001	△ 1,191	△ 2,890	152	2,400
	業務活動収支	8,518	9,638	7,866	11,208	12,185
	投資活動収支	△ 5,563	△ 8,024	△ 8,310	△ 7,776	△ 14,399
	財務活動収支	△ 1,657	△ 635	△ 2,337	△ 2,758	2,400

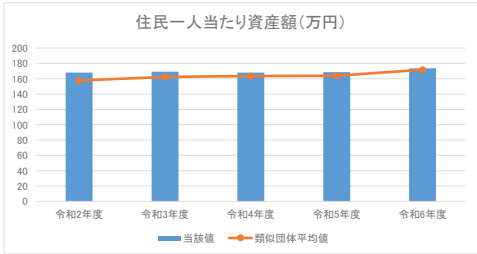


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から733百万円増加し7,165百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が前年度比2,459百万円の増加(+21.6%)となったことにより、前年度から3,034百万円減少し△9,616百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債等償還支出を上回ったこと等により、前年度から2,348百万円増加し2,662百万円となった。以上のことから一般会計等における本年度資金残高は、前年度から271百万円増加し4,486百万円となった。全体会計においてはそれぞれの収支における増減は概ね同様の傾向であり、本年度資金残高は前年度から399百万円増加し8,073百万円となった。連結会計においては、それぞれの収支における増減は概ね同様の傾向であり、本年度資金残高は前年度から177百万円増加し9,792百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

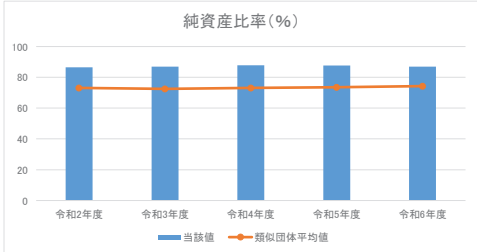
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,689,213	24,742,227	24,458,140	24,451,147	25,053,001
人口	146,961	146,136	145,570	144,940	144,195
当該値	168.0	169.3	168.0	168.7	173.7
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

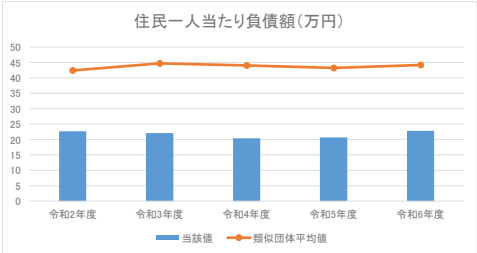
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	213,489	215,178	214,845	214,462	217,624
資産合計	246,892	247,422	244,581	244,511	250,530
当該値	86.5	87.0	87.8	87.7	86.9
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

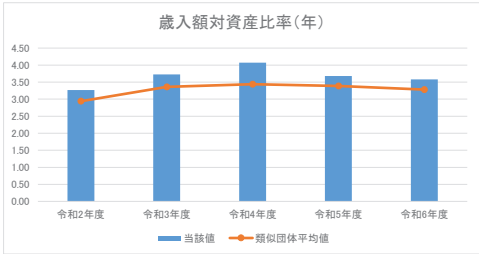
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,340,285	3,224,474	2,973,682	3,004,970	3,290,608
人口	146,961	146,136	145,570	144,940	144,195
当該値	22.7	22.1	20.4	20.7	22.8
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

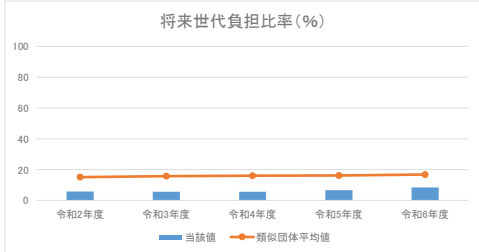
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	246,892	247,422	244,581	244,511	250,530
歳入総額	75,416	66,273	60,133	66,455	69,958
当該値	3.27	3.73	4.07	3.68	3.58
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,207	11,998	11,869	14,437	18,397
有形・無形固定資産合計	214,805	214,846	211,654	214,076	218,664
当該値	5.7	5.6	5.6	6.7	8.4
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

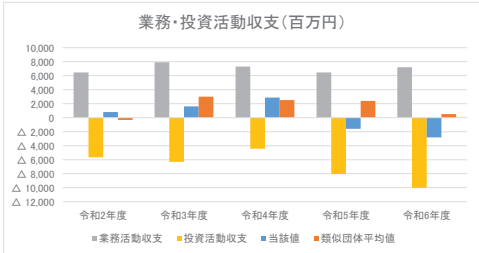
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,470	7,926	7,301	6,473	7,220
投資活動収支 ※2	△ 5,652	△ 6,302	△ 4,425	△ 8,042	△ 10,019
当該値	818	1,624	2,876	△ 1,569	△ 2,799
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

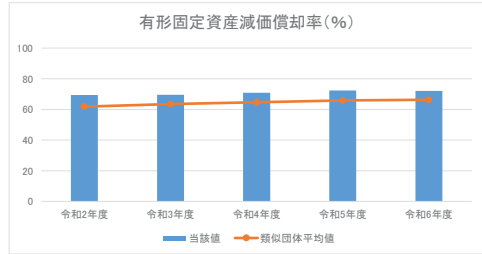
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	258,081	266,108	271,217	279,736	288,108
有形固定資産 ※1	371,813	382,277	382,519	387,115	400,406
当該値	69.4	69.6	70.9	72.3	72.0
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.3

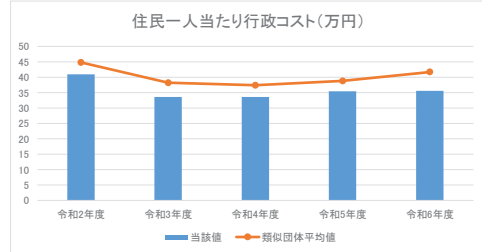
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

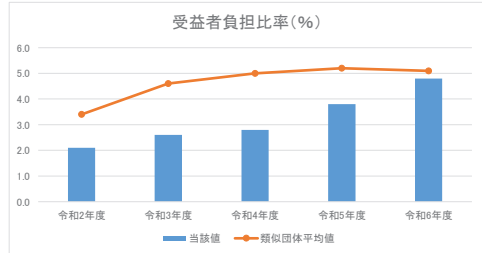
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,008,925	4,908,459	4,886,467	5,132,873	5,137,102
人口	146,961	146,136	145,570	144,940	144,195
当該値	40.9	33.6	33.6	35.4	35.6
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,313	1,330	1,404	2,050	2,605
経常費用	61,376	50,381	50,087	53,376	53,961
当該値	2.1	2.6	2.8	3.8	4.8
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は資産合計が増加したことで、前年度から5.0万円増加した。類似団体平均値と比較すると1.9万円上回っており、他団体と比較して資産残高の水準が高い。
歳入額対資産比率は資産合計の増加に伴い、歳入総額が増加し、前年度から0.1年減少した。類似団体平均値より0.3年多く、歳入額と比較した場合の資産規模が他団体対比で大きい。
有形固定資産減価償却率は有形固定資産の減価償却累計額以上に有形固定資産が増加したことにより、前年度から0.3ポイント下落した。類似団体平均値より5.7ポイント高く、他団体と比較し法定耐用年数に対する年数の経過が大きい。
老朽化した有形固定資産に対しては、引き続き計画的に適切な管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純資産の増加が資産合計の増加よりも小さいため、前年度から0.8ポイント減少した。類似団体平均値より12.6ポイント高く、他団体と比較して資産に対する負債の割合が低い。
将来世代負担比率は地方債残高の大幅な増加により、前年度から1.7ポイント増加した。類似団体平均よりも8.4ポイント低く、他団体対比で固定資産に対する負債の割合が低い。
引き続き、地方債残高の水準を考慮しつつ適切に固定資産の管理を推進する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、補助費等の大幅な増加により行政コストが増加し、前年度から0.2万円増加した。類似団体平均値を0.1万円下回り、他団体と比較して効率的な行政活動が行われている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債残高の増加により負債額が増加し、前年度から2.1万円増加した。類似団体平均値を21.4万円下回り、他団体と比較して負債残高の水準が低い。引き続き地方債の償還を適切に進めていく。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,799百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、新特別支援学校整備事業等の必要な整備を行ったためである。引き続き適切なコスト管理を実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用に対し、経常収益が大幅に増加し、前年度から1.0ポイント増加した。類似団体平均値を0.3ポイント下回り、他団体と比較して受益者負担が低い。引き続き使用料等の見直しを進め、行政サービスに係る受益者負担の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

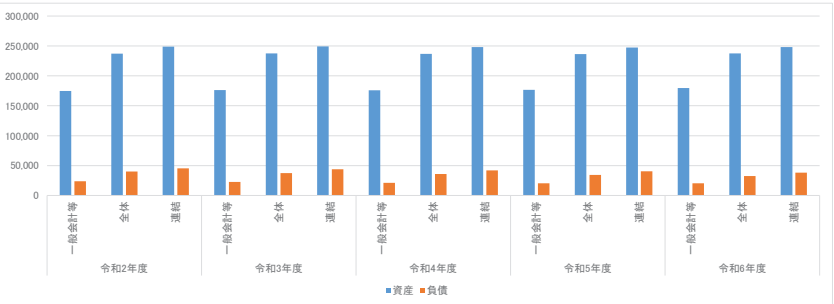
団体名 岐阜県可児市
団体コード 212148

人口	99,779 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	476 人
面積	87.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,457,633 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	△ 1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

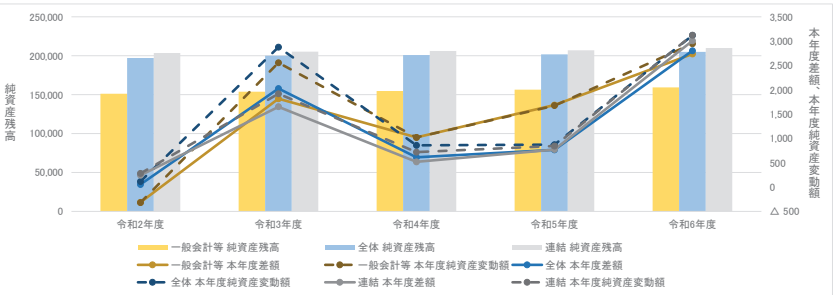
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	174,829	176,263	175,973	176,638	179,750
	負債	23,697	22,577	21,266	20,258	20,423
全体	資産	237,086	237,472	236,684	236,220	237,500
	負債	39,910	37,418	35,772	34,436	32,600
連結	資産	248,886	249,253	248,105	247,184	248,300
	負債	45,509	43,956	42,088	40,322	38,314



分析:
一般会計等の資産は、前年度から31.1億円の増加(1.76%)となりました。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設整備基金や財政調整基金の積み立てにより基金残高が増加したことが要因です。負債は1.7億円の増加(0.81%)となりました。地方債の借入額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことが要因です。
全体財務書類の資産は、一般会計等の1.32倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.60倍、連結が全体の1.18倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

3. 純資産変動の状況

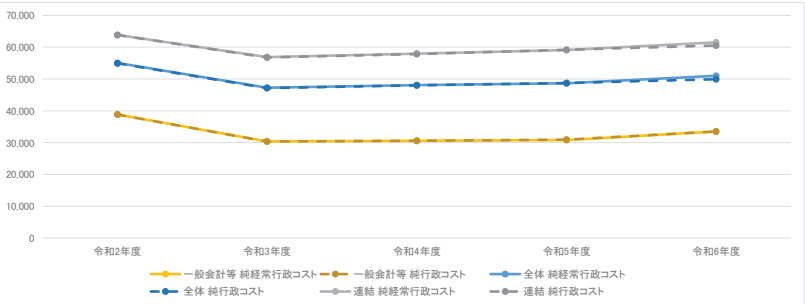
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 314	1,818	1,019	1,685	2,735
	本年度純資産変動額	△ 319	2,554	1,020	1,674	2,946
全体	純資産残高	151,132	153,687	154,707	156,380	159,327
	本年度差額	54	2,027	610	765	2,803
全体	本年度純資産変動額	115	2,878	858	872	3,116
	純資産残高	197,176	200,054	200,913	201,784	204,901
連結	本年度差額	242	1,651	517	772	3,005
	本年度純資産変動額	280	1,919	720	845	3,124
連結	純資産残高	203,377	205,296	206,017	206,862	209,986



分析:
一般会計等は、収収等の財源362億円が純行政コスト335億円を上回ったため、本年度差額は27億円でした。純資産残高は前年度末から29億円増の1,593億円となりました。
全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.29倍、連結財務書類は全体の1.02倍となりました。国民健康保険税や介護保険料や交付金、岐阜県後期高齢者医療広域連合の構成市町村からの療養給付負担金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が増加しました。

2. 行政コストの状況

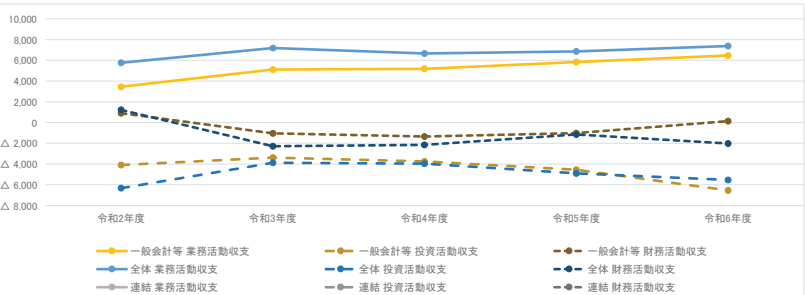
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,846	30,373	30,558	30,770	33,480
	純行政コスト	38,822	30,363	30,559	30,921	33,482
全体	純経常行政コスト	55,052	47,260	48,080	48,663	51,011
	純行政コスト	54,935	47,137	47,985	48,738	49,964
連結	純経常行政コスト	63,866	56,891	57,940	59,090	61,550
	純行政コスト	63,831	56,776	57,845	59,163	60,499



分析:
一般会計等は、経常費用が354億円で、前年度から30億円の増加(9.12%)となりました。近年の物価高騰等により人件費や物件費が上昇し、業務費用の人件費が5億円、物件費が18億円増加しています。経常収益は19億円で、デジタル基盤改革支援補助金の増等により、前年度より2億円増加しました。
全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.52倍、連結財務書類は全体の1.21倍となりました。物件費や上下水道事業の減価償却費などが連結増の要因です。一般会計等の影響により、全体と連結ともに、前年度から増加しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,454	5,117	5,187	5,836	6,468
	投資活動収支	△ 4,087	△ 3,381	△ 3,745	△ 4,551	△ 6,538
全体	財務活動収支	902	△ 1,038	△ 1,347	△ 1,024	142
	業務活動収支	5,760	7,182	6,663	6,854	7,376
全体	投資活動収支	△ 6,327	△ 3,877	△ 3,983	△ 4,904	△ 5,530
	財務活動収支	1,218	△ 2,283	△ 2,144	△ 1,148	△ 2,026
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

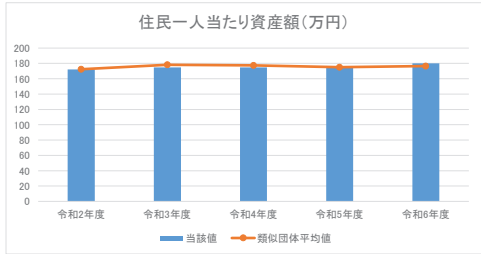


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は65億円で、前年度から6億円増加しました。社会保障給付支出が増加しましたが、収収等収入が前年度に比べ増加したためです。投資活動収支は△65億円で、前年度から20億円減少しました。公共施設のLED化工事等により、公共施設等整備費支出が17億円増加したこと等によるものです。財務活動収支は1億円で、地方債発行収入が前年度から10億円増加したことが要因です。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から0.7億円増加し、32億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

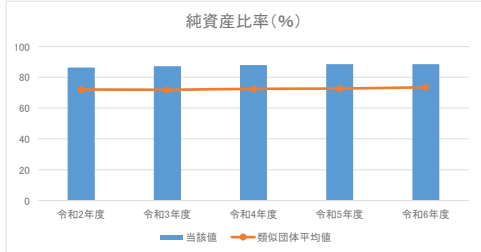
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,482,942	17,626,334	17,597,265	17,663,831	17,974,991
人口	101,557	100,765	100,612	100,207	99,779
当該値	172.1	174.9	174.9	176.3	180.1
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

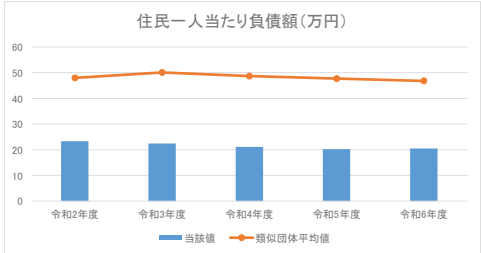
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	151,132	153,687	154,707	156,380	159,327
資産合計	174,829	176,263	175,973	176,638	179,750
当該値	86.4	87.2	87.9	88.5	88.6
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

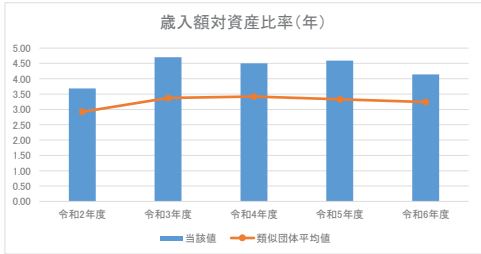
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,369,719	2,257,664	2,126,588	2,025,799	2,042,339
人口	101,557	100,765	100,612	100,207	99,779
当該値	23.3	22.4	21.1	20.2	20.5
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

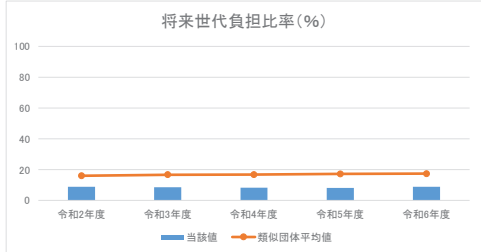
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	174,829	176,263	175,973	176,638	179,750
歳入総額	47,460	37,468	39,099	38,495	43,467
当該値	3.68	4.70	4.50	4.59	4.14
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,441	12,907	12,167	11,965	12,901
有形・無形固定資産合計	153,425	152,306	149,203	147,180	147,012
当該値	8.8	8.5	8.2	8.1	8.8
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

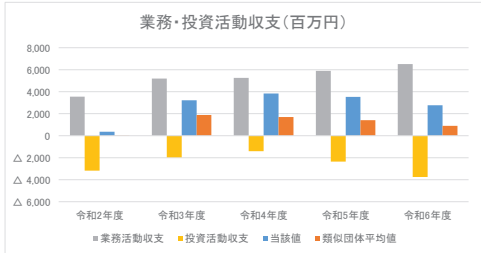
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,539	5,188	5,248	5,890	6,520
投資活動収支 ※2	△ 3,168	△ 1,961	△ 1,402	△ 2,358	△ 3,755
当該値	371	3,227	3,846	3,532	2,765
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

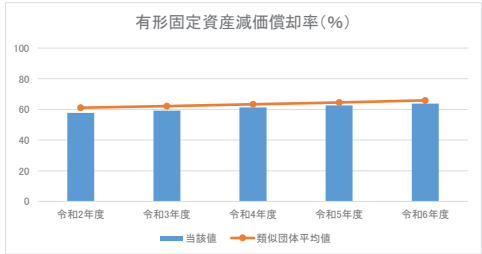
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	103,275	107,209	111,348	115,210	119,487
有形固定資産 ※1	178,773	181,068	181,858	184,113	187,223
当該値	57.8	59.2	61.2	62.6	63.8
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

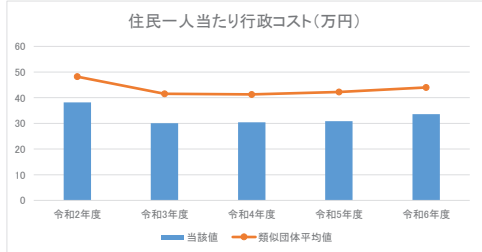
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

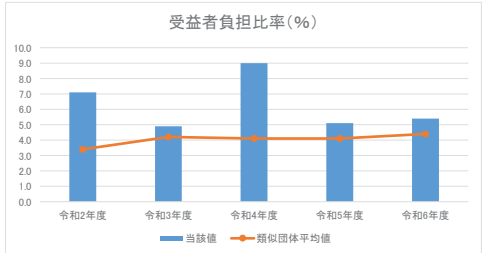
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,882,173	3,036,307	3,055,867	3,092,134	3,348,164
人口	101,557	100,765	100,612	100,207	99,779
当該値	38.2	30.1	30.4	30.9	33.6
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,987	1,578	3,040	1,663	1,913
経常費用	41,833	31,951	33,598	32,434	35,393
当該値	7.1	4.9	9.0	5.1	5.4
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の増加及び人口の減少に伴い、前年度と比較して3.9万円増加しました。令和5年度は類似団体平均をやや下回っていますが、令和4年度以前と比較して、類似団体平均に近づいています。歳入額対資産比率は、歳入総額の増加に伴い、前年度より0.5ポイント減少しました。しかし、この指標において依然として類似団体平均を上回っており、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。有形固定資産の償却資産について、本市は、類似団体平均より償却率が低いですが、経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

2. 資産と負債の比率

経年で見ると、本市は類似団体平均と比較して、比率が高く維持されています。現在の資産形成がこれまでの世代により賄われていることを表しており、将来世代の負担が低いといえます。本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業等に伴い、令和6年度は地方債の借入額が償還額を上回り、地方債残高は増加となった結果、当比率も増加となりましたが、類似団体平均と比較して半分程度で推移しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、当市の特徴として、人件費等のコストが低いことが挙げられ、行政コスト全体の抑制につながっていると考えられます。令和6年度は、人件費の増加等に伴い前年度と比較し増加となりましたが、類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政運営が行われていると言えます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の半分以下であり、他の団体を大きく下回っています。類似団体と比較すると地方債残高が少ないことが要因と考えられます。令和6年度は地方債の借入額が償還額を上回り、地方債残高が増加したものの、類似団体平均値と比較して半分程度で推移しています。基礎的財政収支の赤字は、地方債を発行しなければ必要な資金を賄えていないことを示しています。令和6年度は、大型の公共事業等により投資活動支出が増加したものの、地方交付税の増加による収支等の増加等により、前年度に引き続き黒字となりました。

5. 受益者負担の状況

令和5年度は、市制40周年プレミアムKマナー発行収入の皆減により経常収益が大幅に減少したため、当比率が減少しました。令和6年度は、昨年度に引き続き類似団体平均を上回る水準となっています。

令和6年度 財務書類に関する情報①

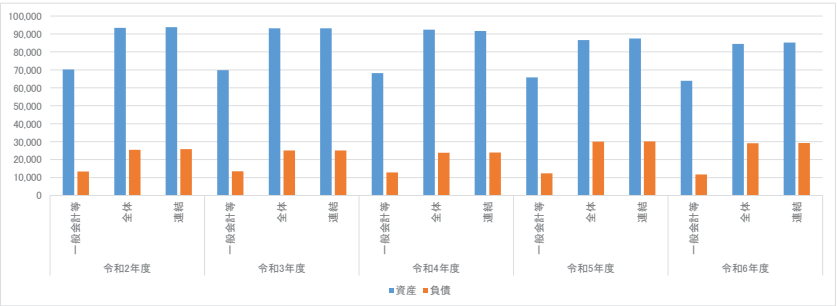
団体名 岐阜県山県市
団体コード 212156

人口	24,767 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	221.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,656,757 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

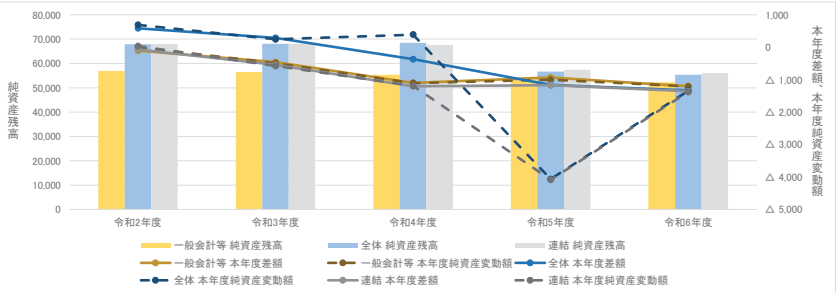
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	70,218	69,904	68,237	65,771	63,972
	負債	13,289	13,464	12,901	12,287	11,695
全体	資産	93,423	93,128	92,355	86,675	84,448
	負債	25,510	25,031	23,869	30,029	29,143
連結	資産	93,787	93,223	91,618	87,496	85,233
	負債	25,806	25,113	23,955	30,112	29,228



分析:
一般会計等において、前年度と比べ負債が592百万円の減少(▲4.8%)となった。この変動の主な要因は、地方債の発行を必要最小限としつつ、計画的な地方債の償還により、固定負債が減少したことによる。そして、資産が1,799百万円の減少(▲2.7%)となっているが、これはインフラ資産の減価償却による要因が大きく、今後インフラ資産の更新等が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める必要がある。
・全体では、主に農業集落排水事業や公共下水道事業のインフラ資産が計上されることから、資産は一般会計と比べて20,476百万円多くなり、負債についても農業集落排水事業や公共下水道事業の地方債が計上されるため、一般会計等と比べて17,448百万円多く多くなっている。
・連結では、主に岐北衛生施設利用組合の事業用資産等が計上されるため、資産は一般会計等と比べて21,261百万円多くなっている。
・全体、連結の財務書類については、令和5年度から農業集落排水事業や公共下水道事業が企業会計に移行したことにより、負債と純資産のバランスが変わり、負債が増加している。

3. 純資産変動の状況

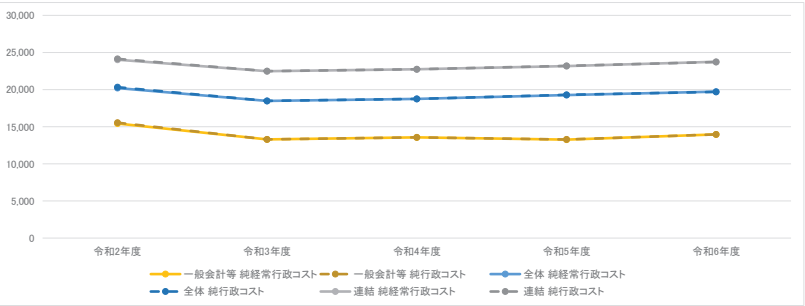
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 105	△ 459	△ 1,103	△ 936	△ 1,204
	本年度純資産変動額	1	△ 490	△ 1,104	△ 1,003	△ 1,206
全体	純資産残高	56,929	56,439	55,336	53,484	52,278
	本年度差額	584	285	△ 371	△ 1,163	△ 1,330
	本年度純資産変動額	689	247	389	△ 4,064	△ 1,341
	純資産残高	67,913	68,097	68,486	56,646	55,305
連結	本年度差額	△ 69	△ 541	△ 1,206	△ 1,171	△ 1,356
	本年度純資産変動額	37	△ 579	△ 1,194	△ 4,084	△ 1,379
	純資産残高	67,982	68,109	67,663	57,384	56,005



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,746百万円)が純行政コスト(13,951百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,204百万円となり、純資産残高は52,278百万円となった。
・全体では、主に国民健康保険税や介護保険料が収収等に計上されることから、財源の額が一般会計等と比べて5,622百万円大きくなっているが、本年度差額は▲1,330百万円となり、純資産残高は55,304百万円となった。
・連結では、主に岐北衛生施設利用組合や後期高齢者医療広域連合の収収等の財源等が計上されることから、収収等の財源の額が一般会計等と比べて9,625百万円大きくなっているが、本年度差額は▲1,356百万円となり、純資産残高は56,004百万円となった。
・全体、連結の財務書類については、令和5年度から農業集落排水事業や公共下水道事業が企業会計に移行したことにより、負債と純資産のバランスが変わり、純資産が減少している。

2. 行政コストの状況

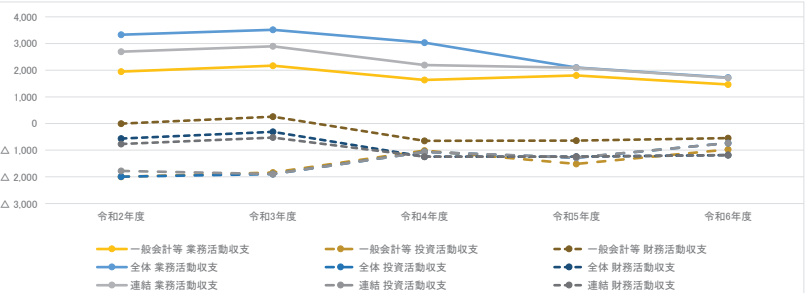
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,432	13,282	13,574	13,264	13,969
	純行政コスト	15,466	13,286	13,577	13,279	13,951
全体	純経常行政コスト	20,213	18,476	18,753	19,254	19,710
	純行政コスト	20,327	18,482	18,754	19,296	19,698
連結	純経常行政コスト	24,030	22,481	22,739	23,166	23,739
	純行政コスト	24,144	22,486	22,741	23,211	23,727



分析:
一般会計等における経常費用は、14,379百万円となり、前年度比790百万円増加(5.8%)となった。そのうち業務費用が8,887百万円であり、前年度に比べ424百万円増加した。この主な要因は、消防事務委託料及びシステム標準化対応業務委託料の増加により物件費等が341百万円増加したことによる。また移転費用は5,493百万円であり、前年度に比べ367百万円増加した。この主な要因は、低所得世帯支援給付金事業や障がい者自立支援事業により補助金等が358百万円増加したことによる。経常収益は410百万円であり、前年度と比べ85百万円の増加となった結果、純経常行政コストは前年度から705百万円増加した13,969百万円となった。また、業務費用のなかで減価償却費(2,976百万円)の額が大きく純行政コストの21.3%を占めていることから、引き続き公共施設等の適正管理に努め、維持管理及び施設更新経費の縮減を図っていく必要がある。また、国民健康保険・介護保険など社会保険給付についても高齢化の進展に合わせ増加していくことが予想されることから適切なコスト管理が更に求められる。
・全体及び連結は、補助金等の増加により、純行政コストは前年度より増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,947	2,169	1,630	1,799	1,464
	投資活動収支	△ 1,997	△ 1,835	△ 1,014	△ 1,515	△ 974
全体	財務活動収支	△ 3	256	△ 649	△ 642	△ 549
	業務活動収支	3,331	3,513	3,029	2,098	1,721
連結	投資活動収支	△ 1,993	△ 1,893	△ 1,064	△ 1,282	△ 731
	財務活動収支	△ 562	△ 312	△ 1,243	△ 1,241	△ 1,182
連結	業務活動収支	2,693	2,894	2,193	2,092	1,708
	投資活動収支	△ 1,775	△ 1,893	△ 1,065	△ 1,280	△ 733
連結	財務活動収支	△ 769	△ 927	△ 1,242	△ 1,243	△ 1,182

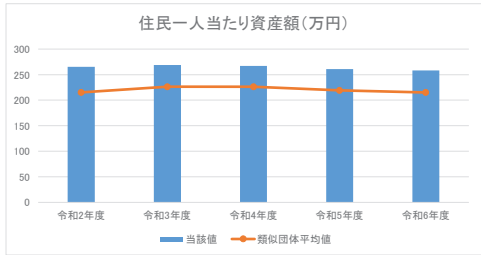


分析:
一般会計等における業務活動収支は1,464百万円であり、前年度に比べ335百万円減少した。その主な要因は、人件費の増加や消防事務委託料及びシステム標準化対応業務委託料の増加による物件費等の増加により業務費用支出が421百万円増加したことや低所得世帯支援給付金事業や障がい者自立支援事業により補助金等の増加により、移転費用支出が367百万円増加したことによる。投資活動収支については、北部地域拠点整備事業や三田川改修事業の進捗により投資活動支出が前年度に比べ58百万円減少であったのに対し、令和6年度は財政調整基金の取崩しが390百万円あったことにより基金取崩収入が478百万円増加したこと、▲974百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲549百万円となったが、地方債発行は減少または償はいとなる見込みである。また本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、347百万円となった。引き続き国庫等補助金収入を確保しつつ、歳出改革を特に推進していく必要がある。
・全体においては、主に一般会計等と同様、大規模な公共事業実施に起因し、投資活動収支は▲731百万円となった。
・連結においては、主に一般会計等と同様、大規模な公共事業実施に起因し、投資活動収支は▲733百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

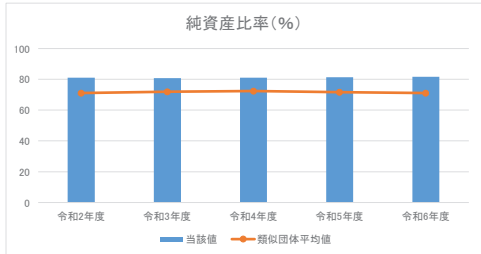
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,021,800	6,990,354	6,823,727	6,577,100	6,397,200
人口	26,484	25,983	25,545	25,233	24,767
当該値	265.1	269.0	267.1	260.7	258.3
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

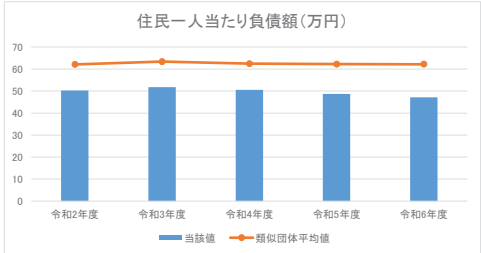
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	56,929	56,439	55,336	53,484	52,278
資産合計	70,218	69,904	68,237	65,771	63,972
当該値	81.1	80.7	81.1	81.3	81.7
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

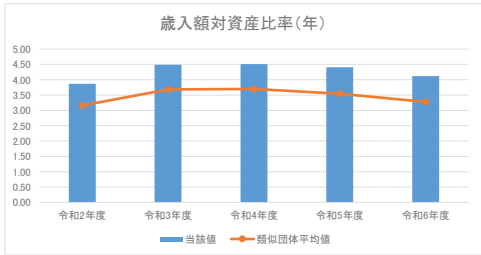
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,328,853	1,346,406	1,290,135	1,228,700	1,169,500
人口	26,484	25,983	25,545	25,233	24,767
当該値	50.2	51.8	50.5	48.7	47.2
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

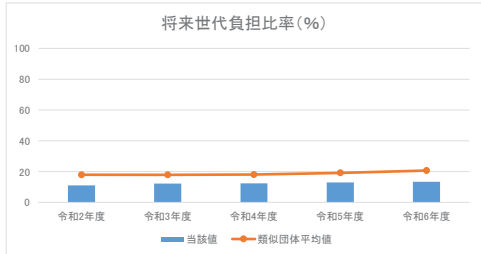
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	70,218	69,904	68,237	65,771	63,972
歳入総額	18,154	15,554	15,128	14,928	15,527
当該値	3.87	4.49	4.51	4.41	4.12
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,589	7,095	6,964	6,903	6,901
有形・無形固定資産合計	59,598	58,151	56,184	53,341	51,540
当該値	11.1	12.2	12.4	12.9	13.4
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

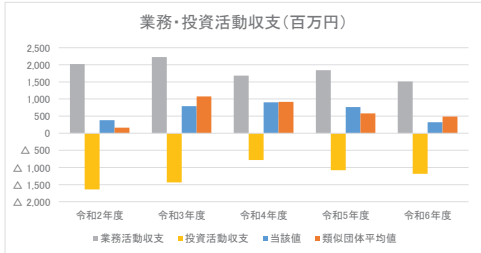
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,023	2,228	1,681	1,846	1,512
投資活動収支 ※2	△ 1,641	△ 1,434	△ 779	△ 1,079	△ 1,187
当該値	382	794	902	767	325
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

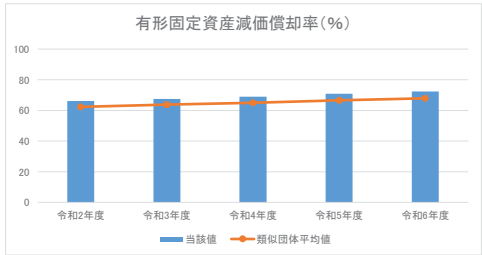
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	88,040	90,862	93,781	95,948	98,797
有形固定資産 ※1	133,234	134,745	135,820	135,563	136,666
当該値	66.1	67.4	69.0	70.8	72.3
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

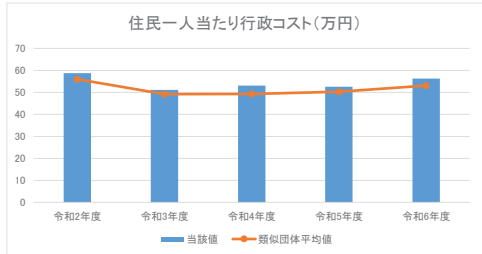
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

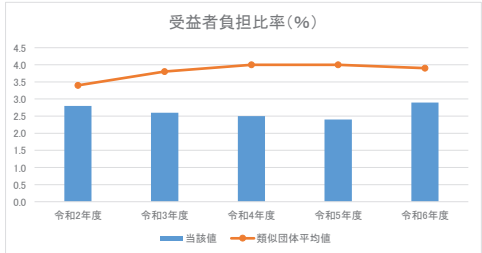
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,554,629	1,328,649	1,357,694	1,327,900	1,395,100
人口	26,484	25,983	25,545	25,233	24,767
当該値	58.7	51.1	53.1	52.6	56.3
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	445	352	352	325	410
経常費用	15,877	13,635	13,927	13,589	14,379
当該値	2.8	2.6	2.5	2.4	2.9
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているのは、市町村合併や地勢的要因により、公共施設数が多いことによることが主な要因と考えられる。
・公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に統合・集約化や、老朽した施設等を使用休止や廃止するなど、資産の削減を進め、財政負担の軽減を図る。
・有形固定資産減価償却率については、前年度と比較し微増であるが、類似団体平均と比較しても高い水準である。今後、すべての施設を維持・更新していくことは困難であるため、計画的に統廃合等を推進し、施設数削減に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、資産の減少はインフラ資産の減価償却によることが大きいため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理のほか、行財政改革を推進し進め行政コストを削減することにより、純資産の確保に努めている。
・将来世代負担率は、前年度と比較して微増であるものの、類似団体平均を下回っている。これは、交付税措置のある有利な地方債を最大限活用しつつ地方債の発行を抑制し、計画的に地方債償還を行ってきたことによる。
令和6年度は北部地域拠点整備事業や河川改良事業にかかる地方債の借入があるが、計画的な地方債の償還や、近年実施した大規模な起債事業の償還開始により償還が進んだことから、地方債残高が減少している。地方債の発行額と償還額を適正に管理し、将来世代負担比率の更なる軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均と比べ少し高い水準であり、類似団体平均の増加分(R5→R6)より高くなっている。これは、人件費の増加や消防事務委託料の増加による物件賃等の増加、低所得世帯支給給付金事業による補助費等の増加等による純行政コストの67,200万円増(R5→R6)が主な要因となっている。
引き続き物価高騰対応経費や社会保険給付費等の増加が予想されることから、行財政改革に努め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

・H15新設合併以降、合併特別債や臨時財政対策債の発行で地方債が増えたことにより住民一人当たりの負債額は高かったが、地方債の発行抑制と計画的な地方債償還により、減少傾向にある。近年の大規模な公共事業により一時残高が増加したものの、類似団体平均値よりも低い水準である。今後も負債額を適正に把握し、計画的な削減を図る。
・基礎的財政収支は、類似団体平均が484.8百万円に対し、山県市は325百万円の黒字となっている。これは公共施設等整備費の増加により投資活動支出が増加し、投資活動収支が▲1.187百万円となり、業務活動収支は前年度に比べ▲334百万円の1.512百万円となったためである。基礎的財政収支は前年度に比べ442百万円減少しており、引き続き適切な資金確保に向け、行政改革を進める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率が前年度より増加した理由は、消防事務委託料の増加による物件賃等の増加、低所得世帯支給給付金事業による補助費等の増加等により経常費用は増加したが、経常収益が85百万円増加したことに起因しており、R6は類似団体平均より1.0%低く、2.9%となっている。
行政サービスの提供においては、直接的な負担の割合が低くなっているが、一定ルールのもとで使用料を減免していることなども影響しており、受益者負担の適正化の観点とバランスに配慮しつつ、適宜見直しを行う。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合を推進し、経常費用の削減に努める。

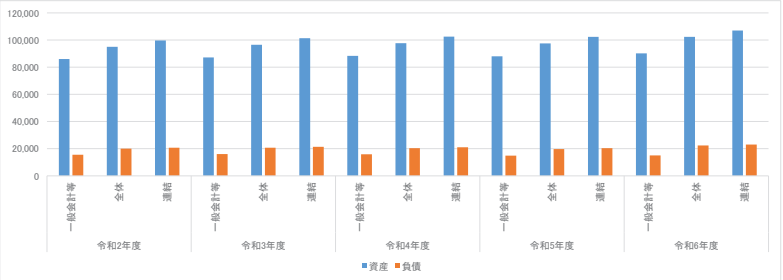
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県瑞穂市	人口	56,343 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
		面積	28.19 ㎧	実質赤字比率	- %
団体コード	212164	標準財政規模	12,731,806 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.6 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

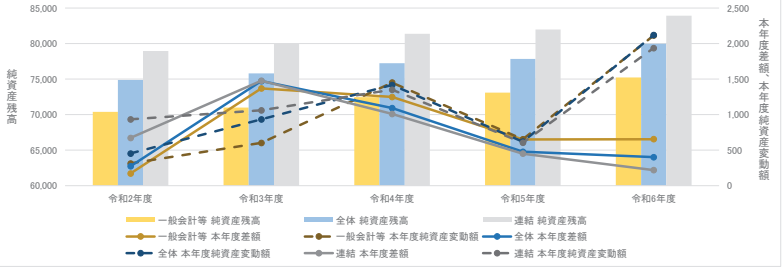
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	85,965	87,143	88,379	87,948	90,236
全体	資産	15,561	16,138	15,922	14,840	15,014
	負債	94,951	96,494	97,621	97,523	102,332
連結	資産	20,066	20,677	20,386	19,667	22,355
	負債	99,730	101,350	102,473	102,352	106,996
	資産	20,777	21,334	21,107	20,382	23,089
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から2,288百万円増加し(+2.6%)、このうち有形固定資産の割合は76.0%を占めている。これらの資産は、将来的に維持管理や更新等に伴う支出が必要となることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を推進し、適正な管理を図る方針である。負債総額は前年度末から174百万円増加し(+1.2%)、主な要因として地方債の増加が挙げられる。地方債残高は前年度と比較して44百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から4,809百万円増加(+4.9%)し、負債総額も前年度末から2,688百万円増加(+13.7%)している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上しているため、一般会計等と比べて12,096百万円多くなっている。負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等により、7,341百万円多くなっている。資産総額及び負債総額の増加要因は、令和6年度において農業集落排水事業特別会計が法適用化され、下水道事業会計に含まれることになったことに伴い、公営企業会計に基づく資産及び負債の評価・計上を行ったことが挙げられる。
西濃環境整備事務組合、もつす広域連合等を含めた連結会計では、資産総額は前年度末から4,644百万円増加(+4.5%)し、負債総額は前年度末から2,707百万円増加(+13.3%)している。資産総額は、西濃環境整備事務組合が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて16,760百万円多くなっている。また、負債総額も西濃環境整備事務組合の借入金等を計上していることなどから、8,075百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

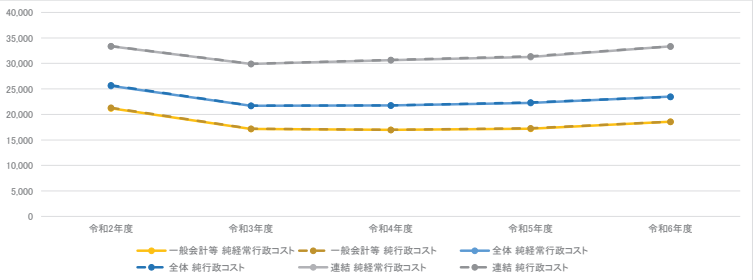
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	172	1,369	1,249	651	655
全体	本年度差額	314	601	1,451	652	2,114
	純資産残高	70,404	71,006	72,456	73,108	75,223
連結	本年度差額	273	1,473	1,092	478	402
	純資産残高	454	933	1,418	620	2,121
	本年度差額	74,885	75,818	77,236	77,856	79,977
	純資産残高	673	1,477	1,009	451	219
	本年度差額	934	1,061	1,350	604	1,938
	純資産残高	78,954	80,015	81,365	81,969	83,907



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,221百万円)が純行政コスト(18,566百万円)を上回ったことから、本年度差額は655百万円(前年度比+4百万円)となり、純資産残高は2,114百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を活用して祖父江市道歩道整備や美江寺歩道橋整備等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,642百万円多くなっている。本年度差額は402百万円となり、純資産残高は前年より2,121百万円の増加となった。この主な要因としては、農業集落排水事業特別会計が法適用化されたことに伴う、資産及び負債が公営企業会計に基づく評価されたことにより、純資産額にも影響が生じたことが挙げられる。
連結会計では、もつす広域連合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,368百万円多くなっている。本年度差額は219百万円となり、純資産残高は前年より1,938百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

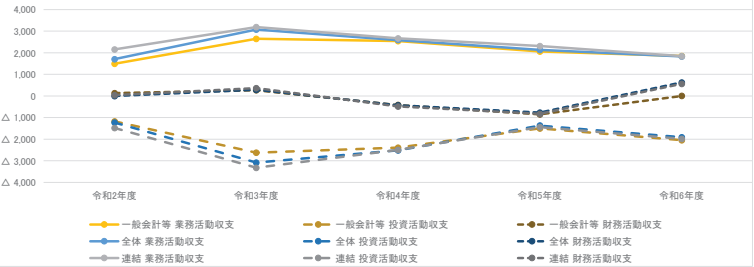
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	21,208	17,171	16,980	17,206	18,590
全体	純経常行政コスト	25,602	21,698	21,748	22,242	23,485
	純行政コスト	25,714	21,719	21,766	22,340	23,461
連結	純経常行政コスト	33,364	29,899	30,644	31,246	33,341
	純行政コスト	33,401	29,926	30,707	31,399	33,370



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,776百万円となり、前年度比1,496百万円の増加(+8.2%)した。経常費用のうち最も大きな金額を占めるのは減価償却費を含めた業務費用である。その中では、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きな割合を占めている。物件費等は6,780百万円で前年度比は351百万円の増加であった。また、移転費用は9,151百万円となり、前年度比で11.0%増加した。この二つの費用が純行政コストの85.8%を占めている。今後、物件費等については、施設の集約化や複合化事業に取り組み、公共施設の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努めていく。
全体会計では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料を計上していることから、経常収益が568百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,495百万円多くなっている。その結果、純行政コストは4,895百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が1,290百万円多くなっている。人件費が751百万円、補助金等が7,102百万円それぞれ多くなっているなどの要因により、経常費用が16,042百万円多くなっている。その結果、純行政コストは14,804百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,492	2,650	2,546	2,064	1,849
全体	業務活動収支	△ 1,174	△ 2,623	△ 2,388	△ 1,501	△ 2,046
	財務活動収支	131	266	△ 415	△ 849	4
連結	業務活動収支	1,707	3,076	2,591	2,135	1,834
	投資活動収支	△ 1,228	△ 3,080	△ 2,513	△ 1,368	△ 1,905
	財務活動収支	△ 4	295	△ 429	△ 767	629
	業務活動収支	2,158	3,191	2,671	2,318	1,846
	投資活動収支	△ 1,481	△ 3,318	△ 2,494	△ 1,441	△ 1,985
	財務活動収支	43	363	△ 487	△ 824	564

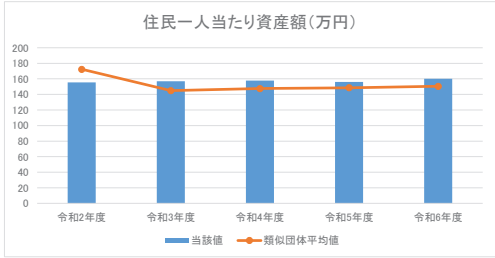


分析:
一般会計等における業務活動収支は1,849百万円の黒字であった。中学校体育館空調整備や街路灯等照明LED改修事業、牛牧排水機場改修事業等を実施したことなどにより、投資活動収支は△2,046百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったため、+4百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から193百万円減少し、706百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれる一方、業務支出も増加することから、業務活動収支は一般会計等を15百万円下回る1,834百万円となっている。投資活動収支は、下水処理場造成工事や汚水管路施設工事等を実施したため、△1,905百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、629百万円となり、本年度末資金残高は2,998百万円となった。
連結会計では、さらに西濃環境整備事務組合等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれる一方、業務支出も増加することから、業務活動収支は一般会計等を3百万円下回る1,846百万円となっている。投資活動収支は、△1,985百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回った結果、564百万円となった。本年度末資金残高は前年度から432百万円増加し、3,585百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

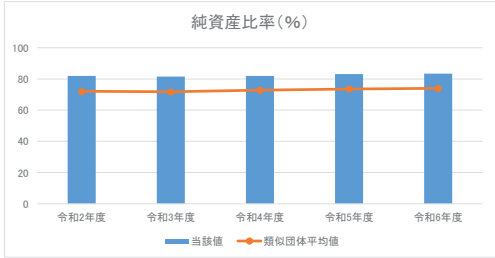
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,596,495	8,714,346	8,837,859	8,794,800	9,023,600
人口	55,325	55,518	55,985	56,329	56,343
当該値	155.4	157.0	157.9	156.1	160.2
類似団体平均値	172.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

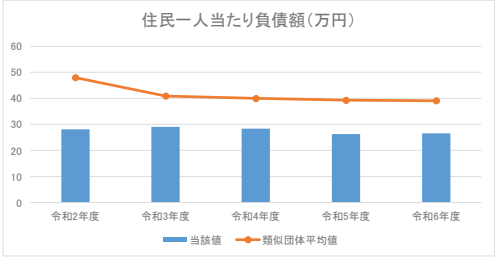
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	70,404	71,006	72,456	73,108	75,223
資産合計	85,965	87,143	88,379	87,948	90,236
当該値	81.9	81.5	82.0	83.1	83.4
類似団体平均値	72.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

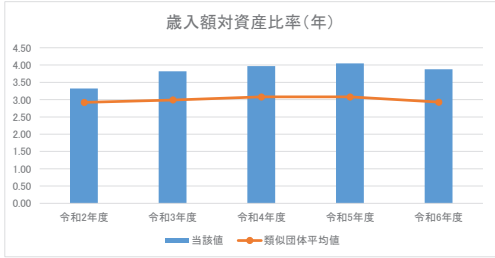
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,556,076	1,613,787	1,592,226	1,484,000	1,501,400
人口	55,325	55,518	55,985	56,329	56,343
当該値	28.1	29.1	28.4	26.3	26.6
類似団体平均値	48.0	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

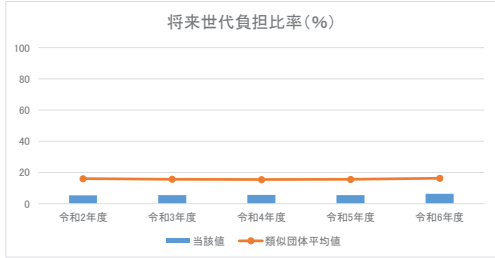
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	85,965	87,143	88,379	87,948	90,236
歳入総額	25,877	22,826	22,276	21,695	23,252
当該値	3.32	3.82	3.97	4.05	3.88
類似団体平均値	2.92	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,621	3,688	3,759	3,678	4,427
有形・無形固定資産合計	67,428	66,968	67,437	67,027	68,656
当該値	5.4	5.5	5.6	5.5	6.4
類似団体平均値	16.0	15.7	15.5	15.6	16.3

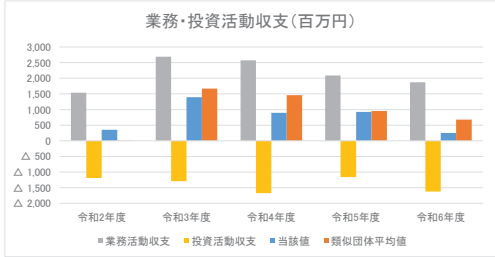
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,539	2,687	2,575	2,090	1,873
投資活動収支 ※2	△ 1,186	△ 1,292	△ 1,676	△ 1,162	△ 1,620
当該値	353	1,395	899	928	253
類似団体平均値	3.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

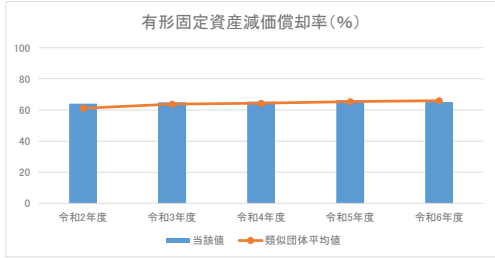
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	43,449	44,155	45,378	46,423	47,669
有形固定資産 ※1	67,790	68,058	69,420	70,042	73,194
当該値	64.1	64.9	65.4	66.3	65.1
類似団体平均値	61.1	63.8	64.3	65.4	66.0

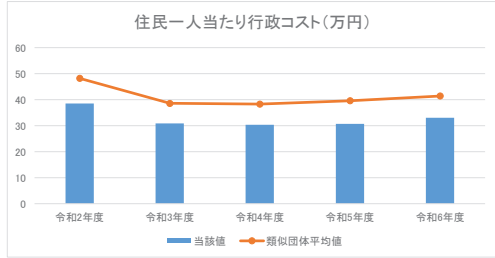
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

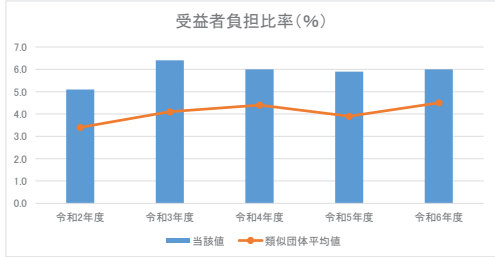
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,130,165	1,718,185	1,698,361	1,727,100	1,856,600
人口	55,325	55,518	55,985	56,329	56,343
当該値	38.5	30.9	30.3	30.7	33.0
類似団体平均値	48.2	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,138	1,166	1,082	1,074	1,186
経常費用	22,346	18,337	18,062	18,280	19,776
当該値	5.1	6.4	6.0	5.9	6.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は緩やかに増加傾向を示し、令和3年度以降類似団体の平均をやや上回る状況にある。歳入額に対する資産比率については、令和5年度まで上昇傾向にあったが、令和6年度は前年度と比べて0.17ポイント低下した。なお、引き続き類似団体の平均を若干上回る水準となっている。有形固定資産の減価償却率に関しては、これまで類似団体の平均よりもやや上回る水準で推移していたが、令和6年度は類似団体平均を下回った。

本市では、昭和52年および平成15年度に整備された資産が多く存在し、特に昭和52年度に整備された資産は、経過年数が40年に達し、更新期を迎えている。こうした状況を踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、定期的な点検や診断を行い、計画的な予防保全による長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、本団体の純資産比率は類似団体平均を上回っており、上昇傾向にある。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っているものの、令和6年度は前年度から0.9ポイント上昇した。

これまで、地方債残高が類似団体と比較して低い水準にあり、将来世代への負担は比較的抑えられていた。しかし、令和6年度は地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、地方債残高が増加し、将来世代負担比率の上昇につながったものと考えられる。

今後は、新規地方債の発行を抑制するとともに、必要に応じて高利率の地方債の借換えを進めるなど、将来世代への負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比較すると、令和2年度にはコロナの影響により一時的に高値を示したものの、その後も類似団体の平均を下回る状況が続いている。令和6年度は、前年度と比べて2.3万円増加した。この主な要因としては、生活保護受給者が増加傾向にあり、社会保障給付が増加したことが挙げられる。

今後も同様の傾向が続くことが見込まれることから、資格審査の適正化や各種手当の独自加算の見直しを進めることで、社会保障給付の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を大きく下回る水準を維持している。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を補填しているため、253百万円となっている。投資活動収支が赤字となった主な要因として、インフラ資産の維持管理・更新や学校施設等の改修工事を実施したことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回る状況が続いている。その主な要因として、他団体と比較すると、公立公営の放課後児童クラブの割合が高いため、使用料が多いことが挙げられる。受益者負担の水準については、「受益者負担の基本的な考え方」に基づき、公共サービスに要する費用に対する受益者負担の方針を明確にするとともに、負担の公平性・公正性および透明性の確保に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

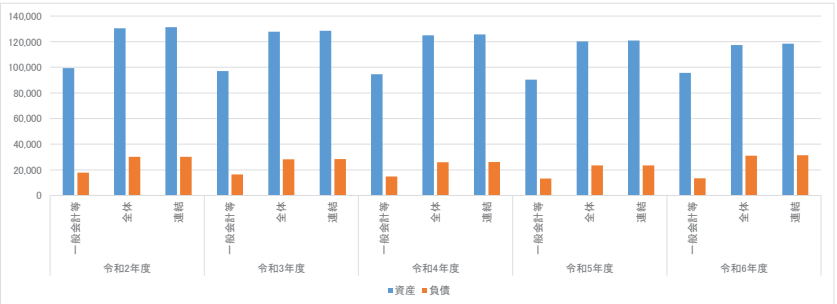
団体名 岐阜県飛騨市
団体コード 212172

人口	21,674 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	792.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,500.485 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

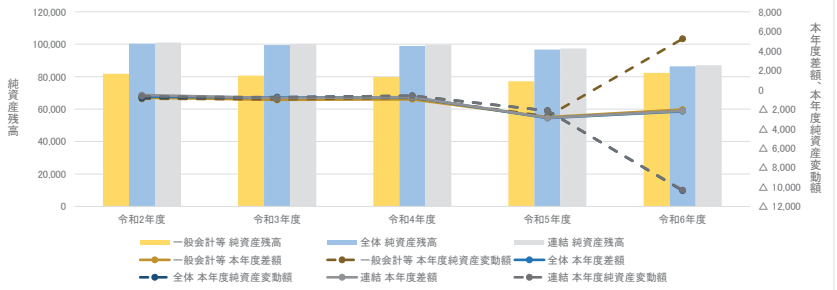
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	99,456	97,086	94,676	90,330	95,702
	負債	17,749	16,384	14,805	13,213	13,362
全体	資産	130,452	127,815	124,898	120,151	117,310
	負債	30,145	28,278	26,000	23,423	30,956
連結	資産	131,244	128,537	125,660	120,939	118,499
	負債	30,223	28,339	26,082	23,516	31,404



分析:
【資産の状況】一般会計等における令和6年度の資産総額は95,702百万円となり、前年度から5,372百万円増加しました。これは主に、令和5年度に実施された財政調整基金から特定目的基金への積み替え(基金再編)の反動による影響等によるものです。一方、全体会計ベースでは資産総額が117,310百万円(前年度比△2,841百万円)と減少を続けています。
【負債の状況】一般会計等の負債総額は前年度比+149百万円と微増にとどまりましたが、全体会計ベースでは負債総額が30,956百万円となり、前年度から7,532百万円と大幅に増加しました。下水道4事業が企業会計へ移行したことに伴う関連債務の計上や、デジタル防災行政無線整備事業等の大型事業実施に伴う地方債の動向が影響しています。
○資産の多くを将来の維持管理・更新費用を伴う有形固定資産が占めているため、「第5次行政改革」が「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化・民間委託(アウトソーシング)による適正管理と経費削減を推進します。また、大型投資の際には基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字を継続的に維持し、将来世代の負担軽減に努めます。

3. 純資産変動の状況

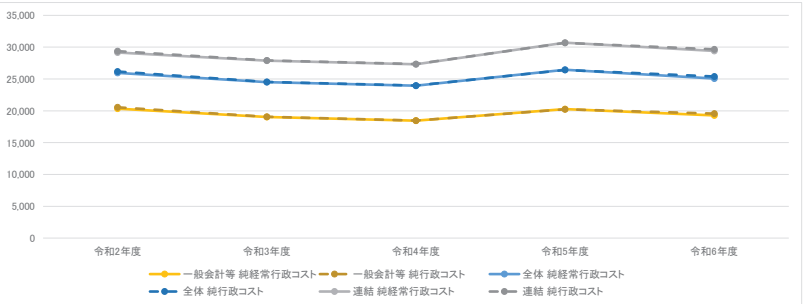
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 827	△ 1,042	△ 988	△ 2,821	△ 2,057
	本年度純資産変動額	△ 935	△ 1,004	△ 832	△ 2,753	5,223
全体	純資産残高	81,707	80,703	79,871	77,118	82,340
	本年度差額	△ 715	△ 808	△ 796	△ 2,919	△ 2,223
	本年度純資産変動額	△ 823	△ 770	△ 640	△ 2,169	△ 10,374
連結	純資産残高	100,307	99,538	98,898	96,729	86,354
	本年度差額	△ 553	△ 859	△ 773	△ 2,898	△ 2,179
	本年度純資産変動額	△ 665	△ 823	△ 619	△ 2,155	△ 10,328
連結	純資産残高	101,021	100,198	99,579	97,424	87,096



分析:
【純資産の動向】一般会計等における令和6年度末の純資産残高は82,340百万円となり、前年度末から5,223百万円増加しました。収支等の財源(17,490百万円)が純行政コスト(19,548百万円)を下回ったため「本年度差額」は△2,057百万円のマイナスを記録しましたが、固定資産等の変動における「無償所管換等」が7,280百万円が計上されたことにより、最終的な純資産は増加に転じています。
【全体・連結での減少要因】一方で、全体会計ベースでは本年度純資産変動額が△10,374百万円、連結会計ベースでは△10,328百万円の大幅なマイナスとなり、純資産残高が大きく減少しました。これは下水道事業等の企業会計移行に伴う資産・負債の組み増えが主な要因です。
○純資産の減少(将来世代への負担転嫁)に歯止めをかけるため、市内大手企業等へのアプローチを通じた法人市民税の安定確保や、市税収率率の高水準の維持、ふるさと納税寄附金の確保に努めます。また、将来世代が利用可能な資源を過去・現代が過度に消費しないよう、「第5次行政改革大綱」に基づくアクションプランを毎年見直し、持続可能な行政運営の方針を堅持します。

2. 行政コストの状況

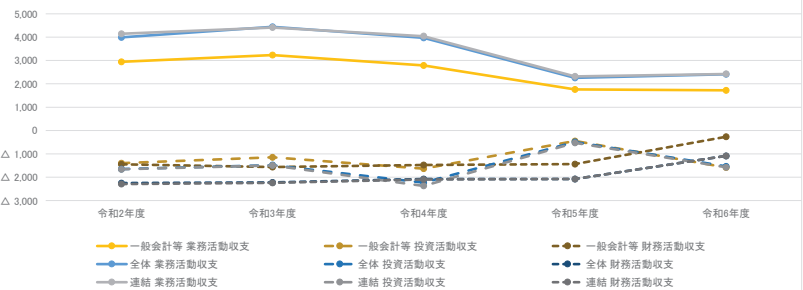
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,340	19,012	18,452	20,257	19,267
	純行政コスト	20,549	19,057	18,468	20,236	19,548
全体	純経常行政コスト	25,955	24,511	23,950	26,453	25,089
	純行政コスト	26,164	24,556	23,975	26,419	25,383
連結	純経常行政コスト	29,161	27,878	27,314	30,708	29,417
	純行政コスト	29,370	27,925	27,352	30,679	29,662



分析:
【行政コストの推移】一般会計等における純行政コストは19,548百万円となり、前年度から688百万円減少しました。また、全体会計ベースにおける純行政コストも25,382百万円と、前年度から1,036百万円減少しています。
【変動の要因】豪雨に伴う市道除雪委託料が約10億円に達したことや、人事院勧告に伴う職員人件費の改定、定額減税調整給付金の実施など、経常的経費の膨張要因があった一方で、固定資産計上する経費(賃借対照表に計上する経費)が増加したことにより、業務費用として物件費に計上する経費が対前年度比減となったことが全体減少の要因として考えられます。
○人件費や物件費等の固定経費を抑制するため、総務事務BPOサービスの本格運用や窓口受付時間の短縮、公民館等の貸館業務のシルバー人材センターへの委託など、多様な主体との連携やDX・デジタル技術の活用を推進し、業務の経費削減に取り組みます。また、高齢化の進展や物価高騰による経費全般の膨張に歯止めをかけるため、事業の見直しを徹底し、歳出削減を継続します。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,940	3,233	2,790	1,758	1,723
	投資活動収支	△ 1,401	△ 1,149	△ 1,634	△ 447	△ 1,587
全体	財務活動収支	△ 1,446	△ 1,565	△ 1,481	△ 1,438	△ 268
	業務活動収支	3,989	4,443	3,971	2,257	2,410
全体	投資活動収支	△ 1,654	△ 1,482	△ 2,233	△ 491	△ 1,533
	財務活動収支	△ 2,250	△ 2,224	△ 2,077	△ 2,078	△ 1,086
連結	業務活動収支	4,144	4,412	4,044	2,318	2,425
	投資活動収支	△ 1,665	△ 1,499	△ 2,374	△ 528	△ 1,571
連結	財務活動収支	△ 2,294	△ 2,241	△ 2,095	△ 2,078	△ 1,086

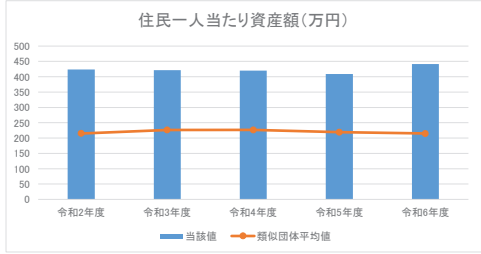


分析:
【3つの収支の状況】一般会計等における「業務活動収支」は1,723百万円のプラスを確保したものの、「投資活動収支」が公共施設等整備や基金積立金支出等により△1,587百万円のマイナスとなりました。また、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったため、「財務活動収支」は△268百万円のマイナスを記録しています。
【資金残高の推移】の結果、本年度資金収支(3つの収支の合算)は△132百万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は1,344百万円に減少しました。全体会計ベースでも本年度資金収支額は△209百万円となり、末資金残高は4,318百万円へと減少しています。これは行政活動に必要な資金を業務活動の黒字(収支)だけでは完全に賄いきれず、基金の取崩しや地方債の発行収入等に依存せざるを得ない局面があることを示しています。
○歳計・歳計外現金の大口支払見込のローリング調査を実施して資金計画の精度を向上させ、流動性を確保しつつ定期預金や短期債券による効率的な運用で収益(運用収入)の確保を図ります。また、令和7年度からの債権管理業務の段階的な一元化や民間委託、専門研修参加による徴収職員の資質向上を推進し、税外収入や各部局が所管する使用料・手数料等の未納額の縮減と業務の最適化を徹底します。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

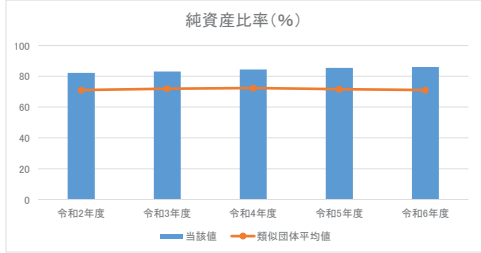
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,945,595	9,708,648	9,467,584	9,033,027	9,570,206
人口	23,467	23,028	22,527	22,106	21,674
当該値	423.8	421.6	420.3	408.6	441.6
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

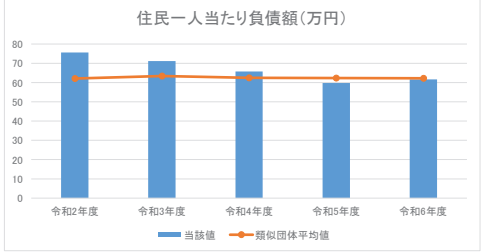
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	81,707	80,703	79,871	77,118	82,340
資産合計	99,456	97,086	94,676	90,330	95,702
当該値	82.2	83.1	84.4	85.4	86.0
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

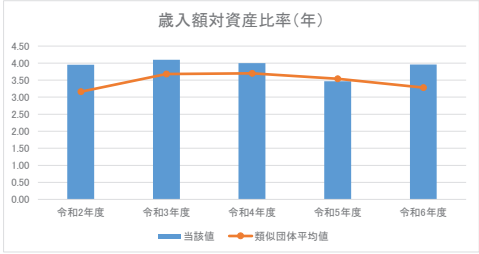
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,774,938	1,638,387	1,480,488	1,321,261	1,336,164
人口	23,467	23,028	22,527	22,106	21,674
当該値	75.6	71.1	65.7	59.8	61.6
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

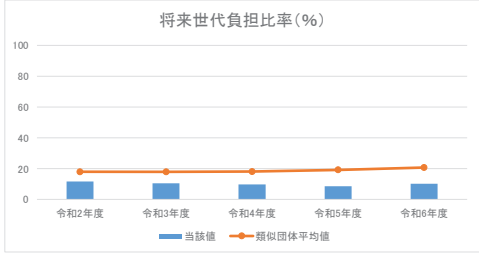
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	99,456	97,086	94,676	90,330	95,702
歳入総額	25,153	23,667	23,676	25,996	24,186
当該値	3.95	4.10	4.00	3.47	3.96
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,613	8,356	7,503	6,309	7,359
有形・無形固定資産合計	82,847	79,486	77,078	73,951	71,995
当該値	11.6	10.5	9.7	8.5	10.2
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

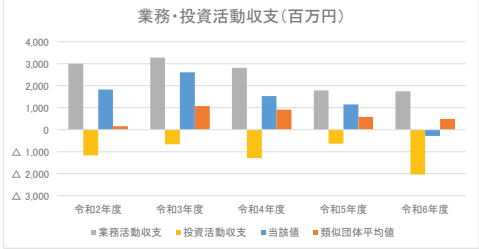
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,000	3,271	2,818	1,781	1,747
投資活動収支 ※2	△ 1,171	△ 662	△ 1,294	△ 636	△ 2,026
当該値	1,829	2,609	1,524	1,145	△ 279
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

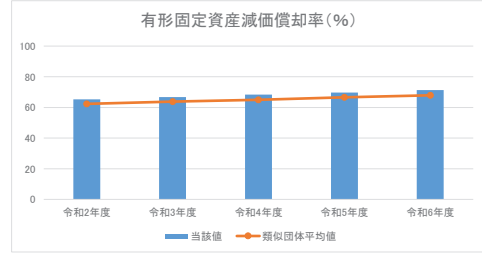
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	130,692	134,290	138,058	141,838	145,565
有形固定資産 ※1	200,204	201,235	202,212	203,391	204,155
当該値	65.3	66.7	68.3	69.7	71.3
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

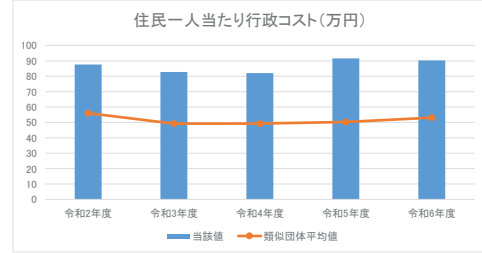
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

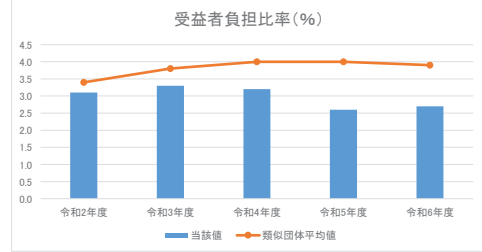
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,054,892	1,905,746	1,846,772	2,023,647	1,954,783
人口	23,467	23,028	22,527	22,106	21,674
当該値	87.6	82.8	82.0	91.5	90.2
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	646	639	607	543	532
経常費用	20,986	19,651	19,059	20,799	19,799
当該値	3.1	3.3	3.2	2.6	2.7
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

①令和6年度住民1人あたり資産額は441.6万円で、類似団体平均を大きく上回っています。これは、合併前の旧4町村から多くの公共施設を引き継いで保有しているためです。前年度からの増加は、デジタル防災行政無線や救助工作車など大型の資産を取得したことが主な要因です。
②歳入額対資産比率は令和6年度3.96年となり、類似団体平均を上回っています。有形固定資産等の取得に伴い資産合計が増加した一方で、ふると納税寄附金の減少や基金再編の反動による繰入金的大幅減から、歳入総額が対前年度比△18.1億円と減少したためです。
③有形固定資産減価償却率は71.3%に達しており、類似団体平均を上回り、且つ毎年上昇しています。これは昭和50～60年代に整備された多くの公共施設が更新時期を迎えており、老朽化が一段と進行している現状を示しています。
④将来の維持管理・更新に伴う財政負担を最適化するため、「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を徹底します。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は86.0%と類似団体平均を大きく上回っています。過去から継続して80%台と高い水準を維持しており、資産の大部分が過去・現代世の財産で賄われ、負債に依存していないという財政の安全性の高さを示しています。
⑤将来世代負担比率は10.2%であり、類似団体平均の約半分と低く抑えられています。令和5年度から微増した要因は、デジタル防災行政無線整備事業や豪雨に伴う災害復旧事業などの実施に伴い、地方債残高が対前年度比10.5億円増加したためです。
⑥純資産比率は良好な水準ですが、今後もプライマリーバランスの黒字維持を基本とし、新規に地方債を発行する際は、後年度に普通交付税措置のある有利なものを活用し、将来世代負担比率を10%台前半の健全な水準にコントロールしていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは90.2万円であり、類似団体平均を大幅に上回っています。令和5年度からは微減したものの、依然として高水準です。令和6年度は減少したものの、高齢化に運動した社会保障給付や、大雪・物価高騰に伴う除雪委託料などが物件費等を押し上げており、これが一人当たりコストを高くしている要因です。
⑦経常的業務コストを縮減するため、行政業務のアウトソーシングとDXを推進します。窓口受付時間の短縮や「書かない窓口」の導入による業務プロセス改革を進め人件費の適正管理を図ることで、一人当たり行政コストの削減を目指します。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は61.6万円と、類似団体平均とほぼ同水準を維持しています。令和5年度から微増した要因は、デジタル防災行政無線整備事業の進捗に伴う地方債発行により、負債合計が対前年度比1.5億円増となったためです。
⑧業務・投資活動収支は△2.8億円となり、前年度までのプラス基調から赤字へ転落し、類似団体平均を大きく下回りました。要因として業務活動収支は黒字を確保したものの、デジタル防災行政無線整備事業や5月・7月豪雨に伴う土木施設補助費復旧事業などの大型投資が重なり、投資活動収支が20.3億円と大幅に増減したためです。
⑨類似団体平均以下に抑えるため、投資的経費の平準化を図ります。また、余剰財源を計画的に基金へ積み戻すことで、地方債に過度に依存せず自己財源でコントロールできる体制を構築します。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は2.7%であり、類似団体平均を下回っています。提供している行政サービスに対する直接的な利用者負担の割合は依然として低い状況にあります。経常収益は5.3億円を維持しているものの、分母となる経常費用が198億円と巨額であるため、比率が低位に留まっています。
⑩本市の低い受益者負担は、将来の施設維持や財源を圧迫する要因となっています。しかし、急激な値上げは住民活動や地域の活力を損なう恐れがあります。そのため、一律の値上げではなく、減免基準の見直しや段階的な移行、利便性向上をセットにした「受益者負担の適正化ルール」の構築を目指します。

令和6年度 財務書類に関する情報①

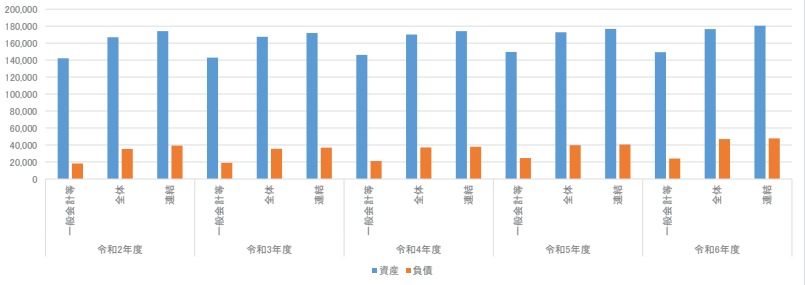
団体名 岐阜県本巣市
団体コード 212181

人口	32,885 人 (R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	374.65 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,777.124 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	56.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

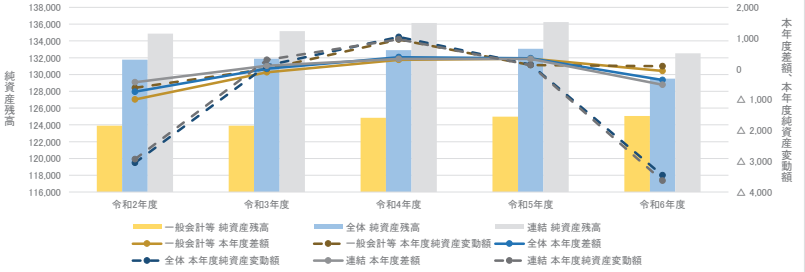
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		資産	負債	資産	負債	資産	負債
一般会計等	資産	142,103	143,044	146,075	149,537	149,312	16,739
	負債	19,205	19,148	21,226	24,560	24,243	20,296
全体	資産	167,074	167,457	170,150	172,801	176,601	19,977
	負債	35,310	35,582	37,236	39,745	47,099	28,319
連結	資産	174,105	172,028	174,155	176,819	180,448	28,096
	負債	39,229	36,861	38,024	40,560	47,917	28,096



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から225百万円減少した。主な要因は、新庁舎開庁準備事業等による財政調整基金の取崩(△498百万円)である。負債については、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことなどにより、317百万円の減少が見られる。
水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体会計では、資産総額は前年度末から3,800百万円増加し、負債総額は7,354百万円増加している。これらの増加要因は、令和6年度において農業集落排水事業会計が法適用化され、下水道事業会計に含まれることとなったことに伴い、公営企業会計に基づき資産及び負債の評価を行ったことが挙げられる。
さらに、もつす広域連合、西濃環境整備組合等を含めた連結会計では、資産総額が3,630百万円増加し、負債総額も7,357百万円増加した。連結会計の資産総額は、もつす広域連合が保有している老人福祉施設や西濃環境整備組合が保有している廃棄物処理場に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて31,137百万円多くになっている。同時に、負債総額も同2施設に関連する地方債や、もつす広域連合で計上されている退職手当引当金等により、23,674百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

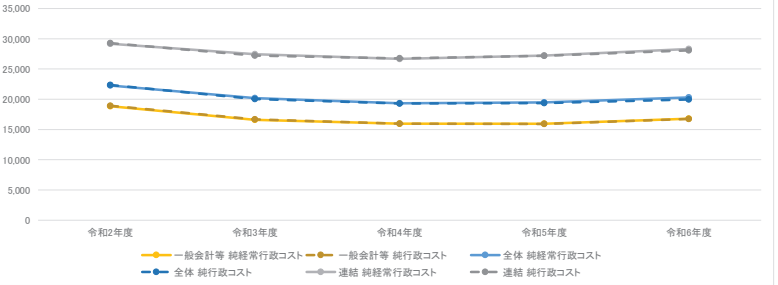
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 994	△ 107	297	334	△ 63	92
	純資産残高	123,898	123,896	124,849	124,977	125,069	125,069
全体	本年度差額	△ 741	5	380	347	△ 363	2,750
	本年度純資産変動額	△ 3,050	111	1,039	142	△ 3,459	1,205
連結	本年度差額	△ 434	101	325	325	△ 515	2,761
	本年度純資産変動額	△ 2,935	291	963	127	△ 3,633	1,298
連結	純資産残高	134,877	135,168	136,131	136,259	132,532	132,532



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(16,672百万円)が純行政コスト(16,735百万円)を下回り、本年度差額は△63百万円となっている。一方、寄付による土地の取得や、農業集落排水事業特別会計の地方公営企業法適用に伴う出資金の計上などにより、純資産残高は92百万円の増加となった。今後とも、地方債の収支業務の強化等を通じて収支等の確保を図るとともに、行政コストの抑制に努める必要がある。
全体会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料の収支等が含まれるため、財源は19,614百万円で、一般会計等と比べて2,942百万円多くになっている。本年度差額は△363百万円で、一般会計等の△63百万円との差額は300百万円となっている。純資産残高は129,502百万円となり、一般会計等の125,069百万円より4,433百万円多くになっている一方、前年度より3,554百万円減少した。この主な要因としては、前述のとおり、農業集落排水事業会計が法適用化されたことに伴い、資産評価額が4,287百万円増加した一方で、負債額も8,072百万円増加したことにより、純資産への影響額が3,785百万円の減少となったことが挙げられる。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、財源は27,581百万円で、一般会計等と比べて10,909百万円多くになっており、本年度差額は△515百万円で、一般会計等との差額は△452百万円となっている。純資産残高は132,532百万円で、一般会計等より7,463百万円多くになっている。

2. 行政コストの状況

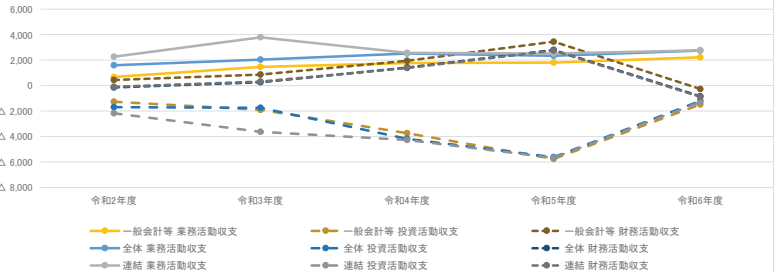
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	18,847	16,601	15,971	15,949	16,769	16,739
	純行政コスト	18,928	16,676	15,957	15,913	16,735	16,735
全体	純経常行政コスト	22,720	20,198	19,333	19,488	20,296	20,296
	純行政コスト	22,356	20,032	19,301	19,383	19,977	19,977
連結	純経常行政コスト	29,175	27,438	26,676	27,205	28,319	28,319
	純行政コスト	29,276	27,223	26,753	27,189	28,096	28,096



分析:
一般会計等では、経常費用は17,616百万円となり、前年度比で1,068百万円増加した。内訳は、業務費用は10,852百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,764百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用の中で最も金額が大きいのは物件費等(7,413百万円、前年度比+590百万円)で、次いで人件費(3,206百万円、前年度比+200百万円)である。この二つが純行政コストの83.5%を占めている。物件費については、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合を進め、引き続き縮減に努める必要がある。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料として計上していることから、一般会計等に比べて経常収益が870百万円多くになっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金として計上しているため、一般会計等に比べて移転費用が2,108百万円多く、純行政コストは3,242百万円増加している。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益の計上により、一般会計等に比べて経常収益が1,473百万円多くになっている。一方で、人件費が734百万円多いことなどにより、経常費用は13,022百万円増加し、純行政コストも11,361百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	673	1,462	1,776	1,798	2,221	2,221
	投資活動収支	△ 1,267	△ 1,912	△ 3,735	△ 5,760	△ 1,478	△ 1,478
全体	業務活動収支	445	2,043	2,521	2,343	2,750	2,750
	投資活動収支	△ 1,696	△ 1,750	△ 4,172	△ 5,623	△ 1,205	△ 1,205
連結	業務活動収支	2,264	3,786	4,285	5,674	6,883	6,883
	投資活動収支	△ 1,710	△ 3,636	△ 4,285	△ 5,674	△ 1,298	△ 1,298
連結	業務活動収支	1,01	321	1,380	2,751	2,751	2,751
	投資活動収支	△ 1,01	321	1,380	2,751	2,751	2,751

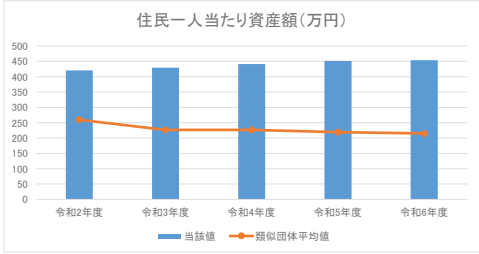


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,221百万円であったが、投資活動収支は、主に新庁舎外構・附属設備工事等により、△1,478百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、△266百万円となった。本年度末資金残高は前年度から477百万円増加した。全体会計では、国民健康保険税や後期高齢者医療料が収支等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることから、業務活動収支は一般会計等より529百万円多い2,750百万円となっている。投資活動収支は、△1,205百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、△883百万円となった。本年度末資金残高は2,339百万円となった。連結会計では、もつす広域連合の老人福祉施設大園における入院・デイサービス等の施設利用料や、岐阜県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者保険料等が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より540百万円多い2,761百万円となっている。投資活動収支は、△1,298百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△883百万円となった。本年度末資金残高は2,924百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

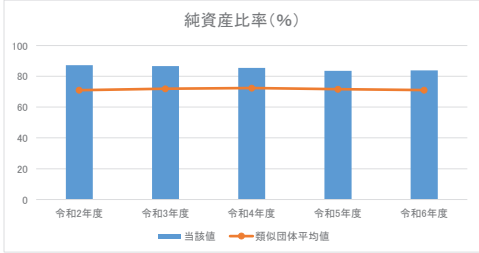
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,210,288	14,304,369	14,607,487	14,953,700	14,931,200
人口	33,764	33,302	33,092	33,109	32,885
当該値	420.9	429.5	441.4	451.7	454.0
類似団体平均値	259.7	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

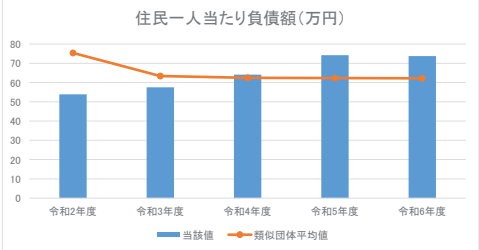
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	123,898	123,896	124,849	124,977	125,069
資産合計	142,103	143,044	146,075	149,537	149,312
当該値	87.2	86.6	85.5	83.6	83.8
類似団体平均値	71.0	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

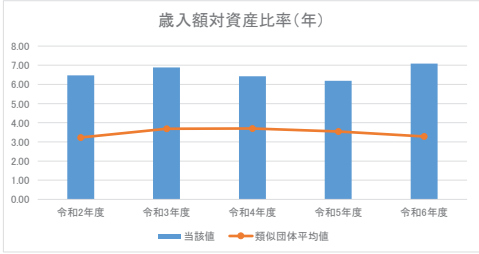
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,820,515	1,914,780	2,122,587	2,456,000	2,424,300
人口	33,764	33,302	33,092	33,109	32,885
当該値	53.9	57.5	64.1	74.2	73.7
類似団体平均値	75.4	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

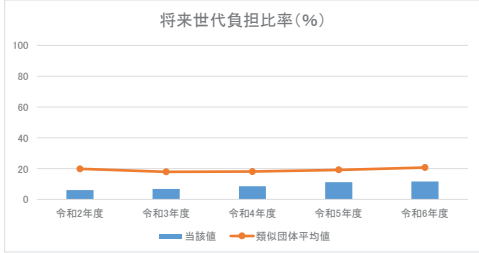
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	142,103	143,044	146,075	149,537	149,312
歳入総額	21,956	20,763	22,707	24,157	21,075
当該値	6.47	6.89	6.43	6.19	7.08
類似団体平均値	3.23	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,126	9,054	11,622	15,805	16,294
有形・無形固定資産合計	132,974	132,806	136,256	140,602	140,795
当該値	6.1	6.8	8.5	11.2	11.6
類似団体平均値	19.8	17.9	18.1	19.2	20.7

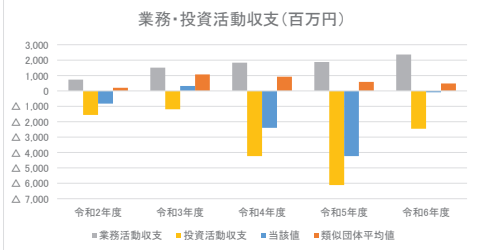
※1 特地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	738	1,516	1,832	1,878	2,365
投資活動収支 ※2	△ 1,557	△ 1,194	△ 4,236	△ 6,118	△ 2,456
当該値	△ 819	322	△ 2,404	△ 4,240	△ 91
類似団体平均値	207.1	1,076.1	915.4	577.7	484.8

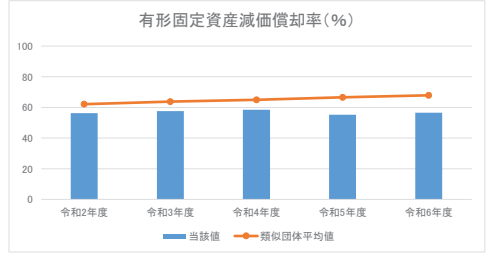
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,847	53,824	55,802	57,879	60,248
有形固定資産 ※1	92,075	93,391	95,421	104,773	106,657
当該値	56.3	57.6	58.5	55.2	56.5
類似団体平均値	62.1	63.8	65.0	66.6	67.9

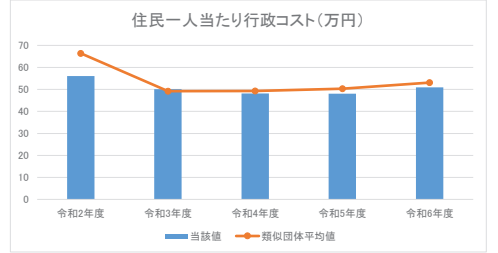
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

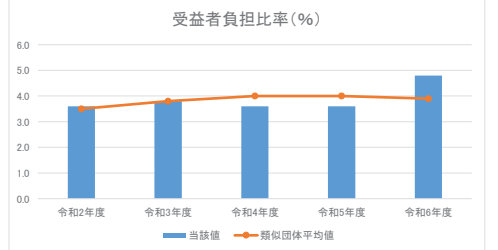
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,892,828	1,667,612	1,595,669	1,591,300	1,673,500
人口	33,764	33,302	33,092	33,109	32,885
当該値	56.1	50.1	48.2	48.1	50.9
類似団体平均値	66.4	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	694	659	602	600	847
経常費用	19,541	17,260	16,573	16,549	17,616
当該値	3.6	3.8	3.6	3.6	4.8
類似団体平均値	3.5	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

前年と同様、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、備忘価額1円で評価する統一基準がある一方で、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった団体については、引き続き当該評価額によることが認められているためである。本市では、既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いているため、その結果として資産額が大きくなっている。歳入額対資産比率は、類似団体平均の2倍を超えているが、これは前述のとおり資産の額が大きいためである。有形固定資産減価償却率は減価償却の進行により、前年と比べ1.3ポイント上昇している。その要因の一つとしては、令和5年度に完成した新庁舎の減価償却が開始されたことが考えられる。

現在、人口減少が進行する中、町村合併以降、公共施設の統廃合が進んでいないことから、住民一人当たり資産額が高い状況が続いている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設数量の削減に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より0.2ポイント上昇し、類似団体平均を上回る状況が続いている。これは、上述のとおり、固定資産台帳の評価額の計上方法に加え、町村合併以降、公共施設の統廃合が進まず、過年度に取得した資産が減少していないことが主な要因である。一般に、純資産比率が高いほど負債の割合が低く、財務状況は安定しているとされる。本市においては、資産計上額が大きいくにより比率が高くなっている側面があるため、指標のみをもって健全性を判断することは適当ではないと考えられる。自己資本が潤沢とはいえない中で、この傾向が続くと、将来的には事業の膠着や将来世代への負担の急増に繋がる恐れがある。そのため、負担の世代間公平性に十分配慮する必要がある。

将来世代負担比率は、前年度比で0.4ポイント上昇したものの、類似団体平均を大きく下回る状況が続いている。この指標が低いのは、前述のとおり資産額が大きいために比率が相対的に低く表れていることによるものであり、実際に地方債残高は増加傾向にある。今後、地方債の新規発行は計画的に行うとともに、地方債以外の財源確保にも努め、現世代と将来世代の負担の均衡を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの推移をみると、令和2年度に一時的に上昇したが、令和3年度以降は減少傾向で推移してきた。令和6年度は再び上昇し50.9万円となったものの、類似団体平均の53.1万円を下回る水準にある。現時点では類似団体平均を下回っており、行政運営の効率性は一定程度確保されていると考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な改修や統廃合等を推進し、持続可能な財政運営の実現に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、令和3年度まで類似団体平均を下回っていたが、令和4年度以降再び上回る状況となっている。令和6年度は73.7万円となり、前年度(74.2万円)から0.5万円減少した。負債総額についても前年度比31,700百万円の減少となっており、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことが主因である。住民一人当たり負債額は引き続き類似団体平均を上回っており、将来世代への財政負担の増大に留意する必要がある。今後は、計画的かつ抑制的な財政運営を定めることが一層重要となっている。

一方、業務・投資活動収支は△91百万円となり、前年度(△4,240百万円)から赤字幅が縮小した。業務活動収支は2,365百万円の黒字を確保した一方、投資活動収支が△2,456百万円と赤字となり、黒字分を大きく相殺したためである。当該値は類似団体平均484.8百万円を大きく下回っている。今後は基金の計画的活用、地方債の適正な発行管理及び国・県補助金の積極的な活用を通じて、将来世代への負担軽減を図ることが求められる。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は4.8%となり、前年度より1.2ポイント上昇し、類似団体平均値を上回った。経常収益は847百万円にとどまり、経常費用17,616百万円を大きく下回る構造に変化はなく、住民等受益者が直接負担する割合は依然として限定的である。このため、財源の多くを地方交付税等の一般財源や依存財源に依拠しており、財政運営上の柔軟性を制約する要因となっている。今後は、公共施設利用料の適正化に加え、未利用財産の貸付や売却等による財産収入の確保を進め、受益と負担の均衡を図る必要がある。あわせて、受益者の負担能力やサービス水準への影響に十分配慮しつつ、適正な負担を求めることにより、持続可能な財政運営と世代間の公平性の確保に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

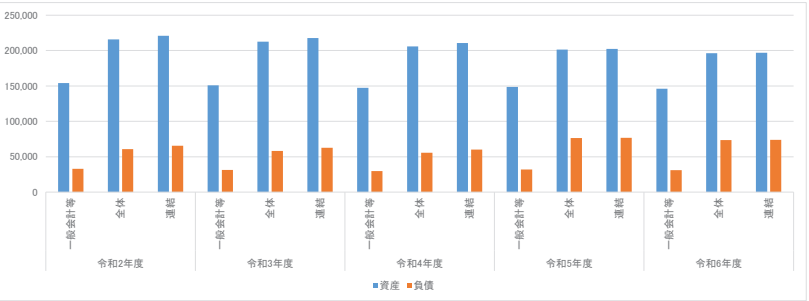
団体名 岐阜県郡上市
団体コード 212199

人口	37,728 人(R7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	466 人
面積	1,030.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,362,046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	58.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	154,081	150,837	147,278	148,744	146,132
	負債	32,945	31,365	29,865	31,910	31,079
全体	資産	215,782	212,774	205,773	201,584	196,380
	負債	60,802	58,327	55,687	76,406	73,368
連結	資産	221,074	217,659	210,580	202,295	197,055
	負債	65,468	62,665	59,951	76,741	73,694



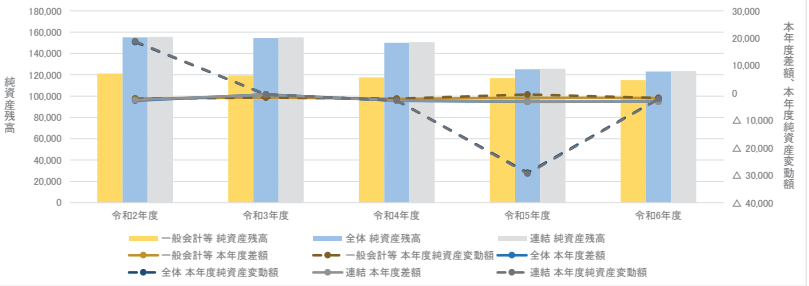
分析:

一般会計等においては、減価償却が進んだことにより、資産総額は前年度末から2,612百万円減少(▲1.8%)した。今後の有形固定資産の維持管理・更新等については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどして適正管理に努める。負債総額は前年度末から831百万円の減少(▲2.6%)となっており、うち約85.2%は地方債が占めている。地方債残高は年々減少しており、投資計画に沿って計画的な起債に努める。

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から5,204百万円の減少(▲2.6%)、負債総額は前年度末から3,038百万円の減少(▲4.0%)となった。連結会計は、資産総額は前年度末から5,240百万円の減少(▲2.6%)、負債総額は前年度末から3,047百万円の減少(▲4.0%)となっている。令和5年から長期前受金を負債として計上したことで、全体、連結の負債総額が増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	▲1,983	▲1,659	▲2,117	▲1,744	▲1,790
	本年度純資産変動額	▲2,068	▲1,664	▲2,060	▲532	▲1,780
	純資産残高	121,137	119,473	117,413	116,834	115,053
全体	本年度差額	▲2,802	▲532	▲2,760	▲3,194	▲3,144
	本年度純資産変動額	18,598	▲534	▲2,705	▲29,067	▲2,167
	純資産残高	154,981	154,446	150,086	125,178	123,012
連結	本年度差額	▲2,559	▲601	▲2,752	▲3,161	▲3,160
	本年度純資産変動額	18,836	▲612	▲2,705	▲29,411	▲2,199
	純資産残高	155,605	154,993	150,629	125,555	123,361



分析:

一般会計等においては、収収等の財源26,252百万円が純行政コスト28,042百万円を下回っており、本年度差額は▲1,790百万円となり、純資産残高は1,780百万円の減少となった。人口減少等により収収は下がる見込みであり、純行政コストの抑制に努める。

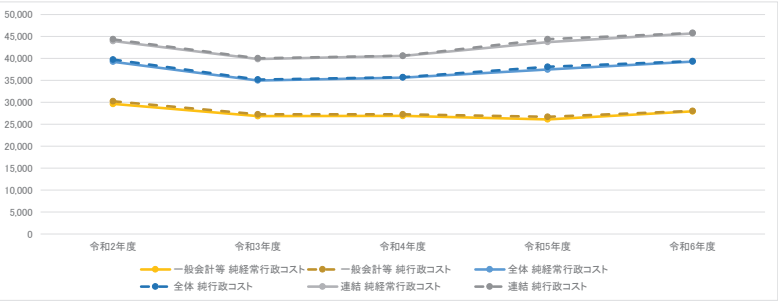
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が9,985百万円多くなっており、本年度差額は▲3,144百万円となり、純資産残高は2,167百万円の減少となった。

連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計等と比べて財源が6,386百万円多くなっており、本年度差額は▲3,160百万円となり、純資産残高は2,194百万円の減少となった。令和5年度から長期前受金を負債として計上したことで、全体、連結会計の純資産残高が減少している。

【令和6年度 連結会計 本年度純資産変動額修正】
誤: ▲2,199 正: ▲2,194

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,650	26,846	26,895	26,108	27,947
	純行政コスト	30,246	27,285	27,287	26,705	28,042
全体	純経常行政コスト	39,258	34,973	35,648	37,462	39,283
	純行政コスト	39,746	35,188	35,726	38,091	39,382
連結	純経常行政コスト	43,988	39,864	40,555	43,735	45,697
	純行政コスト	44,358	40,032	40,615	44,365	45,799



分析:

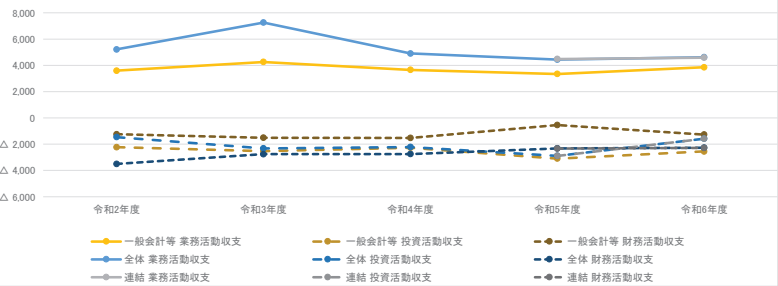
一般会計等においては、近年の賃金上昇局面で人件費が171百万円の増加(+3.9%)となったことや、物価高騰による物件費等が1,523百万円の増加(+12.4%)したことにより、行政コスト全体では1,337百万円の増加(+5.0%)となった。

全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,193百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,009百万円多くなっている影響等により、純行政コストは11,340百万円多くなっている。

連結では、全体に比べて、一部事務組合等の社会保障給付を計上し、移転費用が6,259百万円多くなり、純行政コストは6,417百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,594	4,253	3,680	3,340	3,852
	投資活動収支	▲2,225	▲2,824	▲2,263	▲3,100	▲2,551
	財務活動収支	▲1,243	▲1,514	▲1,525	▲541	▲1,275
全体	業務活動収支	5,215	7,256	4,904	4,439	4,617
	投資活動収支	▲1,464	▲2,318	▲2,213	▲2,890	▲1,582
	財務活動収支	▲3,501	▲2,756	▲2,751	▲2,322	▲2,268
連結	業務活動収支				4,479	4,585
	投資活動収支				▲2,892	▲1,585
	財務活動収支				▲2,332	▲2,281



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,852百万円となった。投資活動収支については、投資活動収入2,081百万円に対して、更新整備が必要となった公共施設の整備等の投資活動支出が4,632百万円となったことから、▲2,551百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額の削減により、地方債発行収入に対して地方債償還支出が上回ったため、▲1,275百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、1,211百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より765百万円多い4,617百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と同じ理由により▲1,582百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債発行収入に対して地方債償還支出が上回ったことから、▲2,268百万円となり、本年度末資金残高は前年度から767百万円増加し、3,793百万円となった。

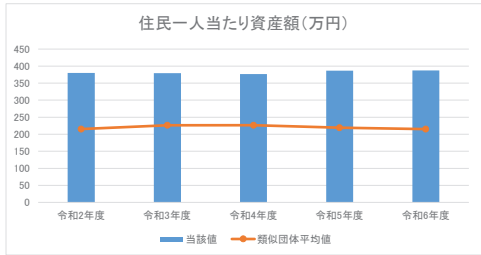
連結では、業務活動収支は全体会計に比べ27百万円少ない、4,590百万円となっている。投資活動収支は一般会計の傾向と同じく▲1,585百万円、財務活動収支は▲2,281百万円となり、本年度末資金残高は4,191百万円となった。

【令和6年度 連結会計 業務活動収支】
誤: 4,585 正: 4,590

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

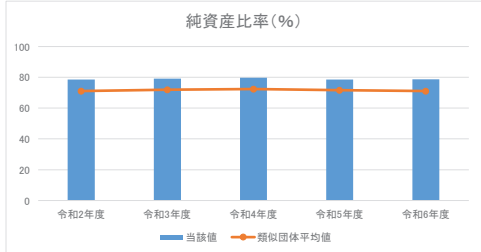
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,408,100	15,083,700	14,727,755	14,874,389	14,613,247
人口	40,573	39,761	39,115	38,450	37,728
当該値	379.8	379.4	376.5	386.9	387.3
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

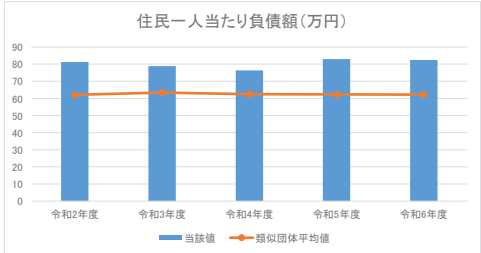
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	121,137	119,473	117,413	116,834	115,053
資産合計	154,081	150,837	147,278	148,744	146,132
当該値	78.6	79.2	79.7	78.5	78.7
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

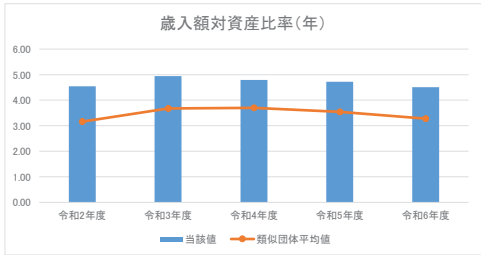
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,294,450	3,136,500	2,986,491	3,191,011	3,107,948
人口	40,573	39,761	39,115	38,450	37,728
当該値	81.2	78.9	76.4	83.0	82.4
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

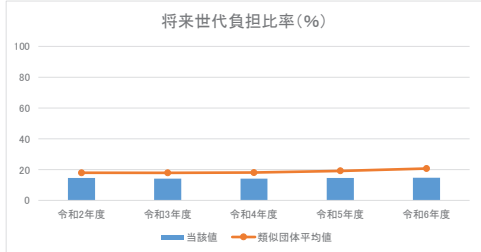
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	154,081	150,837	147,278	148,744	146,132
歳入総額	33,950	30,561	30,736	31,509	32,375
当該値	4.54	4.94	4.79	4.72	4.51
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,682	19,451	18,760	19,090	18,690
有形・無形固定資産合計	141,695	137,373	133,262	130,917	127,127
当該値	14.6	14.2	14.1	14.6	14.7
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

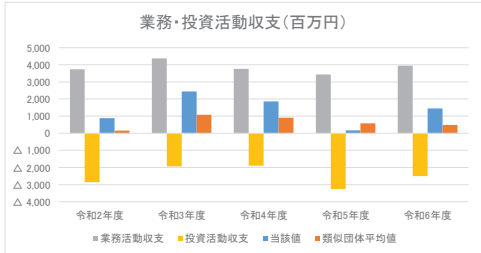
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,740	4,369	3,761	3,433	3,952
投資活動収支 ※2	△ 2,855	△ 1,930	△ 1,898	△ 3,262	△ 2,504
当該値	885	2,439	1,863	171	1,448
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

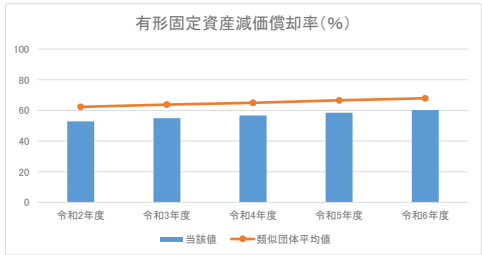
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	132,545	138,140	143,723	148,791	154,538
有形固定資産 ※1	250,539	251,820	253,364	254,763	256,810
当該値	52.9	54.9	56.7	58.4	60.2
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

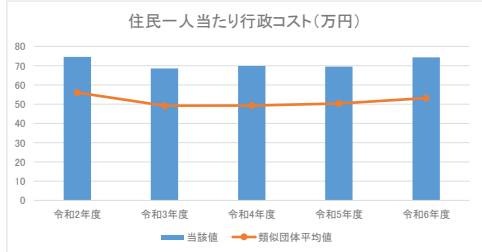
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

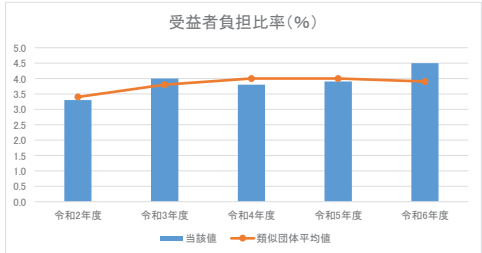
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,024,550	2,728,500	2,728,709	2,670,497	2,804,190
人口	40,573	39,761	39,115	38,450	37,728
当該値	74.5	68.6	69.8	69.5	74.3
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,020	1,117	1,049	1,057	1,317
経常費用	30,670	27,963	27,944	27,165	29,265
当該値	3.3	4.0	3.8	3.9	4.5
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。過疎化による人口減少と、広大な市内の道路等インフラ資産整備による固定資産の増大が要因と考えられる。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、平均的な値と言われる3.0～7.0年の範囲内である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。起債を活用した資産形成により、インフラ資産が順次更新されているが、建物の老朽化が進んでおり、今後の償却率の上昇が懸念される。
人口減少は続くため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を推進するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。道路等のインフラ資産の減価償却の進捗に比べ、負債である起債の償還が早く進むため、純資産比率が高く維持されていると考えられる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち物件費等や移転費用が多額となっていることが、要因と考えられる。
物件費等は、広大な市内にある公共施設等にかかる費用が大きくなっている。移転費用は、公営企業等への支出である繰出金が多額を占めている。
今後も人口減少が見込まれることから、住民一人当たり行政コスト増加が予想されるため、経常費用の抑制に努め行政活動の効率化を推進していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。令和6年度も人口減少の状況にあるなか、地方債発行の抑制に努めたことで令和5年度よりも減少している。令和6年度地方債現在高が他団体と比較して大きい中、人口減少が続くため、今後も計画的な地方債の発行により、負債額の抑制に努める。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、1,448百万円となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、支出を抑制し、基礎的財政収支の黒字化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較してやや高い水準ではあるが、標準値と言われる2～8%の範囲内であり、平均的な水準であるといえる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

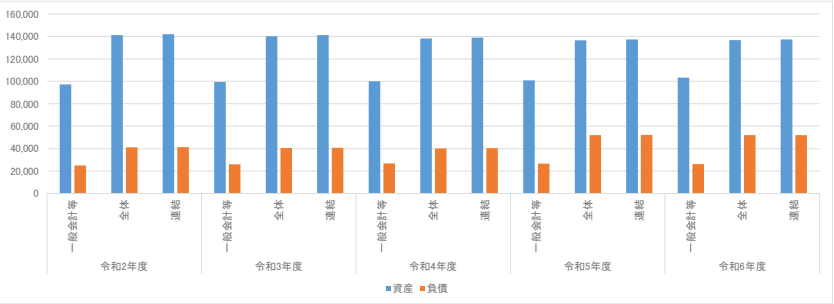
団体名 岐阜県下呂市
団体コード 212202

人口	28,915 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	461 人
面積	851.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,653.176 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	97,173	99,355	100,056	100,885	103,302
全体	資産	24,956	25,951	26,743	26,586	26,252
	負債	141,213	140,296	138,259	136,561	136,858
連結	資産	41,143	40,550	40,123	52,032	51,933
	負債	142,095	141,134	139,077	137,392	137,454
	資産	41,230	40,653	40,223	52,138	52,039
	負債					

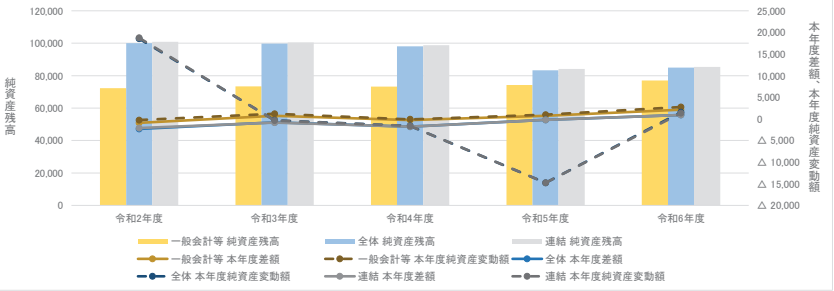


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首から約24億1千7百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と投資及び出資金であり、事業用資産は、し尿処理施設の改修工事をに伴う資産の取得により約20億円の増額となった。また、投資及び出資金は、公営企業への出資金が積みあがったことにより、約9億4千4百万円増額となった。負債に関しては退職手当引当金が減少したことなどから約3億3千4百万円減少した。

【令和5年度 全体会計 負債額修正】 誤: 52,032 正: 53,198
【令和5年度 連結会計 負債額修正】 誤: 52,138 正: 53,304
【令和6年度 連結会計 資産額修正】 誤: 137,454 正: 137,623
【令和6年度 連結会計 負債額修正】 誤: 52,039 正: 52,045

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 912	705	△ 279	747	2,133
全体	本年度差額	△ 255	1,186	△ 89	985	2,752
	純資産残高	72,218	73,403	73,314	74,299	77,050
連結	本年度差額	△ 2,315	△ 806	△ 1,800	△ 244	905
	純資産残高	18,540	△ 324	△ 1,810	△ 14,774	1,562
	本年度差額	100,071	99,747	98,136	83,363	84,925
	純資産残高	△ 2,108	△ 861	△ 1,812	△ 230	905
	本年度差額	18,744	△ 384	△ 1,626	△ 14,766	1,327
	純資産残高	100,865	100,481	98,854	84,088	85,415

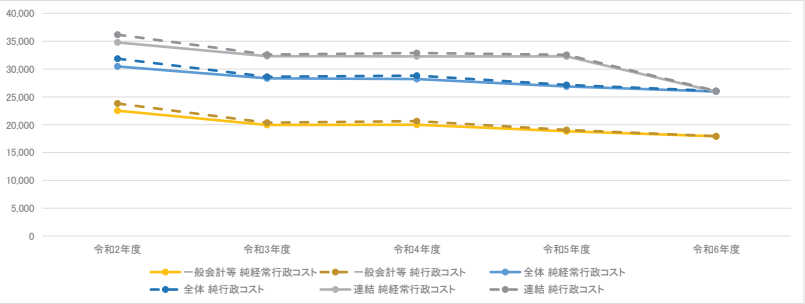


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(約200億7千5百万円)が純行政コスト(約179億4千2百万円)を上回っており、本年度差額はプラス約21億3千3百万円となった。純資産残高は上記維持補修費等の物件費の減少により純行政コスト減少したことなどから約27億5千百万円の増額となった。今後も徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

【令和6年度 連結会計 本年度差額修正】 誤: 905 正: 836
【令和6年度 連結会計 本年度純資産変動額修正】 誤: 1,327 正: 1,490
【令和6年度 連結会計 純資産残高修正】 誤: 85,415 正: 85,578

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	22,523	19,956	20,007	18,828	17,930
全体	純経常行政コスト	23,816	20,379	20,652	19,067	17,942
	純行政コスト	30,469	28,322	28,210	26,869	25,963
連結	純経常行政コスト	31,866	28,606	28,823	27,168	26,067
	純行政コスト	34,779	32,304	32,270	32,263	25,954
	純経常行政コスト	36,176	32,588	32,883	32,562	26,058
	純行政コスト					

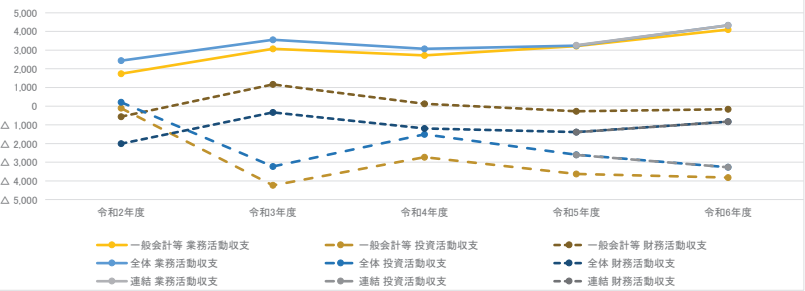


分析:
一般会計等においては純経常行政コストは、物件費が約9億2千9百万円減額となったことから、前年度比約8億9千8百万円(△4.8%)の減額となった。純行政コストは臨時損失である災害復旧事業費が減額となったことから、前年度比約11億2千5百万円(△6.0%)の減額となった。なお経常費用は約191億6千百万円となり、移転費用よりも業務費用が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の整理統合をするなど、公共施設等の適正管理をし経費の削減に努める。

【令和6年度 連結会計 純経常行政コスト額修正】 誤: 25,954 正: 31,506
【令和6年度 連結会計 純行政コスト額修正】 誤: 26,058 正: 31,610

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,738	3,067	2,715	3,221	4,101
全体	財務活動収支	△ 109	△ 4,240	△ 2,733	△ 3,627	△ 3,823
	業務活動収支	△ 561	1,165	130	△ 274	△ 167
連結	業務活動収支	2,438	3,555	3,074	3,241	4,330
	投資活動収支	210	△ 3,235	△ 1,514	△ 2,598	△ 3,271
	財務活動収支	△ 2,010	△ 333	△ 1,192	△ 1,393	△ 829
	業務活動収支				3,263	4,330
	投資活動収支				△ 2,612	△ 3,271
	財務活動収支				△ 1,393	△ 829



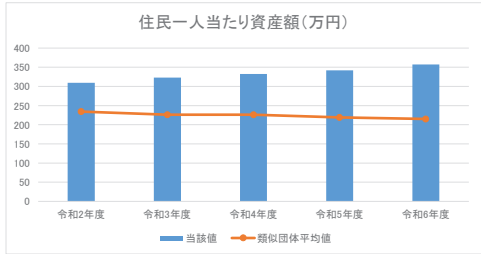
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等の増加により業務収入が増加し、物件費等のうち維持補修費が減少したことなどから、プラス約41億百万円となった。投資活動収支は基金取崩が約2億7千万円増額となったものの、公共施設等整備支出が約25億千百万円減額したことなどからマイナス約38億2千3百万円となった。財務活動収支は地方債額が減少したことなどからマイナス約1億6千7百万円となった。本年度末資金残高は前年度から約1億千百万円増加し、約13億3千6百万円となった。

【令和6年度 連結会計 業務活動収支額修正】 誤: 4,330 正: 4,276
【令和6年度 連結会計 投資活動収支額修正】 誤: △3,271 正: △3,276

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

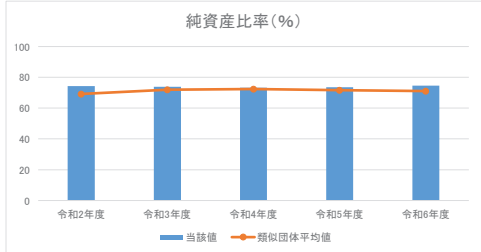
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,717,348	9,935,457	10,005,649	10,088,521	10,330,211
人口	31,385	30,738	30,118	29,495	28,915
当該値	309.6	323.2	332.2	342.0	357.3
類似団体平均値	234.3	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

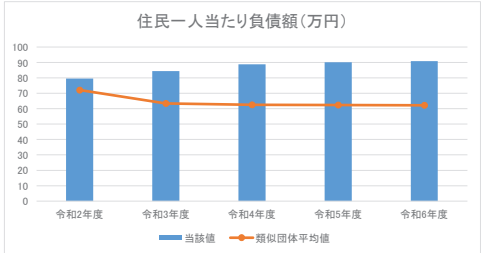
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	72,218	73,403	73,314	74,299	77,050
資産合計	97,173	99,355	100,056	100,885	103,302
当該値	74.3	73.9	73.3	73.6	74.6
類似団体平均値	69.2	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

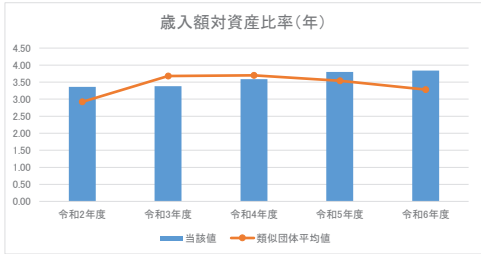
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,495,593	2,595,119	2,674,269	2,658,631	2,625,162
人口	31,385	30,738	30,118	29,495	28,915
当該値	79.5	84.4	88.8	90.1	90.8
類似団体平均値	72.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

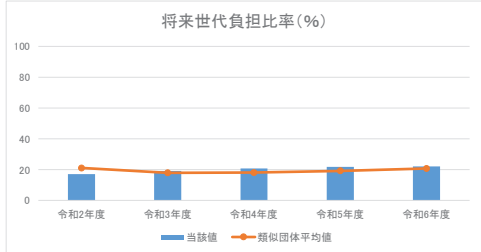
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	97,173	99,355	100,056	100,885	103,302
歳入総額	28,936	29,437	27,899	26,517	26,879
当該値	3.36	3.38	3.59	3.80	3.84
類似団体平均値	2.92	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,947	15,638	16,487	17,012	17,585
有形・無形固定資産合計	81,569	81,484	79,612	78,047	79,515
当該値	17.1	19.2	20.7	21.8	22.1
類似団体平均値	21.1	17.9	18.1	19.2	20.7

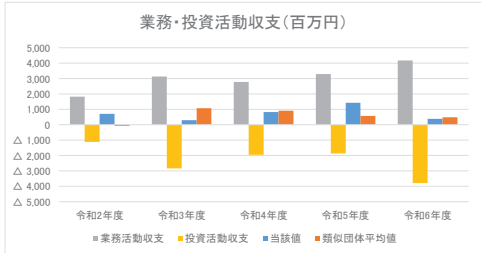
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,824	3,135	2,775	3,283	4,167
投資活動収支 ※2	△ 1,115	△ 2,840	△ 1,958	△ 1,862	△ 3,788
当該値	709	295	817	1,421	379
類似団体平均値	△ 70.1	1,076.1	915.4	577.7	484.8

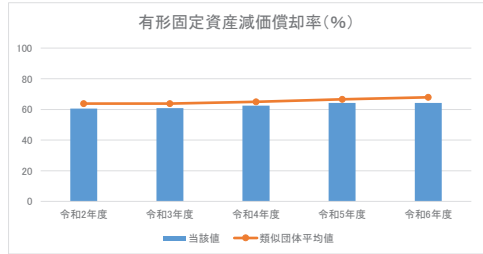
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	89,402	92,071	94,533	97,266	100,146
有形固定資産 ※1	147,724	151,437	151,335	151,577	156,034
当該値	60.5	60.8	62.5	64.2	64.2
類似団体平均値	63.8	63.8	65.0	66.6	67.9

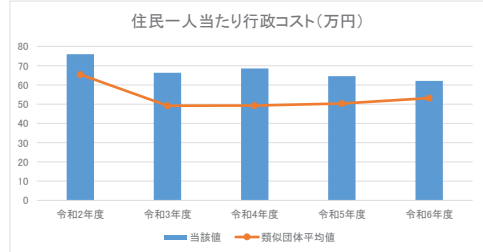
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

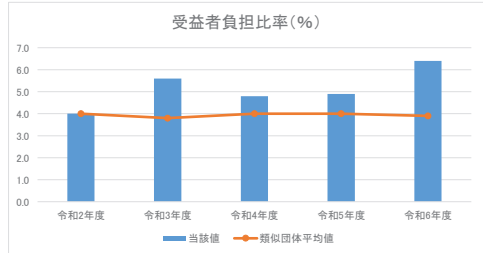
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,381,624	2,037,927	2,065,151	1,906,664	1,794,195
人口	31,385	30,738	30,118	29,495	28,915
当該値	75.9	66.3	68.6	64.6	62.1
類似団体平均値	65.4	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	939	1,179	1,007	965	1,231
経常費用	23,463	21,136	21,014	19,792	19,161
当該値	4.0	5.6	4.8	4.9	6.4
類似団体平均値	4.0	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、町村合併前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の整理統合を進め施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度で50%を超えており、資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の計画的な予防保全や長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較してもほぼ横ばいとなった。

・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債残高及び有形固定資産が増加したことから昨年度を上回り、また類似団体平均も上回った。今後は後年度交付税措置のある有利な地方債を最大限に活用しつつ、発行上限額を設定しその範囲内に抑制することで将来世代の負担を抑え、限られた財源で資本形成を行うよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。広大な面積に合併前の旧町村の集落が点在しており、また旧町村ごとに振興事務所を配置する体制をとっていることから、行政コストが割高となっている。過去からの資産を取り崩して経常的な行政サービスを提供することのないよう、施設の維持管理費である物件費や人件費等の経常的コストの削減、また有識者を交えつつ公共施設保有の適正化を図るよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。要因として過去に合併特例債を活用した地域振興基金積立などにより地方債を発行したことなどによる。今後は交付税措置のある有利な地方債を最大限に活用しつつ、発行上限を設定しその範囲内に抑制することで、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、プラス3億7千9百万円となり類似団体平均を下回っている。投資活動収支のマイナスが増加しているのは、公共施設等整備費支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6.0%を超え、類似団体平均を上回っている。今後も受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

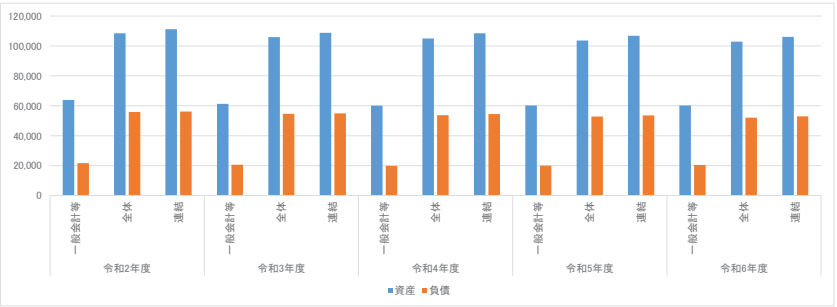
団体名 岐阜県海津市
団体コード 212211

人口	31,505 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308 人
面積	112.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,748,515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	30.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

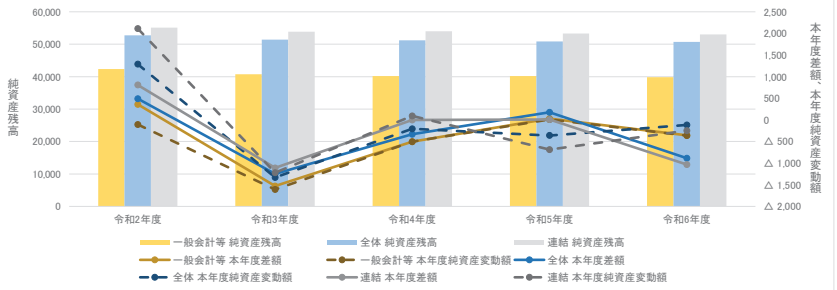
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	63,867	61,275	60,013	60,137	60,212
	負債	21,544	20,561	19,803	19,917	20,353
全体	資産	108,513	105,968	104,928	103,619	102,829
	負債	55,753	54,537	53,705	52,756	52,082
連結	資産	111,149	108,805	108,427	106,838	106,020
	負債	56,043	54,921	54,450	53,546	52,977



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から75百万円の増加(+0.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が75.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から790百万円減少(▲0.8%)し、負債総額は前年度末から674百万円減少(▲1.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、42,617百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、31,729百万円多くなっている。
・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から818百万円減少(▲0.8%)し、負債総額は前年度末から569百万円減少(▲1.1%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合が保有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて45,806百万円多くなるが、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の借入金があること等から、32,624百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

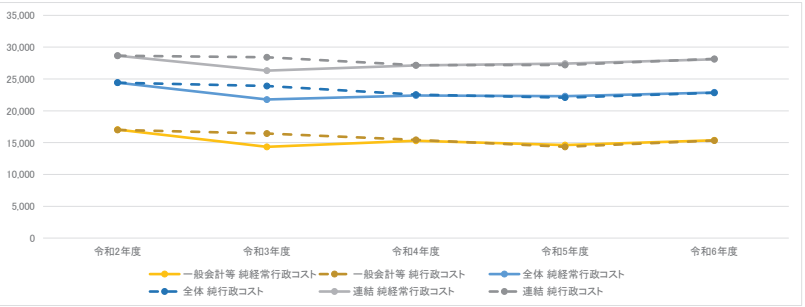
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	360	△ 1,528	△ 502	31	△ 359
	本年度純資産変動額	△ 108	△ 1,609	△ 504	11	△ 362
全体	純資産残高	42,322	40,713	40,209	40,220	39,859
	本年度差額	491	△ 1,248	△ 329	175	△ 885
	本年度純資産変動額	1,288	△ 1,330	△ 207	△ 360	△ 116
	純資産残高	52,761	51,431	51,223	50,863	50,747
連結	本年度差額	807	△ 1,108	△ 1	9	△ 1,030
	本年度純資産変動額	2,111	△ 1,220	92	△ 685	△ 249
	純資産残高	55,105	53,885	53,977	53,292	53,043



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(14,959百万円)を純行政コスト(15,318百万円)が上回っており、本年度差額は▲359百万円となり、純資産残高は362百万円の減少となった。
・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,981百万円多くなっているが、本年度差額は▲885百万円となり、純資産残高は前年より116百万円の減少となった。
・連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,165百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,030百万円となり、純資産残高は前年より249百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

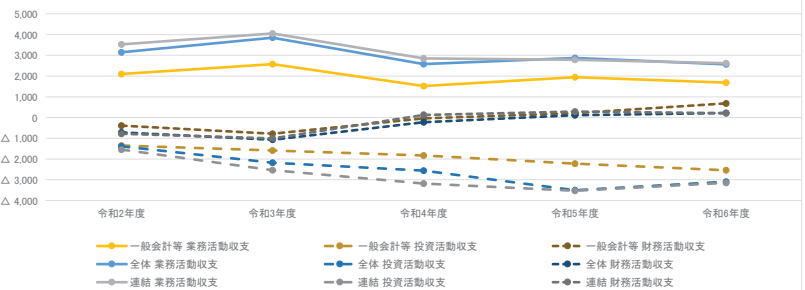
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,049	14,341	15,307	14,616	15,380
	純行政コスト	16,999	16,420	15,434	14,349	15,318
全体	純経常行政コスト	24,424	21,783	22,395	22,305	22,886
	純行政コスト	24,418	23,894	22,546	22,069	22,824
連結	純経常行政コスト	28,660	26,318	27,141	27,417	28,088
	純行政コスト	28,660	28,430	27,178	27,220	28,154



分析:
・一般会計等においては、経常費用は16,043百万円となり、前年度より856百万円増加(+5.6%)した。業務費用の方が移転費用より上回っているが、経常費用の中では、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,507百万円、前年度比83百万円増加)であり、純行政コストの36.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。次いで金額が大きいのは補助金等(4,180百万円、前年度比427百万円増加)であり、純行政コストの27.3%を占めている。補助金については、物価高騰による家計への負担を軽減するための価格高騰生活支援特別給付金など、臨時的な支出が含まれている。
・全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,095百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,995百万円多くなり、純行政コストは7,506百万円多くなっている。
・連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,372百万円多くなっている一方、人件費が380百万円多くなっているなど、経常費用が14,080百万円多くなり、純行政コストは12,636百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,100	2,575	1,519	1,947	1,680
	投資活動収支	△ 1,348	△ 1,593	△ 1,831	△ 2,218	△ 2,541
全体	財務活動収支	△ 386	△ 780	△ 43	208	683
	業務活動収支	3,140	3,848	2,574	2,873	2,564
連結	投資活動収支	△ 1,388	△ 2,177	△ 2,561	△ 3,503	△ 3,093
	財務活動収支	△ 717	△ 1,071	△ 224	108	219
連結	業務活動収支	3,523	4,053	2,849	2,782	2,619
	投資活動収支	△ 1,542	△ 2,542	△ 3,183	△ 3,529	△ 3,145
連結	財務活動収支	△ 782	△ 1,006	129	290	213

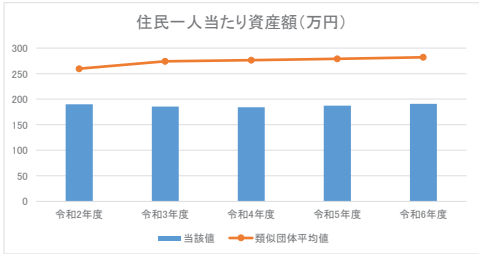


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,680百万円であったが、投資活動収支については、▲2,541百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、883百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から178百万円減少し、600百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より884百万円多い2,564百万円となっている。投資活動収支では、▲3,093百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、219百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から310百万円減少し、2,710百万円となった。
・連結会計では、業務活動収支は一般会計等より939百万円多い2,619百万円となっている。投資活動収支では、▲3,145百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、213百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から313百万円減少し、3,125百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

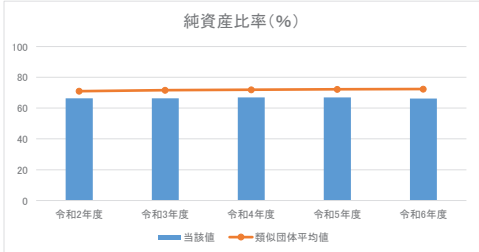
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,386,679	6,127,455	6,001,270	6,013,697	6,021,195
人口	33,576	32,980	32,582	32,084	31,505
当該値	190.2	185.8	184.2	187.4	191.1
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

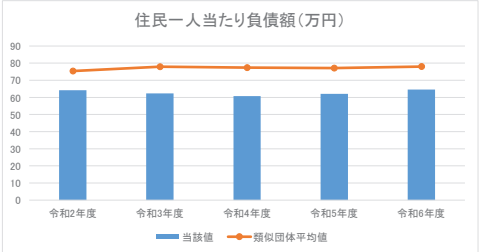
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	42,322	40,713	40,209	40,220	39,859
資産合計	63,867	61,275	60,013	60,137	60,212
当該値	66.3	66.4	67.0	66.9	66.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

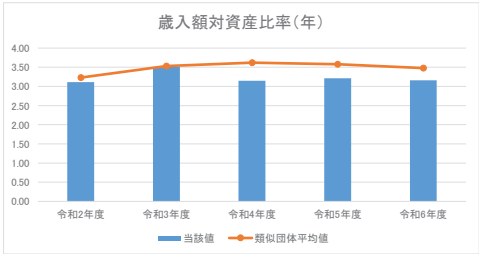
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,154,431	2,056,136	1,980,324	1,991,659	2,035,324
人口	33,576	32,980	32,582	32,084	31,505
当該値	64.2	62.3	60.8	62.1	64.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

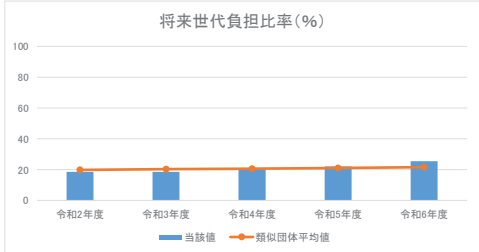
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	63,867	61,275	60,013	60,137	60,212
歳入総額	20,558	17,463	19,061	18,754	19,045
当該値	3.11	3.51	3.15	3.21	3.16
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,437	8,797	9,346	10,223	11,555
有形・無形固定資産合計	51,036	47,199	46,259	46,268	45,551
当該値	18.5	18.6	20.2	22.1	25.4
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

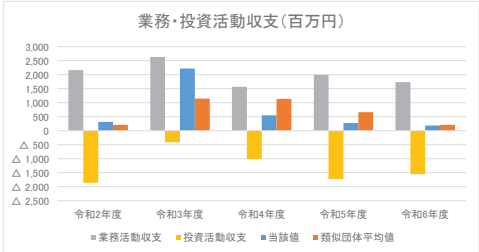
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,167	2,632	1,567	1,995	1,738
投資活動収支 ※2	△ 1,856	△ 414	△ 1,015	△ 1,719	△ 1,555
当該値	311	2,218	552	276	183
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	662.9	210.0

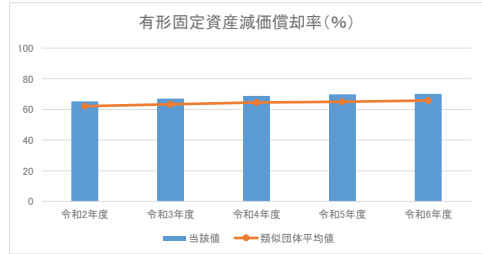
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	61,553	63,393	65,324	67,082	67,729
有形固定資産 ※1	94,357	94,480	94,904	96,057	96,623
当該値	65.2	67.1	68.8	69.8	70.1
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

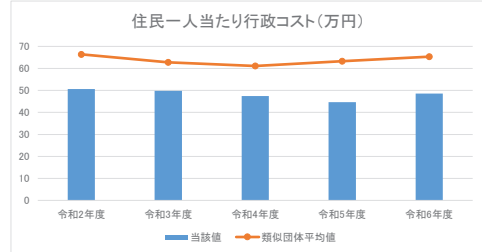
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

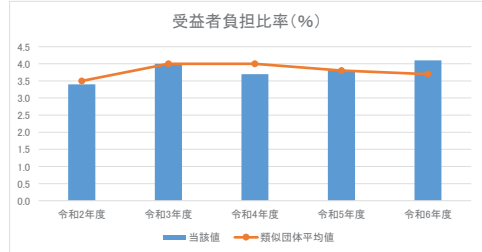
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,699,872	1,641,973	1,543,444	1,434,865	1,531,771
人口	33,576	32,980	32,582	32,084	31,505
当該値	50.8	49.8	47.4	44.7	48.6
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	600	598	586	572	663
経常費用	17,650	14,939	15,893	15,188	16,043
当該値	3.4	4.0	3.7	3.8	4.1
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている状況が続いている。これは当団体では、道路や河川の敷地について、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率は類似団体平均をやや下回っており、令和6年度は前年度比で0.05ポイント減少し、3.16年となった。
・有形固定資産減価償却率は公共施設の老朽化に伴い、前年度より0.3ポイント増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っており、近年おおむね同じ水準で推移している。
・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、令和6年度は前年度より3.3ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を下回っている。超高齢社会の進行や生活保護受給者が増加傾向にあること等に伴い、社会保障給付が増加が見込まれることから、医療機関の適正受診の普及啓発等により引き続き費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。
・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、183百万円となり、類似団体平均を下回る結果となっている。投資活動収支が赤字となった要因は、地方債の発行により公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・平成30年度以降、受益者負担比率は類似団体の平均値と概ね同水準で推移しており、令和5年度は3.8%で類似団体の平均値と同水準となり、令和6年度には前年度より0.3ポイント増加の4.1%となり、類似団体の平均を上回った。今後も公共施設の利用促進を図る施策を通じて、受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

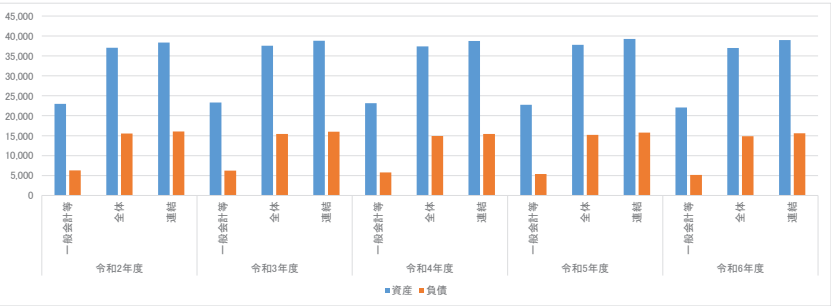
団体名 岐阜県岐南町
団体コード 213021

人口	26,366 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	7.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,970.004 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

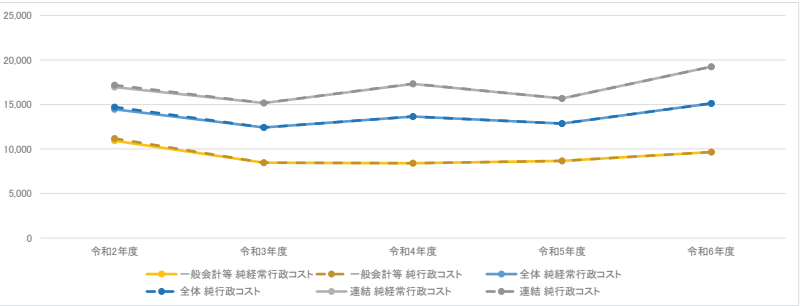
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	22,980	23,299	23,116	22,763	22,063
全体	資産	6,295	6,213	5,764	5,370	5,136
	負債	37,032	37,545	37,382	37,780	37,006
連結	資産	15,514	15,451	14,929	15,191	14,855
	負債	38,341	38,795	38,732	39,253	38,975
	資産	16,064	16,011	15,428	15,778	15,571
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から700百万円の減少(-3.1%)となった。金額の変動が大きいものは、建物減価償却累計額401百万円、工作物減価償却累計額290百万円の減少となっている。
また、負債総額が前年度末から234百万円の減少(-4.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り、384百万円減少した。

2. 行政コストの状況

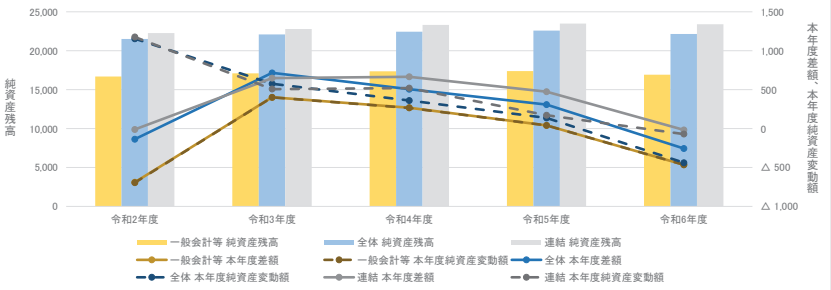
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,924	8,467	8,404	8,662	9,643
全体	純経常行政コスト	11,178	8,467	8,404	8,662	9,643
	純行政コスト	14,467	12,417	13,635	12,844	15,116
連結	純経常行政コスト	14,698	12,417	13,634	12,844	15,116
	純行政コスト	16,935	15,159	17,301	15,670	19,237
	純経常行政コスト	17,170	15,163	17,316	15,668	19,237
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,928百万円となり、前年度から1,016百万円の増加(+11.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,466百万円、移転費用は5,463百万円であり、移転費用の方が業務費用より大きい。移転費用のうち金額が大きいものは、補助金等(2,807百万円、前年度比+18.7%)、次いで社会保険給付(1,794百万円、+12.8%)であり、純行政コストの56.7%を占めている。今後移転費用が業務費用より多い傾向は続くと思われるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

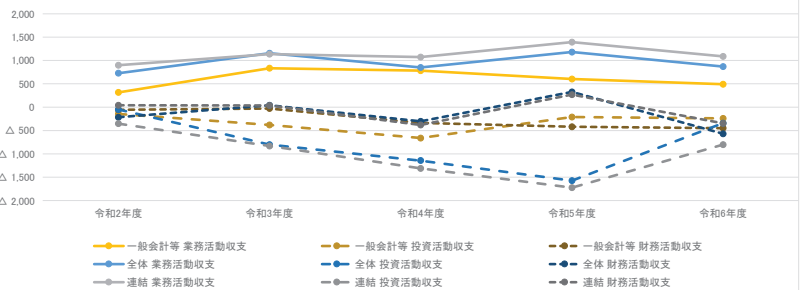
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 690	402	267	41	△ 466
全体	本年度差額	△ 695	401	266	40	△ 466
	純資産残高	16,685	17,086	17,353	17,393	16,927
連結	本年度差額	△ 137	716	505	309	△ 256
	純資産残高	1,155	575	360	136	△ 438
	本年度差額	21,519	22,094	22,454	22,589	22,151
	純資産残高	△ 12	649	665	473	△ 17
	本年度差額	1,176	507	519	171	△ 71
	純資産残高	22,277	22,784	23,303	23,475	23,404



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,177百万円)が純行政コスト(9,643百万円)を下回っており、本年度純資産変動額が-466百万円となり、これに伴い純資産残高が減少となった。人口増進により、収収等の増加は見込めるものの、経常経費の削減による純行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	316	834	782	603	492
全体	財務活動収支	△ 145	△ 379	△ 660	△ 210	△ 240
	業務活動収支	△ 54	△ 29	△ 335	△ 421	△ 450
連結	投資活動収支	727	1,157	851	1,182	872
	財務活動収支	△ 49	△ 803	△ 1,144	△ 1,574	△ 343
	業務活動収支	△ 216	39	△ 303	327	△ 569
	投資活動収支	899	1,138	1,074	1,394	1,090
	財務活動収支	△ 353	△ 832	△ 1,313	△ 1,724	△ 804
	投資活動収支	42	35	△ 381	270	△ 348

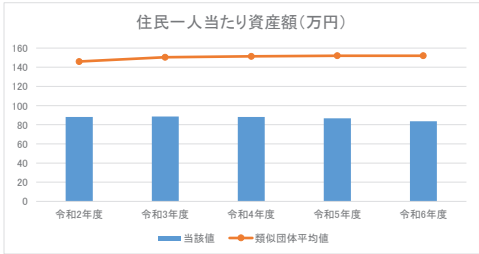


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は492百万円であったが、投資活動収支は、投資活動支出が714百万円に対し、投資活動収入が474百万円のため、-240百万円となった。財務活動収支は、昨年度と比較し、臨時財政対策債発行可能額の減収に加え、地方債等償還支出額が地方債等発行収入額を上回ったことから、-450百万円となり、本年度末資金残高は前年度から199百万円減少し、487百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

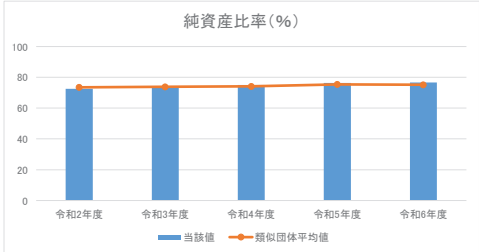
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,297,966	2,329,904	2,311,626	2,276,287	2,206,347
人口	26,123	26,272	26,243	26,227	26,366
当該値	88.0	88.7	88.1	86.8	83.7
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

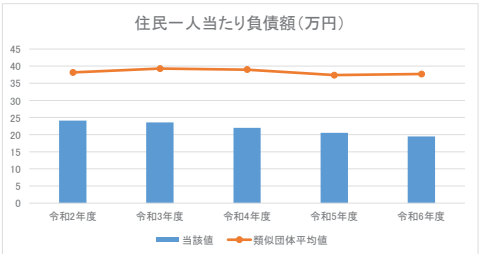
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,685	17,086	17,353	17,393	16,927
資産合計	22,980	23,299	23,116	22,763	22,063
当該値	72.6	73.3	75.1	76.4	76.7
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

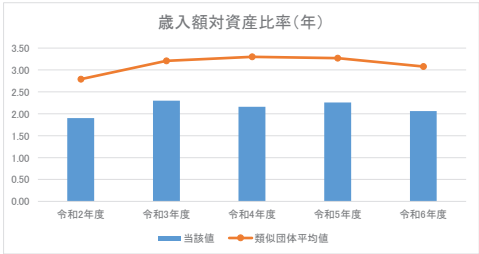
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	629,506	621,297	576,372	536,990	513,621
人口	26,123	26,272	26,243	26,227	26,366
当該値	24.1	23.6	22.0	20.5	19.5
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

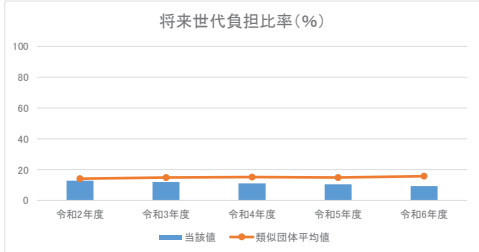
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,980	23,299	23,116	22,763	22,063
歳入総額	12,106	10,142	10,724	10,066	10,693
当該値	1.90	2.30	2.16	2.26	2.06
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,518	2,300	2,135	1,977	1,721
有形・無形固定資産合計	19,628	19,146	19,301	18,980	18,583
当該値	12.8	12.0	11.1	10.4	9.3
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

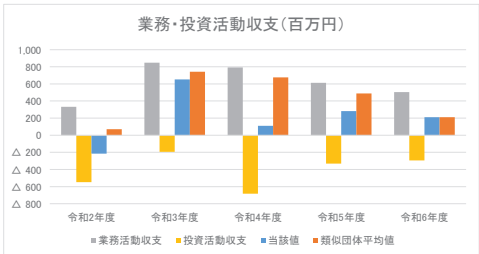
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	333	848	794	614	504
投資活動収支 ※2	△ 548	△ 195	△ 683	△ 331	△ 294
当該値	△ 215	653	111	283	210
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

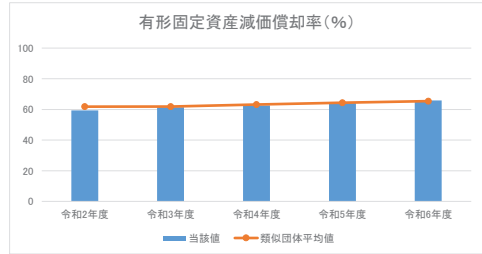
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,389	18,066	18,751	19,446	20,161
有形固定資産 ※1	29,261	29,447	29,937	30,341	30,586
当該値	59.4	61.4	62.6	64.1	65.9
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

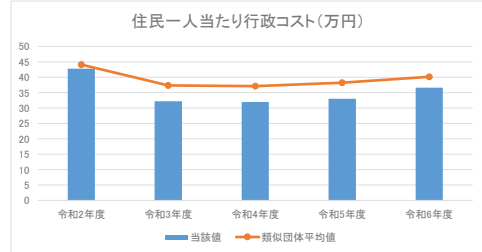
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

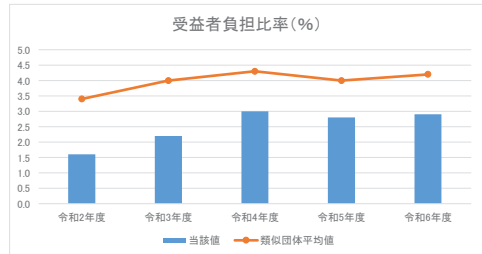
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,117,763	846,716	840,376	866,226	964,325
人口	26,123	26,272	26,243	26,227	26,366
当該値	42.8	32.2	32.0	33.0	36.6
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	183	191	264	250	285
経常費用	11,107	8,658	8,667	8,912	9,928
当該値	1.6	2.2	3.0	2.8	2.9
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産圧縮に努めてきたため類似団体平均を下回り、歳入額対資産比率は、昨年度より0.2年減少している。
有形固定資産減価償却率は、前年度から1.8%上昇し類似団体平均を上回っているが、学校施設をはじめとした各施設において、2000年以前の建築のものが多くいたためである。今後も、公共施設個別施設計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々上昇し、将来世代負担比率は年々減少しているが、R2まで新所平島線建設にかかる地方債が想定されるため、将来世代の負担の増加が懸念される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは昨年度より98,099万円の増加となった。これは、人件費が12,500万円、定額減税補足給付金事業を含む補助金等が44,200万円、及び社会保険給付が20,400万円それぞれ増加したためである。今後も、事業の見直し等により行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、210百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、西小学校トイレ改修工事等の公共施設整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

人件費等の増額により経常費用は増加したものの、経常収益の増額もあって受益者負担比率は前年度比0.1%増の微増となったが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い水準にある。
受益者負担比率を類似団体平均まで引き上げるためには、公共施設等の利用を促進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、類似した施設の統廃合・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に取り組む必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

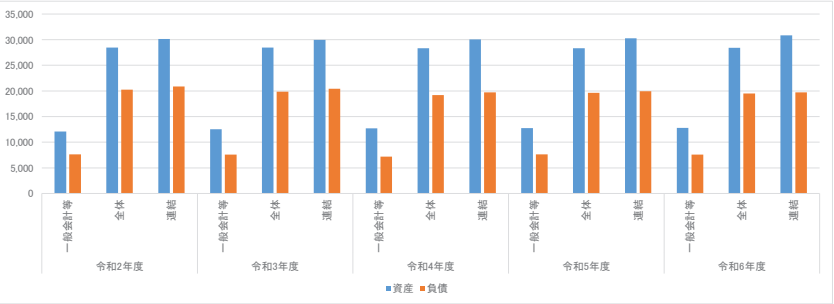
団体名 岐阜県笠松町
団体コード 213039

人口	21,829 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	10.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,170.048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	38.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	12,096	12,546	12,725	12,754	12,789
全体	資産	28,467	28,441	28,333	28,323	28,437
	負債	20,254	19,857	19,210	19,624	19,521
連結	資産	30,123	29,968	30,039	30,264	30,844
	負債	20,856	20,424	19,703	19,945	19,727



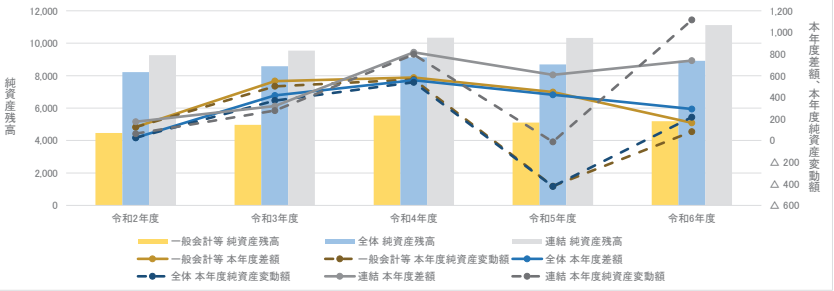
分析:

一般会計等において、資産総額が前年度末から35百万円の増加となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が88%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等に係る)支出を伴うものであることから、特定目的基金の積立等による備えを行う、施設の集約化・複合化を進める等、公共施設等の適正管理等に努める。

一般会計等において、負債総額が47百万円減少しており、主な内訳としては前年に引き続き償還が進んだ地方債が202百万円減少している一方、岐阜羽鳥衛生施設組合の次期ごみ処理建設分を中心とした一部事務組合に対する将来負担額として計上した損失補償等引当金が154百万円増加しているものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	125	550	583	449	163
全体	本年度差額	26	418	558	424	292
	本年度純資産変動額	26	370	539	△424	217
連結	本年度差額	174	318	816	608	740
	本年度純資産変動額	63	277	797	△12	1,115



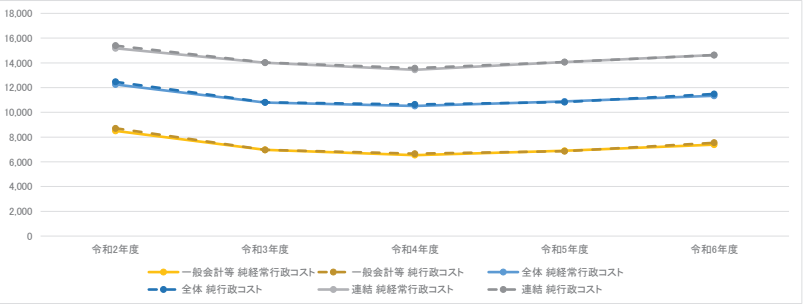
分析:

一般会計等においては税金等の財源(7,709百万円)が純行政コスト(7,546百万円)を上回っており、本年度差額は163百万円となったが、資産評価差額及び無償所管換等の増が、その他の減を下回り、結果として純資産残高は82百万円の増加となった。今後も、行政コストの抑制を図るとともに、徴収率向上のための取組を通じて税金等の増加に努め、行政コストに見合う財源の確保を行なっていく。

連結では特に純資産の変動が大きく、前年度比で1,127百万円の増となっているが、岐阜羽鳥衛生施設組合の次期ごみ処理施設に係る有形固定資産増加分の算入が大きな要因となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,504	6,962	6,540	6,900	7,392
全体	純経常行政コスト	8,715	6,973	6,663	6,854	7,546
	純行政コスト	12,254	10,801	10,517	10,878	11,340
連結	純経常行政コスト	12,465	10,811	10,639	10,832	11,494
	純行政コスト	15,178	14,010	13,439	14,063	14,633

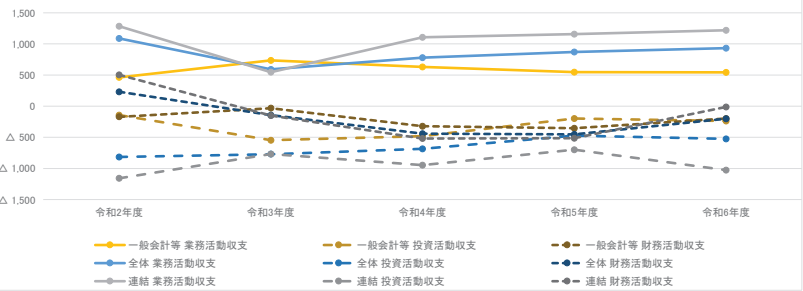


分析:

一般会計等において、経常費用は7,692百万円となり、7パーセント以上の増加に転じた。このうち、人件費等の業務費用が3,394百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用が4,298百万円となっており、移転費用が業務費用よりも多い状況となっており、移転費用の中で最も金額が大きいのが補助金等の2,378百万円、次いで社会保険給付の1,310百万円であり、純行政コストの約50パーセントを占めている状況が前年から続いている。今後も高齢化の進行等により、この傾向が続いていくことが見込まれるため、実施する事務事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	462	736	632	548	543
全体	業務活動収支	△143	△546	△481	△199	△237
	投資活動収支	△171	△33	△322	△354	△197
連結	業務活動収支	1,089	592	781	872	931
	投資活動収支	△816	△771	△684	△473	△526
連結	業務活動収支	232	△145	△442	△453	△203
	投資活動収支	1,285	546	1,107	1,157	1,221



分析:

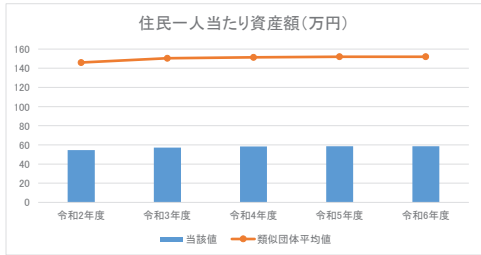
一般会計等において、税金等収入が増加した一方、業務費用、移転費用ともに増加しているため、業務活動収支は5百万円減の543百万円となり、対前年比で概ね横ばいとなった。また、投資活動収支については、町有地売却等の投資活動収入が基金積立等の投資活動支出を下回ったことから、▲237百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲197百万円となった。これらにより、最終的に本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、591百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、また、水道料金等の使用料及び手数料収入があることにより、業務活動収支は一般会計等より388百万円多い931百万円となっている。財務活動収支については、主に下水道事業の地方債発行、水道事業及び下水道事業の地方債償還を加味することとなるが、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲203百万円となった。これらにより、最終的に本年度末資金残高は前年度から201百万円増加し、1,313百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

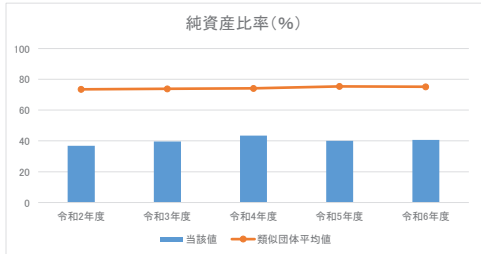
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,209,637	1,254,629	1,272,459	1,275,420	1,278,868
人口	22,096	21,985	21,828	21,816	21,829
当該値	54.7	57.1	58.3	58.5	58.6
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

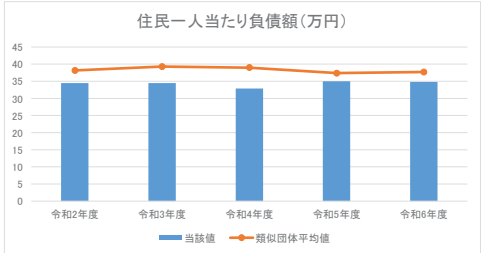
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,467	4,969	5,534	5,112	5,194
資産合計	12,096	12,546	12,725	12,754	12,789
当該値	36.9	39.6	43.5	40.1	40.6
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

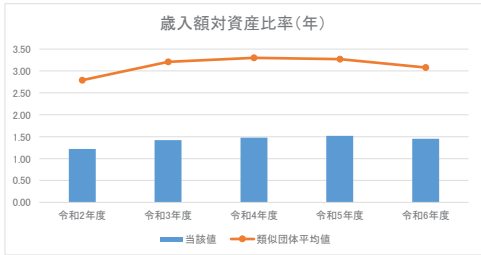
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	762,934	757,894	719,061	764,222	759,463
人口	22,096	21,985	21,828	21,816	21,829
当該値	34.5	34.5	32.9	35.0	34.8
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

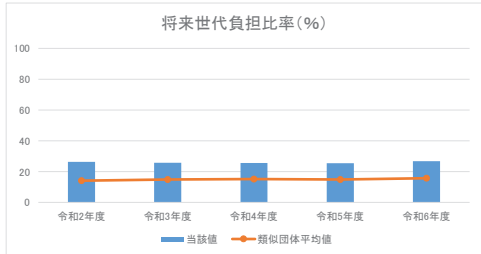
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,096	12,546	12,725	12,754	12,789
歳入総額	9,917	8,820	8,620	8,378	8,834
当該値	1.22	1.42	1.48	1.52	1.45
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,641	2,585	2,515	2,477	2,603
有形・無形固定資産合計	10,002	10,069	9,810	9,756	9,730
当該値	26.4	25.7	25.6	25.4	26.7
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

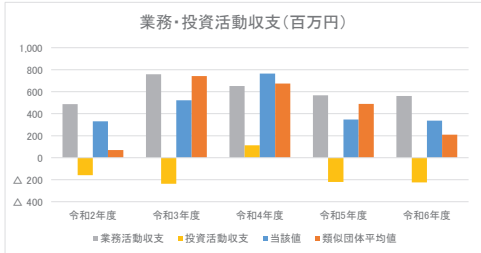
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	488	758	652	567	562
投資活動収支 ※2	△ 158	△ 237	113	△ 220	△ 225
当該値	330	521	765	347	337
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

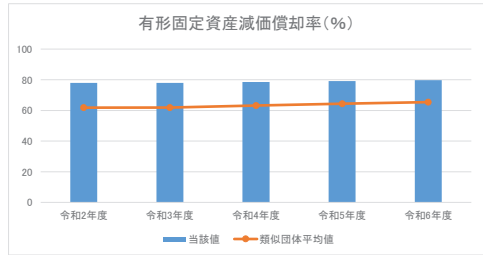
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,974	13,175	13,407	13,658	13,910
有形固定資産 ※1	16,653	16,919	17,067	17,243	17,460
当該値	77.9	77.9	78.6	79.2	79.7
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

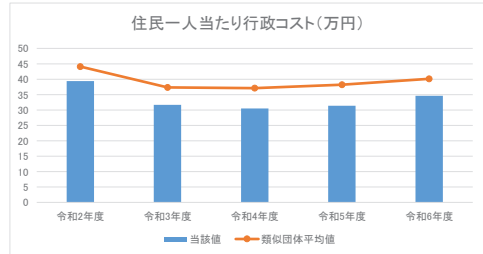
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

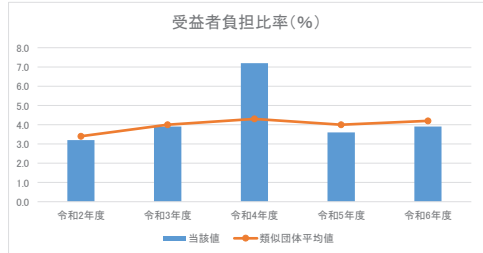
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	871,461	697,343	666,252	685,389	754,595
人口	22,096	21,985	21,828	21,816	21,829
当該値	39.4	31.7	30.5	31.4	34.6
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	284	281	507	259	300
経常費用	8,787	7,243	7,047	7,158	7,692
当該値	3.2	3.9	7.2	3.6	3.9
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えていることなどにより、類似団体より高い水準にある。今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくほか、更新時には施設の統廃合を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は26.7%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は66.1%となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、補助金等が純行政コストのうち32%を占めるため、今後、補助金等に関し、必要な補助事業の見極めのため、補助の内容や対象事業、補助要件等の精査を行い、移転費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が3,260百万円(地方債残高全体の56%)となっている。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、337百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後も公共施設等の実態に即した使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

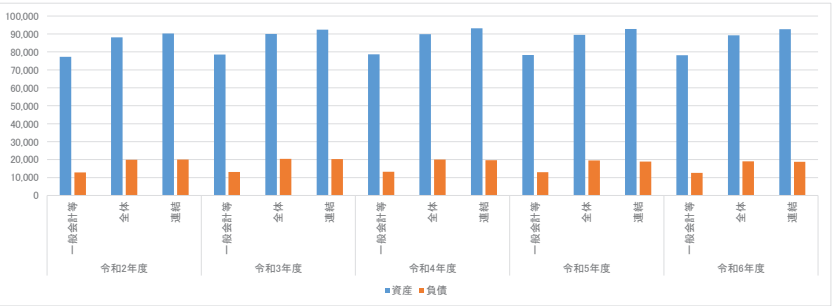
団体名 岐阜県養老町
団体コード 213411

人口	25,971 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	72.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,177,606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

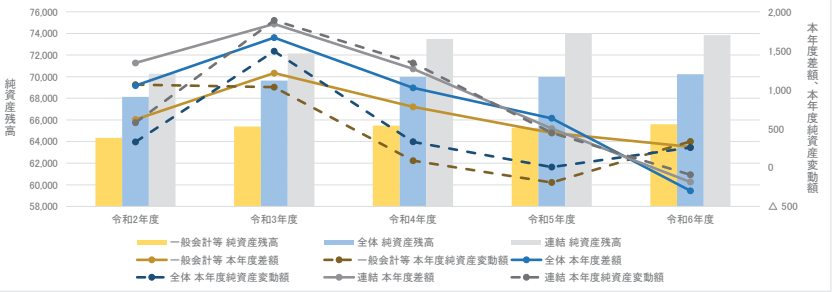
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	77,250	78,524	78,731	78,269	78,174
全体	資産	12,903	13,145	13,264	12,996	12,566
	負債	88,093	90,000	89,945	89,482	89,280
連結	資産	19,952	20,367	19,982	19,514	19,056
	負債	90,241	92,406	93,154	92,802	92,661
連結	資産	19,981	20,256	19,661	18,864	18,817
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比で95百万円減少(△0.1%)した。資産の減少額の中で最も大きな要因は、減価償却累計額の増加である。全体会計では、資産総額は前年度比で202百万円減少(△0.2%)し、負債総額も前年度比で458百万円減少(△2.4%)した。資産総額は、上下水道管や下水道管などのインフラ資産が計上されていることにより、一般会計等と比較して11,106百万円多いが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことなどにより、6,490百万円多くなっている。
連結会計では、資産総額が前年度比で141百万円減少(△0.2%)し、負債総額も前年度比で47百万円減少(△0.2%)した。資産総額は、一般会計等と比較して14,487百万円多いが、負債総額も損失補償等引当金の増加などにより、6,251百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

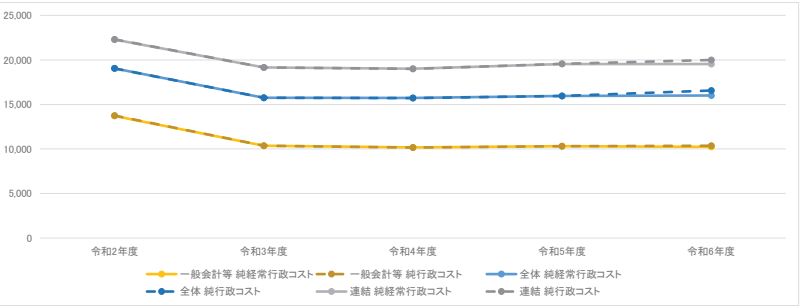
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	616	1,213	779	444	265
全体	本年度純資産変動額	1,064	1,031	87	△ 193	335
	純資産残高	64,348	65,379	65,466	65,273	65,608
連結	本年度純資産変動額	1,053	1,668	1,022	632	△ 300
	純資産残高	68,141	69,633	69,963	69,968	70,225
連結	本年度差額	1,342	1,844	1,266	500	△ 187
	本年度純資産変動額	575	1,890	1,343	445	△ 94
連結	純資産残高	70,260	72,151	73,493	73,938	73,845



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,632百万円)が純行政コスト(10,367百万円)を上回ったため、本年度の差額は265百万円(前年度比△179百万円)となり、純資産残高は335百万円増加した。財源のうち、収収等は前年度比で163百万円減少した。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等における国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比較して収収等が2,314百万円多くなっている。本年度の差額は▲300百万円だが、その他資産の増加があり純資産残高は257百万円増加した。
連結会計では、岐阜県後期高齢者医療広域連合等の収入が収収等に含まれるため、一般会計等と比較して収収等が4,061百万円多くなっている。本年度の差額は▲187百万円となり、純資産残高は73,845百万円に減少した。

2. 行政コストの状況

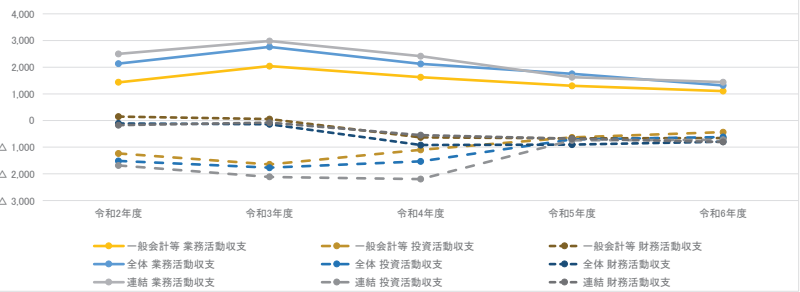
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,707	10,371	10,181	10,324	10,249
全体	純経常行政コスト	13,749	10,375	10,161	10,318	10,367
	純行政コスト	19,041	15,740	15,733	15,955	15,994
連結	純経常行政コスト	19,041	15,744	15,713	15,950	16,569
	純行政コスト	22,280	19,158	19,012	19,548	19,534
連結	純経常行政コスト	22,307	19,161	18,993	19,563	19,982
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が10,796百万円となり、前年度比で22百万円減少(0.2%)した。金額の変動が最も大きかったのは物件費で、前年度比で316百万円減少(14.3%)している。業務費用の中で最も大きな項目は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、3,222百万円(前年度比△285百万円)で、純経常行政コストの31.1%を占めている。施設の集約化や複合化事業など公共施設等の適正管理を検討し、経費の縮減に努める。
全体会計では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料として計上しているため、経常収益が689百万円多い。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,211百万円多く、純行政コストは6,202百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比較して、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が787百万円多い。一方で、減価償却費が508百万円多く、経常費用は10,072百万円多くなり、純行政コストは9,625百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,433	2,041	1,624	1,302	1,102
全体	投資活動収支	△ 1,236	△ 1,646	△ 1,097	△ 632	△ 435
	財務活動収支	147	53	△ 635	△ 669	△ 656
全体	投資活動収支	2,132	2,760	2,124	1,749	1,314
	財務活動収支	△ 1,518	△ 1,787	△ 1,534	△ 710	△ 620
連結	投資活動収支	△ 111	△ 143	△ 918	△ 904	△ 797
	財務活動収支	2,496	2,981	2,413	1,625	1,440
連結	投資活動収支	△ 1,681	△ 2,113	△ 2,197	△ 741	△ 721
	財務活動収支	△ 175	△ 79	△ 548	△ 682	△ 804

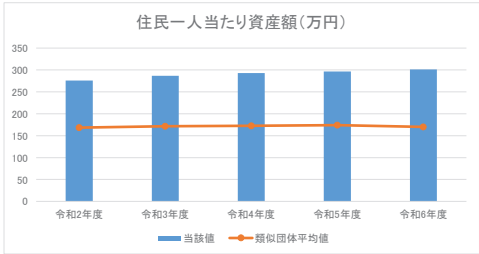


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,102百万円であったが、投資活動収支は公共施設整備および基金の積立を行った結果、△435百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことにより、△656百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、1,092百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金等の使用料および手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比較して212百万円多い1,314百万円となっている。投資活動収支は、基金の積立等の減少により、△620百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△797百万円となり、本年度末資金残高は前年度比で103百万円減少し、2,857百万円となった。
連結会計においては、南濃衛生施設利用事務組合の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より338百万円多い1,440百万円となっている。投資活動収支は、基金の積立等の減少により、△721百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、△804百万円となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し、3,271百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

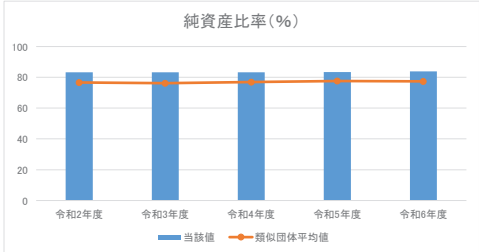
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,725,039	7,852,433	7,873,057	7,826,900	7,817,400
人口	28,021	27,381	26,858	26,397	25,971
当該値	275.7	286.8	293.1	296.5	301.0
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

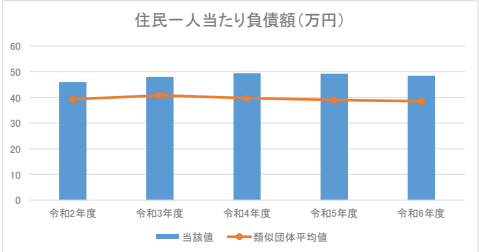
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	64,348	65,379	65,466	65,273	65,608
資産合計	77,250	78,524	78,731	78,269	78,174
当該値	83.3	83.3	83.2	83.4	83.9
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

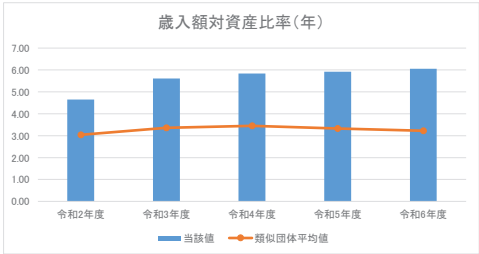
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,290,264	1,314,509	1,326,439	1,299,600	1,256,600
人口	28,021	27,381	26,858	26,397	25,971
当該値	46.0	48.0	49.4	49.2	48.4
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

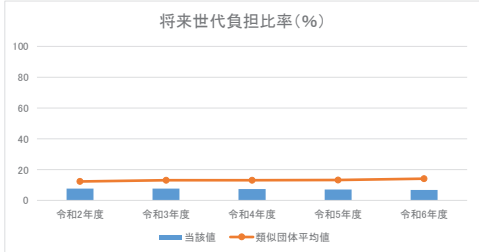
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,250	78,524	78,731	78,269	78,174
歳入総額	16,597	14,000	13,477	13,218	12,890
当該値	4.65	5.61	5.84	5.92	6.06
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,524	5,565	5,287	5,050	4,827
有形・無形固定資産合計	72,326	72,246	71,812	71,346	70,807
当該値	7.6	7.7	7.4	7.1	6.8
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

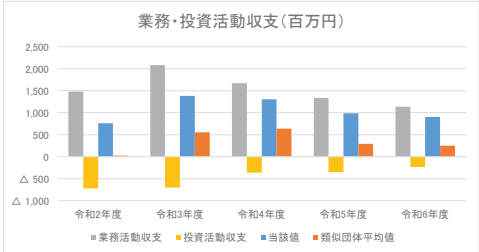
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,482	2,083	1,668	1,337	1,136
投資活動収支 ※2	△ 721	△ 703	△ 363	△ 348	△ 234
当該値	761	1,380	1,305	988	902
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

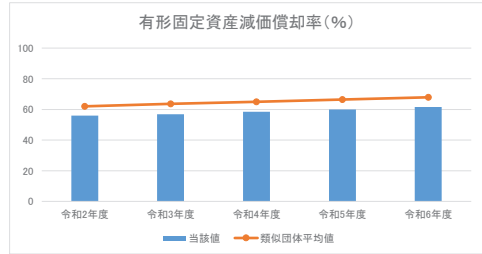
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,925	19,617	20,381	21,151	21,866
有形固定資産 ※1	33,882	34,513	34,892	35,277	35,494
当該値	55.9	56.8	58.4	60.0	61.6
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

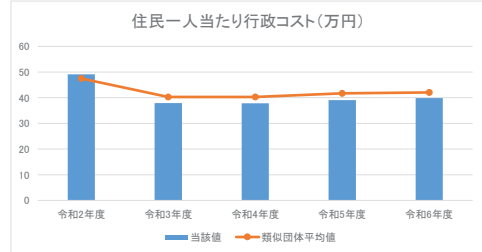
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

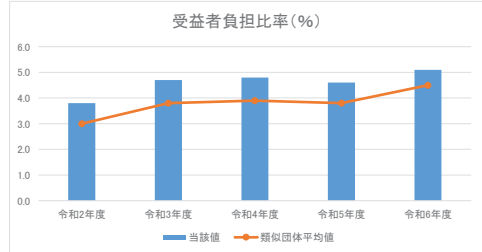
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,374,884	1,037,462	1,016,125	1,031,800	1,036,700
人口	28,021	27,381	26,858	26,397	25,971
当該値	49.1	37.9	37.8	39.1	39.9
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	542	507	514	495	547
経常費用	14,249	10,878	10,694	10,818	10,796
当該値	3.8	4.7	4.8	4.6	5.1
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。これは、統一的な基準において、昭和59年度以前に取得した道路や河川などの敷地について、すでに固定資産台帳が整備済みであった場合、その評価額を引き継ぎ使用することが許容されているためであり、整備済みの基準モデルに基づく固定資産台帳の評価額が用いられていることから、資産額が大きくなっている。歳入額対資産比率については、上記と同様、類似団体平均を上回る結果となっている。有形固定資産減価償却率については、類似団体よりもやや低い水準で推移していたが、前年度比で1.6%増加しており、今後もこの指標は徐々に増加する見込みである。また、公共施設等の老朽化も進行しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断および計画的な予防保全を通じて長寿命化を図り、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はほぼ同水準で推移しており、類似団体の平均をやや上回っている。純行政コストが税収等の財源を下回ったことにより純資産が増加しており、昨年度は5%の増加が見られた。引き続き経費削減などを通じて行政コストの削減に努めて純資産の増加に努める必要がある。将来世代負担比率は、近年にわたり類似団体の平均を大幅に下回っている。また、昨年度と比較して0.3%の減少が見られる。今後は、新規地方債の発行を抑制する等、地方債残高の圧縮を図ることで、将来世代の負担軽減に努める方針である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均をやや下回っているが昨年度と比較して0.8万円の増加が見られる。これは、令和3年度から大幅に減少した新型コロナウイルス感染症対策として支出された補助金等が、昨年度から通常の補助金規模に戻りつつあるためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は引き続き類似団体の平均を上回っているが、昨年と比較して0.8百万円減少した。これは、地方債の減少に伴い、全体として負債額が減少したためである。基礎的財政収支は、基金取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が、支払利息を除いた業務活動収支の黒字を下回ったため、プラスの結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均を上回る状況が続いている。経常収益は昨年度と比較して52百万円増加し、経常費用は22百万円減少している。未利用地の活用の一環として土地の貸付による財産収入を確保し、さらに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化・複合化および長寿命化を推進することで、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県垂井町

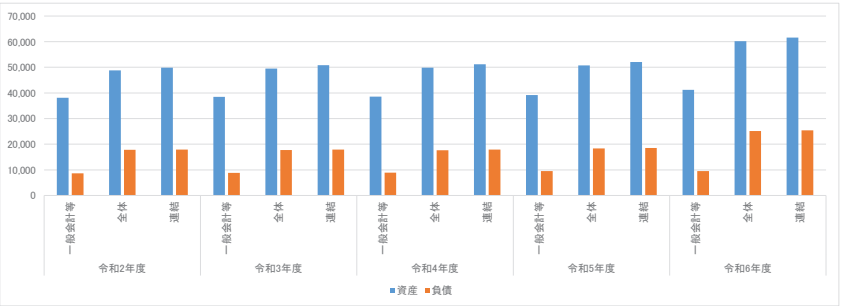
団体コード 213616

人口	25,746 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	57.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,817,096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	57.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,133	38,472	38,533	39,178	41,220
	負債	8,674	8,831	8,943	9,497	9,477
全体	資産	48,779	49,511	49,846	50,774	60,206
	負債	17,774	17,765	17,650	18,304	25,107
連結	資産	49,878	50,792	51,195	52,108	61,562
	負債	17,914	17,948	17,876	18,562	25,391



分析:

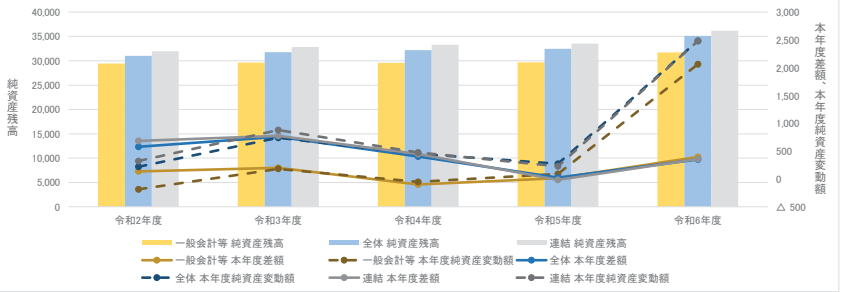
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,042百万円の増加(+5.2%)となった。令和6年度から、下水道事業(旧公共下水道事業特別会計・旧農業集落排水事業特別会計)に地方公営企業法が適用され、会計方式が企業会計へ移行したことに伴い、資産総額は大きく増加している。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.3%となっている。これらの資産は将来にわたり維持管理・更新等に係る支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,432百万円増加(+18.6%)し、負債総額は前年度末から6,803百万円増加(+37.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて、18,986百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、15,630百万円多くなっている。

・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から9,454百万円増加(+18.1%)し、負債総額も前年度末から6,829百万円増加(+36.8%)した。資産総額は、一般会計等と比べて20,342百万円多く、負債総額も15,914百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	137	200	△ 99	14	396
	本年度純資産変動額	△ 186	182	△ 51	90	2,063
	純資産残高	29,641	29,641	29,590	29,681	31,743
全体	本年度差額	579	758	402	24	351
	本年度純資産変動額	219	740	451	274	2,484
	純資産残高	31,006	31,746	32,196	32,470	35,099
連結	本年度差額	683	775	450	△ 16	357
	本年度純資産変動額	321	880	475	227	2,481
	純資産残高	31,965	32,844	33,319	33,546	36,171



分析:

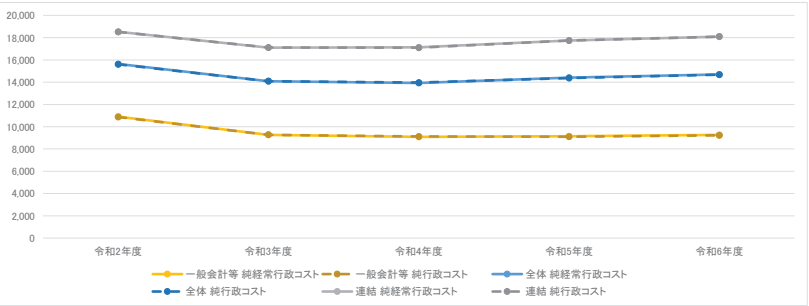
・一般会計等においては、収収等の財源(9,622百万円)が純行政コスト(9,226百万円)を上回っており、本年度差額は396百万円となり、純資産残高は2,063百万円の増加となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等を通じて収収等の確保を図るとともに、行政コストの抑制に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,397百万円多くなっているが、本年度差額は351百万円となり、純資産残高は35,099百万円となった。

・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,832百万円多くなっているが、本年度差額は357百万円となり、純資産残高は前年度から増加し、36,171百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,905	9,263	9,088	9,142	9,266
	純行政コスト	10,873	9,278	9,134	9,099	9,226
全体	純経常行政コスト	15,637	14,080	13,928	14,403	14,703
	純行政コスト	15,604	14,094	13,969	14,361	14,668
連結	純経常行政コスト	18,526	17,102	17,123	17,750	18,090
	純行政コスト	18,517	17,113	17,098	17,750	18,097



分析:

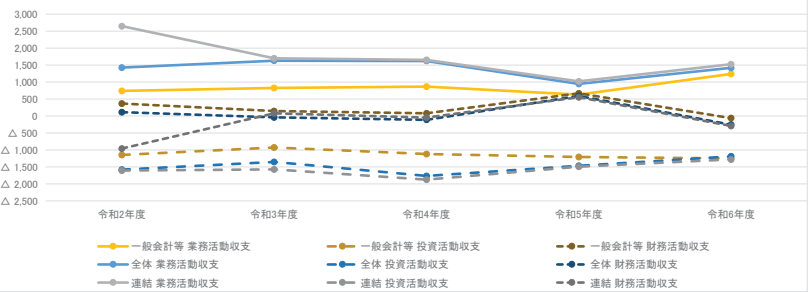
・一般会計等においては、経常費用は9,639百万円となり、前年度より167百万円増加(+1.8%)した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費などを含めた物件費等(2,936百万円、前年度比△11百万円)である。次いで金額が大きいのは補助金等(2,370百万円、前年度比+434百万円)である。これらの2項目で純行政コストの57.5%を占めている。物件費については施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が619百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,674百万円多くなり、純行政コストは5,442百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の収入を計上し、経常収益が645百万円多くなっているが、補助金等が4,054百万円多く、人件費が447百万円多くなっているなどの要因から、経常費用が9,469百万円多くなり、純行政コストは8,871百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	737	829	864	630	1,240
	投資活動収支	△ 1,149	△ 927	△ 1,119	△ 1,209	△ 1,249
	財務活動収支	366	148	81	669	△ 63
全体	業務活動収支	1,427	1,629	1,623	946	1,420
	投資活動収支	△ 1,581	△ 1,355	△ 1,765	△ 1,467	△ 1,190
	財務活動収支	116	△ 38	△ 110	591	△ 257
連結	業務活動収支	2,648	1,699	1,652	1,021	1,526
	投資活動収支	△ 1,804	△ 1,573	△ 1,874	△ 1,495	△ 1,277
	財務活動収支	△ 958	77	△ 45	554	△ 296



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,240百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出などにより、△1,249百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行額を上回ったことから、△63百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、480百万円となった。

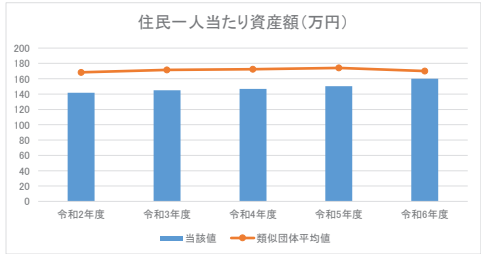
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い1,420百万円となっている。投資活動収支では、△1,190百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行額を上回ったことから、△257百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、1,939百万円となった。

・連結では、業務活動収支は一般会計等より286百万円多い1,526百万円となっている。投資活動収支では、△1,277百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行額を上回ったことから、△296百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、2,162百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

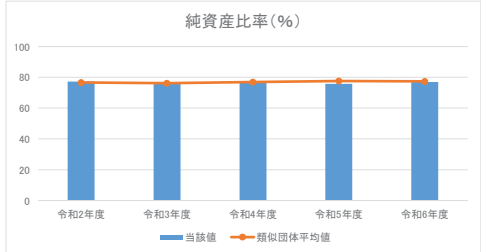
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,813,304	3,847,237	3,853,285	3,917,800	4,122,000
人口	26,903	26,547	26,255	26,058	25,746
当該値	141.7	144.9	146.8	150.3	160.1
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

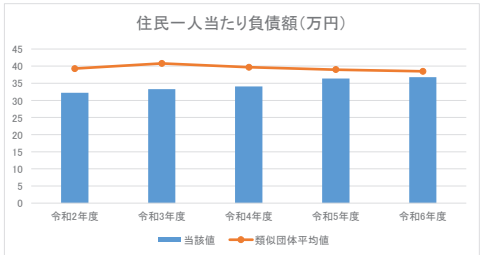
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,459	29,641	29,590	29,681	31,743
資産合計	38,133	38,472	38,533	39,178	41,220
当該値	77.3	77.0	76.8	75.8	77.0
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

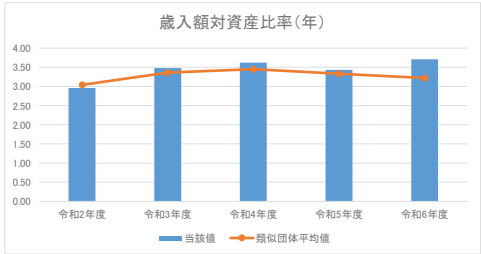
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	867,391	883,106	894,259	949,700	947,700
人口	26,903	26,547	26,255	26,058	25,746
当該値	32.2	33.3	34.1	36.4	36.8
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

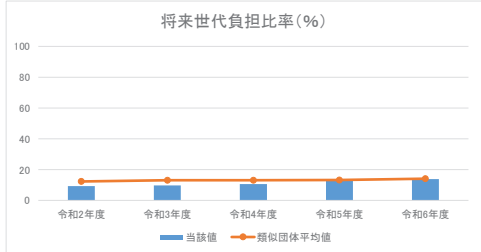
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,133	38,472	38,533	39,178	41,220
歳入総額	12,880	11,049	10,643	11,412	11,098
当該値	2.96	3.48	3.62	3.43	3.71
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,212	3,343	3,617	4,565	4,852
有形・無形固定資産合計	34,495	34,145	34,198	35,007	35,171
当該値	9.3	9.8	10.6	13.0	13.8
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

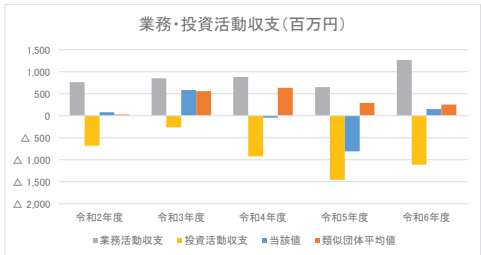
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	762	848	881	648	1,265
投資活動収支 ※2	△ 684	△ 265	△ 924	△ 1,461	△ 1,116
当該値	78	583	△ 43	△ 813	149
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

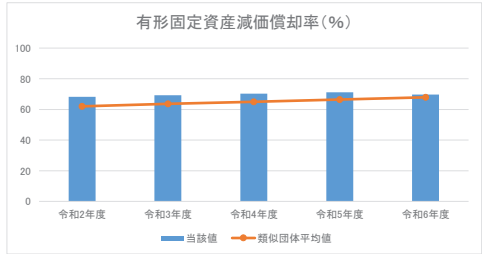
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,349	37,119	38,033	38,743	39,680
有形固定資産 ※1	53,312	53,646	54,104	54,451	56,940
当該値	68.2	69.2	70.3	71.2	69.7
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

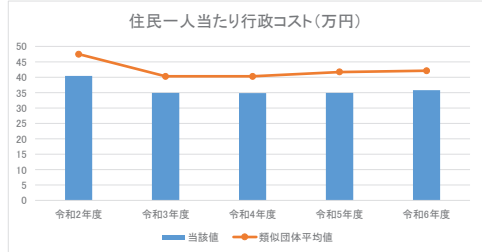
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

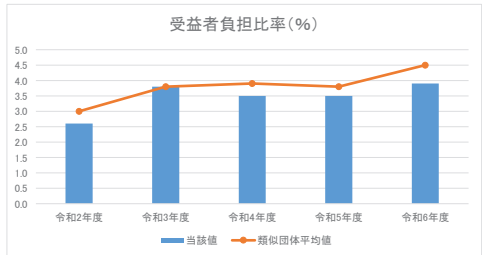
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,087,255	927,760	913,412	909,900	922,600
人口	26,903	26,547	26,255	26,058	25,746
当該値	40.4	34.9	34.8	34.9	35.8
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	294	364	330	330	373
経常費用	11,200	9,627	9,418	9,472	9,639
当該値	2.6	3.8	3.5	3.5	3.9
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が上昇傾向にあり、令和6年度は前年度から9.8万円増加し、160.1万円となったものの、依然として類似団体平均を下回っている。その要因としては、当団体では、道路や河川の敷地について、取得価格が不明なものも多く、備忘価格1円で評価している資産が大半を占めていることが挙げられる。

・歳入額対資産比率については、前年度比で0.28年増加しており、類似団体平均を上回っている。

・有形固定資産減価償却率については、引き続き類似団体をやや上回る水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、昨年度から1.2ポイント上昇したものの、依然として類似団体平均を下回っている。

・将来世代負担比率は、上昇傾向にあり、令和6年度は前年度から0.8ポイント増加し、類似団体平均とおおむね同水準で推移している。今後は、新規地方債の発行抑制や、高利率の地方債の借換えを通じて、地方債残高の圧縮に取り込み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストの推移をみると、令和2年度に一時的に上昇したものの、令和3年度以降は概ね同水準で推移している。令和6年度に0.9万円増加しており、各種給付・支援施策の実施に伴う補助金等の増加や、人件費の増加などが主な要因と考えられる。

・今後は、少子高齢化の進展に伴い、生活保護受給者や社会保障給付の増加が見込まれることから、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進めるなど、社会保障給付の適正化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は緩やかな上昇傾向にあるものの、依然として類似団体平均を下回っている。令和6年度においては、地方債残高が減少しているが、人口減少の影響により、住民一人当たりの負債額は上昇傾向となっている。このような状況を踏まえ、今後は、新規地方債の発行抑制や高利率の地方債の借換えなどにより地方債残高の圧縮に取り組むとともに、将来世代の負担軽減に努める。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、149百万円の黒字となっているが、類似団体平均を大幅に下回っている。投資活動収支が赤字となった主な要因は、公共施設等の整備を実施したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から0.4ポイント上昇したものの、依然として類似団体平均を下回っている。今後も、公共施設等の利用促進に向けた取組を進めるとともに、使用料等の適正な設定について検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

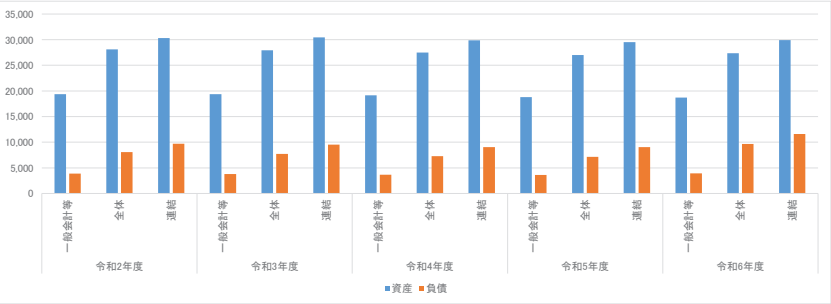
団体名 岐阜県関ケ原町
団体コード 213624

人口	6,135 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	49.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,967,661 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	28.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

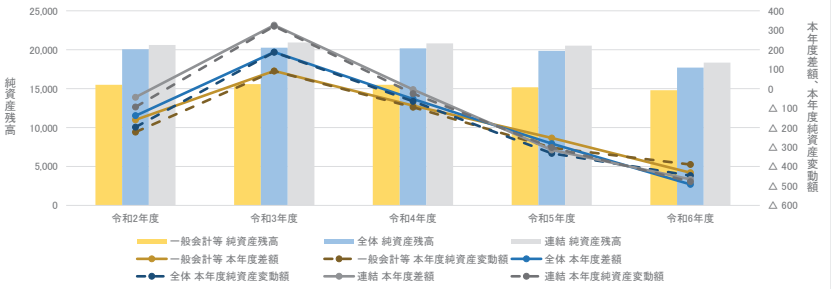
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	19,379	19,371	19,152	18,812	18,694
全体	資産	3,893	3,795	3,670	3,633	3,905
	負債	28,125	27,949	27,482	27,011	27,342
連結	資産	8,061	7,698	7,295	7,158	9,641
	負債	30,327	30,441	29,868	29,534	29,916
	資産	9,723	9,520	9,054	9,022	11,587
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から118百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産(固定資産)であり、202百万円減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から331百万円(1.23%)増加し、負債総額は前年度末から2,483百万円(34.7%)増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、8,648百万円多く増えるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,736百万円多く増えている。
・南濃衛生施設利用事務組合、不破消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から382百万円(1.3%)増加し、負債総額は前年度末から2,565百万円(28.4%)増加した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合や不破消防組合が保有している建物等を計上していること等により、一般会計等と比べて11,222百万円多く、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の地方債等があること等から、7,682百万円多く増えている。

3. 純資産変動の状況

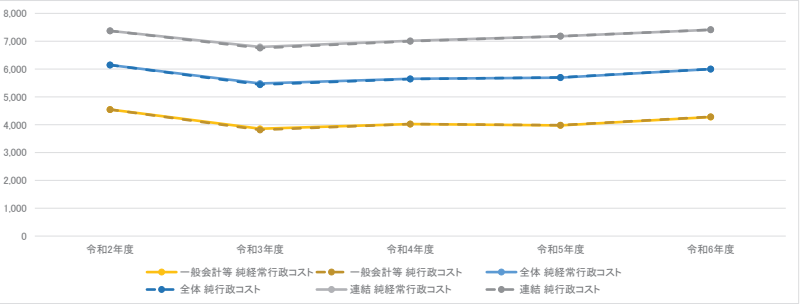
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 161	91	△ 87	△ 253	△ 432
全体	本年度差額	△ 223	90	△ 95	△ 303	△ 390
	純資産残高	15,486	15,577	15,482	15,179	14,789
連結	本年度差額	△ 139	188	△ 53	△ 283	△ 492
	純資産残高	20,064	20,251	20,186	19,853	17,701
	本年度差額	△ 44	326	△ 3	△ 315	△ 466
	純資産残高	△ 94	321	△ 26	△ 302	△ 478
	本年度差額	20,604	20,921	20,813	20,512	18,329
	純資産残高					



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(3,850百万円)が純行政コスト(4,282百万円)を下回っており、本年度差額は△432百万円となり、純資産残高は390百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が788百万円多く増えているが、本年度差額は△492百万円となり、純資産残高は447百万円の減少となった。
・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,095百万円多く増えているが、本年度差額は△466百万円となり、純資産残高は478百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

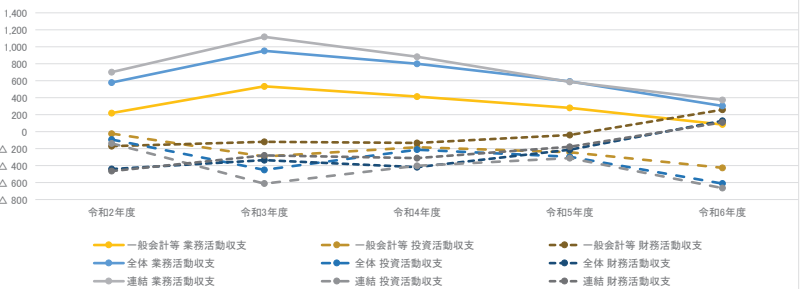
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,548	3,856	4,025	3,975	4,279
全体	純経常行政コスト	4,547	3,815	4,025	3,983	4,282
	純行政コスト	6,146	5,482	5,653	5,690	5,996
連結	純経常行政コスト	6,147	5,442	5,641	5,695	5,996
	純行政コスト	7,372	6,794	7,014	7,177	7,411
	純経常行政コスト	7,374	6,753	7,002	7,182	7,411
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は4,599百万円となり、前年度より497百万円(12.1%)増加した。そのうち、人件費等の業務費用は2,656百万円、補助金や社会保障給付費等移転費用は1,943百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,800百万円、前年度比399百万円増)であり、純行政コストの42.0%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が722百万円多く増えている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が984百万円多く増え、純行政コストは1,714百万円多く増えている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が725百万円多く増えている一方、人件費が642百万円多く増えているなど、経常費用が3,857百万円多く増え、純行政コストは3,129百万円多く増えている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	219	534	414	279	84
全体	業務活動収支	△ 23	△ 292	△ 184	△ 243	△ 426
	財務活動収支	△ 171	△ 119	△ 134	△ 41	258
連結	業務活動収支	579	952	800	591	303
	投資活動収支	△ 93	△ 450	△ 212	△ 296	△ 612
	財務活動収支	△ 441	△ 337	△ 419	△ 214	127
	業務活動収支	702	1,117	882	586	374
	投資活動収支	△ 138	△ 612	△ 403	△ 312	△ 665
	財務活動収支	△ 465	△ 280	△ 312	△ 178	109

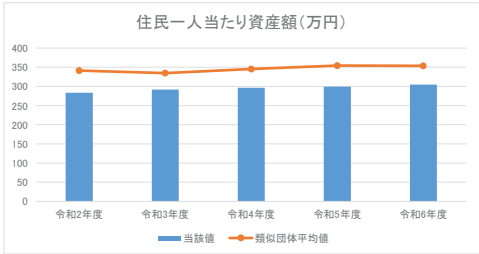


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は84百万円であったが、投資活動収支については、町民体育館耐震改修工事(297百万円)の実施により、△426百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、258百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円減少し、195百万円となった。
・全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より19百万円多い303百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の送配水管整備工事等により、△612百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、127百万円となり、本年度末資金残高は前年度から183百万円減少し、793百万円となった。
・連結では、南濃衛生施設利用事務組合の使用料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より290百万円多い374百万円となっている。投資活動収支では、△665百万円となり、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、109百万円となり、本年度末資金残高は前年度から183百万円減少し、904百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

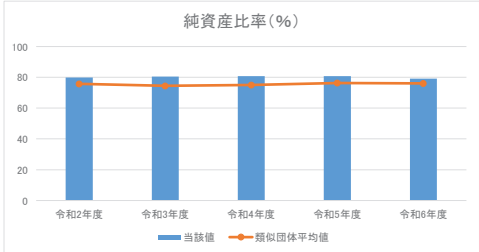
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,937,946	1,937,147	1,915,193	1,881,231	1,869,400
人口	6,841	6,645	6,466	6,287	6,135
当該値	283.3	291.5	296.2	299.2	304.7
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

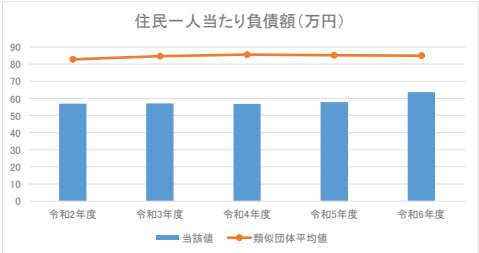
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,486	15,577	15,482	15,179	14,789
資産合計	19,379	19,371	19,152	18,812	18,694
当該値	79.9	80.4	80.8	80.7	79.1
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

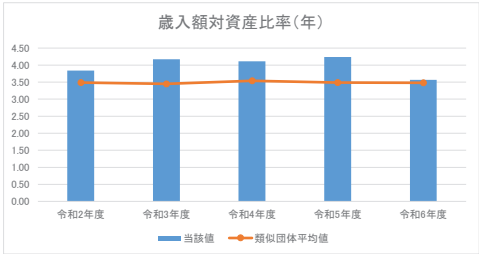
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	389,301	379,479	366,987	363,309	390,500
人口	6,841	6,645	6,466	6,287	6,135
当該値	56.9	57.1	56.8	57.8	63.7
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

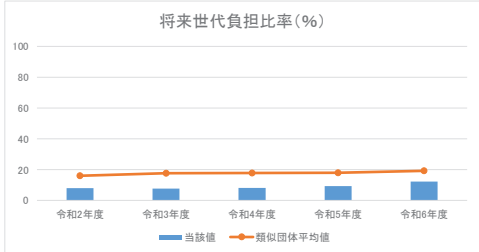
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,379	19,371	19,152	18,812	18,694
歳入総額	5,045	4,645	4,660	4,441	5,233
当該値	3.84	4.17	4.11	4.24	3.57
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,360	1,288	1,342	1,516	1,987
有形・無形固定資産合計	17,328	16,937	16,606	16,302	16,279
当該値	7.9	7.6	8.1	9.3	12.2
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

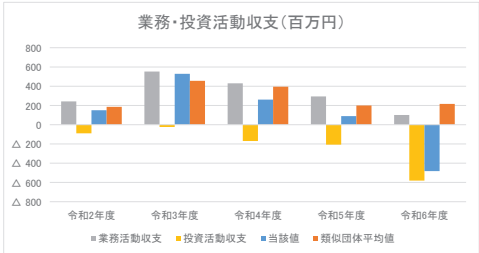
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	241	552	430	294	100
投資活動収支 ※2	△ 90	△ 24	△ 168	△ 206	△ 581
当該値	151	528	261	88	△ 481
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

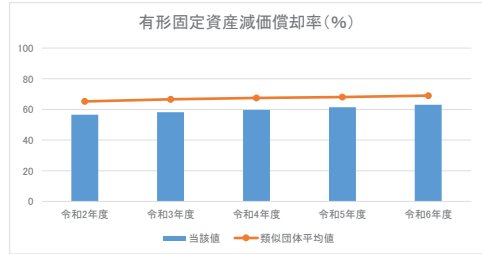
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,358	14,835	15,320	15,783	16,269
有形固定資産 ※1	25,414	25,495	25,680	25,705	25,790
当該値	56.5	58.2	59.7	61.4	63.1
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

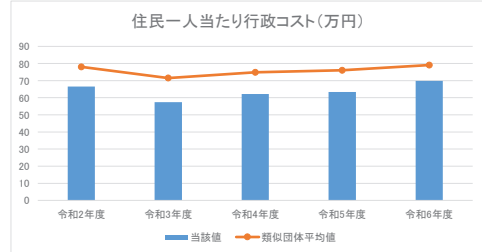
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

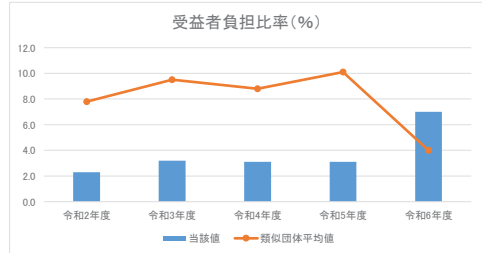
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	454,705	381,504	402,475	398,289	428,200
人口	6,841	6,645	6,466	6,287	6,135
当該値	66.5	57.4	62.2	63.4	69.8
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	106	127	128	127	320
経常費用	4,654	3,983	4,153	4,102	4,599
当該値	2.3	3.2	3.1	3.1	7.0
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。資産合計は、老朽化した施設が多いことや、基金を取り崩した影響等により前年度末と比べて11,831万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、過疎対策事業債を活用した事業の増加により、開始時点(平成28年度10.1%)と比べて2.1%増加しているが、類似団体平均は下回っている。今後も大型事業を除き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度から29,911万円増加している。今後については、直営で運営している施設の指定管理者制度導入を検討するほか、新規採用者数の調整や会計年度任用職員を含めた適正な人員管理により、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、過疎対策事業債を活用した大型事業の実施により前年度から27,191万円増加している。大型事業実施年度を除いては、地方債の借入額を償還額以下に抑える必要がある。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分で補ったため、△481百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、町民体育館耐震改修工事の実施や公共下水道事業・農業集落排水事業の企業会計移行により、投資及び出資金支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は名神道路橋撤去事業の実施による費用、収益の増加や、類似団体平均の数値が前年度以前から大きく減少したこと等により、類似団体平均を上回ったが、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後も、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革大綱に基づく行財政改革により、収益の増加に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

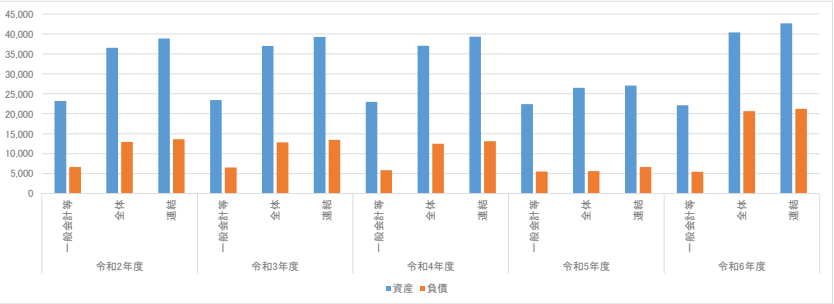
団体名 岐阜県神戸町
団体コード 213811

人口	18,210 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	18.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,165.334 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	44.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

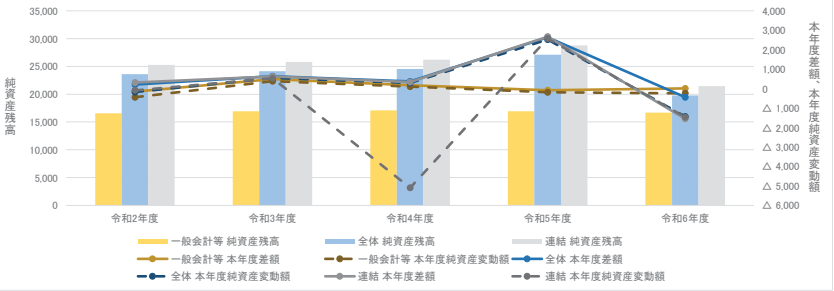
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,176	23,435	22,958	22,391	22,129
	負債	6,626	6,503	5,846	5,477	5,454
全体	資産	36,555	36,978	37,032	26,487	40,414
	負債	12,949	12,839	12,491	5,625	20,631
連結	資産	38,884	39,258	39,328	27,069	42,689
	負債	13,612	13,455	13,120	6,604	21,242



分析:
資産は、令和2年度の23,176百万円 から令和6年度には22,129百万円 へと緩やかに減少している。一方、負債は、6,626百万円(R2)→5,454百万円(R6)と継続して縮小しており、資産・負債ともに減少傾向で推移している。
資産の減少は、減価償却累計額の増加(20,990百万円 → 24,310百万円)により有形固定資産の簿価が低下していることが主因であり、施設等の老朽化が進行している状況がうかがえる。負債については、地方債残高が1,656百万円(R2)→1,489百万円(R6)と減少しており、計画的な償還が進んでいる。

3. 純資産変動の状況

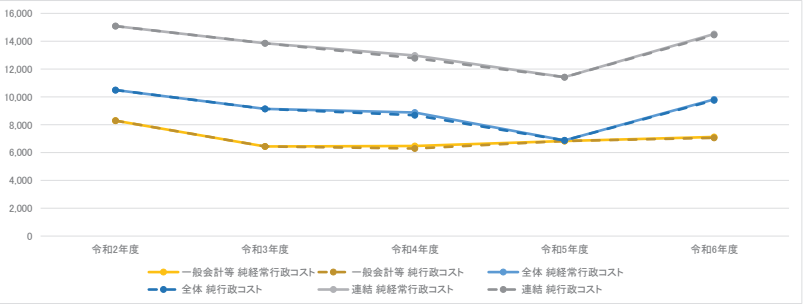
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 154	489	179	△ 86	6
	本年度純資産変動額	△ 442	382	102	△ 189	△ 239
全体	純資産残高	16,550	16,932	17,112	16,914	16,675
	本年度差額	209	640	374	2,636	△ 438
	本年度純資産変動額	△ 173	545	295	2,523	△ 1,434
連結	純資産残高	23,595	24,140	24,541	27,089	19,783
	本年度差額	309	629	338	2,669	△ 1,551
	本年度純資産変動額	△ 88	531	△ 5,095	2,574	△ 1,464
連結	純資産残高	25,272	25,803	26,208	28,792	21,447
	本年度差額	△ 154	489	179	△ 86	6



分析:
純資産は、一般会計等では令和2年度の16,550百万円 から令和6年度には16,675百万円 へと推移しており、年度間で増減を伴いながらも概ね横ばいで推移している。本年度純資産変動額は、令和2年度の-442百万円 から令和6年度には-239百万円 となっており、行政サービス提供に伴う費用負担等により、各年度で一定の減少が生じている。
全体ベースでは、純資産残高が23,595百万円(R2)→19,783百万円(R6)と大きく減少しており、令和5年度の2,523百万円 の大幅な増加の後、令和6年度には-1,434百万円 と大きく減少している。基金取崩や投資活動収支の影響が大きく、年度間の変動幅が大きい点特徴である。
連結ベースでは、令和4年度に-5,095百万円 と突出した減少が見られ、翌令和5年度には2,574百万円 と大幅に増加している。令和6年度は-1,464百万円 の減少となっており、連結対象団体の財務状況や資産計上の調整等により、年度間の変動が大きく表れている。
これらの状況から、一般会計等は概ね安定的に推移している一方、全体および連結ベースでは投資活動収支や財務活動収支の影響を受け、純資産の年度間変動が大きく構造となっていると整理できる。

2. 行政コストの状況

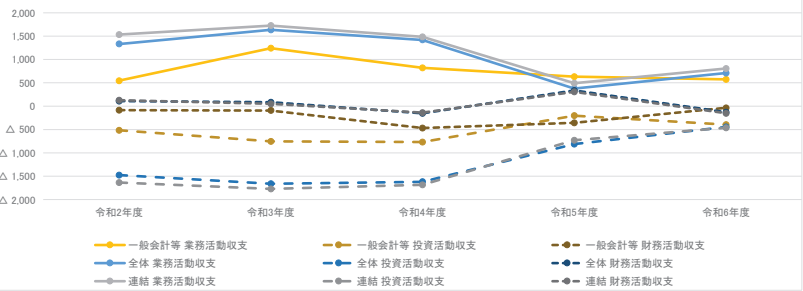
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,293	6,439	6,478	6,832	7,127
	純行政コスト	8,293	6,439	6,290	6,832	7,058
全体	純経常行政コスト	10,494	9,136	8,870	6,876	9,828
	純行政コスト	10,494	9,136	8,682	6,873	9,754
連結	純経常行政コスト	15,087	13,850	12,972	11,420	14,519
	純行政コスト	15,086	13,847	12,783	11,419	14,445



分析:
純行政コストは、令和2年度の8,293百万円 から令和6年度には7,058百万円 へと推移しており、年度間で増減を伴いながらも概ね6,000~8,000百万円台で推移している。純経常行政コストも6,439~7,127百万円の範囲で推移しており、行政サービス提供に係る経常的な費用は安定的に推移している。
これらの状況から、行政コストは年度間で一定の変動を伴いながらも、行政サービス提供に必要な費用水準を維持しつつ推移していると整理できる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	547	1,242	822	633	575
	投資活動収支	△ 518	△ 752	△ 768	△ 204	△ 394
全体	財務活動収支	△ 87	△ 92	△ 468	△ 357	△ 35
	業務活動収支	1,333	1,636	1,420	377	712
連結	投資活動収支	△ 1,475	△ 1,682	△ 1,619	△ 813	△ 445
	財務活動収支	111	85	△ 153	337	△ 127
連結	業務活動収支	1,532	1,726	1,485	492	805
	投資活動収支	△ 1,635	△ 1,772	△ 1,685	△ 730	△ 463
連結	財務活動収支	128	52	△ 137	307	△ 151
	財務活動収支	128	52	△ 137	307	△ 151

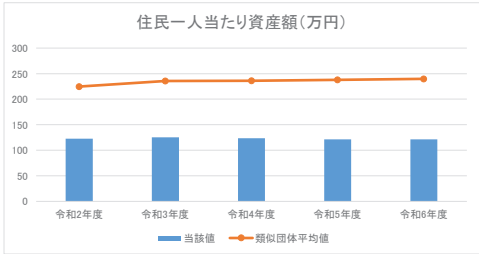


分析:
資金収支は、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の各項目で年度間の変動が見られる。一般会計等の業務活動収支は、令和2年度の547百万円 から令和6年度には575百万円 へと推移しており、年度により増減はあるものの、概ね500~1,200百万円台の範囲で推移している。行政サービス提供に係る収支は安定的に黒字を確保している。
投資活動収支は、令和2年度の-518百万円 から令和6年度には-394百万円 となっており、毎年度で継続して赤字となっている。これは、施設整備等の投資的経費が一定程度発生していることを示している。財務活動収支は-87~468百万円の範囲で推移しており、地方債償還等の財務活動に伴う支出が継続している。
これらの状況から、当該団体の資金収支は、業務活動収支で安定した黒字を確保しつつ、投資活動収支と財務活動収支で継続的な支出が発生している構造となっており、施設整備や地方債償還等に伴う資金需要が一定程度存在していると整理できる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

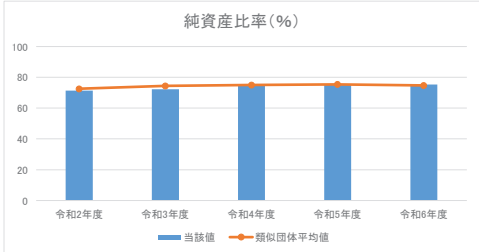
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,317,641	2,343,470	2,295,827	2,239,132	2,212,872
人口	18,888	18,704	18,577	18,409	18,210
当該値	122.7	125.3	123.6	121.6	121.5
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

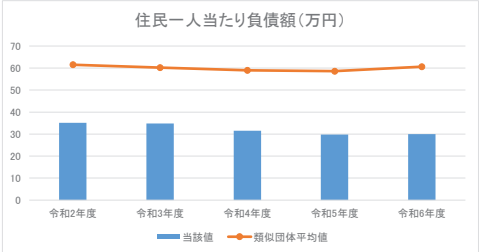
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,550	16,932	17,112	16,914	16,675
資産合計	23,176	23,435	22,958	22,391	22,129
当該値	71.4	72.3	74.5	75.5	75.4
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

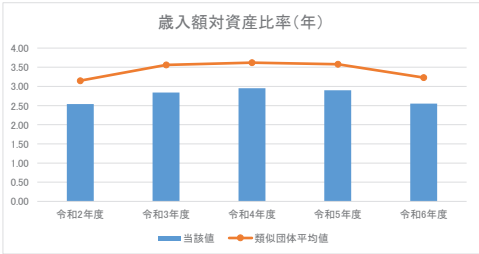
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	662,626	650,299	584,615	547,730	545,391
人口	18,888	18,704	18,577	18,409	18,210
当該値	35.1	34.8	31.5	29.8	30.0
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

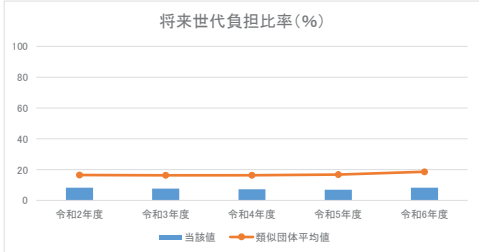
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,176	23,435	22,958	22,391	22,129
歳入総額	9,123	8,243	7,782	7,722	8,679
当該値	2.54	2.84	2.95	2.90	2.55
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,656	1,472	1,369	1,263	1,489
有形・無形固定資産合計	19,898	19,324	18,794	18,237	17,860
当該値	8.3	7.6	7.3	6.9	8.3
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

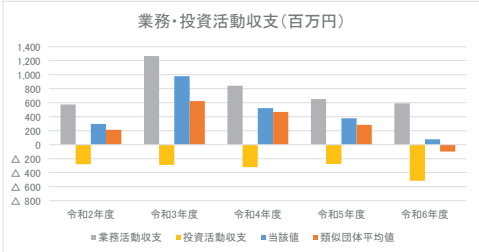
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	576	1,266	843	651	591
投資活動収支 ※2	△ 279	△ 287	△ 320	△ 275	△ 514
当該値	297	979	523	376	77
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

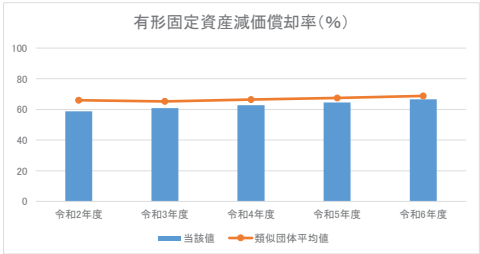
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,990	21,827	22,664	23,507	24,310
有形固定資産 ※1	35,673	35,871	36,163	36,447	36,528
当該値	58.8	60.8	62.7	64.5	66.6
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

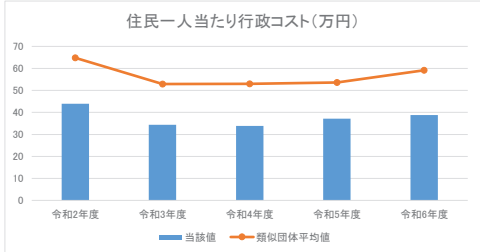
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

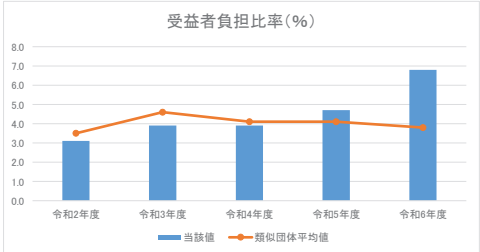
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	829,270	643,923	629,016	683,187	705,810
人口	18,888	18,704	18,577	18,409	18,210
当該値	43.9	34.4	33.9	37.1	38.8
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	263	263	266	334	519
経常費用	8,556	6,702	6,744	7,167	7,646
当該値	3.1	3.9	3.9	4.7	6.8
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和2年度の 122.7 万円 から令和6年度には 121.5 万円 へと推移しており、年度間でわずかな増減はあるものの、概ね 120 万円台前半で安定している。資産規模は大きく変動しておらず、人口減少の影響を受けつつも、住民一人当たりの資産水準は維持されている。

有形固定資産減価償却率は、令和2年度の 58.8% から令和6年度には 66.6% へと上昇しており、施設等の老朽化が着実に進行している。減価償却累計額の増加により、有形固定資産の簿価が低下している状況が確認される。これらの状況から、当該団体の資産は住民一人当たりで安定的に推移している一方、施設等の老朽化が進行しており、今後の更新・維持管理に向けた計画的な財源確保が求められると整理できる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度の 71.4% から令和6年度には 75.4% へと推移しており、年度間で緩やかに上昇している。資産に占める純資産の割合が高い水準で維持されており、財政の安定性は概ね確保されている。将来世代負担比率は 8.3%(R2)→6.9%(R5)→8.3%(R6) と推移しており、年度間で変動はあるものの、負債の将来負担は比較的低い水準にある。地方債残高の縮減が進んでいることから、将来世代への負担は抑制されている状況がうかがえる。これらの状況から、当該団体の資産と負債の比率は、純資産比率の上昇と将来負担の低位安定により、財政の健全性が維持されていると整理できる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度の 43.9 万円 から令和6年度には 38.8 万円 へと推移しており、年度間で増減はあるものの、概ね 30～40 万円台で安定している。人口減少の影響を受けつつも、行政サービス提供に係る費用水準は大きく変動していない。これらの状況から、当該団体の行政コストは、住民一人当たりで安定的に推移しつつ、財政基盤の安定性を維持していると整理できる。

4. 負債の状況

当該団体の住民一人当たり負債額は、令和2年度の 35.1 万円 から令和6年度には 30.0 万円 へと推移しており、年度間で緩やかに減少している。地方債残高の縮減が進んでいることから、住民一人当たりの負債水準は低位で安定している。これらの状況から、当該団体の負債は住民一人当たりで減少傾向にあり、業務活動収支の黒字確保により財政運営の安定性が維持されている。一方で、投資活動収支の赤字が継続していることから、施設更新等に伴う資金需要は引き続き存在していると整理できる。

5. 受益者負担の状況

当該団体の受益者負担比率は、令和2年度の 3.1% から令和6年度には 6.8% へと上昇しており、行政サービスに対する受益者負担が徐々に高まっている。経常収益は 263～519 百万円の範囲で推移しており、行政サービス提供に伴う収入は緩やかに増加している。受益者負担比率の上昇は、行政サービスに対する利用者負担の適正化が進んでいることを示しており、財政負担の平準化に寄与している。費用と収益の構造から、当該団体の受益者負担は、行政サービス提供に係る費用の一部を適切に補完する形で推移していると整理できる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県輪之内町

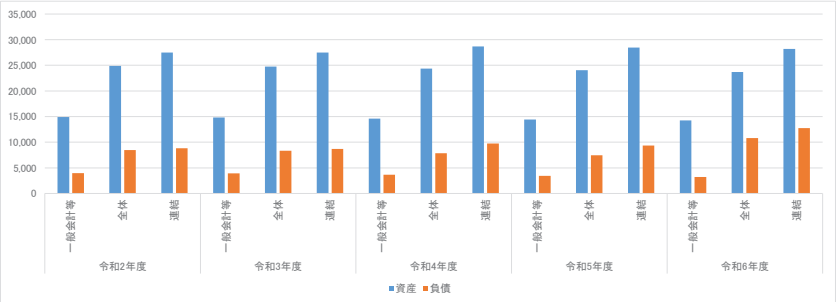
団体コード 213829

人口	9,086 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	22.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,397,269 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	10.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,901	14,808	14,590	14,406	14,244
	負債	3,960	3,903	3,663	3,441	3,206
全体	資産	24,871	24,755	24,344	24,070	23,711
	負債	8,482	8,319	7,844	7,441	10,824
連結	資産	27,504	27,512	28,662	28,476	28,177
	負債	8,835	8,677	9,740	9,357	12,753



分析:

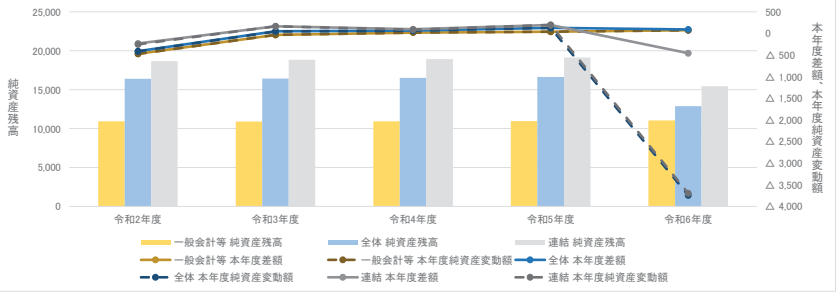
一般会計等においては、資産合計は前年度と比較し▲162百万円となった。近年、減少が続いているが、主な要因は公共施設等の老朽化に伴う建物減価償却累計額が増加傾向であることが挙げられる。負債合計は昨年度と比較すると▲235百万円となった。令和2年度に大規模改修等に係る地方債を発行したが、令和3年度以降は地方債の新規発行を抑え、元金償還を進めているため、減少傾向がみられている。体育館の空調設備設置や公共施設の老朽化対策等に向けた財源確保に努めなければならないため、今後も地方債の発行と償還のバランスに注視し、計画的に管理していく。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産合計は昨年度と比較すると▲359百万円となった。一般会計等と同様、建物の減価償却が進んでいることが要因である。負債合計は下水道債が償還ピークを迎えつつあり、1年内償還予定地方債等の増等により、+3,383百万円となった。

土地開発公社、一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は▲299百万円となった。一般、全体同様、建物や工作物の減価償却累計額が増加傾向であることに加え、基金取崩しによる流動資産の減が要因である。負債合計は+3,396百万円となった。固定負債のその他の増や、1年内償還予定地方債等の増等による流動負債の増が大きいために要因として挙げられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 471	△ 35	21	38	74
	本年度純資産変動額	△ 476	△ 35	21	39	72
全体	純資産残高	10,941	10,906	10,927	10,965	11,038
	本年度差額	△ 411	48	65	129	92
	本年度純資産変動額	△ 417	47	64	129	△ 3,742
連結	純資産残高	16,389	16,436	16,500	16,629	12,887
	本年度差額	△ 234	164	95	195	△ 457
	本年度純資産変動額	△ 253	166	88	197	△ 3,895
連結	純資産残高	18,668	18,834	18,922	19,119	15,424



分析:

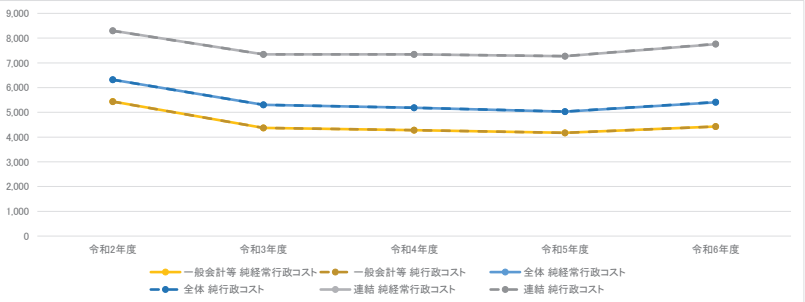
一般会計等においては、収収等の増加、地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金等による国県等補助金の増加により、財源は+36百万円となった。物価高騰や人件費の増加等により純行政コストも+253百万円となり、本年度差額は昨年度より差額幅が大きくなった。財源を例年以上に確保できたが、純行政コストも増加しており、引き続き経常経費の増加抑制に注力するとともに、一層の収収等財源確保に努める。

全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれ、被保険者数の変動等により減少となったが、国県等補助金の増により、財源とは増となった。本年度差額は、近年財源がコストを上回り、その差額も大きくくなっていたが、今年度は行政コストの増により、差額は+92百万円とやや小さくなった。本年度純資産変動額の減については、下水道事業の法適用化に伴い、資産を精査した結果である。今後も確実な徴収事務に努め、現年度分の徴収率の低下を招かないよう注意する。また、行政コストの削減も意図する。

連結では、収収等が減となったが、国県等補助金が増となった。財源全体が減となり、純行政コストが増となったため、本年度差額の差額幅は昨年より大きく減となった。本年度純資産変動額の減については、下水道事業の法適用化に伴い、資産を精査した結果が影響している。今後も土地開発公社、一部事務組合等の動きに注視していく。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,439	4,371	4,284	4,174	4,427
	純行政コスト	5,435	4,371	4,284	4,172	4,425
全体	純経常行政コスト	6,320	5,301	5,186	5,028	5,404
	純行政コスト	6,319	5,302	5,188	5,032	5,414
連結	純経常行政コスト	8,300	7,341	7,346	7,269	7,754
	純行政コスト	8,295	7,340	7,347	7,272	7,763



分析:

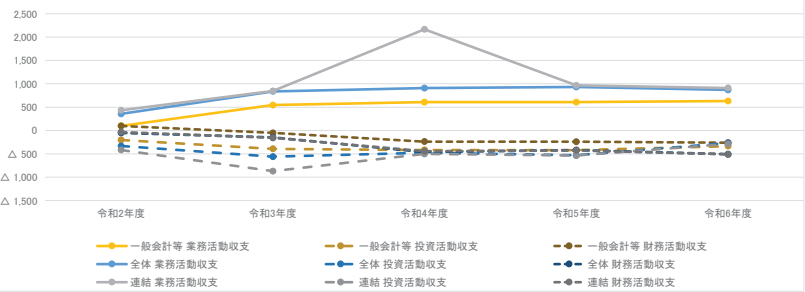
一般会計等は純経常行政コスト、純行政コストとも昨年度より増加している。令和2年度まで増加傾向であり、近年は減少傾向がみられ、ほぼ横ばい状態であったが、物価高騰により人件費、物件費は増加しており、また社会保障給付等の経常費用は増加傾向である。経常経費の見直しを行いつつ、歳出削減に継続して努めていく。

全体においても一般会計等と同様の状況である。昨年度より増加し、グラフは右肩上がりとなった。人件費、物件費等は増加しており、物価高騰の影響を受けていると考えられる。町全体として、コスト削減に努めていく。

連結においても、人件費、物件費等、社会保障給付の増があり、近年と比較すると数値が高くなった。行政コストを削減する意識を持ち、今後も適正な管理・運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	98	548	609	610	632
	投資活動収支	△ 203	△ 392	△ 416	△ 421	△ 334
全体	財務活動収支	98	△ 49	△ 237	△ 241	△ 261
	業務活動収支	357	839	908	933	872
連結	投資活動収支	△ 331	△ 560	△ 476	△ 531	△ 268
	財務活動収支	△ 52	△ 148	△ 482	△ 420	△ 507
連結	業務活動収支	434	847	2,168	968	912
	投資活動収支	△ 416	△ 870	△ 502	△ 535	△ 287
連結	財務活動収支	△ 33	△ 158	△ 441	△ 426	△ 509



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は+22百万円となった。物価高騰による人件費、物件費等の支出増、賃金上昇に伴う収収等収入の増や国県等補助金の増が主な要因である。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増が大きく、投資活動収支が増となったが、財政調整基金や公共施設等整備基金の取崩しによる基金取崩収入の増による投資活動収入の増により、収支は▲334百万円となった。地方債発行、基金取崩は今後も必要最低限のものにとどめる。

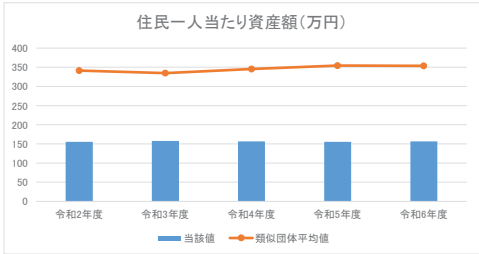
全体においては、業務活動収支、財務活動収支は減、投資活動収支は増となった。業務活動収支、投資活動収支は一般会計等と同様の動きをしている。財務活動収支は、償還が進んだことによる地方債等償還支出の減、地方債新規発行抑制による地方債等発行収入の減により、収支は▲87百万円となった。地方債の発行や基金取崩等、財政指標の推移にも注視しながら、計画的に事業を実施していく。

連結においては、業務活動収支、財務活動収支は減、投資活動収支は増となった。特に、財務活動収支については、地方債発行を抑えたため、地方債等発行収入が大きく減となり、▲509百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

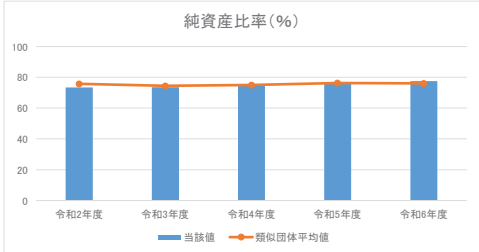
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,490,080	1,480,848	1,458,993	1,440,620	1,424,393
人口	9,594	9,403	9,326	9,267	9,086
当該値	155.3	157.5	156.4	155.5	156.8
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

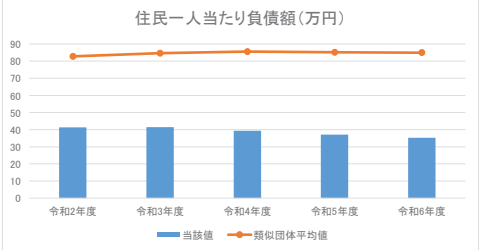
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,941	10,906	10,927	10,965	11,038
資産合計	14,901	14,808	14,590	14,406	14,244
当該値	73.4	73.6	74.9	76.1	77.5
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

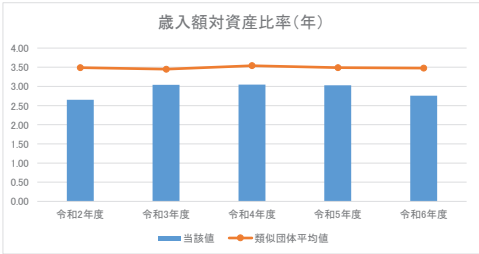
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	395,986	390,273	366,318	344,089	320,634
人口	9,594	9,403	9,326	9,267	9,086
当該値	41.3	41.5	39.3	37.1	35.3
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

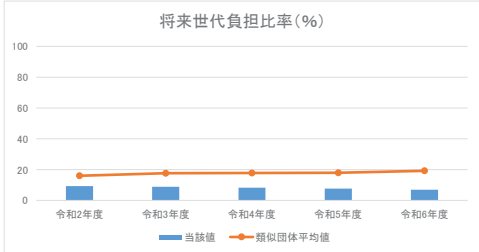
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,901	14,808	14,590	14,406	14,244
歳入総額	5,626	4,873	4,791	4,759	5,161
当該値	2.65	3.04	3.05	3.03	2.76
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,166	1,073	972	906	818
有形・無形固定資産合計	12,585	12,205	11,882	11,810	11,806
当該値	9.3	8.8	8.2	7.7	6.9
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

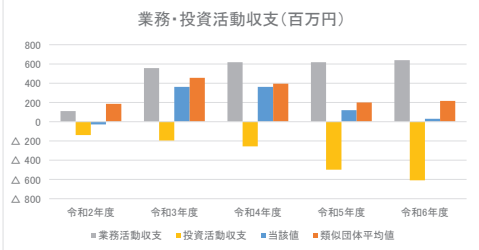
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	110	557	617	618	640
投資活動収支 ※2	△ 139	△ 195	△ 256	△ 499	△ 609
当該値	△ 29	362	361	119	31
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

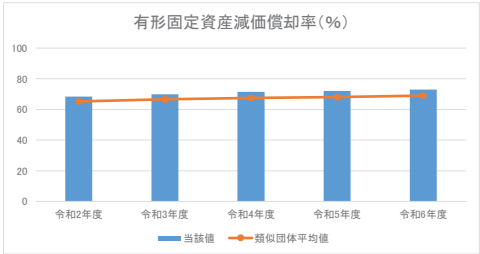
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,210	20,816	21,423	22,025	22,622
有形固定資産 ※1	29,543	29,773	30,000	30,562	31,007
当該値	68.4	69.9	71.4	72.1	73.0
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

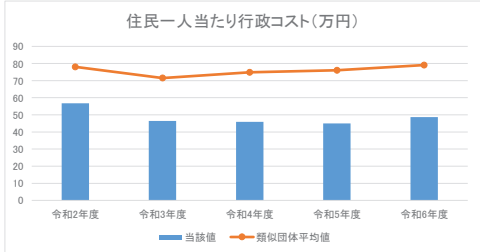
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

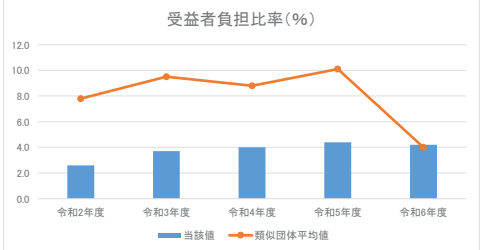
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	543,509	437,099	428,388	417,215	442,458
人口	9,594	9,403	9,326	9,267	9,086
当該値	56.7	46.5	45.9	45.0	48.7
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	147	166	179	190	195
経常費用	5,586	4,538	4,463	4,364	4,622
当該値	2.6	3.7	4.0	4.4	4.2
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。要因は道路や河川の敷地において取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていることが挙げられる。類似団体平均値350万円付近で推移しているのに対し、資産及び人口が年々減少している。当町も施設の長寿命化等対策を徐々に検討していく。

歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。減価償却累計額の増等により資産合計は減、歳入総額は税収入の増、国県等補助金の増により歳入総額が増となった。算定分母である歳入総額の方が変動が大きいため、比率は昨年度から0.27%の減となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化により減価償却が進んでいるためである。計画的に対策を実施すべく、公共施設総合管理計画に基づき管理する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は昨年度よりやや増加し、類似団体平均を上回った。建物減価償却累計額の増、財政調整基金取崩による減等により、資産合計は▲162百万円となった。償還が進んだことによる地方債等の減等により負債合計は▲235百万円となり、純資産は+73百万円となった。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。類似団体平均値が増加傾向にあるなか、令和2年度からの推移は地方債発行額の抑制、元利償還の開始等により減少傾向であり、令和6年度は近年では最小値であった。防災拠点整備や公共施設の老朽化、長寿命化対策に備えるべく、計画的に行いたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、令和2年度からは減少傾向であったが、今年度は大きく増加した。増加した要因として、物価高騰による人件費、物件費の増、社会保障給付の増等が挙げられる。経常経費である人件費が行政コストに占める割合は、依然として増加が続いている。物件費等が占める割合は、今年度は減少したが、ウエイトは大きい。消耗品等小さいことから委託の見直し等経費削減に努める。今後も経常経費を見直しつつ、歳出削減に継続的に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、近年増加傾向が見られていたが、令和4年度以降は地方債新規発行額が抑えられたことにより、令和6年度は近年最小値まで減少している。今後も発行は必要最低限のものにとどめる方針とするが、防災拠点整備や公共施設の老朽化対策等においては財源確保に努めなければならないため計画的に管理していく。

業務・投資活動収支は、類似団体平均値を下回っている。昨年度に引き続き税収等収入が増加したこと、物価高騰による人件費、物件費等支出の増等により業務活動収支は+22百万円となった。今後も税収等収入において徴収体制の強化をはかり、徴収率の向上を目指す。投資活動収支は、防災拠点整備工事の本格化による公共施設等整備支出の増、下水道事業へ出資したため、投資活動支出が増となり、収支は▲110百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を今年度上回った。経常収益は昨年度より+5百万円となった。使用料及び手数料は増となり、人の流れが戻り、各種施設の利用が増えたことが一つの要因であると考えられる。

経常費用は、人件費や物件費、社会保障給付が増したため、+258百万円となった。令和2年度を境に減少傾向にあった経常費用だが、今年度を大きく増加している。特に人件費、物件費の伸びが大きく、引き続き支出を見直し、歳出削減に努めつつ、新たな財源確保を試みていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

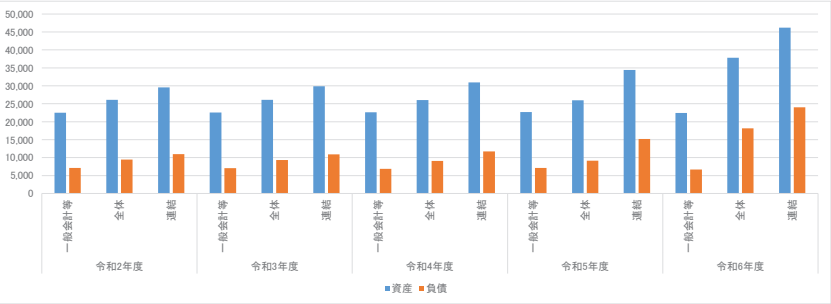
団体名 岐阜県安八町
団体コード 213837

人口	14,456 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	18.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,302.586 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	50.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

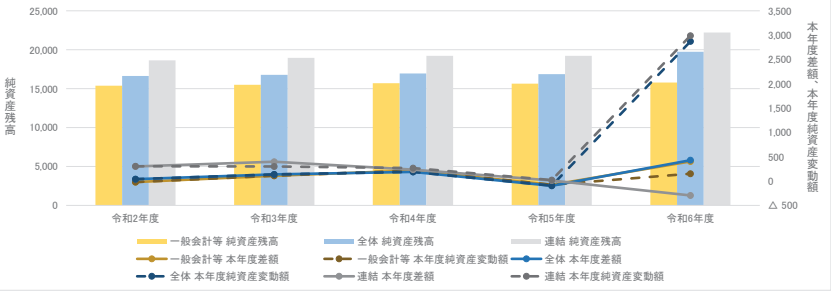
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	22,504	22,557	22,595	22,713	22,436
全体	資産	7,127	7,071	6,893	7,086	6,657
	負債	26,065	26,008	26,008	25,965	37,852
連結	資産	9,439	9,333	9,056	9,107	18,124
	負債	29,590	29,849	30,928	34,436	46,196
	資産	10,960	10,906	11,726	15,213	23,985
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が22,436百万円(前年度対比△277百万円)となった。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。財政調整基金は、304百万円の取崩しを行ったが、経費節減により274百万円、決算余剰金により270百万円の積み立てを行い、財政調整基金残高972百万円(前年度対比+240百万円)で着地、減価基金については、普通交付税算定分のうち、臨時財政対策債償還基金分30百万円の積み立てを行った。その他特定目的基金については、250百万円(同+15百万円)での着地となり、総基金残高は1,341百万円(同+287百万円)となった。
負債総額は6,657百万円(同△429百万円)となった。地方債の発行額169百万円に対し地方債償還額611百万円と償還額が上回ったことが主要因となっている。今後も地方債の発行を抑制し、財源の状況を踏まえた施設改修計画を策定する。

3. 純資産変動の状況

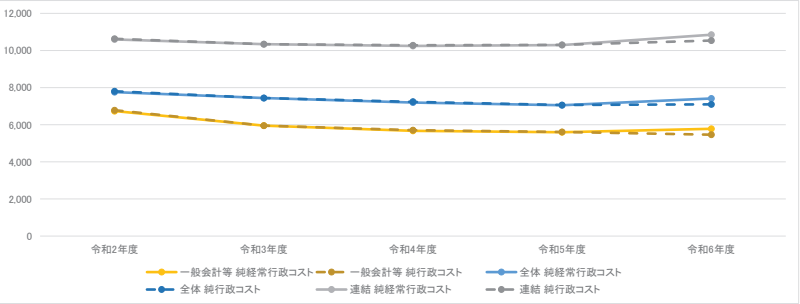
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 19	109	216	△ 77	404
全体	本年度差額	△ 19	109	216	△ 75	152
	純資産残高	15,377	15,486	15,702	15,627	15,779
連結	本年度差額	39	139	187	△ 97	429
	純資産残高	39	139	187	△ 95	2,870
	本年度差額	16,627	16,765	16,952	16,858	19,728
	純資産残高	299	396	234	12	△ 295
	本年度差額	303	302	269	21	2,989
	純資産残高	18,641	18,943	19,201	19,223	22,212



分析:
一般会計等においては、収収等が4,621百万円(前年度対比+139百万円)、国県等補助金が1,246百万円(同+195百万円)となり、財源額は5,867百万円(同+334百万円)、財源額が純行政コスト5,463百万円(同+147百万円)を上回ったことから、本年度差額は404百万円(同+481百万円)となり、本年度末純資産残高は15,779百万円(同+152百万円)となった。
今後は、収収等の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制に努める。
【全体本年度純資産変動額と連結純資産変動額の大幅な増加について】
下水道会計を令和6年度より特別会計から企業会計となった際に欄部を実施したため。

2. 行政コストの状況

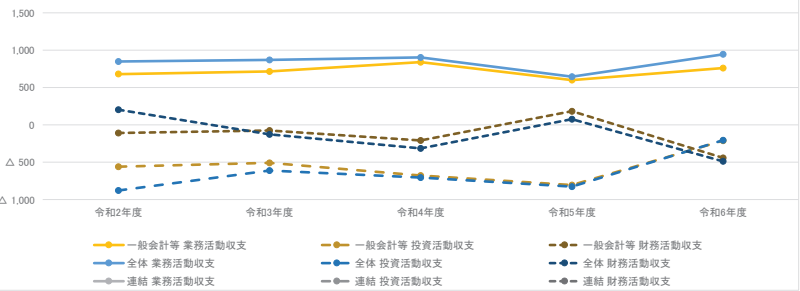
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,737	5,946	5,670	5,595	5,786
全体	純経常行政コスト	6,784	5,946	5,712	5,610	5,463
	純行政コスト	7,757	7,438	7,194	7,050	7,416
連結	純経常行政コスト	7,803	7,438	7,237	7,065	7,100
	純行政コスト	10,591	10,342	10,245	10,286	10,849
	純経常行政コスト	10,630	10,341	10,283	10,305	10,531
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは5,786百万円(前年度対比+191百万円)。そのうち、人件費等の業務費用が3,545百万円(同+63百万円)、物件費等が2,160百万円(同△54百万円)、補助金、社会保障給付等の移転費用が2,619百万円(同+103百万円)となっている。経常費用科目のうち、補助金等費用が1,450百万円と最も金額が大きく、全体の25.0%を占めている。純行政コストにおいては、資産売却益322百万円もあり、5,463百万円(同△147百万円)となっている。今後も事業の見直し等により物件費コストを抑えながら、低コストの運用に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	680	715	840	599	761
全体	財務活動収支	△ 560	△ 509	△ 679	△ 806	△ 212
	業務活動収支	△ 108	△ 77	△ 210	183	△ 442
連結	業務活動収支	848	869	903	645	944
	投資活動収支	△ 879	△ 613	△ 705	△ 827	△ 206
	財務活動収支	203	△ 127	△ 314	76	△ 489
	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

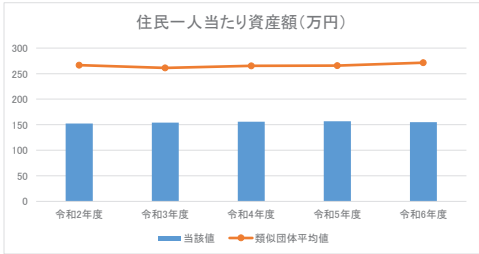


分析:
一般会計等においては、業務収入が6,153百万円(同+259百万円)と業務支出の5,391百万円(同+96百万円)を上回ったことから、業務活動収支は761百万円(前年度対比+162百万円)となった。
公共施設等整備費支出は402百万円(同△420百万円)、投資活動支出が1,139百万円(同△260百万円)、投資活動収入は国県等補助金収入や資産売却収入により927百万円(同+334百万円)となったことから、投資活動収支は△212百万円(同+594百万円)となった。
財務活動支出については、地方債等償還支出は611百万円(同△28百万円)、財務活動収入である地方債等発行収入は169百万円(同△653百万円)となったことから、財務活動収支は△442百万円(同△625百万円)となった。
投資活動収支と財務活動収支はマイナス計上であるが、それを上回る業務活動収支により、本年度資金収支額は108百万円(同+132百万円)とプラスに転じた。
今後も財源等の確保に努め、事業の見極めによる地方債発行等、収支バランスを図っていきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

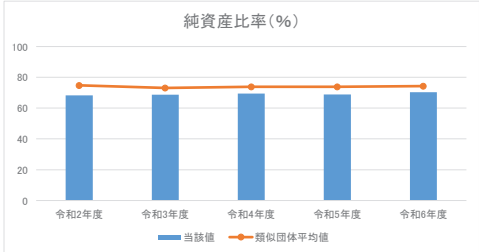
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,250,422	2,255,657	2,259,457	2,271,335	2,243,604
人口	14,774	14,623	14,512	14,465	14,456
当該値	152.3	154.3	155.7	157.0	155.2
類似団体平均値	266.7	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

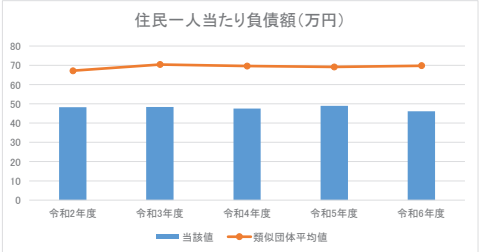
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,377	15,486	15,702	15,627	15,779
資産合計	22,504	22,557	22,595	22,713	22,436
当該値	68.3	68.7	69.5	68.8	70.3
類似団体平均値	74.8	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

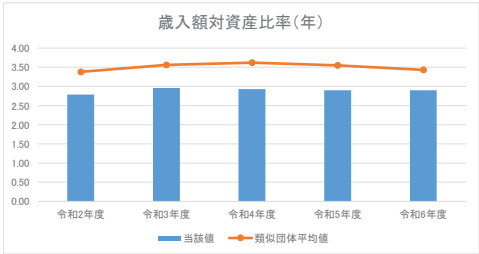
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	712,731	707,077	689,253	708,603	665,717
人口	14,774	14,623	14,512	14,465	14,456
当該値	48.2	48.4	47.5	49.0	46.1
類似団体平均値	67.2	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

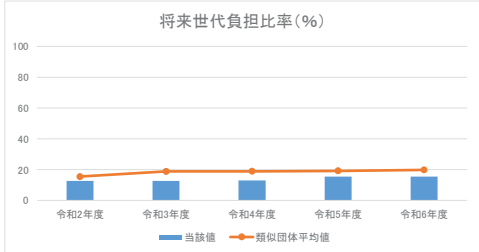
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,504	22,557	22,595	22,713	22,436
歳入総額	8,066	7,628	7,713	7,821	7,737
当該値	2.79	2.96	2.93	2.90	2.90
類似団体平均値	3.38	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,642	2,621	2,692	3,222	3,139
有形・無形固定資産合計	20,929	20,657	20,695	20,725	20,330
当該値	12.6	12.7	13.0	15.5	15.4
類似団体平均値	15.5	18.8	18.9	19.2	19.8

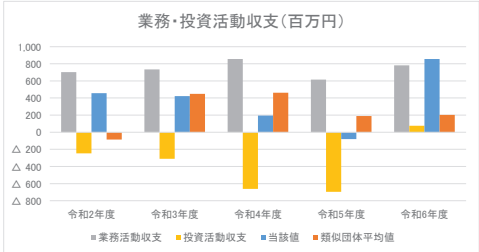
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	704	734	856	616	782
投資活動収支 ※2	△ 247	△ 311	△ 661	△ 696	75
当該値	457	423	195	△ 80	857
類似団体平均値	△ 84.2	448.1	461.0	190.7	201.7

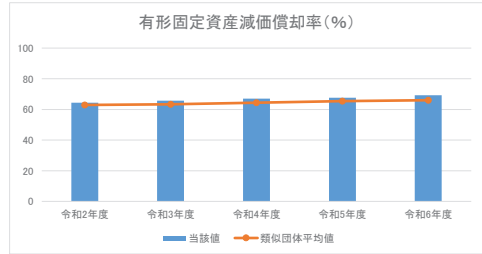
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,948	20,691	21,438	22,189	22,961
有形固定資産 ※1	31,035	31,477	31,990	32,834	33,197
当該値	64.3	65.7	67.0	67.6	69.2
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.4	66.0

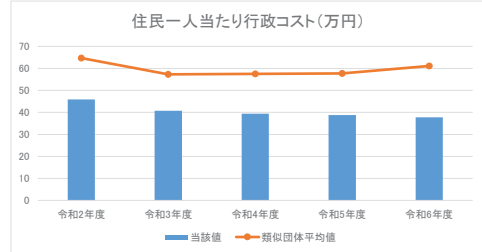
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

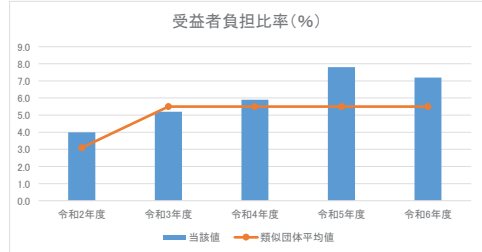
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	678,369	594,622	571,241	560,991	546,316
人口	14,774	14,623	14,512	14,465	14,456
当該値	45.9	40.7	39.4	38.8	37.8
類似団体平均値	64.7	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	282	327	357	475	451
経常費用	7,019	6,273	6,027	6,070	6,236
当該値	4.0	5.2	5.9	7.8	7.2
類似団体平均値	3.1	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額155.2万円、歳入額対資産比率2.90年、有形固定資産減価償却率69.2%となった。住民一人当たり資産額は類似団体より低い、近年は経費の見直しや決算剰余金の積み立て等により各種基金残高は増加傾向にある。
また、公共施設の老朽化が進んでおり、改修時期が一致に迫る状況にあることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については70.3%、将来世代負担比率は15.4%となった。類似団体と比較して低い値となっている。道路建設事業や学校教育施設整備事業などの投資等に対しては地方債で資金を調達することが多くなっているため、将来負担比率等の値が高くなりすぎないように借入を抑制していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては当該値37.8万円となった。類似団体と比較しても低く抑えられている。今後も事業の見直し、公共施設の適正管理を図り、引き続き低コストでの運営を続けていきたい。また、公共施設における指定管理制度導入等を検討しコスト削減を進めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、46.1万円と類似団体と比較して低い数値となった。新規発行額を上回る償還があったことから負債額は減少傾向にあるが、今後施設の老朽化に伴う改修費用の増大も考えられるため、事業の緊急度や住民ニーズを的確に把握し、借入抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、7.2%で、類似団体と比較して高い数値となった。経常収益はほぼ変動がないものの、移転費用、業務費用は増加傾向にある。引続き、経費等の見直しを図り、各種サービスにおいて財政に悪影響がないよう、適切な受益者負担を求めていきたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

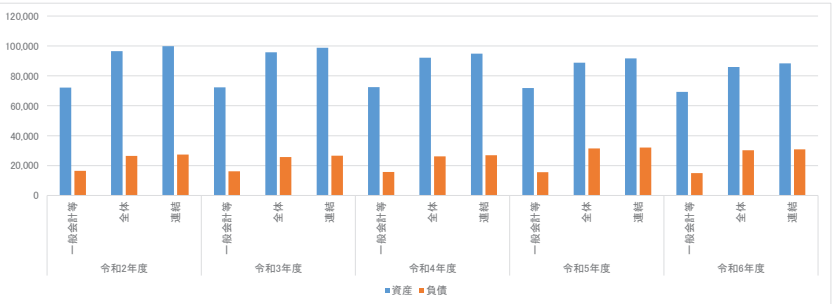
団体名 岐阜県揖斐八町
団体コード 214019

人口	18,633 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	803.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,402.163 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

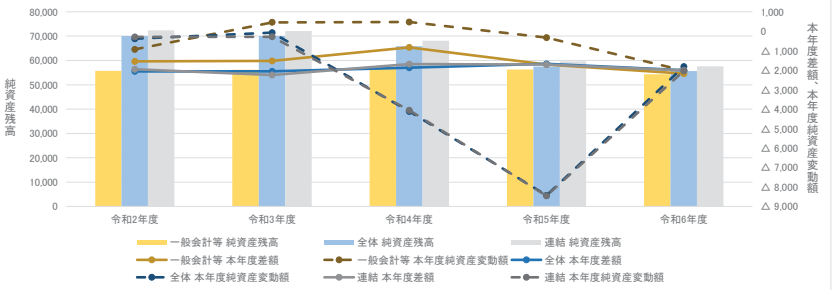
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	72,148	72,288	72,406	71,796	69,262
	負債	16,447	16,129	15,771	15,487	14,973
全体	資産	96,483	95,717	92,114	88,877	85,897
	負債	26,393	25,698	26,213	31,407	30,242
連結	資産	99,791	98,735	94,908	91,619	88,400
	負債	27,378	26,606	26,837	32,004	30,819



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,534百万円の減少となった。主な要因は事業用資産とインフラ資産の減価償却により資産が減少したことによるものである。また、負債総額が前年度末から514百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債で538百万円減少した。水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,980百万円の減少となった。主な要因は事業用資産とインフラ資産の減価償却により資産が減少したことによるものである。
揖斐郡消防組合や、揖斐広域連合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から3,219百万円減少し、負債総額は1,185百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

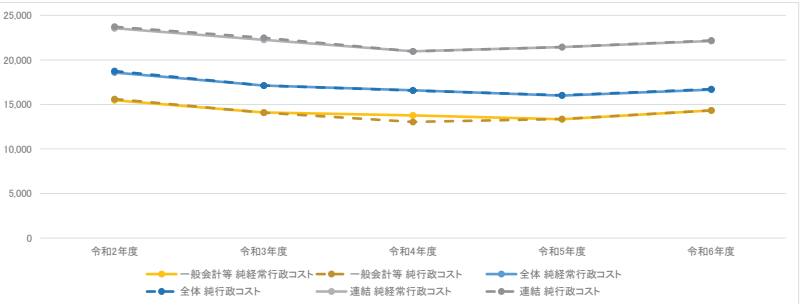
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,550	△ 1,526	△ 829	△ 1,706	△ 2,177
	本年度純資産変動額	△ 929	458	477	△ 326	△ 2,020
全体	本年度差額	△ 2,063	△ 2,057	△ 1,869	△ 1,673	△ 1,997
	本年度純資産変動額	△ 382	△ 71	△ 4,117	△ 8,431	△ 1,814
連結	本年度差額	△ 1,954	△ 2,246	△ 1,687	△ 1,707	△ 2,014
	本年度純資産変動額	△ 289	△ 285	△ 4,058	△ 8,455	△ 2,035



分析:
一般会計等においては、収支等及び国県等補助金の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は、▲2,177百万円となっている。純資産残高は2,020百万円の減少となった。物件費等の経費の削減に努めるとともに、地方債の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体では、特別会計等の国民健康保険税等が収支等に含まれることから、一般会計等比べて収支等が743百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,997百万円となり、純資産残高は、1,814百万円の減少となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が8,014百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,014百万円となり、純資産残高は、2,035百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

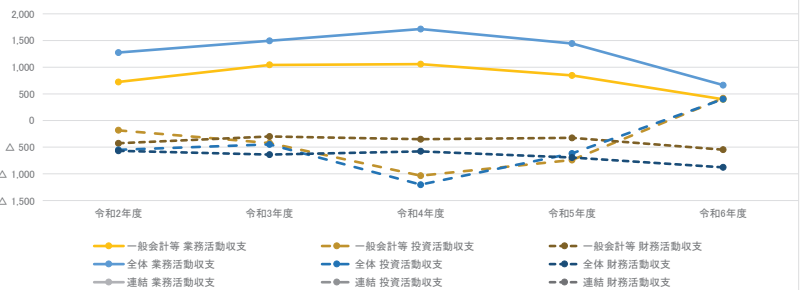
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,468	14,094	13,769	13,340	14,328
	純行政コスト	15,610	14,086	13,041	13,362	14,335
全体	純経常行政コスト	18,585	17,127	16,579	15,992	16,670
	純行政コスト	18,745	17,123	16,570	16,030	16,723
連結	純経常行政コスト	23,555	22,250	20,967	21,437	22,133
	純行政コスト	23,717	22,479	20,961	21,450	22,185



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,892百万円となり、前年度より1,025百万円の増加となった。主な増加の要因は、物件費等の維持補修費の増加、補助金等の移転費用の増加によるものである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が513百万円多くなっている一方、純行政コストが2,388百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が404百万円多くなっている一方、人件費が535百万円多くなっているなど、経常費用が8,209百万円多くなり、純行政コストは7,850百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	723	1,043	1,057	847	398
	投資活動収支	△ 183	△ 423	△ 1,034	△ 739	416
全体	財務活動収支	△ 426	△ 299	△ 352	△ 326	△ 547
	業務活動収支	1,275	1,495	1,715	1,444	665
連結	投資活動収支	△ 550	△ 449	△ 1,201	△ 619	401
	財務活動収支	△ 568	△ 637	△ 577	△ 694	△ 878

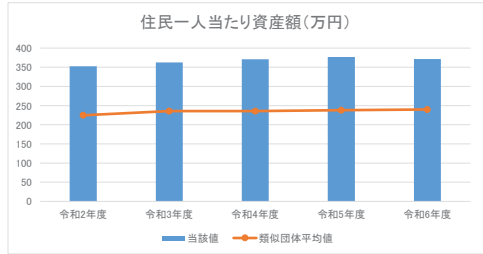


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は398百万円であり、投資活動収支については、416百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲547百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から267百万円増加し、701百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料は収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より267百万円多い665百万円となっている。投資活動収支は、401百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲878百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から188百万円増加し、1,783百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

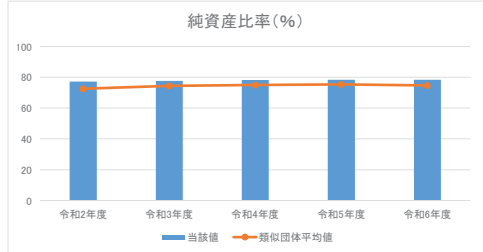
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,214,817	7,228,826	7,240,647	7,179,584	6,926,238
人口	20,459	19,953	19,536	19,062	18,633
当該値	352.6	362.3	370.6	376.6	371.7
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

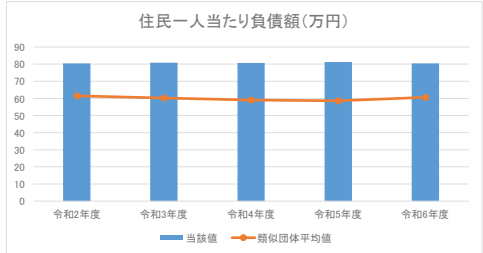
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,702	56,159	56,636	56,309	54,289
資産合計	72,148	72,288	72,406	71,796	69,262
当該値	77.2	77.7	78.2	78.4	78.4
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

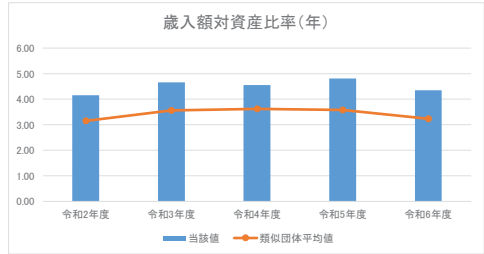
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,644,666	1,612,924	1,577,067	1,548,688	1,497,312
人口	20,459	19,953	19,536	19,062	18,633
当該値	80.4	80.8	80.7	81.2	80.4
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

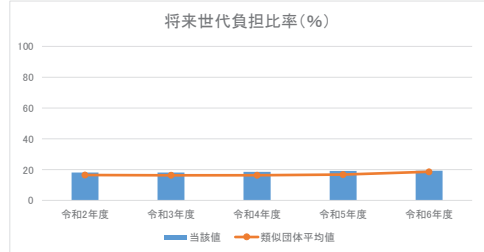
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	72,148	72,288	72,406	71,796	69,262
歳入総額	17,381	15,510	15,909	14,924	15,938
当該値	4.15	4.66	4.55	4.81	4.35
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,832	10,762	10,752	10,807	10,616
有形・無形固定資産合計	59,986	59,461	58,135	56,617	54,893
当該値	18.1	18.1	18.5	19.1	19.3
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

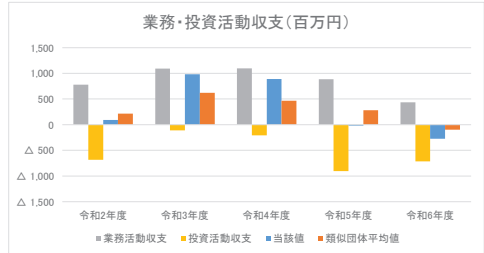
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	778	1,091	1,096	884	438
投資活動収支 ※2	△ 685	△ 110	△ 206	△ 903	△ 713
当該値	93	981	890	△ 19	△ 275
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

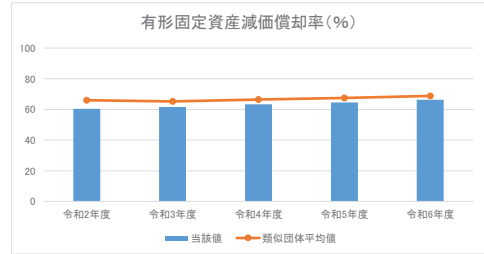
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	72,298	74,876	77,347	79,535	81,971
有形固定資産 ※1	119,600	121,716	122,074	123,217	123,545
当該値	60.4	61.5	63.4	64.5	66.3
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

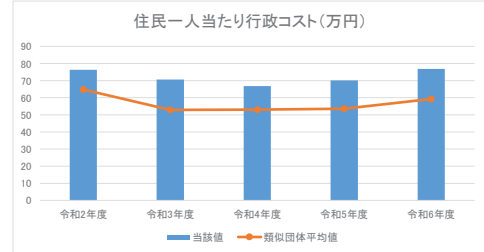
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

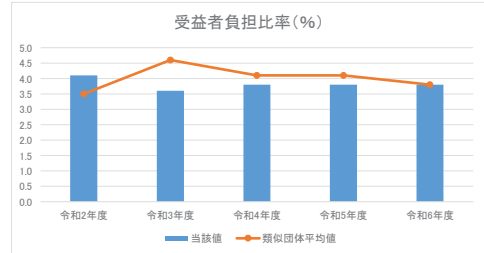
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,560,994	1,408,560	1,304,086	1,336,240	1,433,470
人口	20,459	19,953	19,536	19,062	18,633
当該値	76.3	70.6	66.8	70.1	76.9
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	659	521	544	526	564
経常費用	16,126	14,615	14,314	13,867	14,892
当該値	4.1	3.6	3.8	3.8	3.8
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多く、両指標とも類似団体平均を上回っている。なお、資産合計額は減価償却等により前年度末に比べて2,833百万円減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているが、減価償却の進行により上昇傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2,020百万円減少している。引き続き、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、新規に発行する地方債の抑制するほか、利率見直しによる借換えを行うなど、利率の削減を図るとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が49.4%を占めている。これは、町村合併により広大な面積の行政サービスを提供していることから行政コストが高くなってしまう。物件費等の削減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、合併後に庁舎及び学校建設等による建設事業を実施したことによるもので、地方債の償還が進んでいくことで、今後も負債額は減少が見込まれる。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回ったため、▲275百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町有施設の解体及び消防分団庫の新設等を行ったためである。必要な施設整備支出は行いつつ、業務・投資活動収支が恒常的に赤字とならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同等である。将来的に経常費用のうち維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

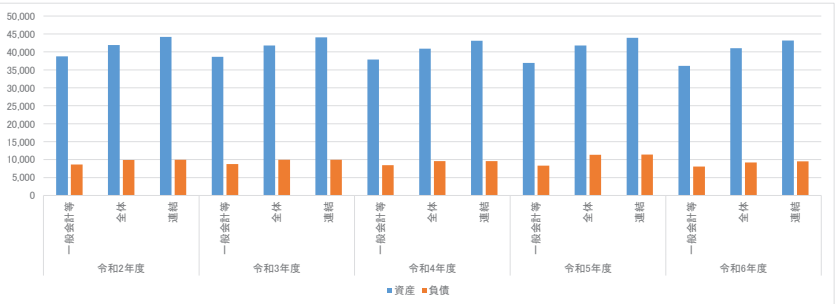
団体名 岐阜県大野町
団体コード 214035

人口	21,449 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	34.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,434.913 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

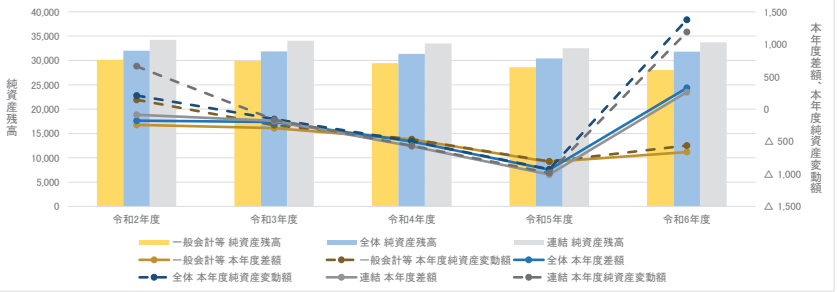
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,782	38,636	37,883	36,915	36,112
	負債	8,649	8,751	8,462	8,301	8,059
全体	資産	41,930	41,795	40,912	41,772	41,022
	負債	9,917	9,935	9,546	11,333	9,204
連結	資産	44,196	44,036	43,095	43,933	43,189
	負債	9,972	9,977	9,601	11,422	9,490



分析:
資産は、一般会計等において令和2年度38,782百万円から令和6年度36,112百万円へと減少しており、全体としても緩やかな減少傾向にある。
一方、負債については、一般会計等では緩やかな減少傾向を示しており、全体及び連結ベースでは、一部事業に伴う地方債等の増加等により、令和4年度から令和5年度にかけて増加となったものの、令和6年度はともに令和4年度と同水準に減少している。
今後は、資産の減少が進み、今後予定している大型事業等により負債の増加も見込まれることから、財政の健全性を維持するためには、引き続き計画的な資産活用とともに、将来世代への負担軽減を見据えた健全な財政運営が求められる。

3. 純資産変動の状況

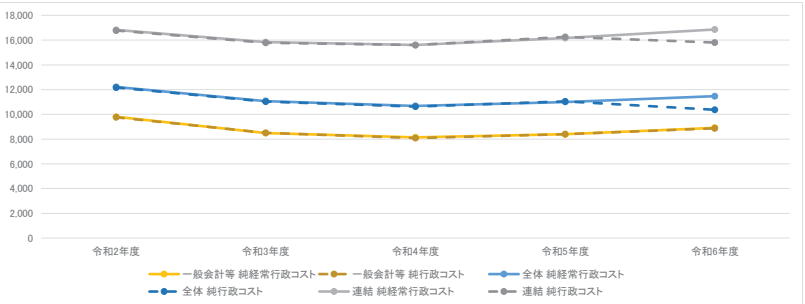
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 243	△ 293	△ 468	△ 814	△ 661
	本年度純資産変動額	144	△ 248	△ 464	△ 807	△ 561
全体	純資産残高	30,133	29,886	29,421	28,614	28,053
	本年度差額	△ 177	△ 199	△ 497	△ 934	△ 326
	本年度純資産変動額	209	△ 153	△ 494	△ 927	1,379
	純資産残高	32,013	31,860	31,366	30,439	31,818
連結	本年度差額	△ 88	△ 181	△ 572	△ 1,008	261
	本年度純資産変動額	661	△ 165	△ 565	△ 983	1,188
	純資産残高	34,224	34,059	33,494	32,511	33,699



分析:
一般会計等における純資産残高は、令和2年度30,133百万円から令和6年度28,053百万円へと減少している。本年度純資産変動額は、令和2年度に一時的にプラス144百万円となったが、それ以降の年度はいずれもマイナスで推移している。比較的大きな減少を示した令和5年度△807百万円と比較すると、令和6年度は△561百万円となったものの、引き続き減少額が多いことを示している。
全体会計および連結会計において、令和6年度の純資産残高は、それぞれ1,379百万円、1,188百万円増加している。主な要因としては、大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業に伴う所有地の売却による収入があったことが挙げられる。一方で、税金等や国県等補助金の増加はあるものの、行政コストの増加や減価償却費の発生が継続している。令和6年度は純資産残高が増加したものの、近年の推移を見ると減少傾向にある。
今後については、純資産の減少が続くことにより財政基盤の脆弱化につながる可能性があるため、資産の有効活用や経費の効率化により、引き続き持続可能な財政運営を確保していく必要がある。

2. 行政コストの状況

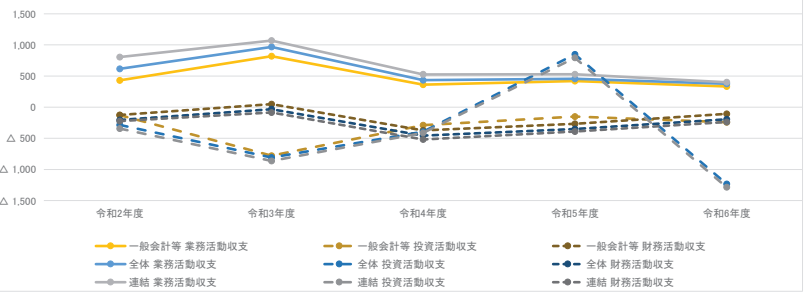
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,807	8,485	8,140	8,396	8,917
	純行政コスト	9,759	8,503	8,081	8,395	8,873
全体	純経常行政コスト	12,219	11,075	10,680	11,002	11,467
	純行政コスト	12,172	11,026	10,621	11,054	10,370
連結	純経常行政コスト	16,827	15,846	15,608	16,174	16,860
	純行政コスト	16,779	15,792	15,605	16,259	15,807



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策に関連する臨時的な経費の増加が要因となった令和2年度の9,807百万円をピークに、令和3年度以降は8,000百万円台で推移していたが、物価高騰や社会保障給付、人件費等の増加により、令和6年度は8,917百万円と増加した。
全体会計および連結会計においても、令和2年度に大きな増加が見られ、その後はやや高止まりの状況となっていたが、令和4年度以降は増加傾向に転じている。これは、一般会計等と同じ要因と考えられ、依然として高い水準での推移が続く見込みである。
今後については、少子高齢化の進展に伴い社会保障費が増加基調にある一方で、財源確保の制約も強まることから、引き続き行政コストの効率的な抑制と財政運営の持続可能性を注視する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	430	819	362	420	333
	投資活動収支	△ 128	△ 779	△ 289	△ 150	△ 242
全体	財務活動収支	△ 125	49	△ 373	△ 266	△ 108
	業務活動収支	615	968	435	457	376
	投資活動収支	△ 287	△ 808	△ 393	849	△ 1,234
	財務活動収支	△ 206	△ 33	△ 457	△ 352	△ 196
連結	業務活動収支	805	1,070	527	528	400
	投資活動収支	△ 344	△ 862	△ 412	793	△ 1,287
	財務活動収支	△ 224	△ 85	△ 519	△ 390	△ 237

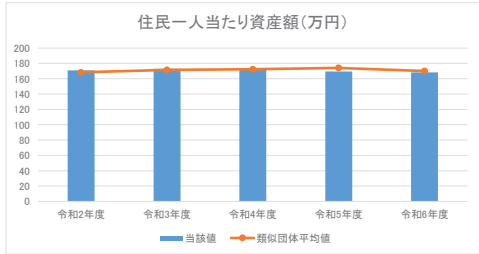


分析:
一般会計等における業務活動収支は、令和3年度819百万円をピークに、令和4年度は362百万円へ減少し、それ以降は、ほぼ横ばいで推移しており、令和6年度は333百万円となった。投資活動収支は一貫してマイナスで推移しており、令和3年度には△779百万円と大幅な支出超過となったが、その後は縮小し、ほぼ横ばい傾向にある。財務活動収支については、令和6年度△108百万円で引き続きマイナスとなった。
全体会計および連結会計において、業務活動収支は安定して黒字を維持している。一方、投資活動収支は年度ごとの変動が大きく、主に大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業の影響によるものと考えられる。令和5年度は、公共施設等整備費支出の減少や固定資産の売却収入により、全体会計・連結会計ともに投資活動収支が大幅なプラスとなった。これに対し、令和6年度は同事業が本格的な工事段階に入り、公共施設等整備費支出が増加し、固定資産の売却収入を上回ったことから、投資活動収支がマイナスとなった。これは経常的な支出の増加によるものではなく、事業進捗に伴う一時的な投資的支出の増加による影響が大きいと考えられる。
今後については、業務活動収支の安定を維持しつつ、投資・財務活動に伴う資金収支の変動を的確に管理し、引き続き資金繰りの健全性を確保していくことが重要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

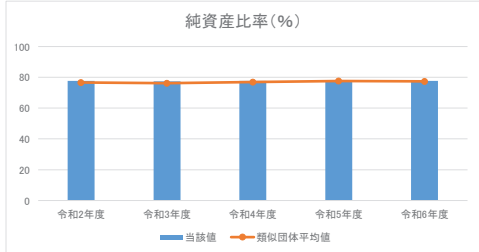
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,878,232	3,863,645	3,788,324	3,691,500	3,611,200
人口	22,695	22,347	22,056	21,798	21,449
当該値	170.9	172.9	171.8	169.4	168.4
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

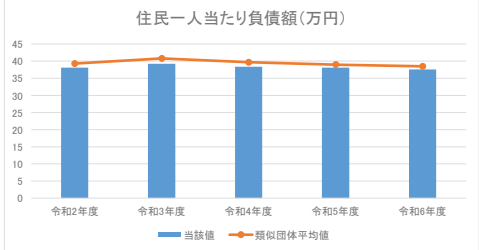
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,133	29,886	29,421	28,614	28,053
資産合計	38,782	38,636	37,883	36,915	36,112
当該値	77.7	77.4	77.7	77.5	77.7
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

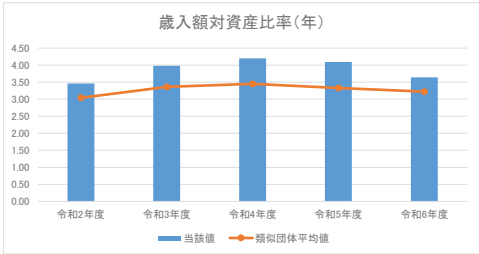
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	864,912	875,092	846,205	830,100	805,900
人口	22,695	22,347	22,056	21,798	21,449
当該値	38.1	39.2	38.4	38.1	37.6
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

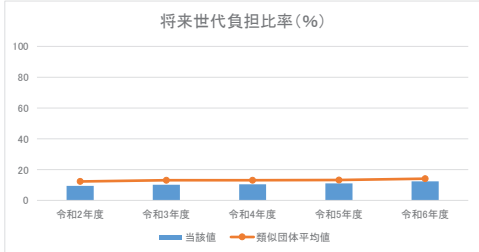
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,782	38,636	37,883	36,915	36,112
歳入総額	11,205	9,708	9,026	9,028	9,908
当該値	3.46	3.98	4.20	4.09	3.64
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,267	3,422	3,440	3,596	3,915
有形・無形固定資産合計	34,695	33,917	33,084	32,250	31,901
当該値	9.4	10.1	10.4	11.1	12.3
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

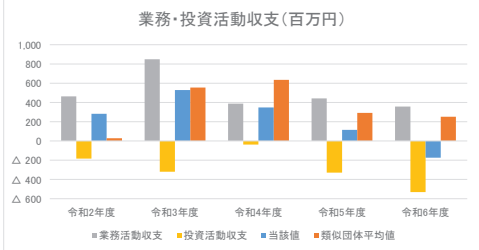
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	464	848	387	443	357
投資活動収支 ※2	△ 183	△ 320	△ 38	△ 328	△ 531
当該値	281	528	349	115	△ 174
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

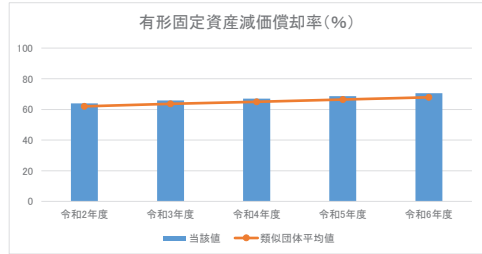
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,834	33,675	34,844	36,042	37,288
有形固定資産 ※1	51,264	51,148	51,968	52,441	52,818
当該値	64.0	65.8	67.0	68.7	70.6
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

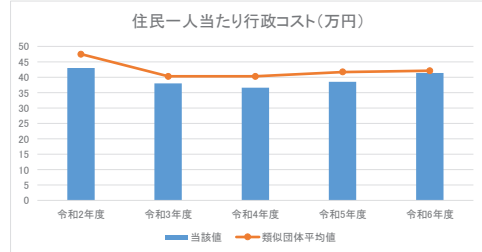
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

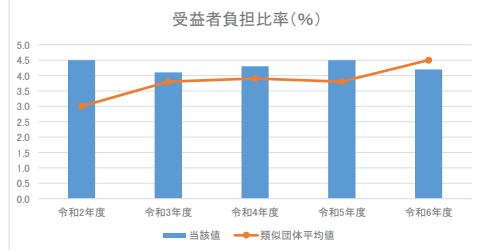
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	975,942	850,303	808,135	839,500	887,300
人口	22,695	22,347	22,056	21,798	21,449
当該値	43.0	38.0	36.6	38.5	41.4
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	463	367	370	397	394
経常費用	10,271	8,853	8,510	8,793	9,311
当該値	4.5	4.1	4.3	4.5	4.2
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和2年度170.9万円から令和6年度168.4万円とおおむね横ばいで推移しているが、令和4年度以降は、類似団体平均値を下回っている。人口減少が進む中で資産合計も減少傾向にあり、相対的に資産水準の維持が課題となっている。

歳入額対資産比率は、令和2年度以降増加傾向であったが、令和5年度4.09年、令和6年度3.64年と減少した。いずれの年度も類似団体平均値を上回っており、資産規模に対して歳入が十分ではない状況が示されていたが、歳入総額については、令和6年度は増加となったため改善したことを示している。

有形固定資産減価償却率は、令和2年度64.0%から令和6年度70.6%へと上昇しており、類似団体平均値を上回る水準で推移している。これは施設の老朽化が進行しており、今後の更新需要が集中する可能性が高いことを示している。今後は人口減少を踏まえた適正な資産規模の確保とともに、計画的な更新や統廃合を進めることが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度以降ほぼ横ばいとなっており、令和6年度77.7%となり、概ね安定した水準を維持している。類似団体平均と比較すると、令和2年度以降ほぼ同水準で推移しており、直近の令和6年度ではやや上回っている。

一方、将来世代負担比率は令和2年度9.4%から令和6年度12.3%へ上昇しており、年々上昇傾向となっているが、類似団体平均値を下回る水準にある。地方債残高は増加傾向、資産合計は減少傾向が続いていることが比率上昇の要因と考えられる。

今後は、資産の維持更新に伴う地方債発行の必要性と、将来世代への負担抑制のバランスを注視しつつ、持続可能な財政運営を図ることが重要となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度43.0万円から減少傾向であったが、令和5年度以降増加し、令和6年度は41.4万円となった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な歳出の増加が影響し増加となったものの、その後は減少傾向を示していたが、令和5年度以降再び上昇し、依然として一定の水準である。

類似団体平均と比較すると、全体を通して下回る水準で推移しているが、差は縮小傾向にある。今後は人口減少の進行により一人当たり行政コストが増加する可能性があるため、効率的な行政運営の推進や事務事業の継続的な精査により、財政の持続可能性を確保することが重要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和2年度38.1万円から令和6年度37.6万円と推移しており、全体としてほぼ横ばい傾向にある。類似団体平均値と比較すると一貫して下回る水準が続いており、対外的な負債水準は相対的に低位で推移している。

一方、業務・投資活動収支は、業務活動収支が令和2年度464百万円から令和3年度848百万円まで増加した後、令和4年度以降は減少したものの、安定した黒字を確保しており、令和6年度には357百万円となったのに対し、投資活動収支は全年度で赤字となっており、特に令和6年度も△531百万円と大きな支出超過が見られる。その結果、当該値は年度ごとに大きく変動しており、令和6年度は△174百万円と類似団体平均252.3百万円を大きく下回っている。

今後は、業務活動収支の黒字維持に加え、投資活動に伴う資金収支の健全性を確保し、将来的な負債増加を抑制することが喫緊の課題となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度の4.5%以降ほぼ横ばいが続いていたが、令和6年度4.2%で減少となった。また、これまで、類似団体平均値を上回る水準で推移していたが、令和6年度に当該数値(4.5%)を下回った。受益者による費用負担割合は比較的高い状況で4%台を推移しているものの、今後は、行政サービスの水準を確保するためにも、適正に利用者負担を課することが課題となる。特に少子高齢化の進行や物価高騰などに伴う費用増大が見込まれる中で、受益者負担と公費負担のバランスを再度検討し、持続可能な財政運営を進めていく必要がある。

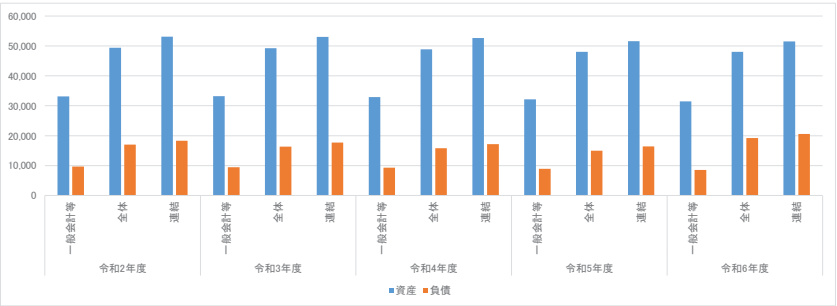
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県池田町	人口	22,461 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
		面積	38.80 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	6,063.642 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	214043	類似団体区分	町村 V - 1	実質公債費比率	11.6 %
				将来負担比率	52.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

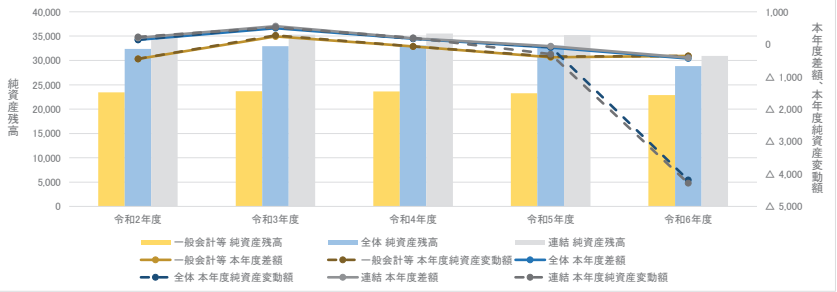
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,115	33,170	32,886	32,170	31,453
	負債	9,692	9,475	9,262	8,927	8,571
全体	資産	49,369	49,262	48,554	48,009	48,036
	負債	16,975	16,344	15,766	15,005	14,918
連結	資産	53,074	53,054	52,652	51,603	51,531
	負債	18,272	17,730	17,128	16,384	20,597



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べて717百万円の減少(▲2%)となった。主な要因として、有形固定資産が439百万円の減少、投資その他資産が18百万円の減少、そして現預金を含む流動資産が297百万円減少したためである。また、負債総額は前年度と比べて356百万円の減少(▲4%)となった。主な要因として、地方債(固定負債)の減少であり、特に臨時財政対策債の借入額減少によるものである。令和5年度借入額50百万円に対して、令和6年度借入額24百万円であり26百万円減少している。
温泉施設特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度と比べて27百万円増加した。負債総額では、公共下水道事業と農業集落排水事業が特別会計から事業会計への移行に伴い、前年度と比べて4,213百万円の増加となった。
大里消防組合や、揖斐広域連合等を加えた連結では、総資産額は前年度と比べて72百万円減少し、負債総額については前年度と比べて4,213百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

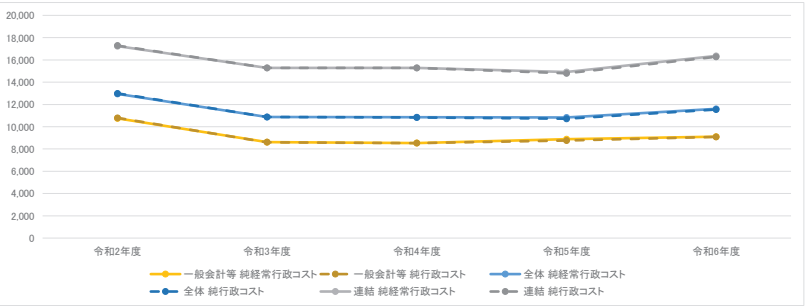
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 454	241	△ 71	△ 402	△ 359
	本年度純資産変動額	△ 451	272	△ 71	△ 381	△ 361
全体	純資産残高	23,424	23,695	23,624	23,243	22,882
	本年度差額	134	494	170	△ 105	△ 440
	本年度純資産変動額	142	525	170	△ 84	△ 4,186
	純資産残高	32,393	32,918	33,068	33,004	28,818
連結	本年度差額	199	557	186	△ 58	△ 415
	本年度純資産変動額	224	523	200	△ 305	△ 4,285
	純資産残高	34,801	35,324	35,524	35,219	30,934



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,720百万円に対して、純行政コスト9,079百万円であることから財源が359百万円下回った(本年度差額)。よって純資産残高は361百万円の減少(本年度純資産変動額)となった。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等に対して財源が3,381百万円多くっており、純行政コストに対して財源が440百万円下回った。純資産残高は公共下水道事業と農業集落排水事業が特別会計から事業会計への移行に伴う本年度純資産変動額の影響により4,186百万円の減少となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,148百万円多くっており、純行政コストにたいして財源が415百万円下回った。純資産残高は4,285百万円の減少となった。
一般会計において純資産残高が減少しているため、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めたい。

2. 行政コストの状況

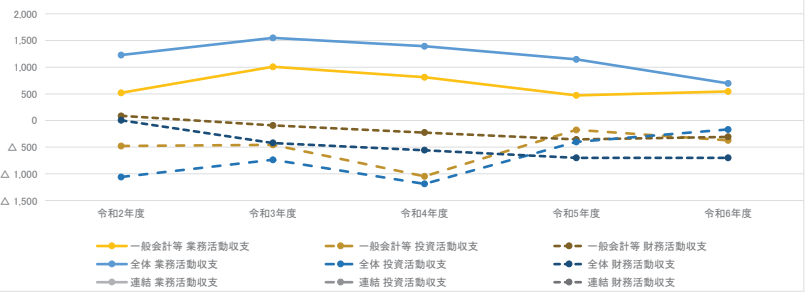
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,754	8,614	8,532	8,882	9,098
	純行政コスト	10,798	8,608	8,526	8,769	9,079
全体	純経常行政コスト	12,951	10,883	10,848	10,832	11,609
	純行政コスト	12,995	10,877	10,842	10,719	11,541
連結	純経常行政コスト	17,242	15,277	15,292	14,915	16,351
	純行政コスト	17,286	15,277	15,284	14,799	16,283



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,595百万円となり、前年度と比べて266百万円の増加(+3%)となった。内訳では人件費等の業務費用が4,535百万円、補助金等の移転費用が5,060百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。純行政コストの56%を占めている移転費用で金額が大きいのは補助金等(3,131百万円、前年度比+8%)、次いで社会保障給付(1,159百万円、前年度比+9%)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に対して経常収益が754百万円多くになっている。純経常行政コストは前年度と比べて777百万円の増加(+7%)となり、純行政コストは822百万円の増加(+8%)となった。
連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に対して経常収益が811百万円多くになっている。純経常行政コストは前年と比較して、1,436百万円の増加(+10%)となり、純行政コストは1,484百万円の増加(+10%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	519	1,008	813	471	544
	投資活動収支	△ 476	△ 456	△ 1,046	△ 175	△ 371
全体	財務活動収支	88	△ 93	△ 225	△ 354	△ 306
	業務活動収支	1,228	1,549	1,392	1,148	697
	投資活動収支	△ 1,058	△ 735	△ 1,188	△ 402	△ 167
	財務活動収支	4	△ 420	△ 556	△ 700	△ 700
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

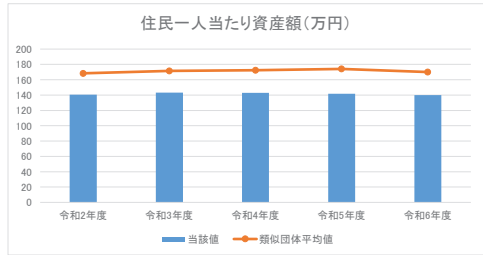


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は544百万円であったが、投資活動収支については、▲371百万円となっている。主な要因としては、令和6年度より農業集落排水事業と公共下水道事業への出資金が加わったことによる投資及び出資金支出の増加によるものである。また、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲306百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べて133百万円減少し、308百万円となった。
全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より153百万円多い697百万円となっている。投資活動収支については▲167百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲700百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べて170百万円減少し、1,454百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

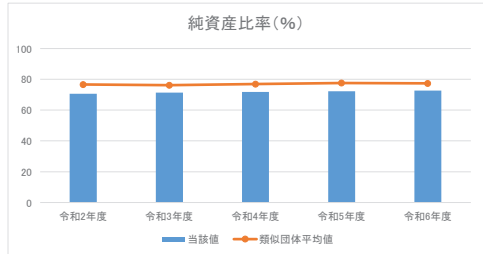
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,311,541	3,317,000	3,288,569	3,216,988	3,145,300
人口	23,563	23,186	22,990	22,714	22,461
当該値	140.5	143.1	143.0	141.6	140.0
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

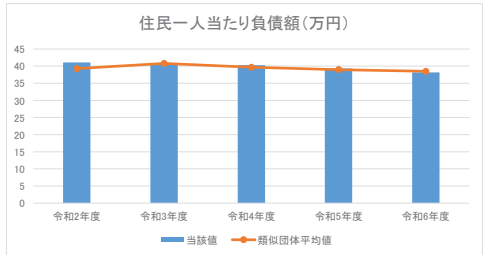
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,424	23,695	23,624	23,243	22,882
資産合計	33,115	33,170	32,886	32,170	31,453
当該値	70.7	71.4	71.8	72.3	72.7
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

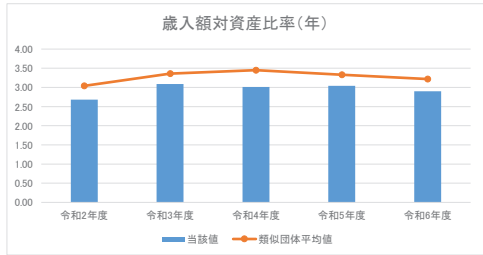
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	969,157	947,458	926,195	892,745	857,100
人口	23,563	23,186	22,990	22,714	22,461
当該値	41.1	40.9	40.3	39.3	38.2
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

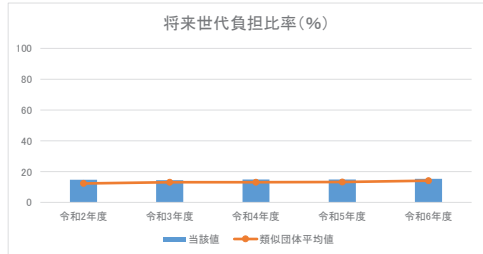
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,115	33,170	32,886	32,170	31,453
歳入総額	12,337	10,728	10,928	10,569	10,858
当該値	2.68	3.09	3.01	3.04	2.90
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,272	4,139	4,204	4,197	4,248
有形・無形固定資産合計	29,153	28,558	28,486	28,125	27,723
当該値	14.7	14.5	14.8	14.9	15.3
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

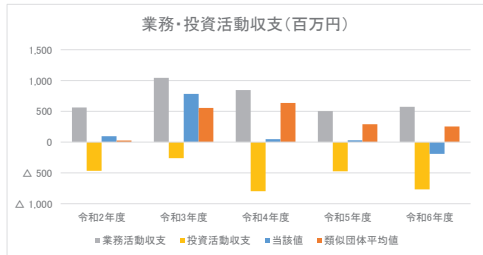
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	562	1,044	845	502	574
投資活動収支 ※2	△ 466	△ 262	△ 796	△ 473	△ 766
当該値	96	782	49	29	△ 192
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.2

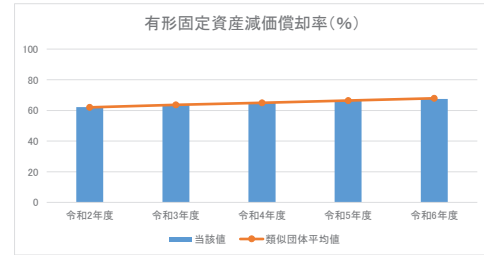
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,807	27,773	28,744	29,726	30,738
有形固定資産 ※1	43,128	43,437	44,101	44,995	45,637
当該値	62.2	63.9	65.2	66.1	67.4
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

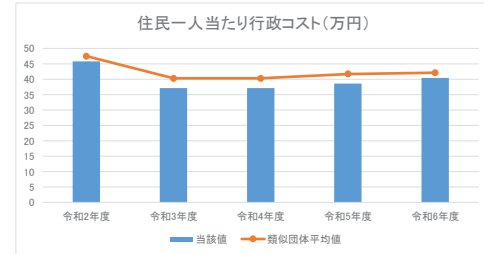
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

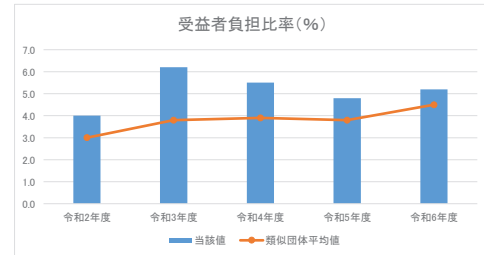
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,079,805	860,813	852,627	876,889	907,900
人口	23,563	23,186	22,990	22,714	22,461
当該値	45.8	37.1	37.1	38.6	40.4
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	446	572	497	447	497
経常費用	11,200	9,185	9,029	9,329	9,595
当該値	4.0	6.2	5.5	4.8	5.2
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額においては、前年度と比べて1.6ポイント減少しており、類似団体平均値を大きく下回っている。主な要因として、資産の大部分を道路、河川または公園等の社会資本を中心とした有形固定資産276億4,339万円(一人当たり123万円)で占めているが、道路や河川の敷地における大半は、取得価格が不明であることから備忘価格1円で評価しているためである。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、前年度と比べて0.4ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。主な要因として、純行政コスト90億7,934万円に対して、税收等の財源87億1,996万円であることから3億5,938万円の財源不足による純資産の減少によるものである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行う一方で、利率の高い地方債の繰り上げ償還や利率見直しによる借り換えなどにより利子の削減を検討するとともに、地方債残高を圧縮して将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおいては、前年度と比べて1.8ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
令和2年度は特別定額給付金事業による補助金の増加により行政コストは増加しているが、他の年度においては、同水準で推移している。これは類似団体においても同様である。
今後も職員定数の適正化を図るとともに、行財政改革、事務事業の見直しなどの取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支においては、業務活動収支は前年度と比べて72百万円増加し、依然として黒字である一方で、投資活動収支は前年度と比べて193百万円減少し、依然として赤字である。前年度と比べて163百万円減少して△192百万円となり、類似団体平均値を大きく下回った。
投資活動収支が大きく減少した主な要因として、農業集落排水事業と公共下水道事業への出資金が新規増加したこと投資活動支出における投資及び出資金支出の増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、前年度と比べて0.4ポイント増加し、依然として類似団体平均値を上回っている。
将来において経常費用のうちの維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

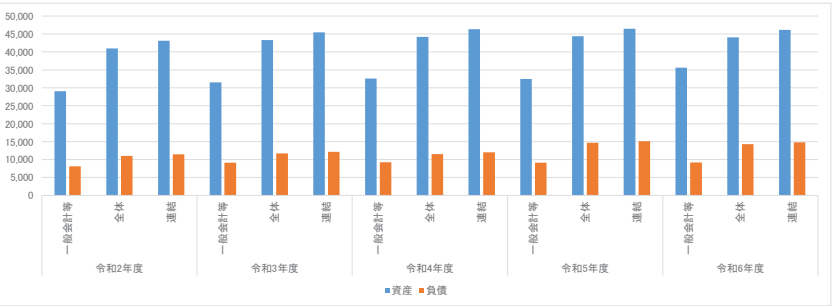
団体名 岐阜県北方町
団体コード 214213

人口	18,568 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	5.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,889,283 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

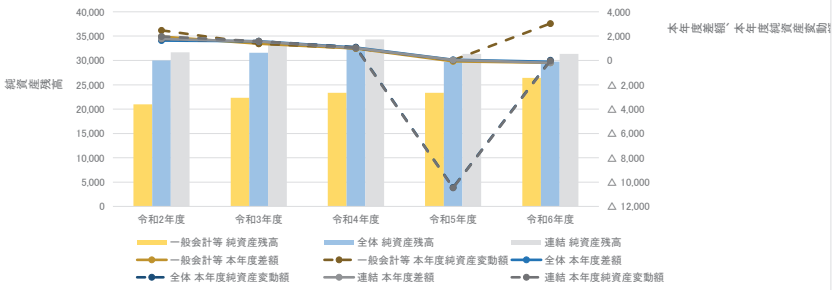
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	29,070	31,485	32,603	32,474	35,615
全体	資産	8,106	9,150	9,260	9,109	9,213
	負債	40,976	43,287	44,178	44,397	44,062
連結	資産	10,992	11,728	11,529	14,664	14,314
	負債	43,125	45,452	46,322	46,482	46,135
連結	資産	11,429	12,176	12,005	15,111	14,801
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,141百万円の増加(+9.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が72.9%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債の部では負債総額が前年度末より104百万円の増加(+1.1%)となった。
下水道事業一般会計等を含む全体では、資産総額は前年度末から335百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から350百万円減少(△2.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて8,447百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,101百万円多くなっている。
もつす広域連合、西濃環境整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から347百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から310百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、もつす広域連合の老人福祉施設大和園を計上していること等により、一般会計等に比べて10,520百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて5,588百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

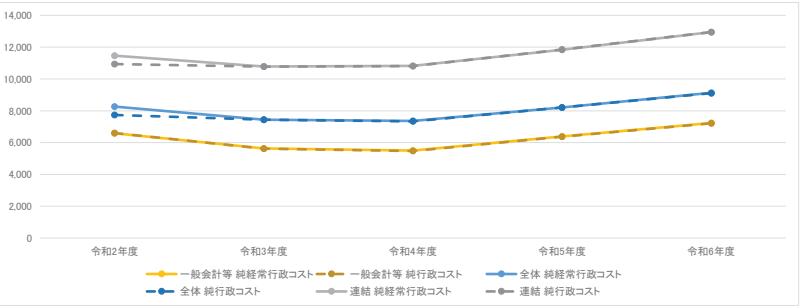
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,961	1,371	979	△ 77	△ 191
全体	本年度差額	2,472	1,371	1,008	21	3,038
	本年度純資産変動額	20,964	22,335	23,343	23,364	26,402
連結	本年度差額	1,634	1,575	1,060	59	△ 108
	本年度純資産変動額	1,730	1,575	1,090	△ 10,447	16
連結	本年度差額	29,984	31,559	32,649	29,732	29,748
	本年度純資産変動額	1,761	1,571	1,019	44	△ 190
連結	本年度差額	1,975	1,580	1,041	△ 10,476	△ 36
	本年度純資産変動額	31,696	33,276	34,317	31,371	31,335



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,017百万円)が純行政コスト(7,209百万円)を下回っており、本年度差額は△191百万円となり、純資産残高は3,038百万円の増加となった。これは、寄付により取得した土地が計上されたことが考えられる。
全体では、国民健康保険料が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,982百万円多くなり、本年度差額は△108百万円となり、純資産残高は16百万円の増加し、29,748百万円となった。
連結では、もつす広域連合の老人福祉施設大和園の施設利用料や介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,741百万円多くなり、本年度差額は△190百万円となり、純資産残高は36百万円の減少し、31,335百万円となった。

2. 行政コストの状況

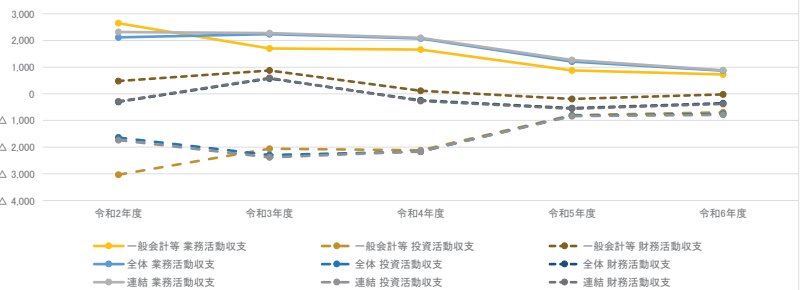
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,589	5,625	5,498	6,385	7,233
全体	純経常行政コスト	6,605	5,623	5,469	6,367	7,209
	純行政コスト	8,267	7,442	7,361	8,208	9,131
連結	純経常行政コスト	7,734	7,440	7,333	8,200	9,108
	純行政コスト	11,466	10,783	10,823	11,841	12,948
連結	純経常行政コスト	10,933	10,776	10,817	11,851	12,949
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,635百万円となり、前年度比935百万円の増加となった。最も金額が大きいのは物件費等(2,618百万円、前年度比+250百万円)であり、純行政コストの36.3%を占めている。次いで金額が大きいのは補助金等(1,874百万円、前年度比+499百万円)であり、純行政コストの26.0%を占めている。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が424百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,517百万円多くなり、純行政コストは1,899百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が693百万円多くなっている一方、補助金等が2,548百万円多く、人件費が408百万円多くなっていることなどにより、経常費用が6,409百万円多くなり、純行政コストは5,740百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,648	1,699	1,657	878	727
全体	投資活動収支	△ 3,032	△ 2,055	△ 2,113	△ 798	△ 694
	財務活動収支	478	875	117	△ 191	△ 22
全体	業務活動収支	2,120	2,239	2,075	1,206	868
	投資活動収支	△ 1,637	△ 2,294	△ 2,170	△ 818	△ 753
連結	業務活動収支	△ 299	574	△ 245	△ 536	△ 349
	投資活動収支	2,318	2,277	2,101	1,272	883
連結	業務活動収支	△ 1,734	△ 2,383	△ 2,156	△ 837	△ 787
	投資活動収支	△ 287	595	△ 268	△ 560	△ 374

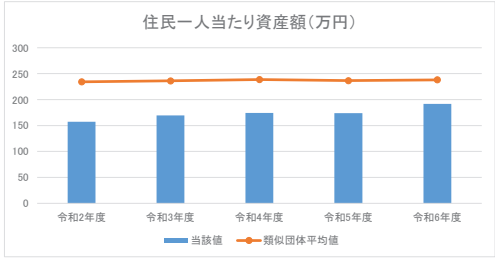


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は727百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金や公共用地取得基金などの基金積立に加え、既存施設の整備・更新事業を行ったことから、△694百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△22百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、539百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体会計では、業務活動収支は一般会計等より141百万円多い、868百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業などを実施したため、△753百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△349百万円となり、本年度末資金残高は前年度から234百万円減少し、1,318百万円となった。
連結では、もつす広域連合における介護保険事業における保険料や老人福祉施設大和園における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務収入が一般会計等より6,279百万円多い13,681百万円となっている。業務活動収支は一般会計等と比べて156百万円多く、883百万円となっている。投資活動収支では、全体会計の下水道事業特別会計の影響を受けて、△787百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△574百万円となり、前年度より166百万円の増加となっている。また、本年度末資金残高は前年度から275百万円減少し、1,611百万円となった。

1. 資産の状況

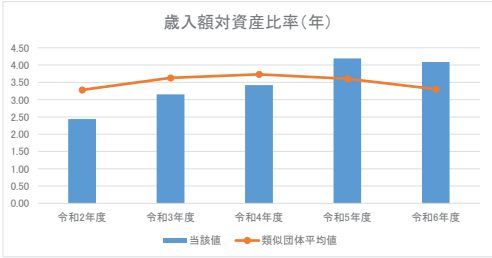
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,907,035	3,148,503	3,260,291	3,247,400	3,561,500
人口	18,495	18,550	18,695	18,697	18,568
当該値	157.2	169.7	174.4	173.7	191.8
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



②歳入額対資産比率(年)

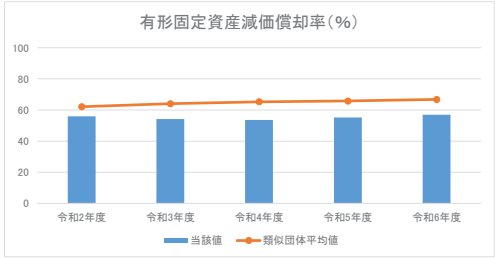
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,070	31,485	32,603	32,474	35,615
歳入総額	11,914	9,984	9,537	7,758	8,714
当該値	2.44	3.15	3.42	4.19	4.09
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,740	19,324	19,779	20,418	21,267
有形固定資産 ※1	33,535	35,640	36,914	36,991	37,330
当該値	55.9	54.2	53.6	55.2	57.0
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

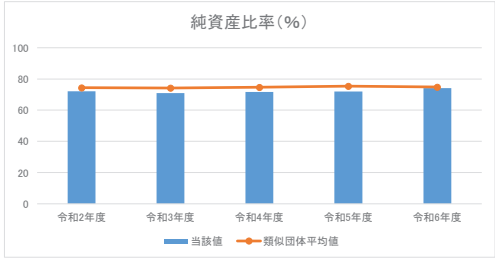
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

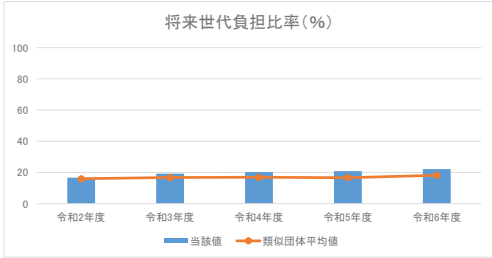
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,964	22,335	23,343	23,364	26,402
資産合計	29,070	31,485	32,603	32,474	35,615
当該値	72.1	70.9	71.6	71.9	74.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,171	5,042	5,404	5,493	5,753
有形・無形固定資産合計	24,912	26,168	26,675	26,242	25,991
当該値	16.7	19.3	20.3	20.9	22.1
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

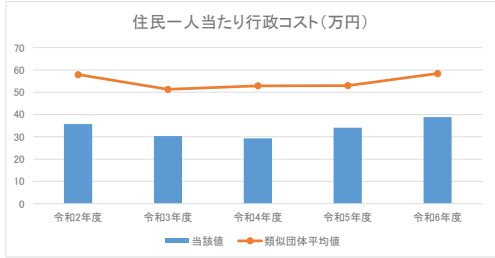
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

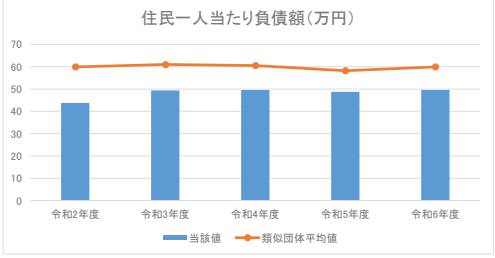
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	660,500	562,292	546,948	636,700	720,900
人口	18,495	18,550	18,695	18,697	18,568
当該値	35.7	30.3	29.3	34.1	38.8
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

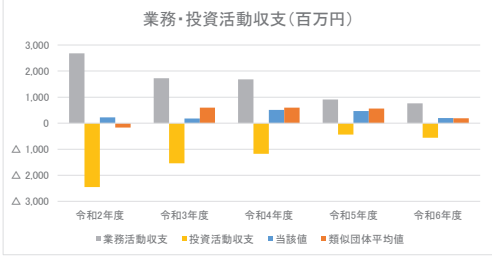
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	810,597	915,001	925,956	910,900	921,300
人口	18,495	18,550	18,695	18,697	18,568
当該値	43.8	49.3	49.5	48.7	49.6
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,678	1,727	1,685	907	757
投資活動収支 ※2	△ 2,454	△ 1,544	△ 1,176	△ 437	△ 561
当該値	224	183	509	470	196
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

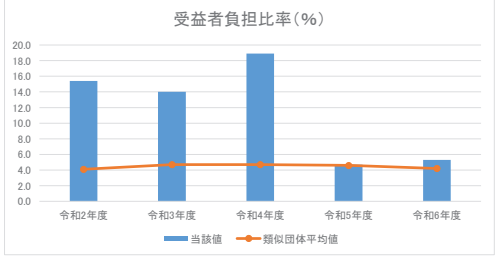
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,195	912	1,282	316	403
経常費用	7,784	6,537	6,780	6,700	7,635
当該値	15.4	14.0	18.9	4.7	5.3
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。これは、当団体では道路や河川の敷地に関して、取得価格が不明であるため、備忘価格として1円で評価している資産が大半を占めていることが要因である。
歳入額対資産比率は前年度比で0.1年分減少し、4.09年となり、昨年度に引き続き類似団体平均を上回る状況が続いている。
有形固定資産減価償却率については、前年度比で1.8ポイント増加したものの、類似団体平均値を下回る状況が続いている。これは平成28年度に建設された新庁舎が大きく影響しているためである。一方、令和4年度以降、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、今後も各施設の老朽化の進行に伴い、さらに上昇することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な維持管理や計画的な更新・長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

当団体の純資産比率は類似団体と比較してやや下回っており、将来世代負担比率は上回るという結果となっている。今後も新規地方債の発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借り換えを進めることで地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和4年度までは減少していたが、令和5年度以降は上昇に転じ、令和6年度は前年度比で4.7ポイント増加となった。依然として類似団体平均を下回る水準にある。今後は、少子高齢化の進行により、生活保護受給者が増加傾向や社会保障給付費が増える増加が見込まれる。社会保障給付費の抑制に向けて、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付費の増加抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年より0.9万円増加したものの、類似団体平均値を下回る状況が続いている。
業務・投資活動収支は、前年度と比較して274百万円減少となり、類似団体と比較すると依然として低い水準にあるが、その差は5.4百万円にとどまっている。投資活動収支が赤字となっているのは、学校施設や福祉センターの照明器具取替工事や町道の舗装改良工事など、必要な公共施設等の整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和4年度までは類似団体平均を大きく上回っていたが、令和5年度以降は大幅に低下し、類似団体平均値と同水準になった。令和6年度は前年度より0.6ポイント増加し、類似団体平均値をやや上回る水準となった。経常費用は前年度比で935百万円増加した一方、経常収益も87百万円増加した。今後も引き続き、公共施設等の使用料を定期的に見直しを行うとともに、施設の利用促進に向けた取組を進め、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

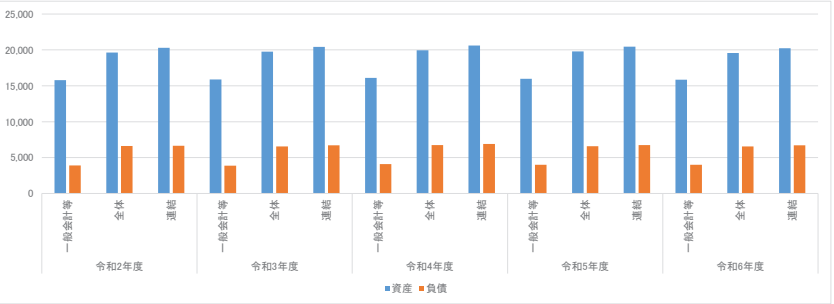
団体名 岐阜県坂祝町
団体コード 215015

人口	8,264 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	12.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,614,122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

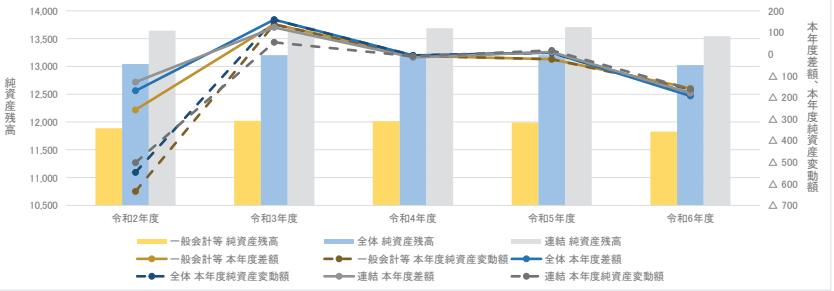
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,779	15,885	16,113	15,976	15,842
全体	資産	3,891	3,861	4,098	3,985	4,014
	負債	19,646	19,764	19,947	19,796	19,565
連結	資産	6,602	6,562	6,750	6,593	6,544
	負債	20,299	20,418	20,602	20,446	20,239
	資産	6,655	6,720	6,914	6,741	6,696
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から134百万円減少(-0.84%)となり、金額の変動はほぼない。施設の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努め、町有施設の全体最適化を図ることによりコストを削減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

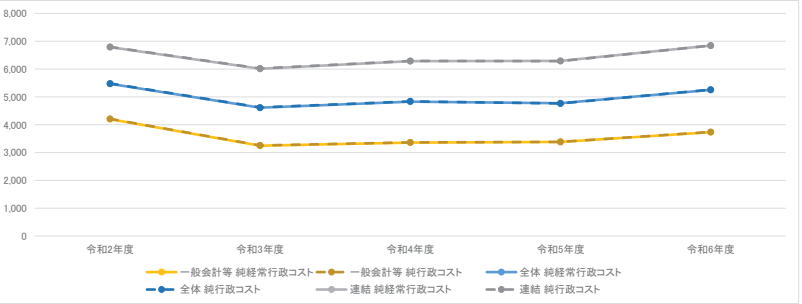
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 258	138	△ 8	△ 24	△ 158
全体	本年度差額	△ 635	137	△ 8	△ 24	△ 163
	純資産残高	11,887	12,024	12,016	11,992	11,828
連結	本年度差額	△ 170	159	△ 6	6	△ 194
	純資産残高	△ 547	158	△ 6	6	△ 181
	本年度差額	13,044	13,202	13,196	13,202	13,022
	純資産残高	△ 130	123	△ 16	9	△ 181
	本年度差額	△ 502	54	△ 10	17	△ 162
	純資産残高	13,643	13,698	13,688	13,705	13,543



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,582百万円)が純行政コスト(3,741百万円)を下回っており、本年度差額は-158百万円となり、純資産残高は-163百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

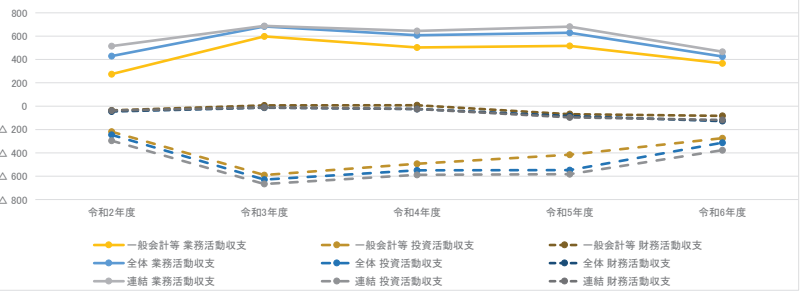
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,201	3,247	3,362	3,386	3,731
全体	純経常行政コスト	4,212	3,256	3,364	3,383	3,741
	純行政コスト	5,472	4,612	4,831	4,770	5,253
連結	純経常行政コスト	5,483	4,621	4,841	4,766	5,263
	純行政コスト	6,786	6,010	6,284	6,291	6,844
	純経常行政コスト	6,797	6,020	6,293	6,288	6,844
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,879百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,323百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,556百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(695百万円、前年度比+59百万円)、次いで社会保障給付(576百万円、前年度比+91百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	275	598	503	517	367
全体	財務活動収支	△ 219	△ 590	△ 493	△ 416	△ 275
	業務活動収支	△ 36	7	8	△ 68	△ 83
連結	投資活動収支	429	683	608	629	426
	財務活動収支	△ 246	△ 629	△ 549	△ 547	△ 313
	業務活動収支	△ 45	△ 13	△ 24	△ 85	△ 128
	投資活動収支	514	688	645	681	467
	財務活動収支	△ 296	△ 667	△ 588	△ 583	△ 377
	財務活動収支	△ 38	△ 11	△ 24	△ 96	△ 118

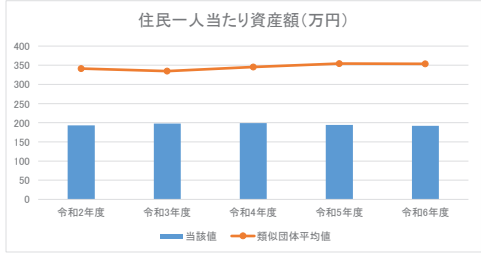


分析:
一般会計等においては、業務活動による資金収支では、367百万円のプラスとなった。一方、投資活動による資金収支は275百万円のマイナスとなり、また財務活動による資金収支においては83百万円のマイナスとなった。その結果、本年度末資金残高が283百万円となっている。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

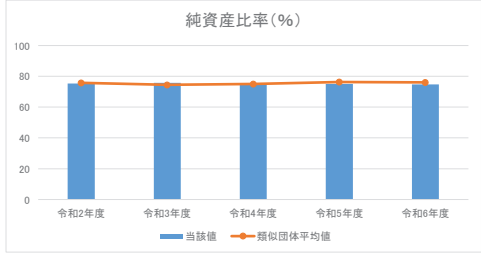
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,577,857	1,588,480	1,611,338	1,597,634	1,584,199
人口	8,166	8,023	8,084	8,213	8,264
当該値	193.2	198.0	199.3	194.5	191.7
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

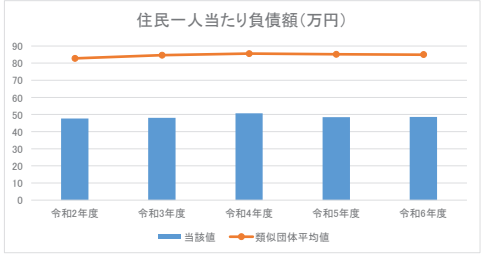
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,887	12,024	12,016	11,992	11,828
資産合計	15,779	15,885	16,113	15,976	15,842
当該値	75.3	75.7	74.6	75.1	74.7
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

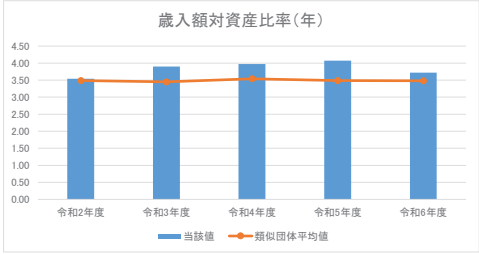
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	389,126	386,098	409,777	398,451	401,356
人口	8,166	8,023	8,084	8,213	8,264
当該値	47.7	48.1	50.7	48.5	48.6
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

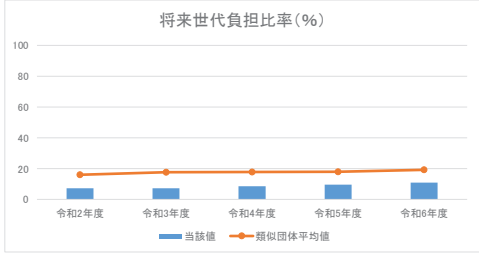
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,779	15,885	16,113	15,976	15,842
歳入総額	4,455	4,072	4,058	3,923	4,254
当該値	3.54	3.90	3.97	4.07	3.72
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	846	829	962	1,067	1,179
有形・無形固定資産合計	11,556	11,440	11,387	11,119	10,852
当該値	7.3	7.2	8.5	9.6	10.9
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

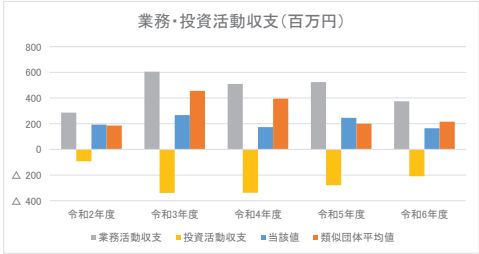
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	286	606	510	524	375
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 339	△ 337	△ 278	△ 210
当該値	193	267	173	245	165
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

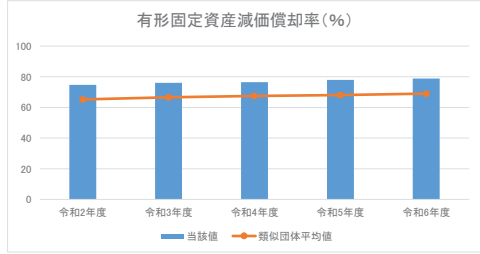
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,450	21,932	22,436	22,947	23,438
有形固定資産 ※1	28,721	28,871	29,324	29,418	29,713
当該値	74.7	76.0	76.5	78.0	78.9
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

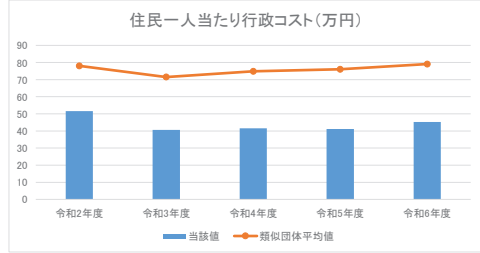
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

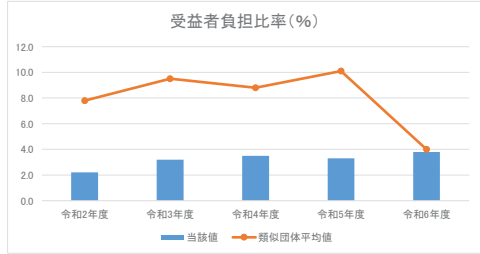
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	421,218	325,575	336,385	338,250	374,091
人口	8,166	8,023	8,084	8,213	8,264
当該値	51.6	40.6	41.6	41.2	45.3
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	96	107	121	114	148
経常費用	4,298	3,354	3,483	3,500	3,879
当該値	2.2	3.2	3.5	3.3	3.8
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

総資産のうち、その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産である。有形固定資産減価償却率が78.9%と老朽化が進んでいることから、将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものでもあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を図ることにより、将来を見据えた経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、物件費や定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、また、昨年度に比べると増加している。純行政コストのうち減価償却費を含む物件費が4割を占めていることから、老朽化を見据えた適正な更新が必要であり、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図ることにより、将来を見据えた経費の縮減に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、また、昨年度比は同程度となっている。今後更に有利な起債の活用や償還を行う等、負債の削減に努める。業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、165百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、施設整備事業等を行ったためである。単年度で賄える収入確保に努めるとともに、事務事業評価等により、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低く下回っており、昨年度比では増加している。経常費用は昨年度比で増加している。公共施設等の利用回数の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また事務事業評価に基づく財政改革により、経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

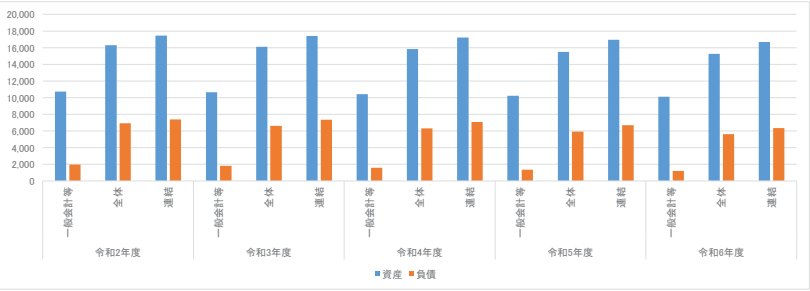
団体名 岐阜県富加町
団体コード 215023

人口	5,884 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	16.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,427.212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

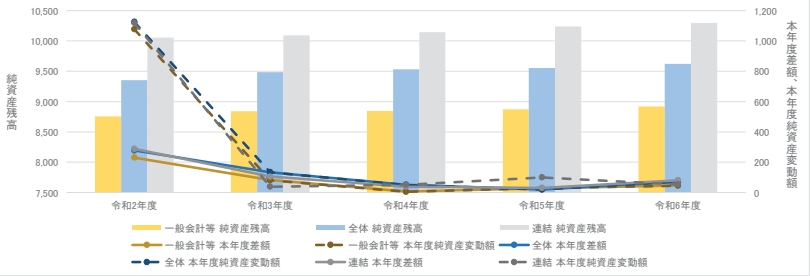
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	10,737	10,660	10,432	10,217	10,110
	負債	1,978	1,820	1,587	1,343	1,190
全体	資産	16,290	16,081	15,831	15,475	15,238
	負債	6,939	6,598	6,298	5,922	5,615
連結	資産	17,429	17,419	17,211	16,929	16,657
	負債	7,376	7,328	7,070	6,688	6,361



分析:
資産については、一般会計等においては、資産総額が前年度から107百万円の減少(▲1.0%)となった。この内、金額の変動が大きいものは、事業用資産である。事業用資産は建物及び工作物の減価償却により資産が減少したによるものである。
一方、負債については、一般会計等の負債総額が前年度末から153百万円の減少(▲11.4%)となった。この内、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。これは、平成29年度に発行した臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等から地方債償還額が発行額を上回り、139百万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

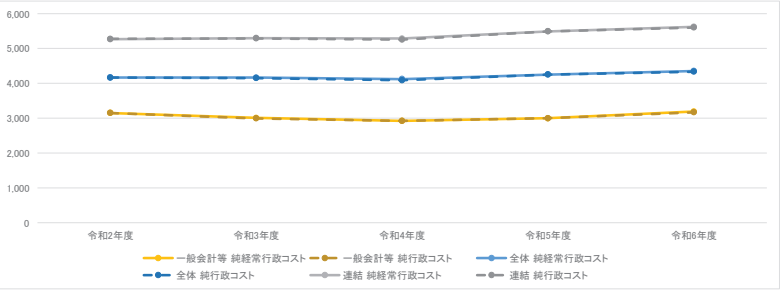
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	230	82	7	28	47
	本年度純資産変動額	1,077	81	5	29	45
	純資産残高	8,759	8,840	8,845	8,874	8,919
全体	本年度差額	278	134	51	20	73
	本年度純資産変動額	1,125	133	49	20	71
	純資産残高	9,351	9,484	9,532	9,553	9,624
連結	本年度差額	288	105	39	30	81
	本年度純資産変動額	1,119	38	51	99	54
	純資産残高	10,053	10,091	10,142	10,241	10,295



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(▲3,167百万円)よりも税収等と国県等補助金の合計(3,214百万円)が上回ったことから、純資産残高は47百万円の増加となった。これは、地方交付税などの税収等が増加したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

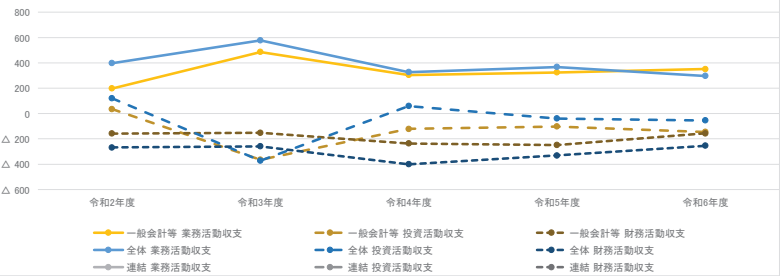
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,151	3,009	2,923	2,999	3,192
	純行政コスト	3,148	2,993	2,923	2,998	3,167
全体	純経常行政コスト	4,167	4,163	4,121	4,252	4,354
	純行政コスト	4,165	4,152	4,090	4,251	4,333
連結	純経常行政コスト	5,268	5,300	5,286	5,493	5,622
	純行政コスト	5,275	5,289	5,255	5,492	5,601



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,192百万円となり、前年度末から193百万円の増加(6.4%)となった。これは、人件費における職員給与費が54百万円増加したほか、移転費用における補助金等が79百万円増加したためである。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	197	485	304	324	351
	投資活動収支	35	△ 365	△ 122	△ 103	△ 146
	財務活動収支	△ 159	△ 152	△ 236	△ 249	△ 157
全体	業務活動収支	397	577	326	367	296
	投資活動収支	120	△ 372	59	△ 39	△ 54
	財務活動収支	△ 268	△ 260	△ 401	△ 331	△ 255
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



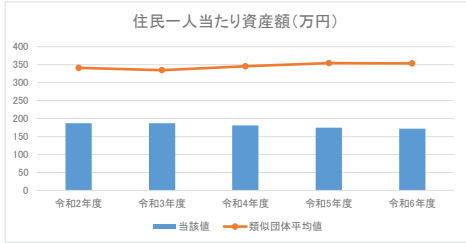
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は351百万円となり、前年度末から27百万円の増加(8.3%)となった。これは、業務収入における税収等収入が114百万円増加、国県等補助金収入が112百万円増加となったためである。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

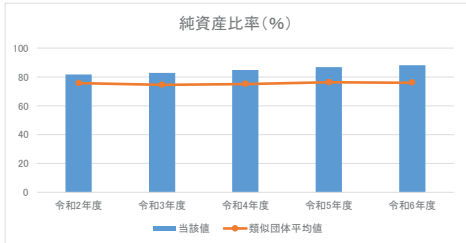
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,073,681	1,066,026	1,043,245	1,021,743	1,010,970
人口	5,751	5,696	5,760	5,847	5,884
当該値	186.7	187.2	181.1	174.7	171.8
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

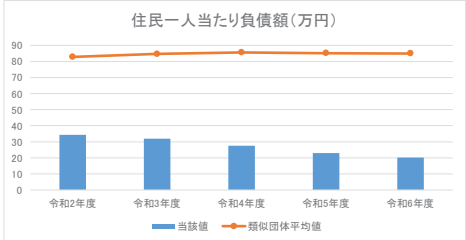
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,759	8,840	8,845	8,874	8,919
資産合計	10,737	10,660	10,432	10,217	10,110
当該値	81.6	82.9	84.8	86.9	88.2
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

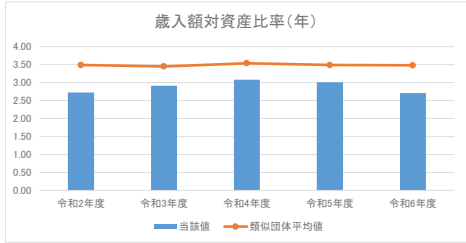
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	197,801	181,999	158,710	134,325	119,038
人口	5,751	5,696	5,760	5,847	5,884
当該値	34.4	32.0	27.6	23.0	20.2
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

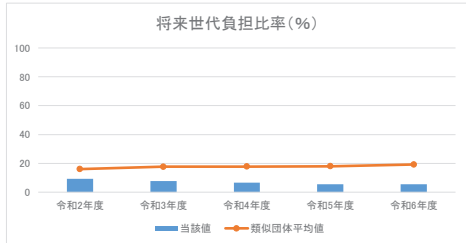
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,737	10,660	10,432	10,217	10,110
歳入総額	3,938	3,666	3,387	3,397	3,728
当該値	2.73	2.91	3.08	3.01	2.71
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	676	563	466	386	381
有形・無形固定資産合計	7,374	7,304	7,166	6,986	6,901
当該値	9.2	7.7	6.5	5.5	5.5
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

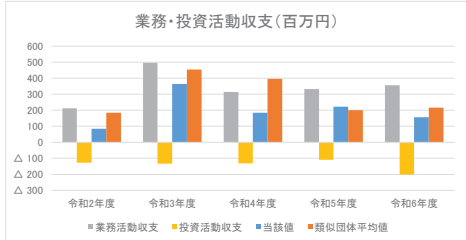


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	212	497	314	332	357
投資活動収支 ※2	△ 127	△ 133	△ 130	△ 110	△ 201
当該値	85	364	184	222	156
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

※1 支払利息支出を除く。

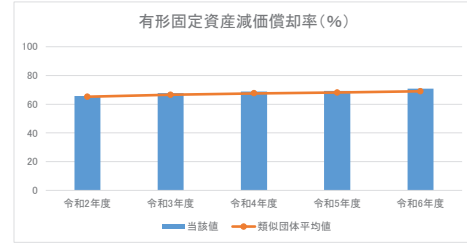
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,511	9,816	10,119	10,429	10,745
有形固定資産 ※1	14,505	14,524	14,709	15,039	15,178
当該値	65.6	67.6	68.8	69.3	70.8
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

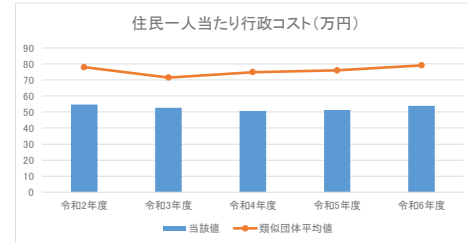
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

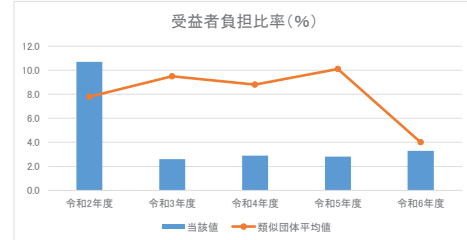
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	314,762	299,339	292,277	299,773	316,710
人口	5,751	5,696	5,760	5,847	5,884
当該値	54.7	52.6	50.7	51.3	53.8
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	376	80	87	85	109
経常費用	3,527	3,089	3,010	3,085	3,301
当該値	10.7	2.6	2.9	2.8	3.3
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干高くなっており、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に関する将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることがおもな要因である。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことで残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より2.5万円増加したが、類似団体平均値を大きく下回っている。増加要因は、主に転載費用における補助金等が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は類似団体平均値を引き続き大きく下回っており、前年度から2.8万円減少している。これは、平成29年度に発行した臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度から0.5%増加している。これは、経常収益(その他)の内、前年度より寄付金、雑入が増加したことが要因であると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

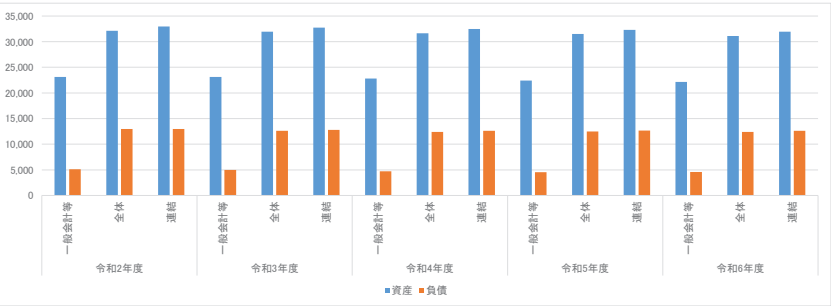
団体名 岐阜県川辺町
団体コード 215031

人口	9,761 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	41.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,562.429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

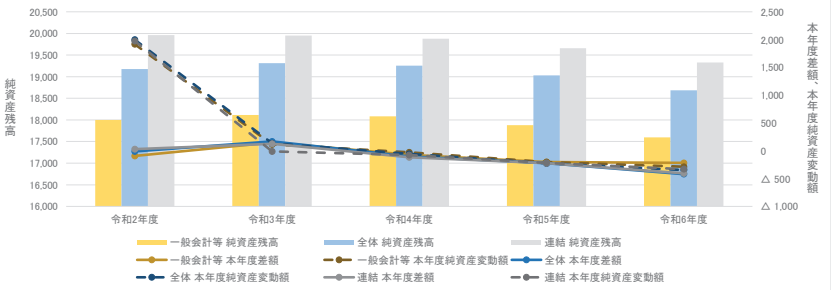
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,106	23,103	22,814	22,411	22,172
	負債	5,109	4,989	4,730	4,530	4,577
全体	資産	32,122	31,931	31,660	31,504	31,102
	負債	12,948	12,621	12,405	12,474	12,417
連結	資産	32,952	32,759	32,475	32,311	31,930
	負債	12,991	12,807	12,598	12,652	12,601



分析:
・一般会計等の資産総額は、前年度末と比べて239百万円減少(△1.1%)した。一方で、負債総額は47百万円の増加(+1.0%)となった。
・資産のうち固定資産については、物品が357百万円増加した一方で、事業用資産は226百万円、インフラ資産が256百万円減少しており、これが資産総額減少の主な要因となっている。なお、投資その他の資産は前年度比で10百万円増加した。また、流動資産については、財政調整基金が5百万円、減価償却資産が20百万円それぞれ増加した。
・負債に関しては、地方債残高が188百万円減少したものの、新規リース契約のリース債務計上により、その他の負債が267百万円の増加となった。
・有形固定資産については、保有施設やインフラ資産の減価償却が進んでおり、更新整備や改修が必要な状況である。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設管理計画に基づき、優先度を的確に把握したうえで、計画的な事業実施に努める。

3. 純資産変動の状況

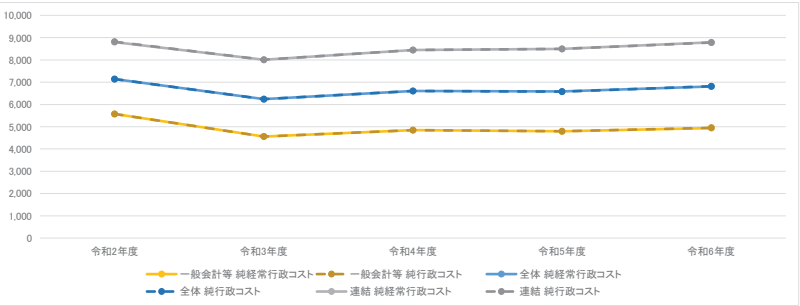
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 92	150	△ 72	△ 201	△ 217
	本年度純資産変動額	1,916	116	△ 29	△ 204	△ 286
	純資産残高	17,997	18,113	18,084	17,881	17,595
全体	本年度差額	△ 11	169	△ 99	△ 222	△ 420
	本年度純資産変動額	1,997	136	△ 56	△ 225	△ 346
	純資産残高	19,174	19,310	19,255	19,030	18,684
連結	本年度差額	29	126	△ 118	△ 224	△ 405
	本年度純資産変動額	1,975	△ 10	△ 75	△ 219	△ 330
	純資産残高	19,961	19,952	19,877	19,658	19,328



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源は4,737百万円(前年度比147百万円増)、純行政コストは4,954百万円(前年度比162百万円増)となっており、財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は217百万円の減少となった。これにより、純資産残高は286百万円の減少となり、17,595百万円となった。
・今後は、経常経費の見直しを図るとともに、税収を中心とした自主財源の確保に努める。また、有形固定資産の減価償却による資産減耗の緩和や、有益な資産の取得を進めることで、純資産残高の減少を抑制していく。

2. 行政コストの状況

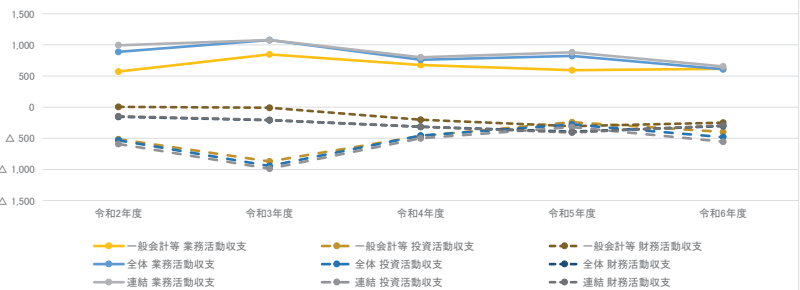
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,574	4,559	4,846	4,800	4,943
	純行政コスト	5,572	4,559	4,843	4,792	4,954
全体	純経常行政コスト	7,138	6,240	6,607	6,585	6,811
	純行政コスト	7,140	6,239	6,601	6,576	6,822
連結	純経常行政コスト	8,799	8,008	8,446	8,494	8,785
	純行政コスト	8,816	8,008	8,444	8,494	8,784



分析:
・一般会計等の純経常行政コストは前年度末と比べて、143百万円の増加(+3.0%)し、純行政コストは162百万円の増加(+3.4%)となった。
・この主な原因は、経常費用のうち人件費等が100百万円増加(前年度比+10.7%)したことに加えて、物価高騰による行政運営への影響が継続していることにも留意が必要である。
・経常費用の増加は財政の自由度を制約し、弾力的な事業実施が困難にする要因となる。このため、経常費用における大きな割合を占めるコストに対して、住民ニーズの適切な把握や業務改善を通じた費用の見直し等を進め、コストの増加抑制に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	572	848	678	594	616
	投資活動収支	△ 516	△ 872	△ 464	△ 241	△ 398
	財務活動収支	5	△ 10	△ 201	△ 305	△ 250
全体	業務活動収支	889	1,079	760	823	610
	投資活動収支	△ 531	△ 944	△ 456	△ 278	△ 480
	財務活動収支	△ 531	△ 208	△ 316	△ 393	△ 305
連結	業務活動収支	996	1,079	800	883	655
	投資活動収支	△ 591	△ 988	△ 500	△ 320	△ 556
	財務活動収支	△ 146	△ 205	△ 314	△ 407	△ 293

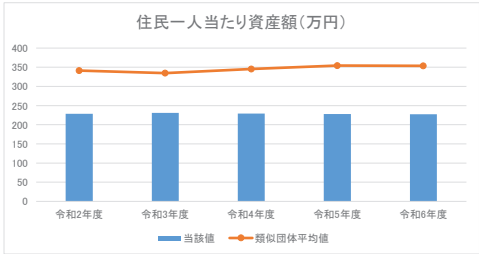


分析:
・一般会計等における業務活動収支は、前年度と比べて22百万円増加(+3.7%)し、616百万円となった。業務活動支出は、人件費支出(1,028百万円、前年度比+10.8%)や社会保障給付支出(720百万円、前年度比+14.3%)が増加したことにより、前年度比141百万円増加し、4,282百万円(+3.4%)となった。業務活動収入においては、国県等補助金収入(824百万円、前年度比+15.1%)が前年度比108百万円増加し、税収等収入(3,867百万円、前年度比+0.9%)も前年度比34百万円増加したことにより、全体で164百万円増加し、4,898百万円(前年度比3.5%)となった。
・投資活動収支は、前年度と比べて157百万円減少(△65.0%)し、△398百万円となった。
・財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△250百万円となった。この結果、本年度末の資金残高は前年度末から32百万円減少し、306百万円となった。
・今後、公共施設の改修や更新整備に伴う投資活動支出の増加が見込まれるため、補助金や地方債等の活用により財源の確保を図るとともに、経常的な業務支出の見直しを進め、資金収支全体のバランス確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

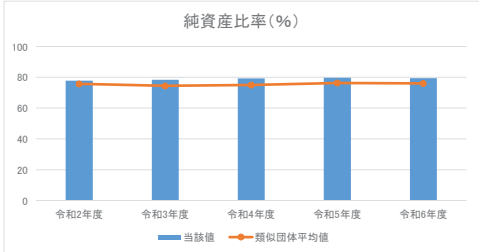
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,310,636	2,310,282	2,281,428	2,241,133	2,217,200
人口	10,110	10,013	9,962	9,843	9,761
当該値	228.5	230.7	229.0	227.7	227.1
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

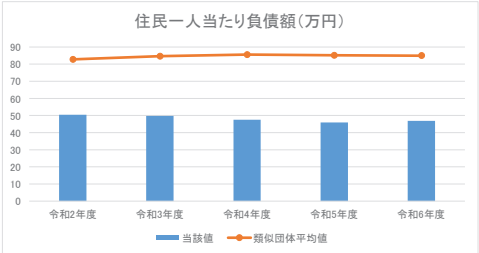
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,997	18,113	18,084	17,881	17,595
資産合計	23,106	23,103	22,814	22,411	22,172
当該値	77.9	78.4	79.3	79.8	79.4
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

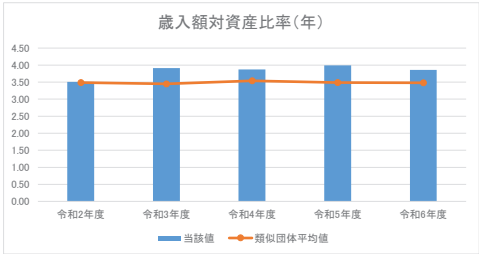
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	510,916	498,934	472,982	453,047	457,700
人口	10,110	10,013	9,962	9,843	9,761
当該値	50.5	49.8	47.5	46.0	46.9
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

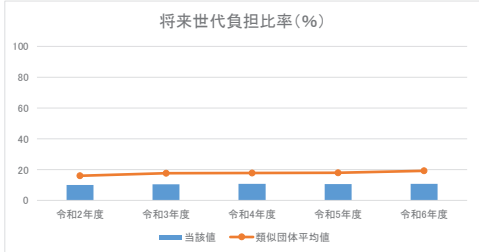
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,106	23,103	22,814	22,411	22,172
歳入総額	6,584	5,908	5,899	5,613	5,740
当該値	3.51	3.91	3.87	3.99	3.86
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,644	1,694	1,692	1,626	1,633
有形・無形固定資産合計	16,378	16,149	15,836	15,365	15,121
当該値	10.0	10.5	10.7	10.6	10.8
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

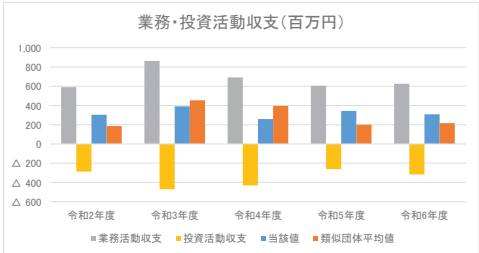
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	590	862	690	605	626
投資活動収支 ※2	△ 286	△ 471	△ 431	△ 262	△ 317
当該値	304	391	259	343	309
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

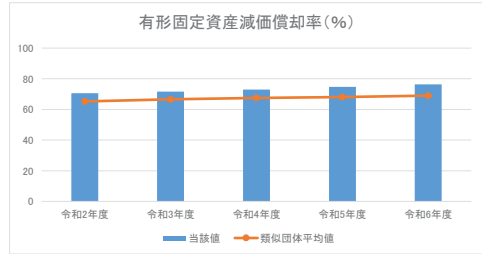
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,165	23,891	24,631	25,365	26,122
有形固定資産 ※1	32,838	33,350	33,755	33,939	34,219
当該値	70.5	71.6	73.0	74.7	76.3
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

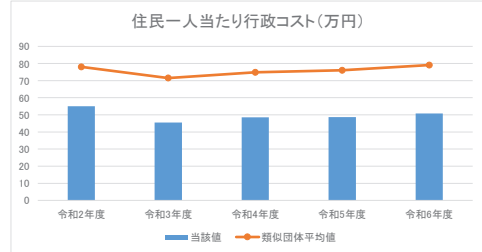
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

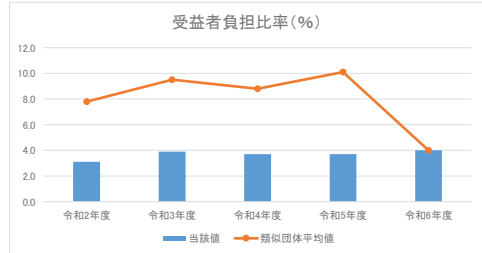
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	557,182	455,857	484,251	479,163	495,400
人口	10,110	10,013	9,962	9,843	9,761
当該値	55.1	45.5	48.6	48.7	50.8
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	177	186	187	186	207
経常費用	5,751	4,745	5,034	4,986	5,151
当該値	3.1	3.9	3.7	3.7	4.0
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は近年減少傾向にあり、前年度と比べて0.6万円の減少となった。あわせて、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、令和6年度は前年度より1.6ポイント増加した。本町では、固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産の改修、更新整備及び新設改良を進めているものの、経年による減価償却が進んでおり、有形固定資産の老朽化が進んでいることがうかがえる。
なお、本町における一人当たり資産額は類似団体平均値比較では低い水準にある。その背景としては、町の面積の大半を森林が占める地域特性を有していることに加え、インフラ資産のうち備忘価額1円で計上されている資産が多いことが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度と比べて0.2ポイント上昇したが、近年はおおむね横ばいで推移している。
今後は、老朽化が進む施設の更新整備や改修に加え、小学校再編に伴う新校舎の改修など多額の費用を要する事業が見込まれている。こうした事業の財源として地方債の借入増も想定されるが、発行の当たっては財政措置のあるものに限定するとともに、事業費の一部を基金への積み立てを行うなど、将来にわたる財源の見通しを立て、負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは近年上昇傾向にあり、前年度と比べて2.1万円増加したものの、引き続き類似団体平均を下回っている。
行政コストについては少子高齢化の進展により、社会保障給付の増加が見込まれている中、人件費や物件費等の経常費用の抑制を図り、必要な財源の確保を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は対前年度0.9万円増加した。地方債の償還が計画どおりに実施されているものの、新規リース資産に係るリース債務を計上したことにより、住民一人当たりの負債額が増加したものと考えられる。
今後は、施設の更新整備等に伴う地方債の発行増加が見込まれるため、計画的な事業実施により負担の分散を図るとともに、借り入れる地方債についても財政措置があるものに限定し、過度の負債の増加を抑える運用を行っていく。また、併せて目的に応じた基金の創設や積立を進め、将来の財政需要に備えていく。

5. 受益者負担の状況

本年度の受益者負担比率は昨年度と比べて0.3ポイント上昇し、類似団体と同水準となった。
今後、既存施設の改修や更新整備が見込まれることから、減価償却費や維持管理費に見合った適切な受益者負担の在り方について検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

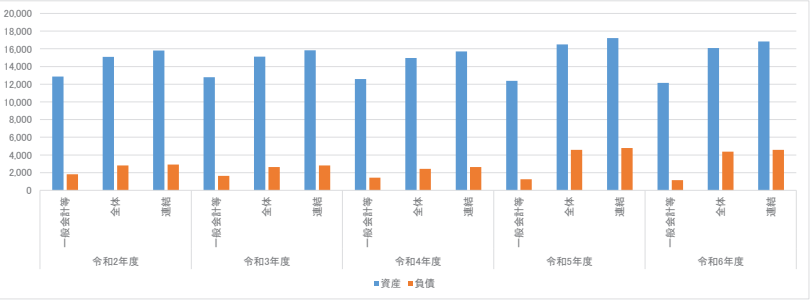
団体名 岐阜県七宗町
団体コード 215040

人口	3,186 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	90.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,211,604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

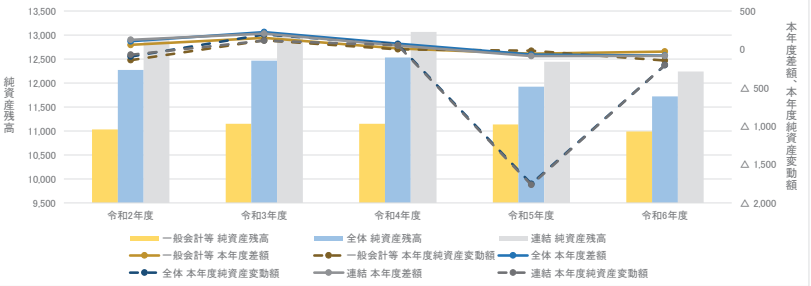
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	12,854	12,784	12,586	12,378	12,146	
	負債	1,824	1,636	1,435	1,245	1,158	
全体	資産	15,088	15,106	14,960	16,500	16,098	
	負債	2,816	2,640	2,430	4,576	4,378	
連結	資産	15,806	15,829	15,696	17,227	16,826	
	負債	2,911	2,819	2,632	4,783	4,588	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から232百万円の減少(△1.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が70.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。負債は年々減少しており、地方債の償還が進んでいることを表している。
・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から402百万円の減少(△2.4%)となり、負債総額も前年度末から198百万円減少(△4.3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて、3,952百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことや、簡易水道事業を令和5年度より連結対象としたことから、3,220百万円多くなっている。
・後期高齢者医療広域連合やふさと開発等を加えた連結では、資産総額は前年度末から401百万円の減少(△2.3%)となり、負債総額も前年度末から195百万円減少(△4.1%)した。資産総額は、可茂衛生や可茂消防が保有している公有用地などの資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,680百万円多くなるが、負債総額も可茂衛生や可茂消防の借入金等があることから、3,430百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

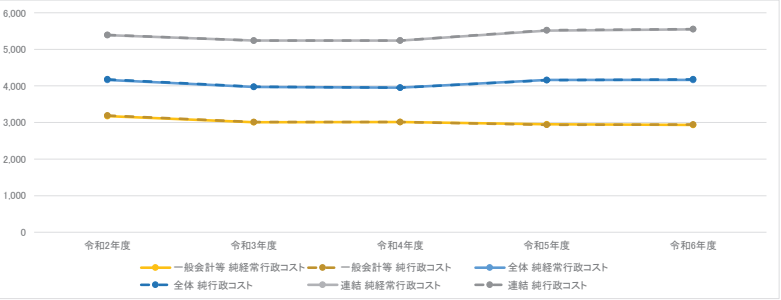
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	本年度差額	59	150	11	△ 56	△ 28	
	本年度純資産変動額	△ 141	118	2	△ 18	△ 145	
	純資産残高	11,030	11,148	11,150	11,133	10,988	
全体	本年度差額	106	225	73	△ 68	△ 81	
	本年度純資産変動額	△ 94	194	64	△ 1,751	△ 205	
	純資産残高	12,272	12,466	12,530	11,925	11,720	
連結	本年度差額	125	206	52	△ 87	△ 84	
	本年度純資産変動額	△ 69	115	53	△ 1,765	△ 206	
	純資産残高	12,896	13,010	13,063	12,443	12,237	



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(2,918百万円)が純行政コスト(2,946百万円)を下回ったことから、本年度差額は△28百万円(前年度比28百万円増加)となり、純資産残高は145百万円の減少で、10,988百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,170百万円多くなっている。本年度差額は△81百万円となり、純資産残高は205百万円の減少となった。
・連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が△2,551百万円多くなっている。本年度差額は△84百万円となり、純資産残高は206百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

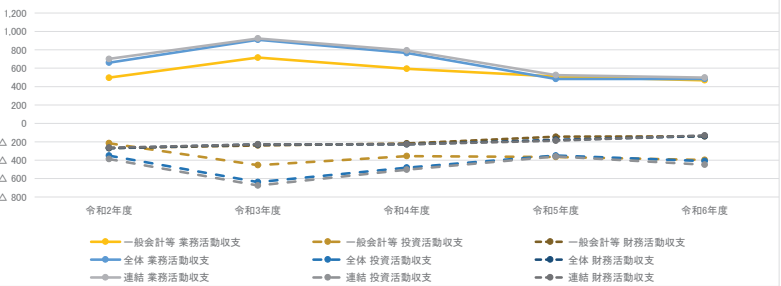
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	純経常行政コスト	3,175	3,006	3,013	2,951	2,934	
	純行政コスト	3,191	3,014	3,011	2,936	2,946	
全体	純経常行政コスト	4,161	3,970	3,953	4,164	4,165	
	純行政コスト	4,178	3,979	3,952	4,157	4,178	
連結	純経常行政コスト	5,390	5,241	5,242	5,514	5,547	
	純行政コスト	5,395	5,240	5,241	5,522	5,553	



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,037百万円となり、前年度比3百万円の減少(△0.1%)となった。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,244百万円、前年度比△66百万円)であり、純行政コストの42.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が100百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が830百万円多くなり、純行政コストは1,232百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が290百万円多くなっている一方、補助金等が897百万円多く、人件費が280百万円多くなっている等により、経常費用が2,903百万円多くなり、純行政コストは2,607百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	業務活動収支	497	718	594	509	468	
	投資活動収支	△ 218	△ 454	△ 355	△ 366	△ 397	
	財務活動収支	△ 269	△ 239	△ 218	△ 145	△ 140	
全体	業務活動収支	661	909	765	483	483	
	投資活動収支	△ 351	△ 638	△ 480	△ 349	△ 409	
	財務活動収支	△ 270	△ 229	△ 228	△ 179	△ 138	
連結	業務活動収支	701	923	793	526	498	
	投資活動収支	△ 387	△ 675	△ 503	△ 359	△ 448	
	財務活動収支	△ 265	△ 227	△ 227	△ 188	△ 130	

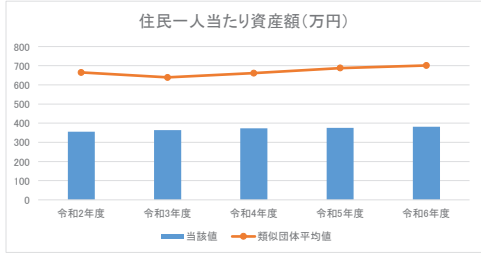


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は468百万円であったが、投資活動収支については△397百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△140百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から69百万円減少し、82百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄っていない状況である。
・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることに加え、下水道料金等の使用料及び手数料収入がある。一方で、人件費や物件費等も増加しているが、業務活動収支は一般会計等より15百万円多い483百万円となっている。投資活動収支では、△409百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△138百万円となった。本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し、270百万円となった。
・連結会計では、後期高齢者医療広域連合や可茂衛生における税收等収入や国県等補助金収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より30百万円多い498百万円となっている。投資活動収支は△449百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△130百万円となり、本年度末資金残高は前年度から81百万円減少し、397百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

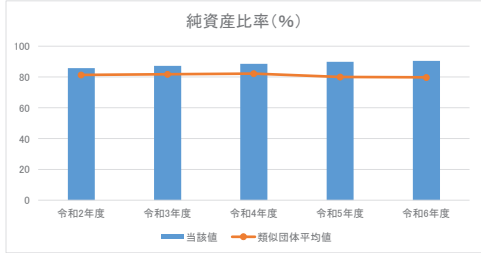
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,285,400	1,278,365	1,258,564	1,237,800	1,214,600
人口	3,617	3,511	3,373	3,290	3,186
当該値	355.4	364.1	373.1	376.2	381.2
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

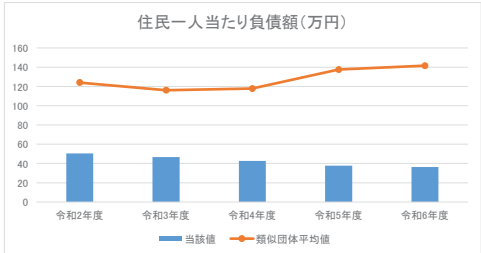
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,030	11,148	11,150	11,133	10,988
資産合計	12,854	12,784	12,586	12,378	12,146
当該値	85.8	87.2	88.6	89.9	90.5
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

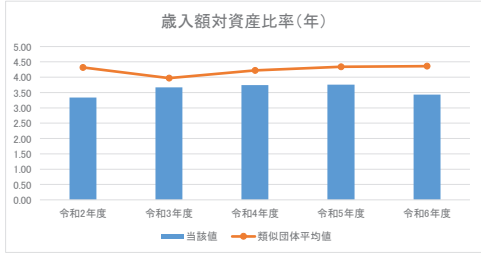
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	182,400	163,575	143,538	124,500	115,800
人口	3,617	3,511	3,373	3,290	3,186
当該値	50.4	46.6	42.6	37.8	36.3
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

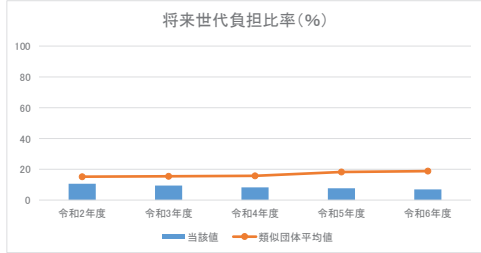
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,854	12,784	12,586	12,378	12,146
歳入総額	3,853	3,485	3,364	3,290	3,541
当該値	3.34	3.67	3.74	3.76	3.43
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,041	898	745	665	587
有形・無形固定資産合計	9,784	9,509	9,067	8,587	8,532
当該値	10.6	9.4	8.2	7.7	6.9
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

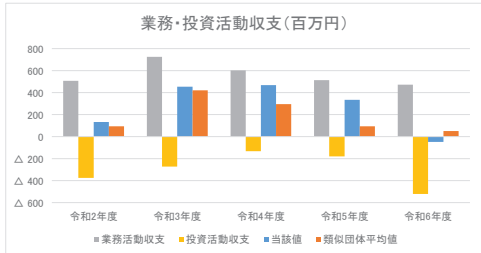
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	508	725	601	514	472
投資活動収支 ※2	△ 376	△ 272	△ 133	△ 180	△ 521
当該値	132	453	468	334	△ 49
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

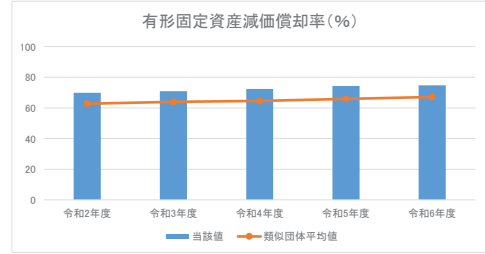
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,072	18,566	19,087	19,604	20,109
有形固定資産 ※1	25,877	26,186	26,363	26,429	26,913
当該値	69.8	70.9	72.4	74.2	74.7
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

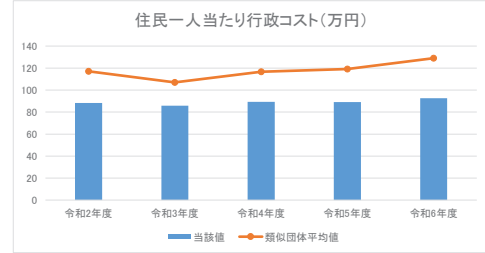
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

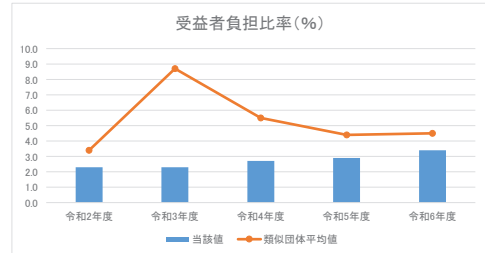
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	319,100	301,423	301,141	293,600	294,600
人口	3,617	3,511	3,373	3,290	3,186
当該値	88.2	85.9	89.3	89.2	92.5
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	74	72	84	88	103
経常費用	3,249	3,077	3,098	3,040	3,037
当該値	2.3	2.3	2.7	2.9	3.4
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものについて、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることが要因である。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体よりやや高い水準にある。また、令和6年度は前年度比0.5ポイント上昇しており、これは公共施設等の老朽化に伴うものである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体よりやや高い水準を維持している。
・(「社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す」) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている状況が続いている。本年度は前年度比で0.8ポイント減少して、6.9%となった。今後とも、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度より3.3万円増加している。増加の要因は行政コストが前年度より1,000万円増加したことに加え、人口が前年度より104人減少したことによるものである。今後は人口の推移に沿って、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている状況が続いている。今後とも新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△49百万円となっている。業務活動収支がプラスになった要因は税收等収入と補助金収入が多かったためである。

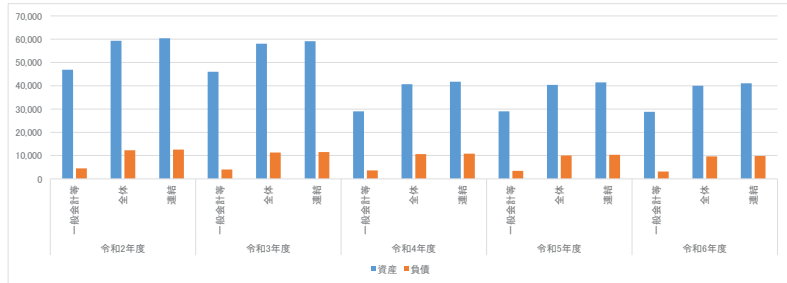
5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、約748百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、約34百万円経常収益を増加させる必要がある。

団体名 岐阜県八百津町
団体コード* 215058

人口	9,861 人(77.1 現在)	職員數(一般職員等)	150 人
面積	128.79 km ²	實質赤字比率	- %
標準財政規模	4,279.146 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村圏-1	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

一般会計等	資産	46,858	46,025	28,978	29,012	28,792
	負債	4,539	3,980	3,663	3,436	3,138
全体	資産	59,367	58,044	40,622	40,346	39,946
	負債	12,317	11,338	10,630	10,078	9,634
連結	資産	60,415	59,136	41,690	41,410	41,009
	負債	12,538	11,543	10,835	10,294	9,852

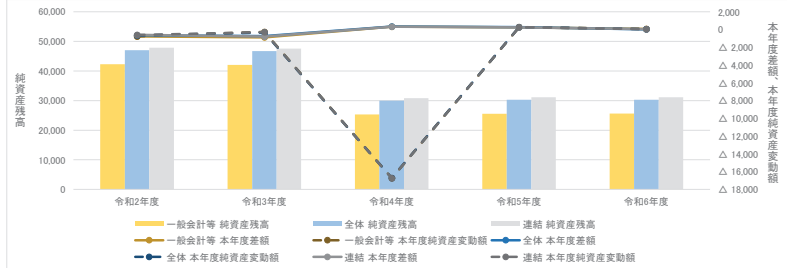


一般会計等においては、資産総額の前期年度末から220万円の減少(△8.0%)となつた。上下水道事業会計へも投資資金計及び基本金の積立により、投資資金の増加は170万円増加し、前期比16.1%増となつたものの、減価償却の進行により有期固定資産はマイナスとなつたことより、資産総額は減つてゐる。資産総額の75.9%前年度末の割合は34.8%減少となり、中でも下水道や川川等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産が大きな割合を占めてゐる。減価償却の進行による減価償却累計額の増加を相対的に減らすことにより、未用財産の増分や公共施設等の事業用資産に基き、施設の更新・模倣化を進めるなどの公共施設管理に資する一助となる。

水道事業会計等を入れた全体では、下水道事業の企業型による資産の計上により、資産総額は、一般会計等に対し1,154万円増加し、負債総額についてもインフラ資産等の増減と対し地方債を充当したこと等から4,495万円多くなり、今後、施設の新築・改修に伴う交付負担の増加により、負債総額も増加する見込みである。

一部事務組合を含めた水道施設では、資産総額は、連結対象施設が保有している施設等資産に資する計上していることにより、一般会計等と比べて12,217万円多くてゐるが、負債総額についても借入金等があること等から、67,313万円を超過している。

一般會計等	本年度差額	△ 776	△ 886	325	258	70
	本年度純資産変動額	△ 772	△ 274	△ 16,730	261	77
	純資産残高	42,319	42,045	25,315	25,575	25,653
全体	本年度差額	△ 656	△ 737	340	265	28
	本年度純資産変動額	△ 673	△ 343	△ 16,714	276	45
	純資産残高	47,050	46,708	29,992	30,268	30,312
連結	本年度差額	△ 589	△ 789	817	35	35
	本年度純資産変動額	△ 619	△ 284	△ 16,738	262	41
	純資産残高	47,876	47,592	30,854	31,116	31,158

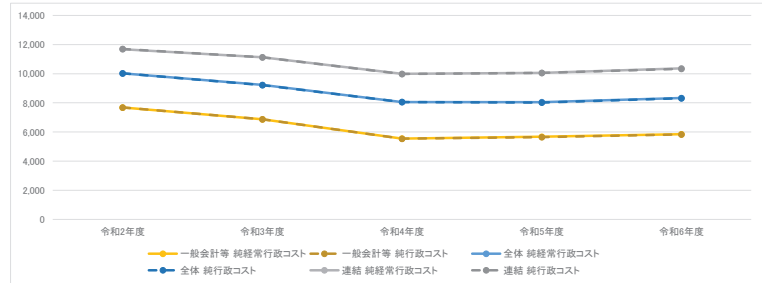


資産数においては、収税等の増(5,895百万円)が行政コスト(5,826百万円)を上回っており、本年度純増は70百万円のプラスとなった。本年度純増の数値については77百万円のプラスとなっている。収税等の財源については、引当金と税の徴収体制強化等により財務底力に堅固な全体では、国民健康保険税、介護保険料が収税等に含まれており、一般会計と比べて収税等の財源が2,443百万円多くっており、本年度差額は28百万円のプラスとなり、純資産残高は30,312百万円(前年度比+45百万円)となった。

連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が割増に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,482百万円多くなっており、本年度差額は38百万円のプラスとなり、純資産残高は31,158百万円(前年度比+41百万円)となった。

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

一般会計等	経常行政コスト	7,684	6,872	5,547	5,677	5,841
	経行政コスト	7,685	6,876	5,544	5,649	5,826
全体	経常行政コスト	10,026	9,228	8,061	8,047	8,326
	経行政コスト	10,028	9,224	8,050	8,019	8,311
連結	経常行政コスト	11,682	11,135	9,994	10,061	10,360
	経行政コスト	11,699	11,131	9,983	10,063	10,340

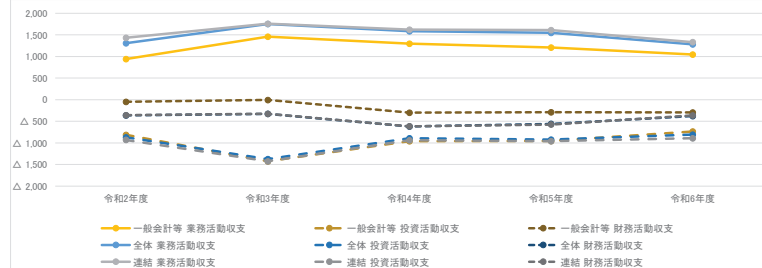


一般会計等においては、経常費用2,629百万円となり、前年度比239百万円の増加(+4.0%)となつた。業務費用等は、最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等2,187百万円、前年度比+108百万円、+4.3%であり、執行コストの45.1%を占めている。施設の集約化・複合化を施めるなど公共施設等の適正な管理に努めることにより、経常費の増減に努める。また、補助金や社会保険料等からなる支出費用は2,105百万円となり、前年度比101百万円多くなつた(+0.5%)した。他会計への繰出金は増加したものの、各種団体の事業等に補助する助成金の支出が減少したことが要因となっている。

特別会計においては、水道事業等を使用料及び手数料に計上してゐる、経常収益が409百万円多くなっている一方、国民健康保険等介護保険の負担金を補助金等計に計上している。移転費用が1,202百万円多くなり、執行コストは2,485百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益が計上し、経常収益が514百万円多くなっている一方、補助金等が1,863百万円、社会保険料が2,244百万円多くなっている。経常費用が5,033百万円多くなり、執行コストは5,414百万円多くなっている。

一般會計等	業務活動収支	942	1,460	1,299	1,207	1,049
	投資活動収支	△ 810	△ 1,423	△ 957	△ 955	△ 730
	財務活動収支	△ 50	△ 4	△ 298	△ 289	△ 296
全体	業務活動収支	1,309	1,752	1,584	1,548	1,282
	投資活動収支	△ 869	△ 1,374	△ 891	△ 923	△ 806
	財務活動収支	△ 354	△ 328	△ 618	△ 588	△ 568
連結	業務活動収支	1,432	1,760	1,625	1,613	1,332
	投資活動収支	△ 930	△ 1,423	△ 938	△ 961	△ 890
	財務活動収支	△ 356	△ 324	△ 616	△ 574	△ 562



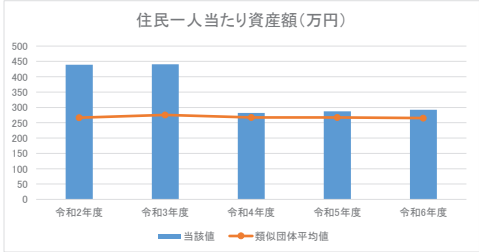
一般会計等においては、業務活動収入については、税収等収入およびその他の収入が増加し、業務収入前年度比103億9千万円増減した。一人件費及び物費等費の増加により、業務支出前年度比262億9千万円増減となった。業務活動収入は前年度より158億9千万円減少し、1,049億円となった。投資活動収入については、475億9千万円となった。財務活動収入については、地方債の元金償還支出が新規発行を上回ったことにより前年度比289億円となっている。本年度末資金残高は前年度比179億9千万円増減、476億円となった。行政活動に必要な資金を金上のその他の収入に充てたことにより、投資活動収入は連結経常収入に連結経常収入の2割に達した。全年度における財政改革効果は、一般会計全体では、税収等の国庫使保確保、介護保険料、水道料金等の増収及び一般教員収入の増減などから、業務活動収入は一般会計等より233億9千万円減少1,282億円となっている。財務活動収入については、地方債の元金償還支出が新規発行収入を上回ったことから、一担保計等と一担保計と。本年度末資金残高は前年度比40億9千万円増減、1,339億円となった。

連結では岐阜県高齢者医療保険金庫等への国庫補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収入は一般会計等より263億9千万円増減した。また、一般会計の投資活動収入は、一般会計の連結経常収入に連結経常収入の2割に達した。本年度末資金残高は前年度比1,466億円増減、476億円となった。地方債の元金償還支出が新規発行収入を上回ったことにより、476億円となった。本年度末資金残高は前年度比79億9千万円増減、1,466億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

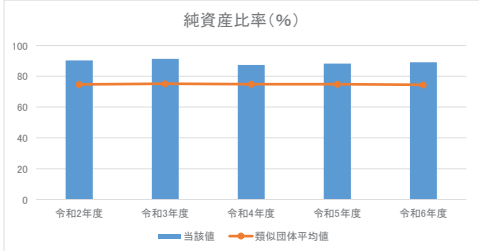
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,685,771	4,602,469	2,897,807	2,901,200	2,879,200
人口	10,663	10,446	10,274	10,092	9,861
当該値	439.4	440.6	282.1	287.5	292.0
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

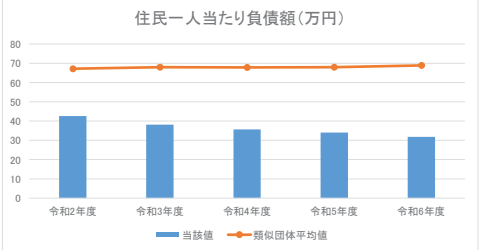
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	42,319	42,045	25,315	25,575	25,653
資産合計	46,858	46,025	28,978	29,012	28,792
当該値	90.3	91.4	87.4	88.2	89.1
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

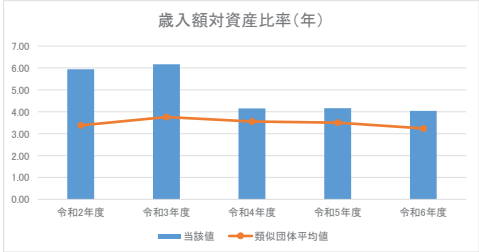
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	453,874	397,989	366,317	343,600	313,900
人口	10,663	10,446	10,274	10,092	9,861
当該値	42.6	38.1	35.7	34.0	31.8
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

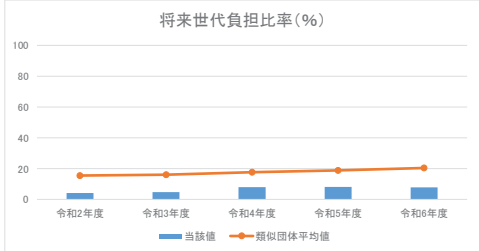
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,858	46,025	28,978	29,012	28,792
歳入総額	7,892	7,456	6,991	6,967	7,125
当該値	5.94	6.17	4.15	4.16	4.04
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,820	1,994	1,910	1,870	1,755
有形・無形固定資産合計	42,900	41,391	23,751	23,122	22,570
当該値	4.2	4.8	8.0	8.1	7.8
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

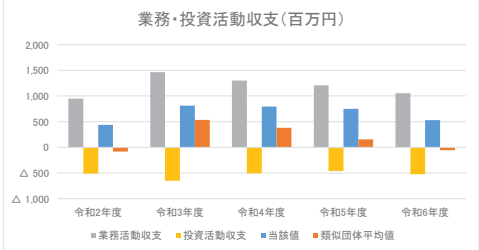
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	950	1,465	1,303	1,211	1,053
投資活動収支 ※2	△ 510	△ 651	△ 506	△ 462	△ 521
当該値	440	814	797	749	532
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

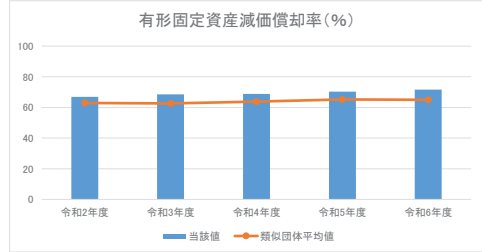
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	71,616	73,748	35,400	36,414	37,467
有形固定資産 ※1	107,100	107,589	51,457	51,836	52,330
当該値	66.9	68.5	68.8	70.2	71.6
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

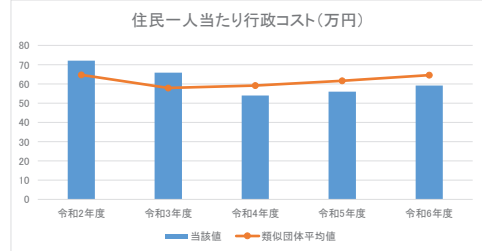
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

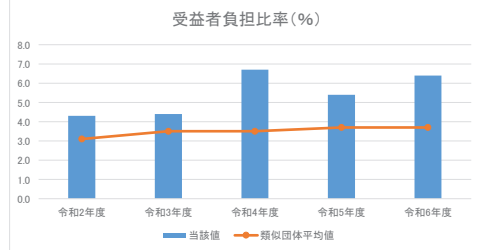
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	768,525	687,596	554,415	564,900	582,600
人口	10,663	10,446	10,274	10,092	9,861
当該値	72.1	65.8	54.0	56.0	59.1
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	345	317	396	323	398
経常費用	8,029	7,189	5,943	6,000	6,239
当該値	4.3	4.4	6.7	5.4	6.4
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年と比べて微増となっており、類似団体平均値を上回っている。これは、旧町村単位に公共施設(出張所・小学校4・保育園3)を配置していることに加え、道路や河川等のインフラ資産が多く保有していることが主な要因である。歳入額対資産比率は、前年度より若干低下した。有形固定資産減価償却費率は、上昇傾向にあり、類似団体平均値も上回っている。これは、保有資産が多いことに加え、老朽化が進んでいる資産の割合が高いことによるものである。

今後は、施設の老朽化に伴う維持補修や更新などに多大な経費が見込まれる。未利用地の有効活用を含め、公共施設再編計画、個別施設計画、学校施設の長寿命化計画等を踏まえ、施設の集約化・複合化を進めるなど、保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高く、類似団体平均を上回っている。今後も、将来世代の負担が過度に大きくなりすぎないように、世代間のバランスに配慮しながら、公共施設などの整備を実施していく。

将来世代負担比率は、前年度とほぼ同水準で推移しており、類似団体平均値を下回っている。将来世代の負担が少ない状況である。今後は、公共施設の更新にあたり、地方債の活用が見込まれることから、施設更新の必要性を十分に検討するとともに、将来世代への負担にも配慮しながら、計画的な整備に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度より3.1万円増加したものの、類似団体平均値を下回っている。要因としては、純行政コストが増加した一方で、人口が減少したことが挙げられる。

今後は、限られた財源を有効に活用するため、不要資産の処分や保有資産の適正化を進めるとともに、必要な補助金を精査するなどの取り組みも行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っている。令和6年度は前年度からさらに2.2万円減少した。地方債の新規発行額を元金償還額以下とすることを基本に財政運営を行っているため、毎年、地方債残高が減少している。今後も、引き続き地方債残高の縮減に努める。

業務・投資活動収支は、前年度より業務活動支出が増加したことにより、黒字額が減少し、532百万円の黒字となった。引き続き類似団体平均値を上回っている状況となっているが、今後は事業の財源を地方債に過度に依存することなく、計画的な地方債の発行を行い、負債額の推移を注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から1.0ポイント上昇した。これは、分母となる経常費用が増加した一方で、分子となる経常収益がそれを上回る割合で増加したことによるものである。前年度に引き続き類似団体平均値を上回っている。今後も、収支等の財源確保や行政コスト削減を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

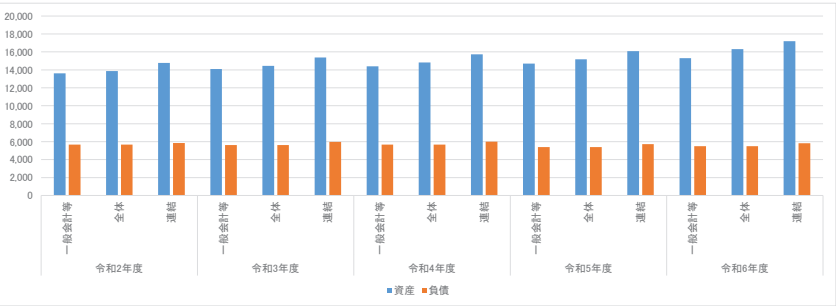
団体名 岐阜県白川町
団体コード 215066

人口	6,914 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	237.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,079,602 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	102 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

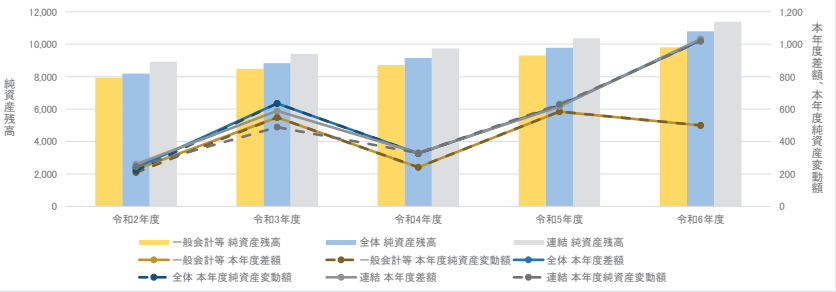
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,605	14,103	14,392	14,711	15,311
	負債	5,672	5,622	5,669	5,404	5,505
全体	資産	13,868	14,455	14,828	15,184	16,309
	負債	5,672	5,622	5,669	5,404	5,505
連結	資産	14,774	15,373	15,734	16,090	17,207
	負債	5,858	5,967	5,999	5,726	5,824



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から600百万円増加(+4.1%)となった。主な増加要因としては、庁舎整備事業等に伴う事業用資産の取得が挙げられる。負債総額についても101百万円増加(+1.9%)し、地方債発行額が地方債償還を上回ったことが主な要因となっている。
・全体では、資産総額が前年度末から1,125百万円増加(+7.4%)、負債総額は同様に101百万円増加(+1.9%)した。
・連結では、資産総額が前年度末から1,117百万円増加(+6.9%)し、負債総額も98百万円増加(+1.7%)した。

3. 純資産変動の状況

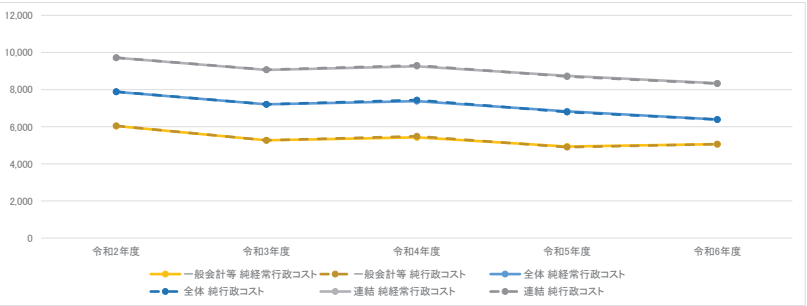
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	228	548	241	584	500
	本年度純資産変動額	209	548	241	585	500
全体	本年度差額	239	635	327	621	1,024
	本年度純資産変動額	220	635	327	622	1,024
連結	本年度差額	260	589	329	616	1,032
	本年度純資産変動額	245	489	329	629	1,019
		8,916	9,405	9,735	10,364	11,383



分析:
・一般会計等においては、令和6年度の収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は500百万円(前年度比△84百万円)となっている。純資産残高は9,806百万円となり、前年度末から500百万円増加した。主な要因としては、補助金を活用して施設整備事業等の実施により財源が増加した一方、当該資産取得による行政コストは減価償却により今後計上されるため、純資産の増加に寄与していると考えられる。
・全体では本年度差額が1,024百万円、連結では1,032百万円の黒字となり、いずれも純資産残高は前年度末から増加している。

2. 行政コストの状況

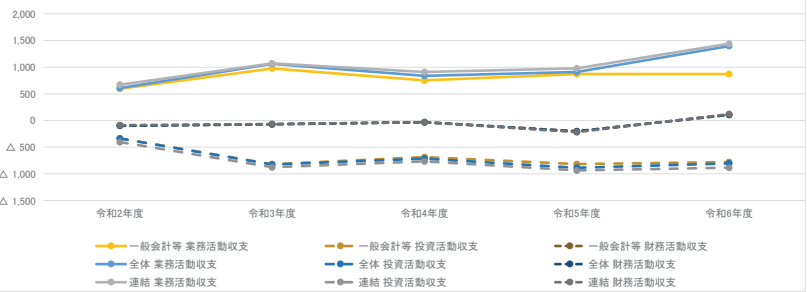
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,039	5,267	5,431	4,933	5,061
	純行政コスト	6,047	5,273	5,493	4,898	5,058
全体	純経常行政コスト	7,880	7,202	7,376	6,827	6,391
	純行政コスト	7,888	7,209	7,439	6,792	6,389
連結	純経常行政コスト	9,718	9,066	9,261	8,742	8,342
	純行政コスト	9,720	9,069	9,300	8,709	8,325



分析:
・一般会計等においては、令和6年度の経常費用は5,349百万円となり、前年度比18百万円増加(+0.3%)しました。主な要因としては、補助金や社会保障給付等を含む移転費用の増加が挙げられる。特に、社会保障関係経費は引き続き高水準で推移しており、今後も高齢化の進展に伴い増加が見込まれる。このため、介護予防施策の推進や事業の見直しを通して、経費の適正化を図るとともに、効率的な財政運営に努めていく必要がある。
・全体では6,683百万円、連結では9,101百万円となり、いずれも前年度比で減少した。その結果、純行政コストについても減少傾向が見られる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	595	975	752	870	871
	投資活動収支	△334	△819	△686	△816	△778
全体	業務活動収支	608	1,061	839	908	1,395
	投資活動収支	△338	△824	△716	△886	△803
連結	業務活動収支	671	1,071	908	978	1,440
	投資活動収支	△404	△875	△767	△935	△885
		△89	△67	△32	△218	120

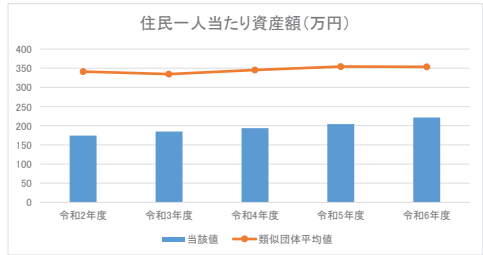


分析:
・一般会計等においては、令和6年度の業務活動収支は871百万円と黒字を確保したものの、投資活動収支は施設整備等に伴い▲778百万円となった。財務活動収支についても地方債の発行額が償還額を上回ったことから107百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から増加した。経常的な行政活動に要する経費は収支等により概ね賄われているものの、今後は投資的経費の適正化や地方債依存度の低減を図りながら、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。
・全体・連結においても、業務・財務活動収支はいずれも黒字となった一方、投資活動収支は赤字となった。資金残高は前年度末から増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

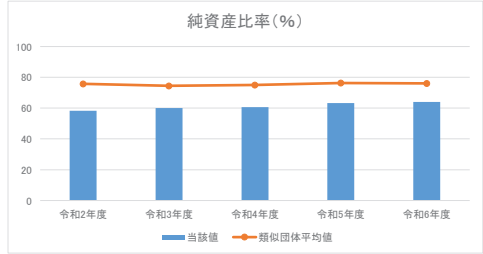
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,360,515	1,410,314	1,439,152	1,471,100	1,531,100
人口	7,816	7,634	7,421	7,194	6,914
当該値	174.1	184.7	193.9	204.5	221.4
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

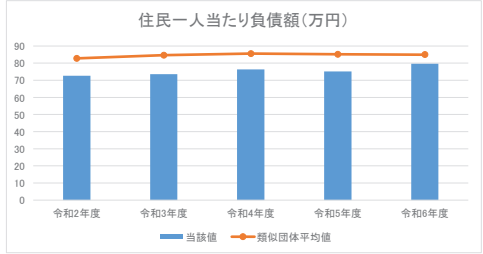
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,933	8,481	8,722	9,307	9,806
資産合計	13,605	14,103	14,392	14,711	15,311
当該値	58.3	60.1	60.6	63.3	64.0
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

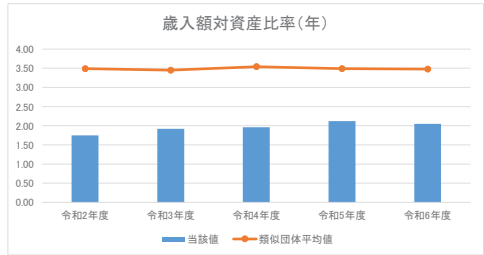
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	567,178	562,206	566,943	540,400	550,500
人口	7,816	7,634	7,421	7,194	6,914
当該値	72.6	73.6	76.4	75.1	79.6
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

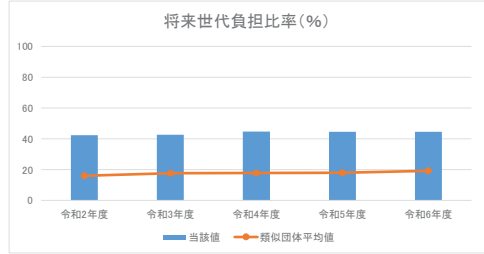
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,605	14,103	14,392	14,711	15,311
歳入総額	7,782	7,340	7,333	6,950	7,455
当該値	1.75	1.92	1.96	2.12	2.05
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,154	4,190	4,365	4,346	4,615
有形・無形固定資産合計	9,820	9,826	9,760	9,738	10,374
当該値	42.3	42.6	44.7	44.6	44.5
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

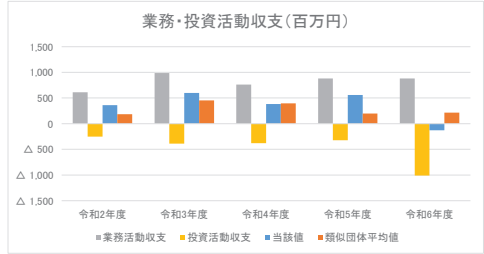
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	612	988	762	881	883
投資活動収支 ※2	△ 251	△ 390	△ 380	△ 321	△ 1,009
当該値	361	598	382	560	△ 126
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

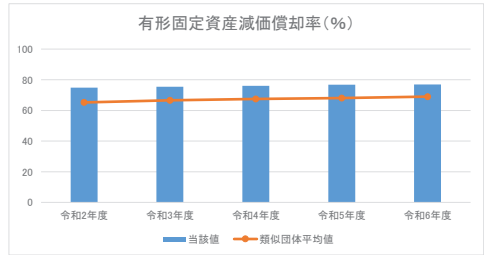
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,887	23,376	23,691	24,186	24,689
有形固定資産 ※1	30,581	31,015	31,123	31,520	32,098
当該値	74.8	75.4	76.1	76.7	76.9
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

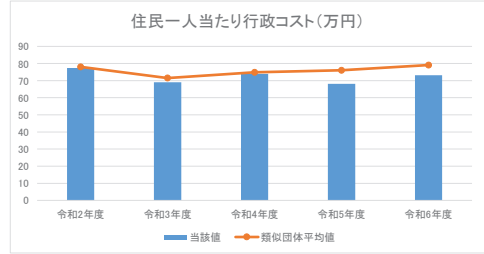
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

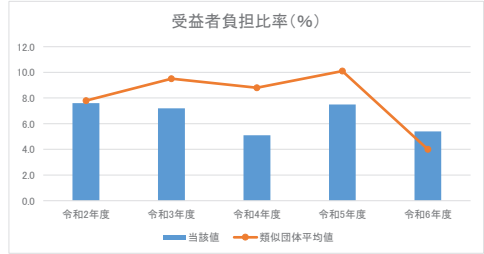
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	604,721	527,325	549,335	489,800	505,800
人口	7,816	7,634	7,421	7,194	6,914
当該値	77.4	69.1	74.0	68.1	73.2
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	495	411	290	398	288
経常費用	6,534	5,677	5,721	5,331	5,349
当該値	7.6	7.2	5.1	7.5	5.4
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町の住民一人当たり資産額は増加傾向にあるものの、依然として類似団体平均の6割程度の水準にとどまっており、資産形成の厚みは十分とはいえない。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。県有資産を支える財源基盤の脆弱性がうかがえる。さらに有形固定資産減価償却率は高水準で推移しており、公共施設等の老朽化対策が課題となっている。今後は新庁舎建設(総事業費約17億円、2026年完成予定)に伴う財政負担が中長期にわたり見込まれるため、既存資産活用と更新投資を計画的に進め、将来世代への負担抑制と持続可能な財政運営を確立することが必要である。

2. 資産と負債の比率

本町の純資産比率は改善傾向にあるものの、依然として類似団体平均を下回り、財務の健全性には、なお課題が残る。加えて将来世代負担比率は40%超と高水準にあり、地方債残高に伴う負担が重く、類似団体平均の2倍超に達している。資産形成の遅れや負債依存度の高さを踏まえると、財政の持続可能性を確保するためには、計画的な負債削減を図るとともに、資産の有効活用を進めることが喫緊の課題である。

3. 行政コストの状況

本町の住民一人当たり行政コストは、令和2年度77.4万円から令和6年度73.2万円へと低下しており、全期間を通じて類似団体平均を下回っていることから、一定のコスト抑制が図られている。ただし、人口減少により一人当たり負担は上昇しやすい傾向にあり、さらに新庁舎建設に伴い維持管理費や関連費用の増加も見込まれる。今後は、住民サービス水準を維持しつつ効率的な行政運営を行うことが求められる。

4. 負債の状況

本町の住民一人当たり負債額は令和2年度72.6万円から令和6年度79.6万円へと緩やかに増加しているが、類似団体平均を下回って推移しており、相対的に低水準にあると認められる。一方で業務活動収支は安定して黒字を確保しているものの、投資活動収支は全期間で赤字を示し、資産整備に伴う支出が継続している状況がうかがえる。今後は投資的経費の精査と財源確保を図りつつ、将来負担の抑制と健全な財政運営を維持することが求められる。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は、令和2年度から令和6年度にかけて5～7%台で推移している。令和6年度には5.4%となり、類似団体平均を上回った。しかしながら、これは単年度における改善であり、経常費用に対する経常収益の割合は、なお低い水準にあることから、受益者負担が十分な水準に達していない状況である。今後は受益と負担の適切な均衡を図りつつ、費用対効果の高い行政サービス提供と持続可能な財政運営を目指す必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県東白川村

団体コード 215074

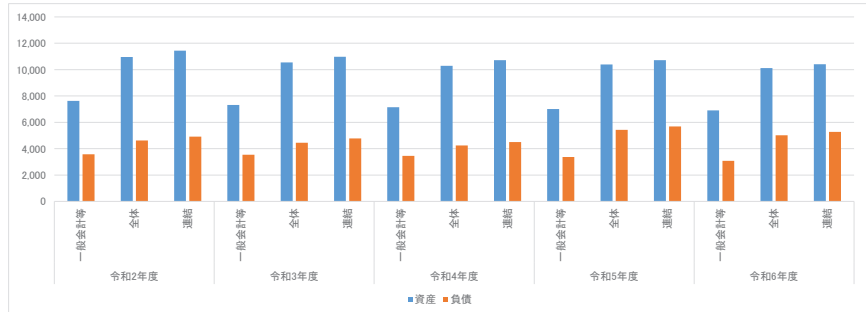
人口	2,011 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	87.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,824.464 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	16.5 %
		将来負担比率	8.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	7,627	7,321	7,155	7,013	6,903
	負債	3,580	3,539	3,460	3,366	3,073
全体	資産	10,958	10,542	10,297	10,400	10,117
	負債	4,631	4,456	4,240	5,427	5,023
連結	資産	11,444	10,979	10,718	10,719	10,416
	負債	4,917	4,778	4,504	5,686	5,267

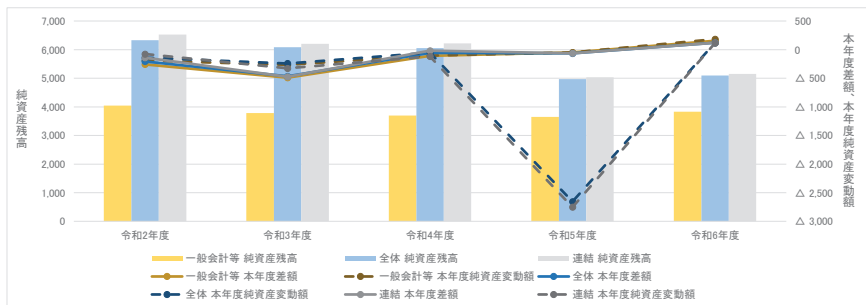


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から110百万円の減少(▲1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(固定資産)と基金(固定資産)である。事業用資産は、減価償却が進行したことで減価償却累計額が増加し、新規の資産取得がないためにこれを上回ったことで118百万円減少した。基金は、ふるさと納税の増加等によって特定目的基金が141百万円増加した。
負債総額は前年度から293百万円の減少(▲8.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等(固定負債)であり、令和6年度に繰上償還を実施していること等により地方債償還額が発行額を上回り、240百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 257	△ 490	△ 109	△ 49	155
	本年度純資産変動額	△ 191	△ 265	△ 104	△ 49	183
全体	本年度差額	△ 207	△ 465	△ 58	△ 65	121
	本年度純資産変動額	△ 141	△ 241	△ 53	△ 2,655	121
連結	本年度差額	△ 140	△ 474	△ 19	△ 63	120
	本年度純資産変動額	△ 77	△ 326	△ 119	△ 2,753	116

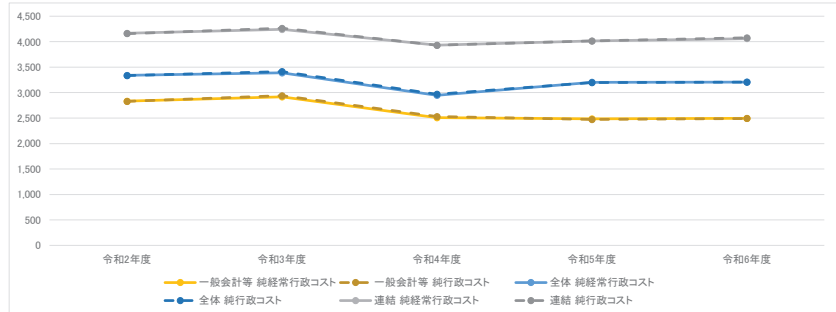


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,647百万円)が純行政コスト(2,493百万円)を上回ったことから、本年度差額は155百万円(前年度比+416%)となり、純資産残高は183百万円の増加となった。令和6年度は前年度と比較して、地方譲与税+19.4%、地方消費税交付金+3.9%、地方交付税+2.4%と依存財源の増加が特徴となっており、事業費用の減少によって純行政コストがそれほど増加していないことが、純資産の増加につながったと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,834	2,917	2,509	2,485	2,494
	純行政コスト	2,829	2,941	2,531	2,473	2,493
全体	純経常行政コスト	3,339	3,389	2,947	3,204	3,208
	純行政コスト	3,334	3,413	2,968	3,197	3,207
連結	純経常行政コスト	4,164	4,243	3,932	4,015	4,061
	純行政コスト	4,159	4,265	3,932	4,014	4,076

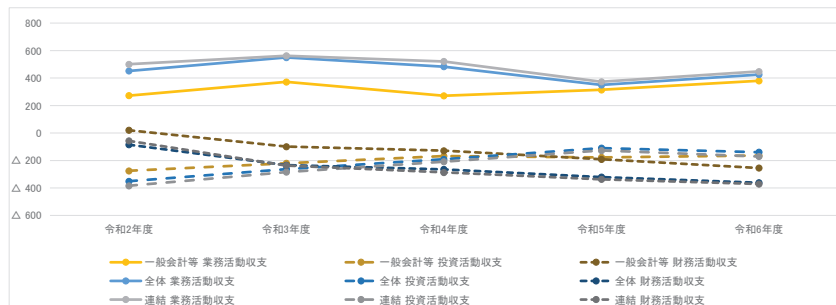


分析:
一般会計等において、経常費用は2,624百万円となり、前年度比29百万円の増加(+1.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,460百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,164百万円である。最も金額が大きいのは補助費等(843百万円、前年度比+16.3%)、次いで物件費等(816百万円、前年度比-14.2%)であり、純行政コストの66.6%を占めている。補助費等においてトマト選果施設整備補助金(令和6年度限定の補助金)を除き、金額が大きいのは簡易水道事業会計補助金や社会福祉協議会への補助金であるため、これら事業・組織の改革や合理化を一層進め、経費の抑制を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	272	372	271	314	380
	投資活動収支	△ 275	△ 220	△ 168	△ 177	△ 164
全体	業務活動収支	20	△ 99	△ 129	△ 191	△ 255
	投資活動収支	452	550	483	350	425
連結	業務活動収支	500	562	521	373	448
	投資活動収支	△ 384	△ 284	△ 209	△ 127	△ 171



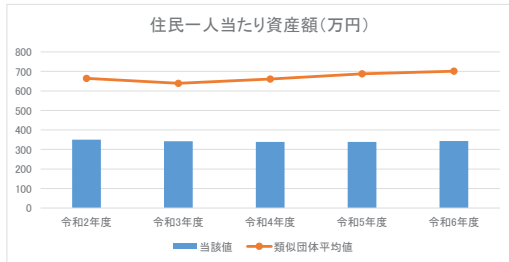
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は380百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税の増加によって基金積立金支出が増加(384百万円、前年度比+32.4%)したことで、▲164百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲255百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、281百万円となった。地方債の償還は、繰上償還の実施もあって確実に進んでいるものの、依存財源の増加によって賄えている状況であり、危うい財政運営を余儀なくされている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

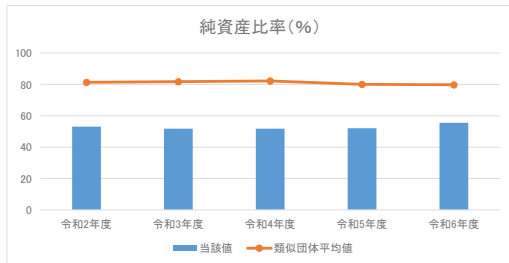
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	762,742	732,140	715,485	701,262	690,297
人口	2,178	2,141	2,109	2,072	2,011
当該値	350.2	342.0	339.3	338.4	343.3
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

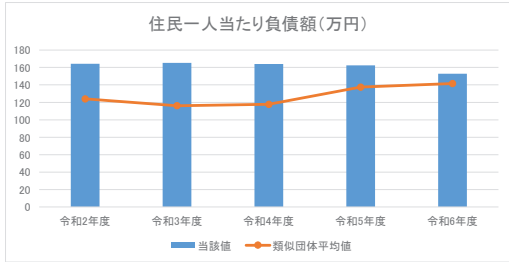
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,047	3,782	3,696	3,646	3,830
資産合計	7,627	7,321	7,155	7,013	6,903
当該値	53.1	51.7	51.7	52.0	55.5
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

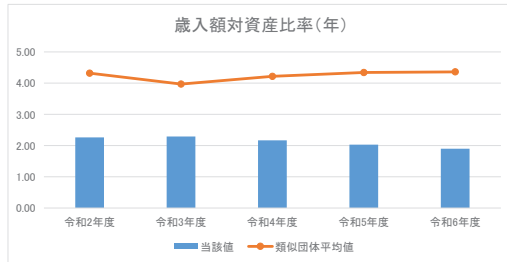
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	358,030	353,896	345,989	336,632	307,346
人口	2,178	2,141	2,109	2,072	2,011
当該値	164.4	165.3	164.1	162.5	152.8
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

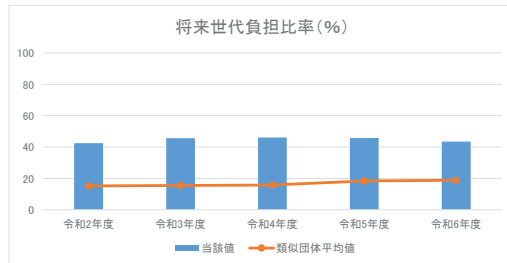
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,627	7,321	7,155	7,013	6,903
歳入総額	3,381	3,195	3,294	3,455	3,625
当該値	2.26	2.29	2.17	2.03	1.90
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,473	2,414	2,367	2,261	2,129
有形・無形固定資産合計	5,834	5,295	5,145	4,943	4,893
当該値	42.4	45.6	46.0	45.7	43.5
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

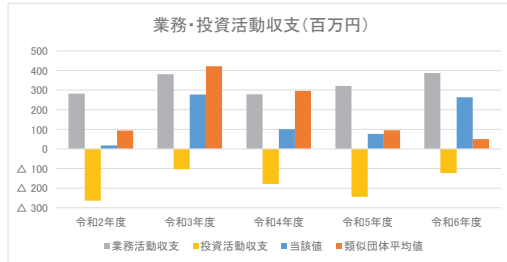
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	282	381	279	321	387
投資活動収支 ※2	△ 264	△ 103	△ 178	△ 244	△ 123
当該値	18	278	101	77	264
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

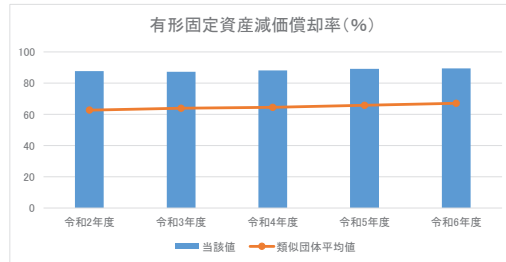
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,838	21,383	21,825	22,224	22,787
有形固定資産 ※1	29,458	24,508	24,785	24,951	25,480
当該値	87.7	87.2	88.1	89.1	89.4
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

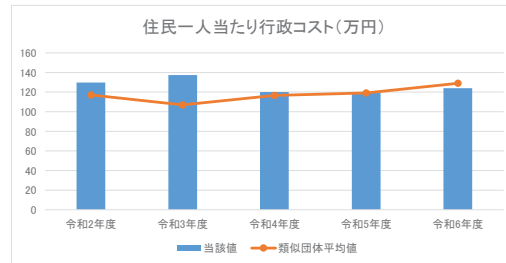
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

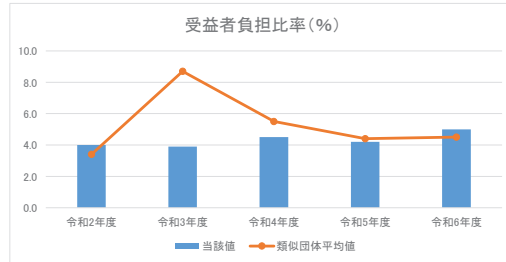
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	282,858	294,110	253,145	247,303	249,271
人口	2,178	2,141	2,109	2,072	2,011
当該値	129.9	137.4	120.0	119.4	124.0
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	119	119	119	110	130
経常費用	2,953	3,036	2,629	2,595	2,624
当該値	4.0	3.9	4.5	4.2	5.0
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているため、保有施設は類似団体よりも少ない。これに対し、歳入額対資産比率は類似団体を大きく下回り、有形固定資産減価償却率が類似団体より高いことから、保有施設の老朽化はかなり進行し、更新需要が到来しているといえる。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全や長寿命化を進め、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。診療所の移転事業やCATVのFTTH化等、過去の大型事業に対する地方債の発行が影響し、高い水準で推移している。これまでの財源を地方債に依存する行政運営を改めるとともに、新規発行の抑制と財源のバランスを取った行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較し、純行政コストが増加し、人口が減少していることから、一人当たりのコストは増加した。今後も人口減少とともに一人当たりの行政コストは増加していくと見込まれるため、高校施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、例年高い水準で推移していた一人当たり負債額は、繰上償還の実施等により、前年度と比較して減少した。引き続き、繰上償還の実施と地方債の発行抑制を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるため、行政コストに対する利用者負担が、類似団体と同程度に保たれているといえる。また、年々比率は上昇していることから、利用者負担は適正に行われているといえる。

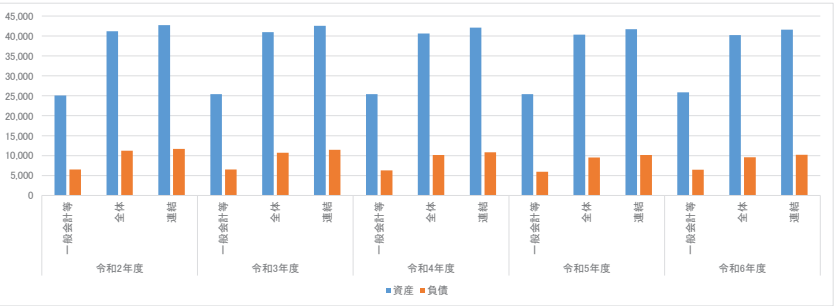
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	岐阜県御嵩町	人口	17,523 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
		面積	56.69 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,056.316 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	6.4 %
団体コード	215210			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

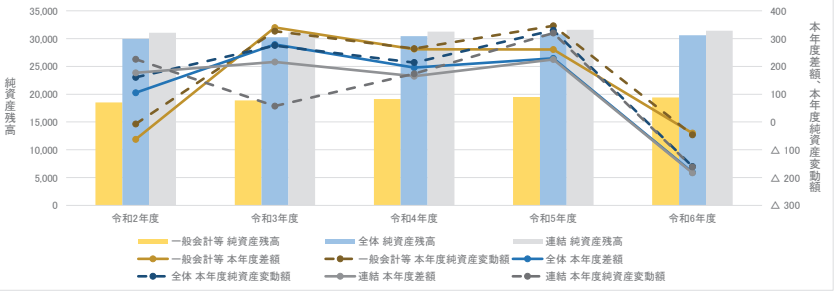
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	25,070	25,404	25,434	25,409	25,888
全体	資産	6,531	6,539	6,306	5,934	6,459
	負債	41,173	40,975	40,625	40,315	40,204
連結	資産	11,213	10,738	10,177	9,536	9,586
	負債	42,713	42,528	42,093	41,711	41,616



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から479百万円の増となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金である。事業用資産では、伏見小学校大規模改造事業により、709百万円の増加が、減価償却による減少分を上回ったこと等から増加し、基金については、財政調整基金に226百万円積み上げたこと等から流動資産が増加した。

3. 純資産変動の状況

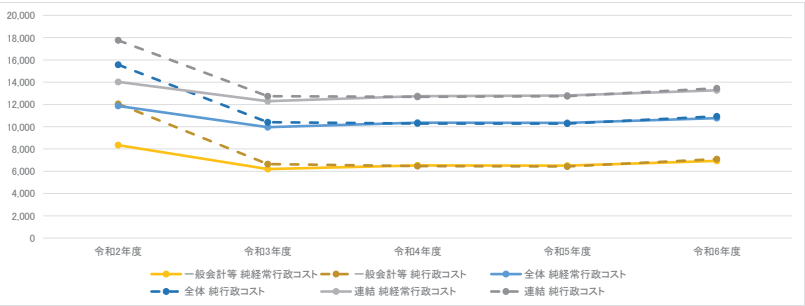
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 62	340	262	261	△ 40
全体	本年度差額	△ 7	327	264	346	△ 46
	純資産残高	18,538	18,865	19,129	19,475	19,429
連結	本年度差額	105	279	196	229	△ 181
	純資産残高	29,961	30,236	30,450	30,779	30,618



分析:
一般会計等の本年度差額は、△40百万円と前年度と比較して301百万円の減額となった。税金等・国県等補助金の財源(7,061百万円)が純行政コスト(7,101百万円)を下回ったことにより一般会計等の純資産残高は、19,429百万円となった。

2. 行政コストの状況

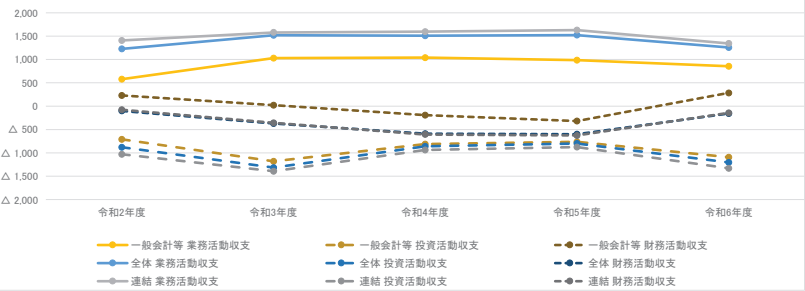
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,348	6,199	6,531	6,496	6,924
全体	純経常行政コスト	12,056	6,639	6,462	6,431	7,101
	純行政コスト	11,865	9,960	10,364	10,346	10,763
連結	純経常行政コスト	15,573	10,400	10,294	10,281	10,941
	純行政コスト	14,031	12,294	12,753	12,813	13,274



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,101百万円となり、前年度比670百万円の増となった。これは、人件費の184百万円の増や維持補修費の110百万円の増等により増となった。また純行政コストには、地下の垂炭探掘跡を埋める充填事業を計上しており、本事業については当初の予算規模と比較しても大規模な事業費であるため、本事業の事業量の増減によって、各指標の値が左右されることとなるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	578	1,031	1,041	985	855
全体	業務活動収支	△ 710	△ 1,181	△ 810	△ 762	△ 1,095
	投資活動収支	231	22	△ 191	△ 319	285
連結	業務活動収支	1,227	1,521	1,511	1,522	1,257
	投資活動収支	△ 878	△ 1,315	△ 859	△ 800	△ 1,203

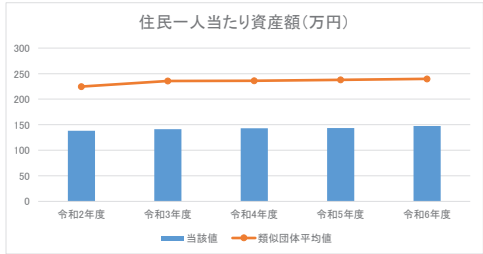


分析:
一般会計において、業務活動収支は前年度と比較して130百万円の減少となった。投資活動収支は前年度と比較し333百万円収支の減となった。伏見小学校大規模改造事業によるものである。また、地方債の発行額が償還支出を上回ったことにより、財務活動収支においては、285百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

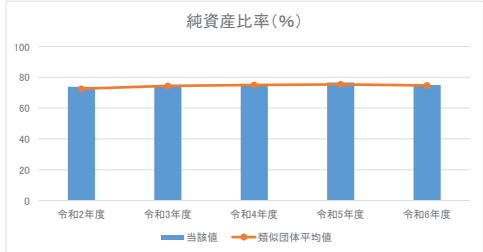
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,507,006	2,540,404	2,543,434	2,540,889	2,588,813
人口	18,133	17,968	17,775	17,682	17,523
当該値	138.3	141.4	143.1	143.7	147.7
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

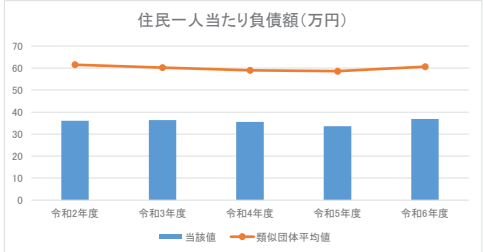
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,538	18,865	19,129	19,475	19,429
資産合計	25,070	25,404	25,434	25,409	25,888
当該値	73.9	74.3	75.2	76.6	75.1
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

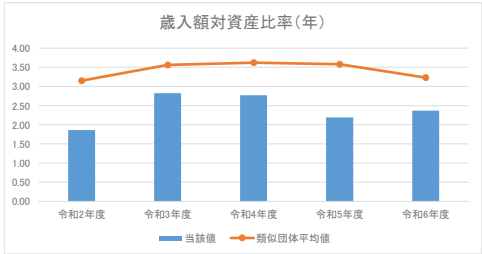
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	653,071	653,883	630,559	593,378	645,895
人口	18,133	17,968	17,775	17,682	17,523
当該値	36.0	36.4	35.5	33.6	36.9
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

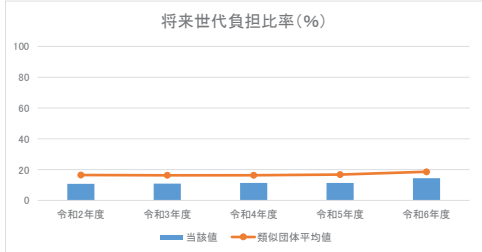
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,070	25,404	25,434	25,409	25,888
歳入総額	13,501	8,995	9,184	11,583	10,941
当該値	1.86	2.82	2.77	2.19	2.37
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,050	2,028	2,041	1,985	2,542
有形・無形固定資産合計	18,981	18,533	18,041	17,562	17,633
当該値	10.8	10.9	11.3	11.3	14.4
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

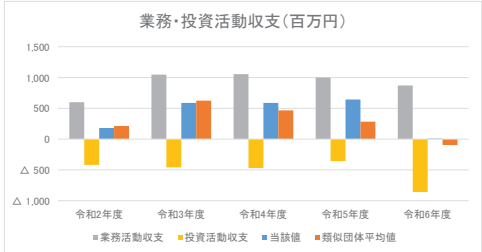
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	598	1,048	1,055	999	869
投資活動収支 ※2	△ 417	△ 461	△ 469	△ 357	△ 861
当該値	181	587	586	642	8
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

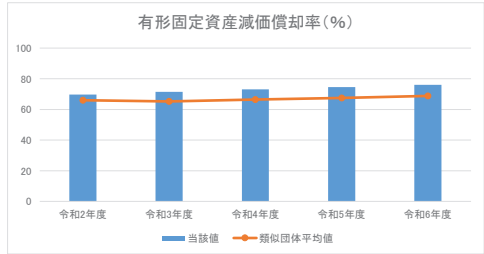
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,183	28,949	29,701	30,433	31,176
有形固定資産 ※1	40,447	40,537	40,603	40,840	40,953
当該値	69.7	71.4	73.1	74.5	76.1
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

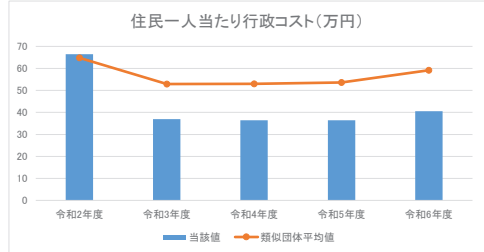
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

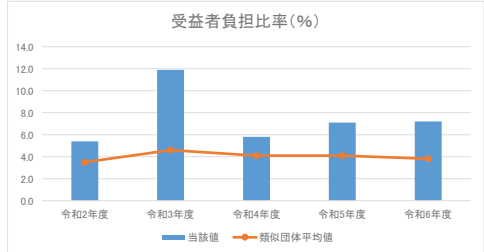
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,205,596	663,905	646,150	643,127	710,076
人口	18,133	17,968	17,775	17,682	17,523
当該値	66.5	36.9	36.4	36.4	40.5
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	476	839	403	496	535
経常費用	8,824	7,038	6,934	6,991	7,458
当該値	5.4	11.9	5.8	7.1	7.2
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析値:

1. 資産の状況

「①住民一人当たりの資産額」が類似団体平均を下回っている。これは、「③有形固定資産減価償却率」が、類似団体平均とほぼ同水準なこともあり、特に非償却資産である道路等の敷地の評価の額に、取得価額が不明なため、備忘価額1円で評価しているものが多く、この非償却資産の評価方法の違いにより、住民一人当たりの資産額が低くなっていると思われる。

「②歳入額対資産比率」は、上記の理由から資産そのものが類似団体平均を下回っているため、この比率も類似団体平均を下回っていると思われる。なお、本市の特徴として、重度鉱跡防災対策事業に係る歳入額が大きく、その増減が各年度の増減に大きく影響している。

「③有形固定資産原価償却率」については、類似団体とほぼ同水準であるものの年々増加している。これは、老朽化の進んでいる施設改修について部分的改修のみを行っているためである。

2. 資産と負債の比率

本市の「⑤将来世代負担比率」は、類似団体と比較して大きく下回っている。

本市は、「1. 資産の状況」にあるとおり、資産の値が類似団体より小さく、また、「4. 負債の状況」にあるとおり、これまで地方債の発行を慎重に行ってきた。

資産の値が小さいことと、地方債の現在高が少ないことから基金残高が増加していることが「⑤将来世代負担比率」を押し下げている要因であると思われる。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たりの行政コスト」が前年から増加したのは、人件費や物件賃等の増加によるものが大きく影響しており、これは、全国的な人件費や物価の上昇によるものと考えられる。

また、本市は類似団体と比較して低い値になっているが、これは、本市の人口が構成団体のうち比較的多いことにより、全体的には数値が類似団体平均を下回る傾向が強いと考えられる。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は、類似団体平均を下回る傾向が続いているが、これは、地方債の適切な選択と発行抑制を継続してきたためであると思われる。

将来負担比率においても「－」であり、類似団体よりも下回っているが、今後、新庁舎建設等の大型事業が控えており、地方債現在高は増加していく見込みである。有利な地方債の選択に努めていく。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」が類似団体平均より高い値を示しており、前年度比では0.1ポイント増となっている。

経常費用の増加の要因に維持補修費の増加があり、これは、老朽化している施設が多い事が原因と考えられ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化の検討を進める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

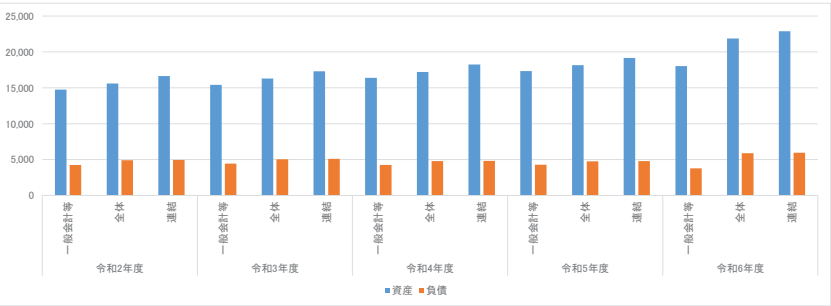
団体名 岐阜県白川村
団体コード 216046

人口	1,470 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	356.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,964,889 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

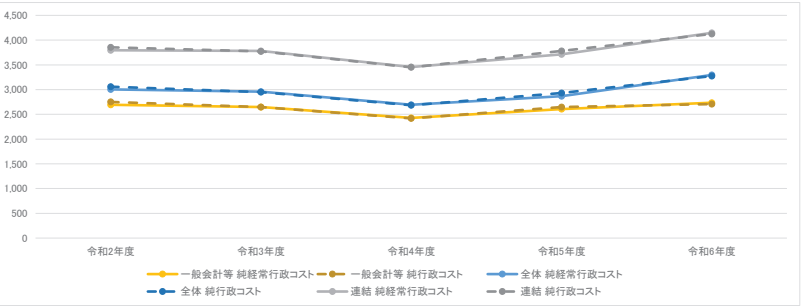
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,746	15,422	16,400	17,337	18,023
	負債	4,241	4,434	4,258	4,279	3,787
全体	資産	15,608	16,299	17,214	18,141	21,867
	負債	4,919	5,053	4,786	4,742	5,902
連結	資産	16,635	17,308	18,237	19,174	22,893
	負債	4,945	5,087	4,823	4,796	5,955



分析:
・資産について、一般会計等において686百万の増、全体において3,726百万の増、連結において3,719百万の増となった。
・負債について、一般会計等において492百万の減、全体において1,160百万の増、連結において1,159百万の増となった。
・一般会計等の資産合計のうち約102.1億円を有形固定資産が占めており、資産合計の56.6%を占めている。
・負債合計のうち地方債は固定負債と流動負債を合わせて、約34.5億円あり、負債合計の91.2%を占めている。
・令和6年度において、簡易水道特別会計及び公共下水道特別会計が法適用化され、公営企業会計に移行したことに伴い、資産及び負債の計上方法が見直された結果、全体会計及び連結会計における資産総額及び負債総額が増加した。

2. 行政コストの状況

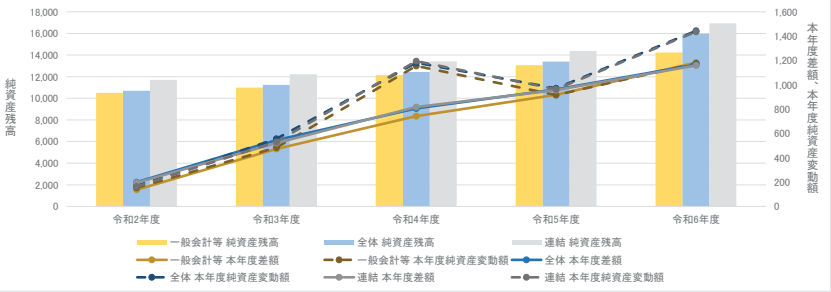
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,695	2,647	2,428	2,608	2,735
	純行政コスト	2,751	2,649	2,418	2,648	2,709
全体	純経常行政コスト	3,003	2,959	2,694	2,865	3,296
	純行政コスト	3,060	2,951	2,684	2,930	3,274
連結	純経常行政コスト	3,797	3,782	3,456	3,714	4,147
	純行政コスト	3,854	3,774	3,450	3,780	4,125



分析:
・純行政コストについて、一般会計等において61百万の増、全体において344百万の増、連結において345百万の増となった。
・一般会計等の経常費用のうち、約29.0億円(81.2%)を業務費用が占めており、移転費用が約6.7億円(18.8%)が占めている。
・人件費は約5.0億円、減価償却費は約4.2億円である。

3. 純資産変動の状況

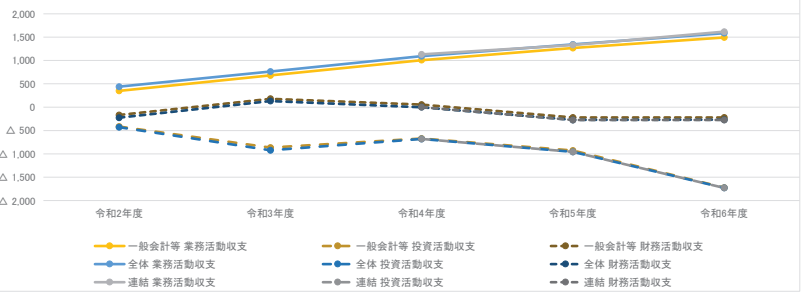
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	137	472	742	917	1,182
	本年度純資産変動額	153	483	1,155	916	1,177
全体	純資産残高	10,505	10,988	12,143	13,058	14,236
	本年度差額	199	546	805	961	1,166
	本年度純資産変動額	169	557	1,182	971	1,443
連結	純資産残高	10,689	11,246	12,428	13,399	15,965
	本年度差額	195	521	817	956	1,159
	本年度純資産変動額	164	531	1,194	964	1,436
連結	純資産残高	11,690	12,221	13,415	14,379	16,938
	純資産残高					



分析:
・純資産残高について、一般会計等は1,177百万の増、全体は1,443百万の増、連結は1,436百万の増となっている。
・一般会計等においては、収収等の財源約38.9億円が純行政コスト約27.1億円を上回っており、当年度の行政コストを財源で賄うことができたことから、本年度差額はプラスとなった。
・純行政コストには、減価償却費約4.2億円が含まれている。減価償却費を除いた場合の行政コストは、約22.9億円となる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	349	680	1,008	1,266	1,493
	投資活動収支	△ 415	△ 864	△ 670	△ 929	△ 1,723
全体	財務活動収支	△ 166	179	57	△ 220	△ 219
	業務活動収支	440	762	1,091	1,344	1,585
連結	投資活動収支	△ 429	△ 924	△ 680	△ 958	△ 1,729
	財務活動収支	△ 225	131	0	△ 272	△ 270
連結	業務活動収支			1,131	1,333	1,618
	投資活動収支			△ 680	△ 959	△ 1,729
連結	財務活動収支			0	△ 274	△ 273
	財務活動収支					

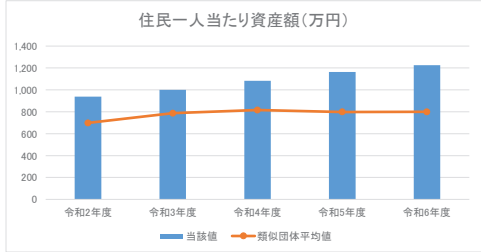


分析:
・業務活動収支について、一般会計等において227百万、全体において241百万、連結において285百万の増となっている。
・投資活動収支について、一般会計等において794百万、全体において771百万、連結において770百万の減となっている。
・財務活動収支について、一般会計等において1百万、全体において1百万、連結において1百万の増となっている。
・一般会計等において、物件費等の業務支出(約31.4億円)等より、収収等の業務活動収入(約46.3億円)等が上回った為、業務活動収支はプラスとなった。
・公共施設等整備費支出等の投資活動支出(約18.9億円)等より、基金取崩し等の投資活動収入(約1.7億円)等が下回った為、投資活動収支はマイナスとなった。
・地方債償還支出等の財務活動支出(約4.0億円)等より、地方債発行等の財務活動収入(約1.8億円)等が下回った為、財務活動収支はマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

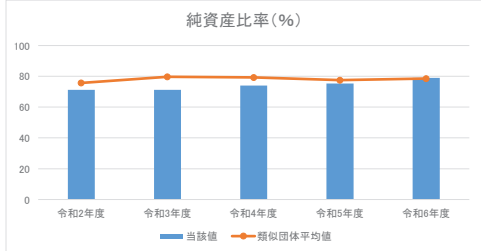
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,474,603	1,542,248	1,640,016	1,733,700	1,802,300
人口	1,572	1,541	1,513	1,491	1,470
当該値	938.0	1,000.8	1,083.9	1,162.8	1,226.1
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

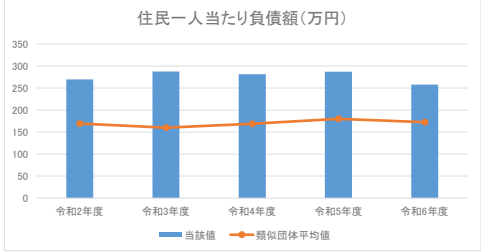
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,505	10,988	12,143	13,058	14,236
資産合計	14,746	15,422	16,400	17,337	18,023
当該値	71.2	71.2	74.0	75.3	79.0
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

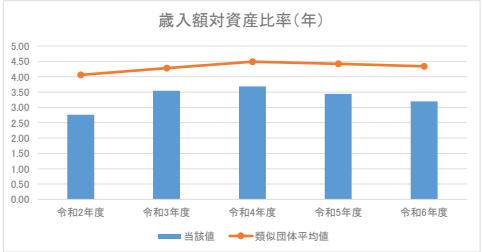
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	424,078	443,444	425,759	427,900	378,700
人口	1,572	1,541	1,513	1,491	1,470
当該値	269.8	287.8	281.4	287.0	257.6
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

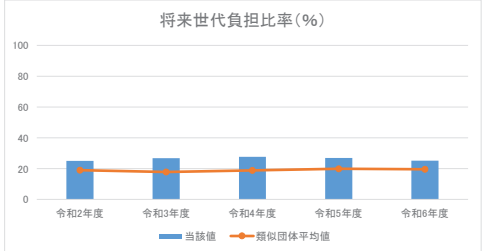
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,746	15,422	16,400	17,337	18,023
歳入総額	5,346	4,351	4,451	5,034	5,632
当該値	2.76	3.54	3.68	3.44	3.20
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,461	2,659	2,819	2,703	2,581
有形・無形固定資産合計	9,849	9,947	10,216	10,047	10,231
当該値	25.0	26.7	27.6	26.9	25.2
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

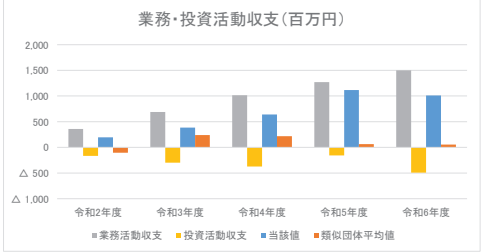
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	359	687	1,014	1,273	1,501
投資活動収支 ※2	△ 165	△ 300	△ 375	△ 157	△ 492
当該値	194	387	639	1,116	1,009
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

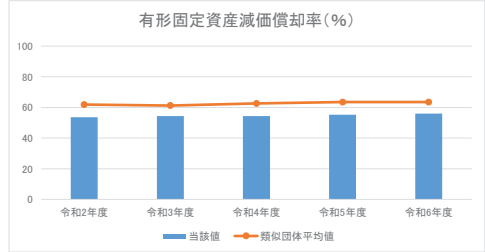
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,453	9,776	10,202	10,344	10,717
有形固定資産 ※1	17,637	17,973	18,804	18,727	19,134
当該値	53.6	54.4	54.3	55.2	56.0
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

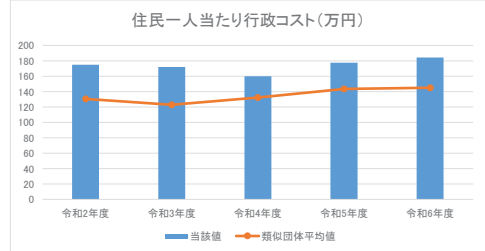
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

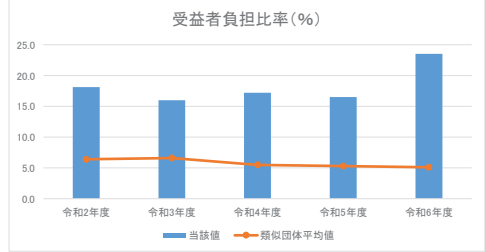
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	275,121	264,907	241,782	264,800	270,900
人口	1,572	1,541	1,513	1,491	1,470
当該値	175.0	171.9	159.8	177.6	184.3
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	595	504	504	515	838
経常費用	3,290	3,151	2,932	3,123	3,573
当該値	18.1	16.0	17.2	16.5	23.5
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析値:

1. 資産の状況

・住民1人当たりの有形固定資産は6,944千円であり、その内訳は専業用資産は3,899千円、インフラ資産は2,966千円となっている。また、住民1人当たり流動資産は1,986千円となっている。
・全体会計における住民1人当たりの資産合計は、14,875千円であり、一般会計等と比べて、2,615千円多くなっている。
・連結会計の住民1人当たりの資産合計は、15,573千円で、一般会計等と比べて、3,313千円多くなっている。
・有形固定資産減価償却率は全国平均と岐阜県平均よりも低い水準で推移している。但し、人口減少に伴い住民1人当たりの施設保有量は増加していくと見込まれる。今後は、施設計画に沿って、適正な施設量を維持・確保していくことが求められる。
・全体会計の有形固定資産減価償却率は50.7%で、一般会計等と比べて7.2ポイント低くなっている。
・連結会計の有形固定資産減価償却率は50.8%で、一般会計等と比べて7.1ポイント低くなっている。
(非償却資産を除く)

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、上昇傾向にあり、令和6年度は3.77ポイント増加し、79.0%となった。これまで類似団体平均を下回る水準で推移していたが、令和6年度はおおむね同水準となり、わずかに上回る結果となった。今後も施設計画に沿って、適正な施設量を保有し、地方債の償還を進め、健全な財政運営に努める。
・将来世代負担比率は全国平均と岐阜県平均を上回っており、将来世代の負担が比較的に大きい状況となっている。将来世代負担比率が高い場合、財政的負担が大きいことを表している。自治体が現在抱えている借入金(地方債)や将来の支出が多く、将来世代がこれらの負担を背負う可能性が高いと考えられる。
・借入金の返済や将来の固定的な支出が増加した場合には、新しい政策やサービスに充てられる財源が限られ、自治体の自由度が低下する可能性がある。特に人口減少や少子高齢化が進む地域では、負担がより一層重くなることも見込まれる。そのため、財政健全化計画の策定や、収支の改善を目指す施策等の対策が必要である。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たりの業務費用は1,974千円、1人当たり移転費用は467千円であり、住民1人当たり減価償却費は283千円、1人当たりの経常収益は570千円となっている。
・全体会計における住民1人当たりの行政コストは、2,227千円であり、一般会計等と比べて、963千円多くなっている。
・連結会計における住民1人当たりの行政コストは、2,806千円であり、一般会計等と比べて、963千円多くなっている。

4. 負債の状況

・住民1人当たりの固定負債は2,134千円、流動負債は442千円となっており、負債合計は2,576千円である。また、将来世代への負担を表わす住民1人当たりの地方債は2,349千円となっている。
・全体会計における住民1人当たりの負債合計は4,015千円であり、一般会計等と比較すると1,439千円多くなっている。
・連結会計における住民1人当たりの負債合計は4,051千円であり、一般会計等と比較すると1,475千円多くなっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率について、令和6年度は前年度より7.0ポイント上昇し、類似団体平均値を大幅に上回っている。
・受益者負担比率は全国平均と岐阜県平均を上回っており、公共サービスや事業に要する費用に対して、利用者や受益者が負担する金額の割合が、他の自治体と比べて高いことを示している。